生活の質向上をめざして

88年度経済情勢報告

連合総合生活開発研究所

〔連合総合生活開発研究所〕

連合総合生活開発研究所（略称、連合総研）は、「連合」のシンクタンクとして、連合および傘下の加盟労働組合が主要な闘争、政策・制度要求を推進する上で必要とする国内外の経済•社会•労働問題等に関する調査・分析等の活動を行なうとともに新たな時代を先取りする創造的な政策研究を通じて、日本経済社会の発展と国民生活全般にわたる総合的向上を図る目的で、87年12月に設立された。研究活動は元経済企画庁経済研究所長の佐々木孝男所長を中心に、テーマ別に学者、専門家の協力を得ながら進めている。研究テーマは労働運動に関連するものであるが、経済から国民生活まで幅広い分野にわたり調査・分析・研究を行なっている。

研究所の活動は以下の通りである。

1. 主要テーマ ― 88年～
   ① 「日本の進路」にかかわる経済・社会展望と指針の策定
   ② 国際化に対応する新しい生活像（生活の国際化）づくりとそのための構造改革指針の策定
   ③ 国際化、情報化、都市化、高齢化に対応する産業・雇用構造調整指針、および地域開発ビジョンの策定
2. 研究委員会
   ① 経済・社会研究委員会
   ② 計量モデル開発研究委員会
   ③ 総合生活開発研究委員会
   ④ 産業・雇用調整研究委員会
   ⑤ 地域開発研究委員会
3. 経済・社会・産業・労働問題に関するシンポジウム・セミナーの開催
   第１回 「先進国モデルへの転換に向けて」～88年２月16日
   第２回 「生活の質向上をめざして」～88年11月４日
4. 経済・社会・産業・労働問題に関する情報の収集および提供
   (1) 情報収集 ― 国内外の機関との連携・ネットワークを広げ、研究・調査に関する情報を収集する。
   (2) 研究広報誌の発行 ― 経済動向の分析、経済・社会政策の提言、諸データを内容とする機関誌「ＤＩＯ」を毎月発行。
   (3) 資料提供等 ― 労働組合や勤労者の学習活動の便宜をはかる。
5. 研究シリーズ
   No.1 欧米なみの生活をめざして～88年２月
6. 年次報告書
   88年連合総研報告 生活の質向上をめざして

生活の質向上をめざして

― 88年度経済情勢報告 ―

目　　次

はじめに …… 1

1. この報告の性格 …… 1
2. 報告書の内容 …… 1
3. 問題意識 …… 3

Ⅰ. 内外経済情勢の分析 …… 4

1. “ブラックマンデー”後の世界経済好転の背景 …… 5
2. 1988年における米国経済の綱渡りと基本課題 …… 9
3. 米新大統領が直面する経済政策 …… 11
4. イラン・イラク戦争終結後の原油情勢 …… 14
5. 世界的な構造調整の波と成長力向上 …… 16
6. 大型景気の素質をもつ内需景気 …… 20
7. 経済政策の方向と課題 …… 32

Ⅱ. 経済政策の課題と展望 …… 36

1. 内需主導型経済成長の実現と持続性 …… 37
2. 新しい産業社会の創造 …… 38
3. 世界経済社会への積極的貢献 …… 43
4. 財政運営の基本方向と税制改革のあり方 …… 50
5. 経済計画の再評価 …… 51

Ⅲ. 労 働 経 済 …… 58
1. アンバランスの消えぬ労働経済 …… 59
(1) 改善進む労働需給バランス …… 59
(2) 福祉ギャップの拡大 …… 69
(3) 遅れる生産性向上成果の配分 …… 83
2. 労使関係と経済パフォーマンス …… 97

Ⅳ. む す び …… 106
1. 現状認識 …… 106
2. 当面の政策課題 …… 108
3. 生活の質向上を目指す“グランドデザイン”の策定 …… 109
4. 弾力的労働市場の新課題 …… 111
5. 計量モデルによるシミュレーション …… 112

〔参 考〕 計量モデルによる日本経済 …… 116

〔統 計 資 料〕 …… 133

はじめに

1. この報告の性格

連合総合生活開発研究所（略称 ― 連合総研）は1987年12月１日、「国内外の経済・社会・労働問題等に関する調査・分析等の活動を行い、時代を先取りした政策研究を推進し、広く国民生活全般にわたる総合生活の改善・向上に資するとともに、日本経済社会の健全なる発展に寄与することを目的として設立された。

その後、経済・社会政策、総合生活開発、産業調整、地域開発の５つの研究グループを組織し、研究活動を続けている。

この報告は連合総研の第一回経済情勢分析である。今後、毎年一回、定期的に同様の報告書を発表する予定である。

本報告の内容は経済・社会政策研究会で行っている調査・分析を基礎に、連合総研の責任において取りまとめたものである。分析・政策提言については、中立的・客観的かつ正統派経済学の立場を重視したものと自負している。しかし、労働組合の健全な活動への助言を目的とする当研究会の性格からいって、関心の重点が労働者の福祉向上、完全雇用の達成、所得分配の公正など、労働者の生活に密着する諸問題に向けられることは当然である。今回の報告書においては、景気拡大の要因とその持続性が重要なテーマになることは当然だが、景気分析をこえて、景気回復が生活の質の向上に結びつかないメカニズムの解明を試みている。

この報告書は、89年の連合の政策・制度要求活動、賃上げ要求活動、時短要求活動の参考資料として作成されたものであるが、組合活動の枠をこえて国民生活の質向上をめざす経済政策論議活発化の一助となれば幸いと考えている。

2. 報告書の内容

この報告は４つの章から成り立っている。

第１章は内外経済情勢の分析である。

“ブラック・マンデー”から１年経った世界経済は、当時の予想に反し、順調な拡大を続けている。国際的な政策協調など、好況持続の背景をさぐるとともに、将来展望について、

米国の双子の赤字という不確定要因の存在と同時に、欧州統合、ペレストロイカ、ＮＩＥＳの発展など新しい拡大の条件が育ちつつあることを指摘している。

こうしたなかで、日本経済は内需を中心に“絶好調”といわれるほどの景気拡大局面をむかえている。

今回の景気拡大が70年代以来、初めての大型景気の素質をもち、消費と投資の動態的均衡維持はその実現可能性を高めている。

第２章は、経済政策の課題と展望である。

前章で明かにしたように現在の内需主導型経済成長は久々に大型景気につながる素質を持っているが、この成長を、国民生活の向上と世界経済発展への貢献につながるメカニズムを内包する新しい産業社会の創造に導いてゆく必要がある。

世界最大の純債権国になったわが国は、自由貿易制度の維持・強化、国際通貨体制の安定化に努めるとともに、経済協力の拡充、地球環境保護など世界経済・社会への積極的貢献を図るべきである。

このような国際的責務を果たし、国内的には円滑な構造調整と新しい産業社会の創造をめざすという視点から考えると、政府の「経済運営５ケ年計画」の目標成長率３¾％は低すぎる。日本経済は、成長に見合う適正な賃金・所得の分配と、それによる消費拡大が行われるならば、５％程度の成長は可能である。所得分配の適正化を軸に、成長の成果を国民の生活の質向上にむすびつけるメカニズムを確立することが必要である。

第３章は労働経済の分析である。

景気回復とともに労働経済の各分野でも改善の動きが強まり、全体として明るさが増してきた。しかし、各部門のなかでは改善のスピードに大きな差が見い出される。急速な労働需給バランスの改善と賃金、勤労者家計面の改善のおくれがそれである。住宅産業好調のなかで、首都圏勤労者の住宅取得はほとんど不可能になった。

高度成長期にみられた経済と生活のギャップ、いわば福祉ギャップ拡大のメカニズムが再現したといっていい。

87年には成長率が高まったのに、実質賃金上昇率は低下、労働時間は増加したのだから、生産性向上成果の賃金・時短への配分に関しては、かえって後退したわけである。

日本の労働市場は高い弾力性を持つことで知られている。円高不況の克服に際しても、その特性は発揮された。しかし、弾力的、効率的市場がただちに生活の質向上をもたらすわけではない。生活の質向上を目指して市場の弾力性を活用する工夫が必要になる。

第４章は“むすび”で、現在の景気判断と生活の質向上のために必要な政策提言を行っている。ここでは、この数年間日本経済を支配した低成長シナリオ、効率至上主義からの脱却と生活の質向上の具体像を画き、その実現のため政策手段を動員するという発想転換の必要性が述べられている。

3. 問題意識

いま、日本経済は“絶好調”といわれるほど順調な拡大局面にある。内需型景気拡大のなかで、懸案であった国際収支の黒字も順調に縮小している。日本経済のパフォーマンスは国際的にも高い評価を得ている。

しかし、企業の景況感が急速に好転しているのと対称的に、生活面の向上の遅れが目立っている。たしかに、経済の拡大にともなって生活関連指標の改善もみられるようになった。

しかし、今回の景気回復は「生活の質向上」によってもたらされたものではない。むしろ、高貯蓄、高投資、高成長のメカニズム、相対価格の変化に敏感な企業行動が円高好況をもたらしたとみる方が実体に近い。経済の拡大によって、生活面のプラスがもたらされることは事実ではあるが、構造調整の柱である「生活の質向上による内需拡大」とは程遠いものであることも認めなければならない。経済に遅れた生活向上、経済と生活のギャップという高度成長期以来のメカニズムを変更しないかぎり、「生活の質向上」を軸とする安定的な中成長と国際経済への貢献を実現することは不可能なのではないだろうか。

絶好調の経済を前にした現在、次の課題を明確にし、それへの挑戦の覚悟を固めたい。

Ⅰ．内外経済情勢の分析

1. “ブラックマンデー”後の世界経済好転の背景

2. 1988年における米国経済の綱渡りと基本課題

3. 米新大統領が直面する経済政策

4. イラン・イラク戦争終結後の原油情勢

5. 世界的な構造調整の波と成長力向上

6. 大型景気の素質をもつ内需景気

7. 経済政策の方向と課題

＜要　　約＞

“ブラック・マンデー”から１年たった世界経済は、当初の懸念を吹き飛ばして反って拡大傾向を強めている。その背景にあったのは国際的な政策協調の枠組であり、その作動である。しかし世界とりわけ米国経済の巨大な不均衡の改善にめどがついた訳ではない。そしてそれは、米新大統領の手にゆだねられる最大の課題である。

こうしたなかで日本経済は内需を軸に順調な拡大基調にあり、世界経済のアンカーの役割を果し、大きく貢献しているが、そこでの問題は現在の景気上昇の持続性である。消費と投資の動態的均衡が可能かどうかが焦点となるが、現在の状況からいえば大型景気の公算もある。

1. “ブラックマンデー”後の世界経済好転の背景

1987年10月19日（月曜）にニューヨーク株価が大暴落し、それは全世界の株式市場に波及した。いわゆる“ブラックマンデー”の発生である。そう呼ばれた所以は、1929年の大恐慌が10月の“暗黒の木曜日”の株価暴落に端を発した歴史の経験を想起したからに外ならない。しかし58年後の世界経済にかつてのような恐慌は起こらなかった。それどころか、１年たった現在、世界経済はむしろ明るさを増している（表Ｉ－１）。

なぜだろうか。理由として次の３点を挙げることができる。１つは、1929年の恐慌を今日の状況に当てはめようとする発想そのものの時代錯誤である。なぜなら、世界経済を安定的に運営するための“セイフティ・ネットワーク”が、今日では整備されているからである。具体的に言うと、ニューヨーク株価が暴落した直接の原因は、1987年春以降インフレ懸念で長期金利が上昇していたのに、株価は引続き上昇して大相場が展開されるという不自然さがあり、その先行きがすでに危ぶまれていたのであり、このような不自然さが半年後に当然のことながら剥落したことにその実態がある。そして、株価が暴落すると、連銀はただちに金融を大幅に緩和して、金融機関への衝撃を吸収する措置をとっているが、これなど58年前と決定的に異なる一例である。

表Ｉ －１　米国の実質ＧＮＥ増加率寄与度（季調値、前期比、年率）

成長率(%)	実績		1987年12月予測			1988年６月予測		
	1985	1986	1987	1988	1989	1987	1988	1989
ＯＥＣＤ	3.2	2.8	2.75	2.25	1.75	(3.1) 3.1	(3.9) 3.0	(2.8) 2.5
米国	3.0	2.9	2.75	2.5	1.75	(3.4) 2.9	(4.0) 2.75	(2.8) 2.5
日本	4.9	2.4	3.5	3.5	3.0	(4.2) 4.2	(5.8) 4.25	(4.2) 3.75
西独	2.0	2.5	1.5	1.5	1.25	(1.7) 1.7	(2.9) 2.25	(1.9) 1.75
ＯＥＣＤ欧州	2.6	2.7	2.25	1.75	1.5	(2.8) 2.8	2.5	2.0

（注）1.　1988年６月予測欄の1987年の（　）内は実績。
　　2.　1988年６月予測欄の1988、1989年の（　）内は、同年９月末のＩＭＦ予測。
（備考）　ＯＥＣＤエコノミックアウトルック1987年12月及び1988年６月。
　　1988年９月、ＩＭＦ世界経済見通し。

2つは、ドル下落による価格効果が働いて、米国の輸出が急増し、それが株価暴落に伴う内需停滞の負の効果を打消して、米国経済を反って好転させたことである。1985年9月22日のプラザ合意に始まったドル高是正から2年半で、ドルの実効レートは33.75％低下している（ＯＥＣＤ・エコノミック・アウトルック、1988年6月。1988年4月14日までで計算してある。）。この価格効果を軸に米国の輸出は1987年央から目覚ましく増加した（表Ｉ－2）。

表Ｉ－2　米国の貿易収支の推移（通関ベース）

（単位：100万ドル、季節調整値）

	輸　出（ＦＡＳ）		輸　入（ＣＩＦ）		貿易収支
86年7－9月	55,982	(△3.2)	96,999	(2.7)	△41,016
10－12月	58,278	(4.1)	98,387,	(1.4)	△40,109
87年1－3月	57,900	(△0.6)	99,984	(1.6)	△42,084
4－6月	61,772	(6.7)	104,141	(4.2)	△42,369
7－9月	65,127	(5.4)	108,019	(3.7)	△42,891
10－12月	69,322	(6.4)	112,298	(4.0)	△42,976
88年1－3月	75,883	(9.5)	113,272	(0.9)	△37,389
4－6月	79,790	(5.1)	113,072	(△0.2)	△33,282

（注）1.　括孤内は前期比増減（△）率で％。
　　2.　商務省統計より

表Ｉ－3　米国の実質ＧＮＥ増加率寄与度（季調値、前期比、年率）

増加率寄与度（％）	実質ＧＮＰ		個人消費	民間設備投資	純輸出
86年7－9月	1.0		3.9	△0.7	△1.2
10－12月	1.4		0.8	0.2	1.0
87年1－3月	4.6		0.4	△1.0	1.1
4－6月	5.0		2.9	1.8	0.7
7－9月	4.5	うち在庫投資※5.7	3.0	3.0	△0.5
10－12月	6.1		△1.4	0.2	0.5
88年1－3月	3.4		2.9	0.9	1.7
4－6月	3.0		1.9	1.8	1.7

（注）　87年10－12月は"ブラックマンデー"の期。個人消費のマイナスは負の資産効果の大きかったことを示すもの。
　　そして※印のように在庫が急増した。
（備考）　商務省統計

表Ⅰ－4　公　定　歩　合

(%)

	アメリカ	日本	西ドイツ		フランス		イギリス	イタリア
				ロンバート・レート		市場介入金利手形買切りオペレート		
			86.	85.	79.			
86．4	4/21 6.5	4/10 4.0	3/7 3.5	8/16 5.5	8/21 9.5	4/15 7.75	4/3 11.0	4/25 13.0
5		4/21 3.5				4/29 7.50	4/24 10.5	
5						5/15 7.25	5/17 10.0	5/29 12.0
6						6/17 7.00		
7	7/11 6.0							
8	8/21 5.5							
9								
10							10/14 11.0	
11		11/1 3.0						
12						12/17 7.25		
87．1			1/23 3.0	1/23 5.0		1/5 8.00		
2		2/20 2.5				2/10 7.75	2/10 10.5	
3							3/19 10.0	3/14 11.5
4							4/29 9.5	
5							5/11 9.0	
6						6/29 7.50		
7								
8							8/7 10.0	8/28 12.0
9	9/21 6.0							
10							10/26 9.5	
11				11/6 4.5		11/5 8.25	11/5 9.0	
						11/25 8.00		
12			12/4 2.5			12/4 7.75	12/4 8.5	
88．1						1/6 7.50		
						1/26 7.25		
2							2/2 9.0	
3							3/19 8.5	
4							4/4 8.0	
5						5/27 7.00	5/19 7.5	
6							6/3 8.0	
							6/6 8.5	
							6/22 9.0	
							6/29 9.5	
7			7/1 3.0	7/29 5.0		7/8 6.75	7/5 10.0	
							7/18 10.5	
8	8/9 6.5		8/26 3.5			8/25 7.00	8/8 11.0	8/26 12.5
							8/25 12.0	

年率３割以上の増加率である。一方、輸入は1988年に入るとほぼ横這いになり、貿易収支赤字は1988年上期の年率では前年比300億ドル縮小した。これは、内需が鈍化して輸入が頭打ちになる一方、ドル下落による国内製造業の競争力回復と企業収益増加で輸出と設備投資が増加するという、米国経済の需要転換を反映している。表Ｉ－３で実質ＧＮＥ増加寄与度の内訳をみると、1987年10月の株価暴落のあと、それまでの個人消費中心の内需主導型経済が、個人消費・純輸出・民間設備投資の３者が並列する、方向としては輸出主導型経済へシフトしたことが分かる。もしこのような需要転換が出来なかったとしたら、1987年10月の株価暴落を境に、米国経済は内需停滞から下降過程を辿ったかも知れない。換言すれば、ドル下落効果が米国経済を救ったことになるわけだ。

３つは、国際的な政策協調の枠組が曲りなりにも作動し、米国以外の諸国が内需拡大に動いてドル下落の所得効果が働いたことである。政策協調の枠組は、まず協調利下げから始まった。表Ｉ－４にみるように、米・日・西独がほぼ連動する形で、プラザ合意以後、公定歩合を引下げて行ったことが分かる。これを第一段階とすると、1987年２月22日のＧ７によるルーブル合意からは第二段階に入る。それまでの第一段階がドル高是正であったとすれば、第二段階は現状でドルを安定させようとするものであった。そこにはドルは十分下落したと

表Ｉ－５　米国の国際収支

（単位：10億ドル）

	1985年	86	87	87 ＩＱ	ＩＩＱ	ＩＩＩＱ	ＩＶＱ
経常収支	-116.4	-141.4	-160.7	-36.8	-41.3	-43.4	-39.0
民間資本	106.3	84.3	84.1	26.0	21.2	39.5	-2.5
直接投資	1.8	-3.0	2.4	-2.3	3.9	6.1	-5.3
証券投資	63.9	75.8	32.4	15.6	14.1	8.9	-6.2
銀行信用	39.7	18.3	44.5	12.1	-0.9	24.3	9.0
その他	0.9	-6.8	4.9	0.6	4.1	0.2	N.A.
公的部門	-7.8	33.1	54.7	16.1	13.3	0.8	24.5
外国中銀準備	-1.1	34.7	47.5	14.0	10.1	0.8	19.9
その他	-6.7	-1.5	7.2	2.1	3.2	0.0	4.6
誤差脱漏	17.9	23.9	21.9	-5.4	6.9	3.2	17.0

（備考）　Survey of Current Business、米商務省。

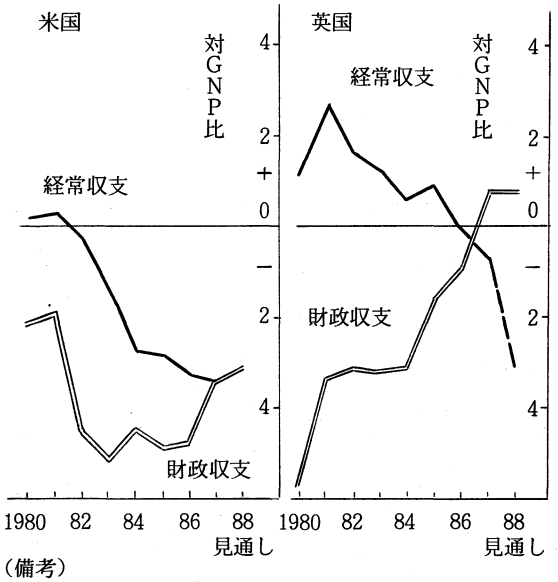
いう含意があったことは否定できないにせよ、それ以上に、放置するとドル暴落の危険が芽生えていたことに対する警戒の方が強かったといえる。米国経済は投資超過傾向にあり、海外からの資金流入が確保されないと、たちどころにクラウディング・アウト、つまり金利上昇を招いてリセッションに直面しなければならない運命に置かれている。ところで、商業ベースの資金流入は、ドル下落が続くうちにリスクが増大して次第に先細りとなり、代わって公的部門が資金流入の役割を引受けなければならなくなっていた。これが1987年である。表Ⅰ－5はこの間の事情を明瞭に示している。だから、商業ベースの資金流入を確保するためには、ドルの安定が必要だったのであり、ルーブル合意はそのことを明らかにするものであった。そして、ドルがすでに自律的な下落傾向を示す中でこれをくい止めるためには、米国が金利を高目にし、日本や西欧が金利を低目にして、内外金利差を大きくし、米国への商業ベースの資金流入を容易にする必要があった。そしてその一方、米国は内需を抑制し、日本や西欧は内需を拡大して、第一段階のようなドル切り下げという価格効果に頼るのでなく、内需調節という所得効果によって各国の対外不均衡を是正しようというのが、第二段階のねらいであった。そこで日本では公共投資と減税、西独と英国では減税といった財政面からの内需刺激策がとられるようになった。結局、金利低下、自国通貨価値の上昇、財政刺激、それに原油価格の急落という石油消費国にとっては意図せざる朗報も舞い込んで、日本と西欧の経済が内需を軸に拡大に転じたのである。そしてそれは同時に、ドル下落による価格効果で競争力を回復した米国産業の輸出需要を保証することにもなったのである。

2. 1988年における米国経済の綱渡りと基本課題

だが、世界経済にとって、この不均衡是正のシナリオはまだ完結していない。巨大な不均衡はいぜん現存しているのである。それは米国経済の双子の赤字が解消していないからであり、そうした米国経済の不均衡の存在がドルへの信頼を妨げ、ひいてはそれが株価の暴落につながったとみられているからである。世界的な株価暴落の遠因は、このような米国経済の不均衡とドル不安にあったといえよう。1987年2月のルーブル合意以後、国際的な政策協調は第二段階に入ってドルの安定を目指したわけだが、それにも拘わらず、ドルの実効レートは1988年3月までの1年間にさらに12%下落している。特に“ブラック・マンデー”が起こった1987年10月19日から1988年はじめへかけて、ドルの下落が加速し、株式・債券・為替のトリプルダウンが起きた。

もっとも、幸いにして前述したような米国以外の諸国の経済拡大に助けられて、米国経済も明るさを取り戻すことができたのであるが、米国経済が直面する基本課題はまだ殆ど解決されていない。それは財政赤字を縮小させる政策努力が不十分だからであり、したがってそのリフレ効果で内需が抑制できず、輸入が増えて貿易収支の赤字が減りにくいからである。表Ｉ－２で述べたように、1988年は貿易赤字が縮小したが、表Ｉ－３のように個人消費は再び回復しつつあり、そうなると個人消費が輸出、設備投資の増加と重なるわけだから、輸入が伸びないという保証は全くない。したがって、このままで行くと1989年には、米国の貿易収支改善は進まなくなってしまう。1987年末ですでに米国の対外資産負債残高は3,682億ドルの純債務国になっており、1988年４～６月には僅かながら利払い超過で貿易外収支が赤字に転落したことを考えると、貿易収支赤字より経常収支赤字の方がこれからは大きくなるのであり、そのことは純債務残高の累増と経常収支赤字の悪循環が拡大していく危険が大きいことを暗示している。だから米国の貿易収支は均衡させるだけでなく、むしろ黒字にしないと経常収支を均衡させられないのであり、それは急がなければならないのである。そうでないと益々見通しがむずかしくなってしまうからである。こうした貿易収支赤字問題の根源は、そのメカニズムからいって、前述したように財政赤字にあり、したがってその縮小が不可欠である。

問Ｉ－１　米国と英国の相違－財政赤字と経常収支赤字



（備考）
英エコノミスト誌
ＯＥＣＤ資料による

図Ｉ－１はこのような米国経済の基本問題を双子の赤字という形で示している。そしてそれは英国と比較すると一層明らかとなる。なぜなら英国は財政収支が均衡しているなかでの経常収支赤字であるが、これは民間部門の資本流入によってオフセットできる問題であり、そのような商業ベースの資金流入が期待できなければポンドが必要な水準まで下落すれば解決できる市場経済の均衡水準の問題である。しかし米国経済のように公的部門も不均衡になって公的部門と民間部門が連動する形にな

っている場合は、市場経済は均衡点が得られないので発散型となり、ドルが暴落してしまうのである。双子の赤字が問題になる根本的な理由はそこにある。それにドルは他の通貨と違って、世界の基軸通貨である。だから公的部門の不均衡である財政赤字を早急に縮小することは、米国経済だけでなく、世界経済にとっても求められる喫緊の問題なのである。

しかし現状は、大統領選挙ということもあり、財政赤字の根本問題には手がつけられていない。このため金融政策偏重の政策運営になってしまっている。つまり米国は、財政をルーズに、金融をタイトに、というポリシィ・ミックスをやっているわけだ。当面は、前述したように米国経済が好転し、失業率は５％台なかばで均衡に近づき、設備稼動率は83％台なかばで８年前の高水準に戻ってフル操業状態にある。潜在成長率は３％といわれるが、1988年の実質ＧＮＰ成長率は４％と見込まれ、金融政策は引締め気味に運営しないとインフレの危険がある。８月９日に公定歩合を0.5％引き上げて6.5％としたのもそのためである。ただ米国経済の活況と高金利、それに前述したような貿易収支の改善は、88年央からドルを反騰させるに至った。だが、いまドルが持ち直すに足る構造的要因を持っていないことは明白である。双子の赤字解消という不均衡是正が進んでいないからである。現在のドル反騰（前述のルーブル合意以降１年で12％下落したのち、88年７月以降でその半分の６％戻した）は、このような意味で一時のあや戻しの域を出るものではなく、恐らく米大統領選挙後には再びドルが弱くなるであろう。それは、米国経済の上昇にブレーキがかかって1989年には経済成長率が減速し、それに伴って金利も低下するとみられるためである。ドル需要が弱くなるわけである。そして、新大統領の下で米国経済の基本問題である財政赤字対策が講じられることとなろう。

1987年においては、ドル暴落から強制的なスタグフレーションへの突入と世界経済の危機化という、不均衡是正のハードランディング・シナリオがもっともらしくささやかれたが、1988年の現状では徐々に方向転換して目的地に軟着陸していくソフトランディング・シナリオが真実味を帯びてきたといえよう。

3. 米新大統領が直面する経済政策

米国経済が直面している双子の赤字の打開という困難な課題は近く誕生する新大統領とその政権に引継がれる。それがいかに難しい問題であるかをまずみておこう。表Ｉ－６の経常収支をみると、1988年以降、輸出・輸入の限界部分において貿易収支は黒字に転換するが、

表Ⅰ－6　米国の経常収支

（単位：10億ドル）

	1986	1987	予測 1988	予測 1989
輸出	224.4	（26.4） 250.8	（62.45） 313.$\frac{1}{4}$	（58.5） 371$\frac{3}{4}$
輸入	368.7	（41.3） 410.0	（44.0） 454.0	（36.5） 490$\frac{1}{2}$
貿易収支	△144.3	（△14.9） △159.2	（18.2） △141.0	（22.25） △118$\frac{3}{4}$
純投資収益	20.9	14.5	△ 2.0	△ 11$\frac{1}{4}$
経常収支	△141.3	（△19.4） △160.7	（10.95） △149$\frac{3}{4}$	（18.00） △131$\frac{3}{4}$

（注）　上段（ ）内は前年比増減額。
（備考）　ＯＥＣＤ　エコノミック・アウトルック、1988年６月。

貿易収支全体はいぜん大きい赤字傾向が続くため、純債務残高は前述のように累積過程を辿らざるを得ず、結局純投資収益のマイナスが年々大きくなってしまい、経常収支の改善を妨げる環境に入っている。したがって、貿易収支の赤字を次第に小さくして、この純投資収益のマイナスを吸収していくことが必要である。そのためには、1988年に生じた輸出の増勢を維持するとともに、輸入を抑えなければならない。輸出の増加については、ドル安維持と海外諸国の内需拡大ならびに輸入自由化、それに自国の輸出所得弾力性の向上が不可欠である。一方、輸入の抑制については、自国の内需抑制と輸入所得弾力性の引下げが必要である。以上からいえることは、(1)米国産業の競争力強化（ドル安維持、輸出所得弾力性向上、輸入所得弾力性引下げ）、(2)財政緊縮化（内需抑制）、(3)海外諸国の政策協調（内需拡大、門戸解放）が新大統領の基本的な経済政策になるということである。しかし、これら３本の柱は同じウエイトで並列するというわけではない。米国の経常収支均衡化という目標に最も効果的な手段は財政緊縮化であるが、内政面あるいは外交面からそれがとりにくい場合、(1)の国内産業競争力強化あるいは(3)の海外諸国への政策協調要請の方が強くなる可能性もある。特に(1)の場合は、「相互主義」という大義名分の下で88年包括通商・競争力強化法に基づき、不公正な貿易慣行に対する報復を規定した通商法301条、スーパー301条、反ダンピング関税・相殺関税などを濫用する危険もなしとしない。

ところで日本のシンクタンクがこの問題で試算した結果によると、ケースＡ：1990年度（財政年度 ― 1989年10月から1990年９月まで）以降、財政赤字を毎年150億ドルずつ削減、

ケースB：グラム・ラドマン修正法通りの急速な財政赤字削減、ケースC：有効な政策をとらず、結局、毎年50億ドルずつ財政赤字が拡大する、という3つのケースについてシミュレーションした姿は、表Ⅰ－7のようになる。この場合、このシンクタンクはケースAを標準型としているが、このケースの姿は、1989、1990年の成長率は財政支出の削減に伴う内需停滞で減速するが、インフレ懸念は次第に鎮静して金利が低下し、1991年以降は安定成長に向い、経常収支赤字も内需停滞による輸入減少で1988年以降200億ドル程度ずつ縮小し、ドル価値は1988年の水準でほぼ安定する、というものである。つまり、この予測は、かなり現実に可能と思われるケースAを選んだこと、そして中期的な調整期間を通じて双子の赤字の打開ができるという見通しを市場が信頼した場合には、ドルは安定を取り戻すというものである。ここでドルが安定できるかどうかは、その如何が為替レート・利子率・株価といった資産市場価格の動向にかかわるものであり、それがひとたび動揺すると、1987年10～12月にみられたような“ブラック・マンデー”の再発につながりかねない。こうした意味合いにおいて、米国の新大統領とその政権が全世界にどのような政策姿勢で臨んで行くかは、最も基本的な今後を律する問題である。

表Ⅰ－7　財政赤字削減の3つのケースによる米国経済予測値

（1987年は実績、財政赤字は財政年度ベース、▲はマイナスまたは赤字）

	ケース	87 年	88 年	89 年	90 年	91 年	92 年
成長率（%）	A	2.9	2.75	2.25	2.0	2.25	2.75
	B			2.0	0.0	1.55	2.75
	C			2.5	▲ 1.0	▲ 1.0	1.0
内需（%）	A	2.5	1.5	1.25	1.0	1.5	2.0
	B			0.75	▲ 1.25	0.5	1.75
	C			0.75	▲ 2.25	▲ 1.75	0.5
経常収支（億ドル）	A	▲ 1,607	▲ 1,450	▲ 1,230	▲ 1,000	▲ 800	▲ 600
	B			▲ 1,200	▲ 900	▲ 620	▲ 350
	C			▲ 1,400	▲ 1,200	▲ 900	▲ 800
財政赤字（億ドル）	A	▲ 1,504	▲ 1,550	▲ 1,650	▲ 1,400	▲ 1,250	▲ 1,100
	B			▲ 1,360	▲ 1,000	▲ 640	▲ 280
	C			▲ 1,750	▲ 1,800	▲ 1,850	▲ 1,900
対外債務財（億ドル）	A	3,682	5,132	6,362	7,362	8,162	8,762
	B			6,332	7,232	7,852	8,202
	C			6,532	7,732	8,632	9,432

（備考）　1988年9月発表・国際金融情報センター（大場智満理事長）試算。

『大国の興亡』が1988年に全米でベスト・セラーになったポール・ケネディ教授（イエール大学、歴史学専攻）は、その著書のなかで、今日のアメリカの立場をこう述べる。「ナンバー・ワン国家の衰退は、自国内での安全を脅かされたためではなく、海外における国家の利害が脅かされたことから生じたのである」（ — 世界中に利害関係を拡げたため、それを同時に守ることが不可能となり、しかもそれ以上の危険をおかすことなくそのいずれかを放棄することもできなかったことから — ）。一国だけの経済力としてはいぜん世界のナンバー・ワン国家であるにも拘わらず、“パックス・アメリカーナ”という覇権国家になってしまっているが故に、国力に対して分不相応なオーバー・コミットメントに悩まねばならない — 結局、かつては覇権国家と国力は釣り合っていたのであり、その意味では国力の方が今日は相対的に衰退しつつあるわけだ。米国の新大統領がまっさきに直面するのは正にこの問題であり、そしてそれは歴史上の覇権国家が今日まで苦悩し、興亡を繰り返してきた永遠の課題でもある。米国経済の財政赤字問題はこのことと深くかかわっている。米ソ軍縮の進展という明るい展望はあるにせよ、世界の安全保障体制と対途上国経済協力についての西側内部の責任分担の見直しという問題は、新大統領下の米政権にとって大きい課題となるであろう。

4. イラン・イラク戦争終結後の原油情勢

1986年に原油価格が急落したことは、1985年9月22日から始まったドル高是正戦略にとって、きわめて大きな救いであった（図Ｉ－２）。なぜなら、米国にとってはドル下落に伴う国内のインフレ圧力を減殺し、したがって金利の上昇を抑制する作用をしたからであり、また日本や西欧にとっては自国通貨価値の上昇と原油価格の下落という二重のプラスを享受することが出来たからである。そのような経済的位置にある原油市況に対する市場の関心は極めて高い。

1988年後半以降については、イラン・イラク戦争終結後の産油国の動向が問題になる。

図Ｉ－２

（備考）
英エコノミスト誌
WSＪ

表Ⅰ－8　自由世界の原油供給量の実績と予測　（単位：100万バーレル/日）

	1985	1986	1987	1988予測	1989予測
先進国生産	17.0	16.9	16.8	16.5	16.25
非OPEC途上国生産	8.5	8.5	8.9	9.25	9.25
共産圏輸出	1.8	1.7	2.1	2.0	2.0
OPEC生産	17.2	19.5	19.4	20.5	21.5
原油供給計	45.6	47.7	48.3	49.5	50.25

（注）　供給計には輸送途中油が含まれている。
（備考）　OECD　エコノミック・アウトルック、1988年6月。

表Ⅰ－8は、自由世界の原油供給を展望したものだが、先進国の生産は天井を打ち、非OPEC途上国生産と共産圏輸出は若干増えるものの、これらを総合しても生産はほぼ横這いに推移する。したがってOPECがここで増産すると、総供給量も増加する。1986年に原油価格が急落したのは、サウジが従来の“スウィング・プロデューサー”の役割を放棄して増産に走ったことが原因である。つまり、OPECという生産カルテルは、同質寡占の生産カルテルの基本的成立要件である個別生産割当が、それぞれの国家主権の専権性に抵触するため、思うにまかせず、結局実際にはOPEC内で最大の生産国であり、石油資源も豊富で生産コストが最も低いサウジがOPEC全体の生産調節を代表する形となり、それで“スイング・プロデューサー”とよばれたのである。しかし、OPECの生産シェアが全体の半分以下にまで低下して、アウトサイダーが大勢を制するようになると、市場価格が下がり、生産カルテルが意味をなさなくなってきた。サウジが“スイング・プロデューサー”の役割を放棄したのはこのためである。

しかし、この表Ⅰ－8にみるように、アウトサイダーの生産も天井を打ちつつあり、世界景気の回復と原油価格低下で原油需要が持ち直してきたので、OPECは再びサウジが提唱して減産体制に入り、今度は学習効果も働いて各産油国の個別生産割当にまで踏み込む形をとった。だがイラン・イラク戦争で戦争当事国は戦費調達のために増産を必要とし、イラクはイランと同量でOPEC生産枠に参加することを拒否し、アウトサイダーになった。このため、効果的な減産体制をとることができず、OPECの生産量は増産傾向を辿っている。今回、イラン・イラク戦争は国連停戦決議を受諾して8年に及んだ戦争を終結したが、原油生産問題はいぜん解決していない。米国経済の動向から世界経済が先行き鈍化するのではないかという予測もあって、このような原油生産枠の未解決が原油市況を不透明にし、弱含み

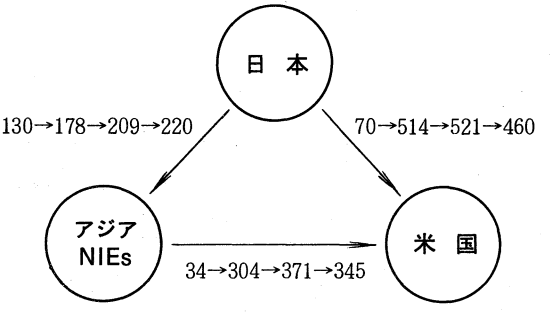
にしている（前掲図Ｉ－２）。この傾向はなお当分続くものと思われる。とりわけ、戦後復興財源の調達をイラン・イラク両国は必要としており、これら両国が増産に走ると、他のＯＰＥＣ諸国も引きずられてしまうからである。したがって、なお中期的に供給超過圧力が市況を圧迫する可能性が強い。

5. 世界的な構造調整の波と成長力向上

ところで世界経済は、米日欧の対外不均衡を是正するための為替調整が進行する過程で、貿易構造を変え始めている。

最も大きい変化は“太平洋のトライアングル”の変貌である。これまでは米国市場を前提として、日本・アジアＮＩＥＳ・ＡＳＥＡＮといったアジア諸国が輸出を軸に発展する形態をとってきた。これを“太平洋

図Ｉ－３　太平洋地域間貿易バランス



（注）　計数は、貿易収支黒字額（通関ベース）で左から、1980年、86年、87年、88年（予）。（単位：億ドル）
（備考）
野村総研、財界観測
1988年９月号

表Ｉ－９　米国の地域別貿易収支　（単位：10億ドル）

相手国＼米国	1980年 輸出	1980年 輸入	1980年 収支尻		1987年 輸出	1987年 輸入	1987年 収支尻	
韓国	4.4	4.2	0.2		7.6	17.0	－9.4	
台湾	4.1	6.9	－2.8		7.1	24.6	-17.5	
香港	2.7	4.7	－2.0		4.0	9.8	－5.8	
シンガポール	3.0	1.9	1.1		4.1	6.2	－2.1	
アジアNIEs 計	14.2	17.7	－3.5	（54.5）	22.8	57.6	-34.8	（61.2）
日本	20.8	31.2	-10.4		27.6	84.5	-56.9	
西ヨーロッパ	67.6	47.2	20.4		68.7	96.2	-27.5	
世界	224.3	249.8	-25.5	（100.0）	249.6	409.9	-160.3	（100.0）

（注）　国際収支ベース。
（備考）　前掲図Ｉ－３に同じ。

のトライアングル”と呼ぶ。図にあらわすと図Ｉ－３のようになる。日本の対米出超、アジアＮＩＥＳの対米出超、日本の対アジアＮＩＥＳ出超である。つまりこれは、日本はすべてに出超、アジアＮＩＥＳは対日入超を対米出超で相殺する、米国はしたがってすべてに入超、という構図である。このパターンが80年代において拡大し、米国の貿易収支赤字が許容し難いまでに膨張したことは表Ｉ－９にみる通りであるが、米国の貿易収支赤字のうち日本とアジアＮＩＥＳの占める割合は、1980年の54.5%から1987年には61.2%に増加し、米国の貿易収支赤字の６割を超えるまでになった。そこで米国のドル高是正による均衡化努力が始まったわけだが、そのインパクトはアジアの輸出諸国に強く現われた。この場合、アジアＮＩＥＳについてみると、表Ｉ－10のように輸出依存度は対米比率が対日比率の３倍である。そこで対米比率を引下げる代わりに対日比率を引上げて行けば、対米輸出偏重を改めるとともに、対日入超を是正することが出来る。ドル安・円高（対ドル９割強上昇）、その一方、アジアＮＩＥＳ通貨は台湾

表Ｉ－10　アジア NIEs の地域別輸出依存度(%)

	1980年	1985	1986	1987	1988 (1~6月)
韓国					
対米	26.3	35.5	40.0	38.7	35.1
対日	17.4	15.0	15.6	17.8	19.8
台湾					
対米	34.1	48.1	47.7	44.2	38.8
対日	11.0	11.3	11.4	13.0	14.6
香港					
対米	26.1	30.8	31.3	27.7	24.5
対日	4.6	4.2	4.7	5.1	5.6
シンガポール					
対米	12.7	21.2	23.3	24.3	23.2
対日	8.1	9.4	8.6	9.0	8.9
アジアNIEs					
対米	24.9	34.8	37.2	35.1	31.2
対日	10.1	10.0	10.2	11.5	12.6

（備考）　前掲図Ｉ－３に同じ。

表Ｉ－11　米国と日本の内需増と輸入増の推移（名目ＧＮＰベース）

（単位；10億ドル）

		1970→1980年（年平均）	1980→1985年（年平均）	1985→1986年	1986→1987年
米国	ＧＮＰ	171.6	256.6	225.3	286.5
	内需	169.3	278.6	251.8	305.1
	輸入	25.8	26.0	34.0	68.3
日本	ＧＮＰ	85.6	54.4	635.4	419.1
	内需	86.8	42.4	599.2	414.9
	輸入	14.7	0.2	3.1	41.1

（注）　各国統計
（備考）　日銀、調査統計局、調査月報、昭和63年８月号

表Ⅰ－12　日本のエレクトロニクス製品輸入

（単位：万台）

		85年	86年	87年	87年の状況
電話機	合計	1,542	1,454	2,158	内需合計 9,137万台
	韓国	223	105	234	輸入品シェア 23.6％
		(14.5)	(7.2)	(10.8)	韓国 2.6
	台湾	509	580	1,303	台湾 14.3
		(33.0)	(40.0)	(60.4)	
カラーTV	合計	36	23	349	内需合計 9,410万台
	韓国	15	0	133	輸入品シェア 3.7％
		(41.7)	(0)	(38.1)	韓国 1.4
	台湾	6	21	200	台湾 2.1
		(16.7)	(91.3)	(57.3)	
VTR	合計	47	14	128	内需合計 7,871万台
	韓国	10	7	112	輸入品シェア 1.6％
		(21.3)	(50.0)	(87.5)	韓国 1.4
	台湾	36	7	5	台湾 0.1
		(76.6)	(50.0)	(3.9)	
ラジカセ	合計	827	2,126	3,973	内需合計 6,775万台
	韓国	185	943	1,585	輸入品シェア 58.6％
		(22.4)	(44.4)	(39.9)	韓国 23.4
	台湾	407	491	862	台湾 12.7
		(49.2)	(23.1)	(21.7)	
テープレコーダ	合計	340	3,172	3,352	内需合計 8,880万台
	韓国	144	121	1,532	輸入品シェア 37.7％
		(42.4)	(3.8)	(45.7)	韓国 17.3
	台湾	61	2,698	1,121	台湾 12.6
		(17.9)	(85.1)	(33.4)	

（注）　（　）内は、品目別全輸入に占める韓国・台湾のシェア。
（備考）　前掲図Ⅰ－3に同じ。

新元（対ドル４割強上昇）を除きほぼドルに対して鈍い上昇にとどまったから、対日輸出が有利になり、上記の是正構図が確実に実現することとなったのである。そしてこのような価格効果は表Ｉ－11のような日本の内需拡大による所得効果によって補完されることとなった。1987年には日本の輸入増加が米国のそれに接近しはじめたことが注目されるが、それは、アジア諸国が米国から日本へ市場を転換することを容易にするものであったといえよう。日本のエレクトロニクス製品の輸入においても、韓国・台湾といったアジアＮＩＥＳのシェアが急増しており、ハイテク関係でもアジアＮＩＥＳの供給力が高まりつつあること、そして日本市場が重要な役割を帯びつつあることが表Ｉ－12からみてとれる。そしてその背後には、日本からアジアＮＩＥＳ、ＡＳＥＡＮへの直接投資の急増と、日本企業の生産拠点の国際化がある。いずれにしても、アジア・太平洋地域では、日米両国の構造調整を軸に貿易構造が変わり、“太平洋のトライアングル”は日本経済の構造調整をテコに再構築されようとしているといえる。こうしたなかで、アジア諸国の経済成長率は、1985年のドル高是正開始以後かえって高まっているのが注目される（表Ｉ－13）。アジア・太平洋地域経済の変貌は、ひとつは水平分業化の進展を促し、またいまひとつは、米国にとってアジア諸国は輸出先から輸入元に変わる、という意味で、世界経済にとって重要な役割を持ちつつある。

表Ｉ－13　アジア諸国の実質経済成長率(%)　（※各国政府見通し）

	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年※
韓国	8.4	5.4	12.3	12.0	10.0
台湾	10.5	5.1	11.6	11.0	7.0
香港	9.5	△0.1	11.2	13.6	5.0
シンガポール	8.3	△1.6	1.8	8.8	9.0
タイ	6.2	3.5	4.7	7.1	8.3
マレーシア	7.6	△1.0	1.0	4.7	5.0

（備考）前提表11－Ｉに同じ。

表Ｉ－14　西ドイツ、フランス、イギリス、イタリアの実質経済成長率　(%)

前年又は前年同期比	西ドイツ	フランス	イギリス	イタリア
1986年	2.5	2.1	2.9	2.9
1987年	1.7	2.3	4.7	3.1
1987. 10−12月	2.4	2.7	5.4	2.8
1988. 1−3月	4.4	3.5	5.2	3.1
4−6月	3.4	3.4	5.2	−

（注）西ドイツは実質GNP、他は実質GDP。
（備考）各国統計。

一方、西欧も変わってきた。それは、1992年のＥＣ統合という目標に向かって動き出しているからである。最近の西欧諸国の経済成長率アップは、景気循環的な上昇局面あるいは前述した自国通貨価値上昇・原油急落・経済刺激策による効果のあらわれであるとしても、そのなかにおけ

る民間設備投資の拡大基調には1992年のＥＣ統合をにらんだ企業の戦略が含まれているものと思われる（表Ｉ－14)。なお、1987年に西欧の経済成長率は２極分化し、イギリス4.7%、イタリア3.1%の明るい側面と、西ドイツ1.7%、フランス2.3%の暗い側面の２極に分かれて、従来問題の多い国とされた英・伊と優等生であった筈の西独・仏とのポジションの逆転が生じていた。それが1988年になると、遅れていた西独・仏の成長率も高まり、これら諸国の成長率格差が解消しはじめているが、その背後に、1992年のＥＣ統合をにらんだ各国の競争意識が働いていることも否めない。ところで、最近ＥＣ委員会が試算したところによると、あらゆる障壁を撤廃した効果、市場拡大による効果を合わせると、統合はＧＤＰで４%以上の効果があるとしており、ＥＣ統合がＥＣの潜在成長力を高める作用をすることは十分考えられるところである。

ソ連のペレストロイカに伴う東西交流の活発化という要素も考慮に入れると、世界経済は、これまでの米ソを頂点とする２極集中から多極分散化の時代に入り、広範囲にわたっての構造調整を通じて成長力が全体として高められていく効果が期待できるのではなかろうか。

6. 大型景気の素質をもつ内需景気

ひるがえって国内経済をながめよう。1986年11月を「景気の谷」とした景気上昇過程は、この11月で２年を経過する。過去２回の景気上昇期間はいずれも28カ月であったし、今回もすでに24カ月になるが、現状は“絶好調”といわれ、過去２回より長期化する可能性が大きくなっている。そこで表Ｉ－15によって戦後の景気基準日付に基づく景気上昇期間を振り返

表Ｉ－15　景　気　の　基　準　日　付

昭和の年次を示す	谷	山	谷	期間			（参考）四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第１循環		26年６月	26年10月		（4カ月）		26年４～６月	26年10～12月
第２循環	26年10月	29年１月	29年11月	27カ月	10カ月	37カ月	29年１～３月	29年10～12月
第３循環	29年11月	32年６月	33年６月	31カ月	12カ月	43カ月	32年４～６月	33年４～６月
第４循環	33年６月	36年12月	37年10月	42カ月	10カ月	52カ月	36年10～12月	37年10～12月
第５循環	37年10月	39年10月	40年10月	24カ月	12カ月	36カ月	39年10～12月	40年10～12月
第６循環	40年10月	45年７月	46年12月	57カ月	17カ月	74カ月	45年７～９月	46年10～12月
第７循環	46年12月	48年11月	50年３月	23カ月	16カ月	39カ月	48年10～12月	50年１～３月
第８循環	50年３月	52年１月	52年10月	22カ月	９カ月	31カ月	52年１～３月	52年10～12月
第９循環	52年10月	55年２月	58年２月	28カ月	36カ月	64カ月	55年１～３月	58年１～３月
第10循環	58年２月	60年６月	61年11月	28カ月	17カ月	45カ月	60年４～６月	61年10～12月

（備考）　経済企画庁

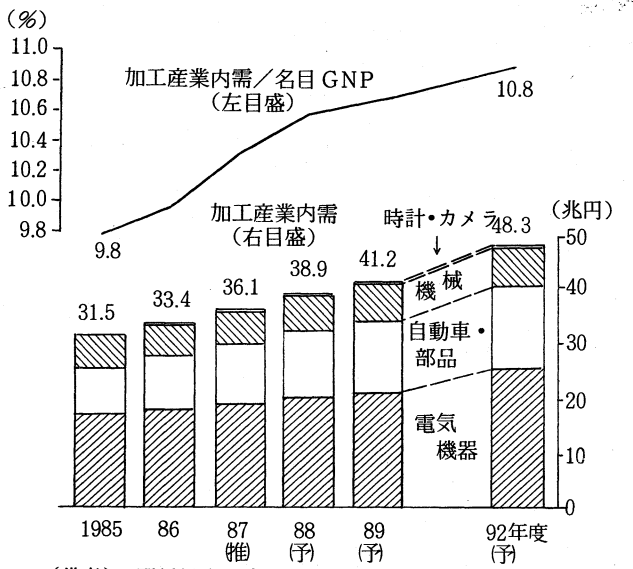
ってみると、全部で９回を数えることができる。大半は30カ月未満で、これが通常の姿といえよう。そうすると、今回は、通常の上昇期間をすでに経過しつつあって、なお衰えを見せない上昇余力を残していることになる。こうした通常の上昇期間を超えて展開される場合が、大型景気の対象となる。戦後半世紀に近い間に、大型景気とよばれるにふさわしい景気上昇が２回あった。１つは、1958年６月を「景気の谷」とし、1961年12月を「景気の山」とする42カ月間であった。このときは、３年間も民間設備投資が急増するという投資ラッシュ期だったが、その背後にあったのは貿易自由化の要請であり、日本経済の先進国前夜のことであった。２つは、1965年10月を「景気の谷」とし、1970年７月を「景気の山」とする57カ月間であった。このときは、名実ともに先進国としての実力をととのえ、それが開花した時期であった。

これらのケースに共通しているのは設備投資が息の長い増勢を持続したことであり、それが需要と供給力の二面性を持つことからいえば、供給力過剰が表面化しない要因があったことを物語る。そのような要因とは、前者（42カ月）の場合は技術革新による既存設備の陳腐化であったし、後者（57カ月）の場合は、同じく技術革新が展開したが、そのほかに省力化と公害防除のための投資が増えて生産力化が減殺されたことと、根強い個人消費の増加ならびに消費・住宅・輸出といった多様な需要の支えによって需給バランスが確保されたことが挙げられる。このような内容を持っていて景気に持続力がある場合、これを通常の景気と区別して、大型景気と呼ぶことができるだろう。

ところで、今回の場合はどうだろうか。まず上昇持続の可能性について、次のような７つの根拠を考えることができる。１つは、円高の持続性である。その背景はこれまでの各節で述べてきたところであるが、要は日米の対照的な対外不均衡の是正過程が中期的視野で捉えられなければならないことに起因している。日本の交易条件上昇の根本原因となった今回の円高が、今後もなお継続する関係に置かれているということを、これは物語っている。２つは原油市況の軟調持続である。３つは低金利の持続性である。以上３つは、日本経済を“円高不況”からすくいあげて今回の景気上昇に乗せた根拠であるが、それらは、これまでのような勢いはなくなってもあと戻りはしないことを意味している。今回の景気上昇を持続させる理由のひとつといえよう。

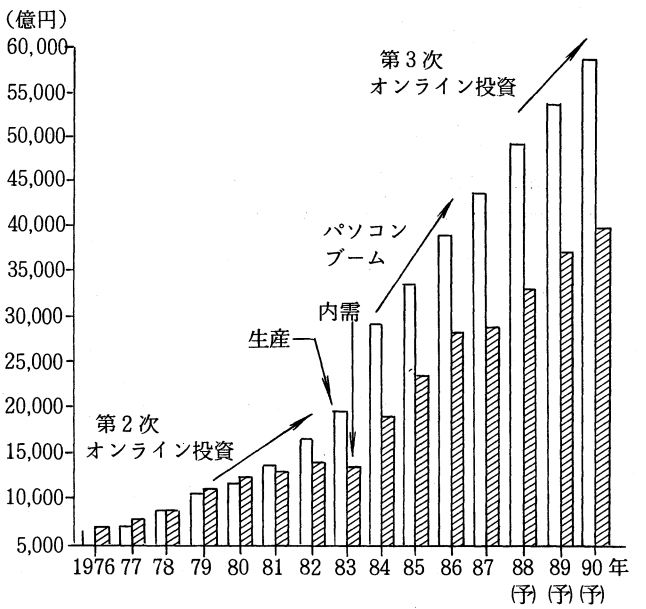
４つは、技術革新の展開である。1970年代末からわが国でエレクトロニクスの工業化と既存分野への多様な応用が始まっているが、80年代後半から90年代へかけてはそれが集大成される過程を迎えている。

図Ⅰ－4　上昇続く加工産業内容



（備考）　野村総合研究所。財界観測、1988年6月号。

図Ⅰ－5　伸びるコンピューター内需と生産

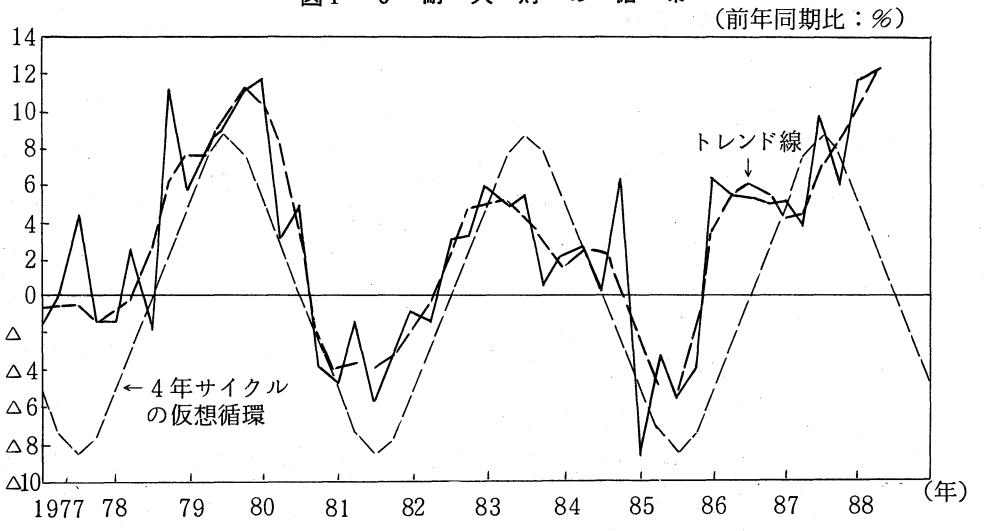


（備考）機械統計年報より野村総合研究所作成（前提図Ⅰ－4と同じ）

図Ⅰ－4は、これを産業サイドから眺めたものだが、名目ＧＮＰに占める加工産業の比率は、野村総研の予測だと今後7年間に1％ポイント高まるとしている。またこれを機能的にみると、情報社会化の進展として捉えることができよう。図Ⅰ－5は、コンピューター内需の増勢を示しているが、その背後には、パソコンブームという形でコンピューター機能が個人生活に浸透する過程をはさんで、金融機関のオンライン投資が第2次から第3次の段階に飛躍する状況を描いている。ちなみに第3次オンライン投資（1988～1991年）は、第2次オンライン投資（1979～1982年）の2.5倍の投資規模となる。

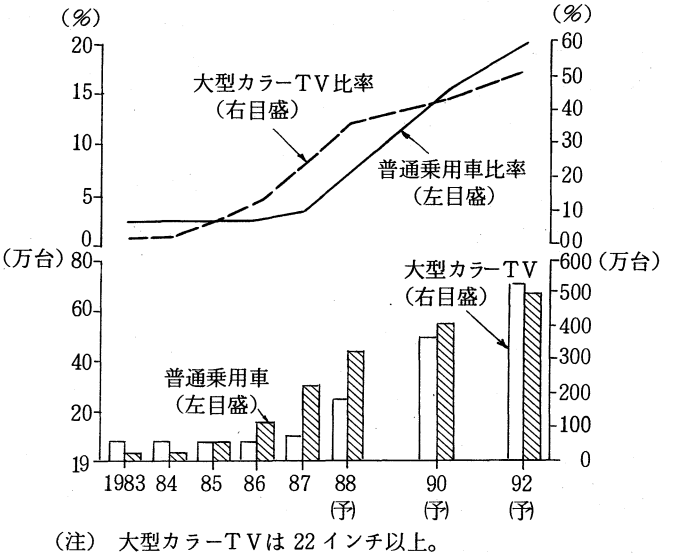
5つは、耐久消費財の循環的上昇局面を迎えていることである。図Ⅰ－6は、4年サイクルの仮定を置いた循環の波動を実績のトレンド線にあてはめてみたものである。過去2回の波動は大体あてはまるが、今回はこの型では説明できない。はみ出していて、別の要因が介在していることを示している。それは耐久財の高級化が同時に進行しているからである。図Ⅰ－7は、大型カラーＴＶと普通乗用車の比率が、今回急上昇しており、それが1990年代初頭へかけ

図Ⅰ－6　耐　久　財　の　循　環



（備考）　経済企画庁、昭和年63年度年次経済報告

図Ⅰ－7　高級化する二大耐久消費材

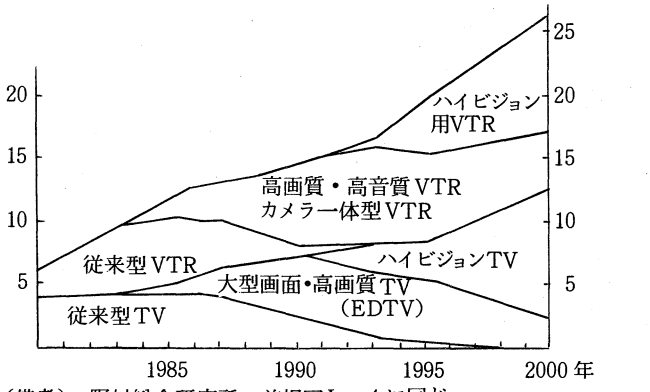


（注）　大型カラーＴＶは 22 インチ以上。
　　普通乗用車は 2000cc 以上。
（備考）　野村総合研究所。前掲図Ⅰ－4 に同じ。

て伸びて行くことを予想している。また、カラーＴＶの大型化は高画質化、高音質化、ハイビジョン化につながっており、図Ｉ－８のようにそうした展開は21世紀へむけて拡がる展望のなかにある。また普通乗用車の増勢は、図Ｉ－９のように、日本もパーソナルカーの時代を迎えたことと関係があるように思われる。一世帯が複数の車を持つ時代であり、共稼ぎ夫婦で夫々保有するとか、親子で夫々保有するようになってきている。このような複数保有世帯比率を日米で比較してみると、日本の現状は1960年代前半の米国と一致する。米国ではこの時期に複数保有世帯比率が大きく上昇したことを考えると、日本も飛躍の時期に際会しているのかも知れない。

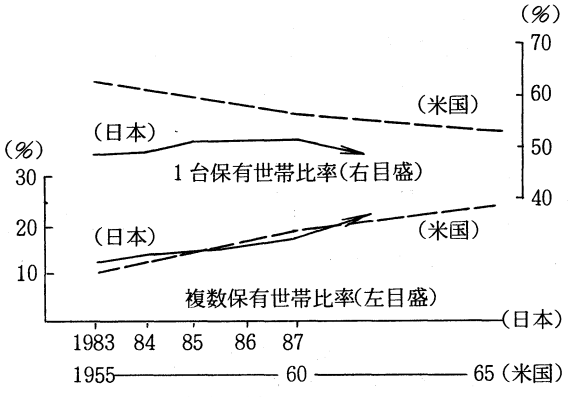
図Ｉ－８　高画質化進む国内映像機器

	1985	90	95	2000(年)
従　来　型	80.0	64.2	3.0	0.4(%)
高画質•音質型	20.0	35.8	63.3	42.7
ハイビジョン型	0.0	0.0	33.7	56.9
合　　計	11,740	14,500	19,800	26.400(億円)



(備考)　野村総合研究所。前掲図Ｉ－４に同じ

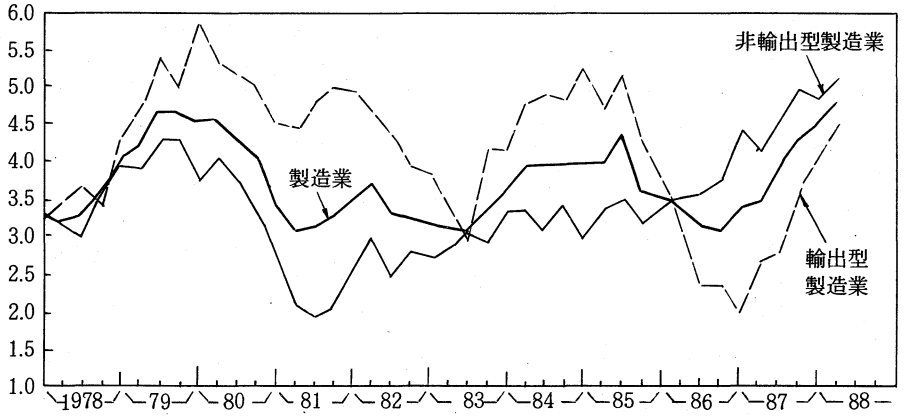
図Ｉ－９　パーソナルカーの時代



(備考)自動車工業会資料。

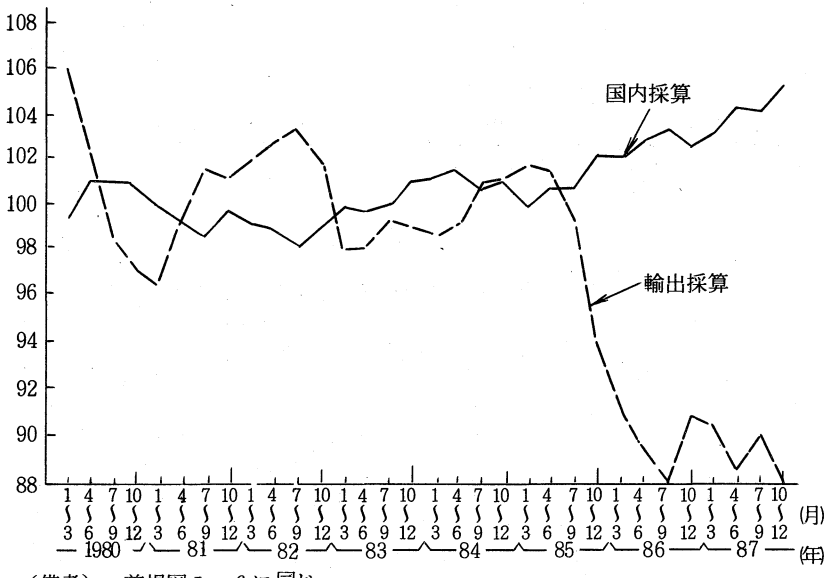
ところで、今回の内需主導型景気上昇が実現できた理由をここで振返ってみると、円高・原油安による交易条件の好転、超金融緩和、緊急経済対策（公共投資５兆円、所得減税１兆2,500億円）とならんで、オーソドックスな在庫調整の終了があり、さらにミクロ的に重要なことに、輸出企業の内需比率上昇がある。図Ｉ－10のように、円高が継続しているのに輸出型製造業の利益率が急速に回復したのは、図Ｉ－11のように国内採算指数と輸出採算指数のかい離が大きいことから明かなように、輸出企業が内需比率を高めたことに起因している（昭和63年度経済白書の指摘)。そしてその場合、自動車や電機産業にとっての内需は、耐久消費財の循環的上昇と高級化需要の増大が最も大きいといってよい。

図Ⅰ－10　売上高経常利益率(季節調節値)



(備考)　前掲図Ⅰ－6に同に同じ。　(年・四半期)

図Ⅰ－11　国内採算と輸出採算の推移



(備考)　前提図Ⅰ－6に同じ

6つは、個人消費の底固い拡大である。昭和40年代前半の57カ月という大型景気のときも前述したように個人消費は強かったが、このときは、それまでの高度成長持続の結果として人手不足になり、日本経済の歴史的な二重構造が解消過程に入って中小企業や農業の賃金水準が大企業に接近する動きを示したときで、所得上昇テンポが大きく、それが旺盛な個人消費の増勢を支えたのであった。これに対して今回は、資産効果が所得効果を補完するパターンにはじめてなった。表Ⅰ－16のように、世帯別金融資産の推移をみると、最近6年間に勤労者世帯は所得階層別に5割前後増加し（第1分位階層のみ3割台の増加）、一般世帯は7割弱増加している。この伸びは所得のそれを遥かに超えるものであるが（この間の名目雇用者所得は年率5％の増加率だが、一般世帯の金融資産残高は年率9％の増加率、勤労者世帯平均のそれは6.9％の増加率）、表Ⅰ－17で株式との関係をみると、株価上昇による資産価値

表Ⅰ－16　世帯別金融資産の推移

（万円）

区分／暦年末	勤労者世帯 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	平均	一般世帯	※ Ⅴ／Ⅰ
1981年	260	332	470	624	1,070	551	848	4.1
82	286	385	513	661	1,111	591	901	3.9
83	271	419	542	693	1,129	611	948	4.2
84	293	417	584	761	1,190	649	988	4.1
85	291	476	603	824	1,265	692	1,129	4.3
86	302	499	658	817	1,389	733	1,222	4.6
87	(139) 362	(157) 521	(143) 670	(154) 959	(148) 1,586	(149) 819	(168) 1,422	4.4

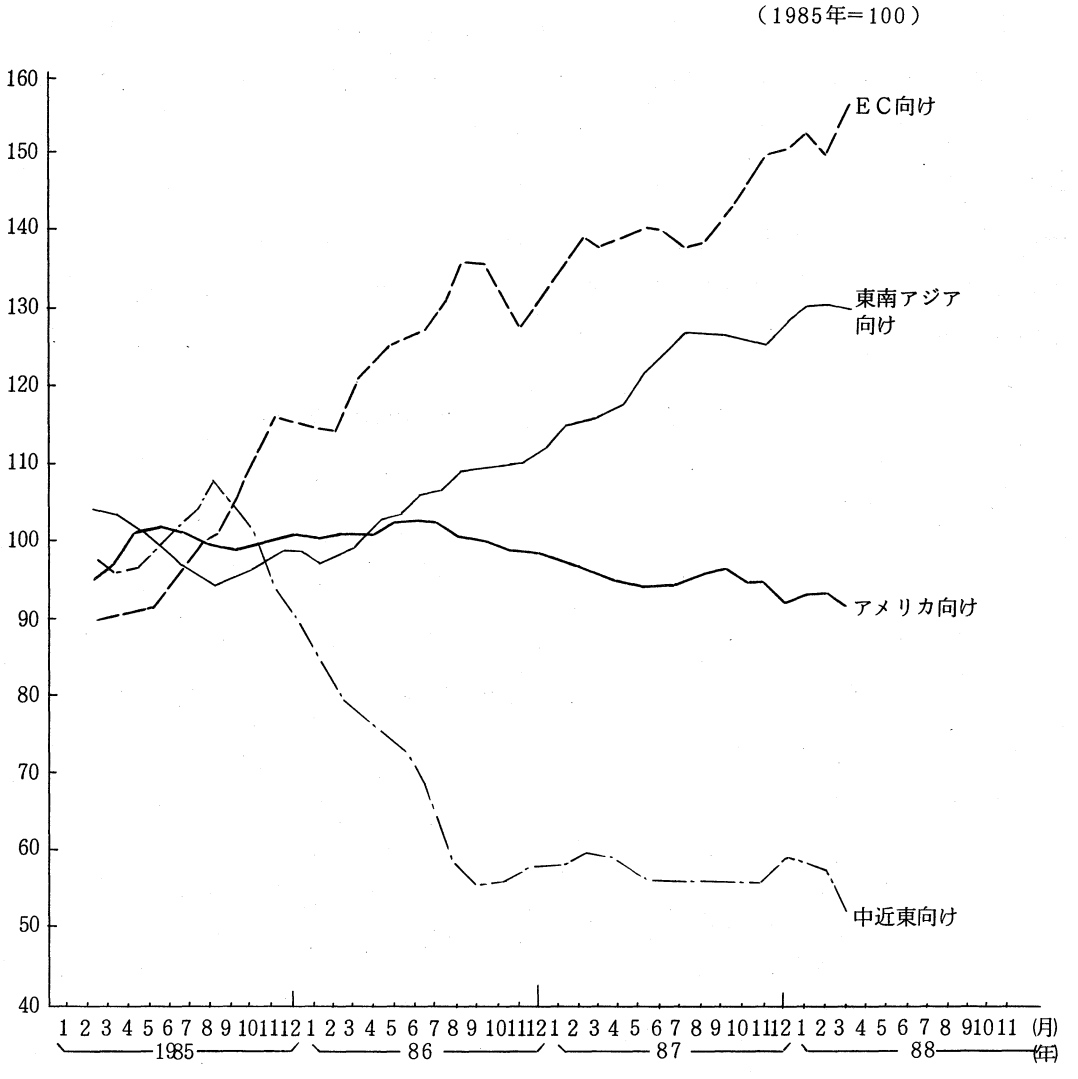
（注）　( )内は、1981年を100とする1987年の指数。
（備考）　前掲図1－6に同じ。

表Ⅰ－17　所得階層別（株式）資産価値の増大

		1981年	82年	83年	84年	85年	86年	87年
株式残高有保シェア（％）	Ⅰ	6.3	8.0	8.2	6.3	8.8	7.4	6.0
	Ⅱ	8.1	9.5	8.1	8.0	8.8	11.9	12.0
	Ⅲ	13.0	11.2	10.3	12.4	12.0	10.9	11.0
	Ⅳ	19.7	18.4	20.8	18.3	18.7	17.4	18.0
	Ⅴ	52.9	52.9	52.6	55.0	51.7	52.4	53.0
前年末株式残高（兆円）		40	42	40	47	57	66	96
株価上昇率（年平均％）		16.3	△0.44	17.9	26.1	22.2	32.9	47.9
株価上昇による資産価値の増大（兆円）	Ⅰ	0.4	△0.01	0.6	0.8	1.1	1.6	2.8
	Ⅱ	0.5	△0.02	0.6	1.0	1.1	2.6	5.5
	Ⅲ	0.8	△0.02	0.7	1.5	1.5	2.4	5.1
	Ⅳ	1.3	△0.03	1.5	2.3	2.4	3.8	8.3
	Ⅴ	3.4	△0.10	3.8	6.8	6.6	11.4	24.4

（備考）　前掲図1－6に同じ。

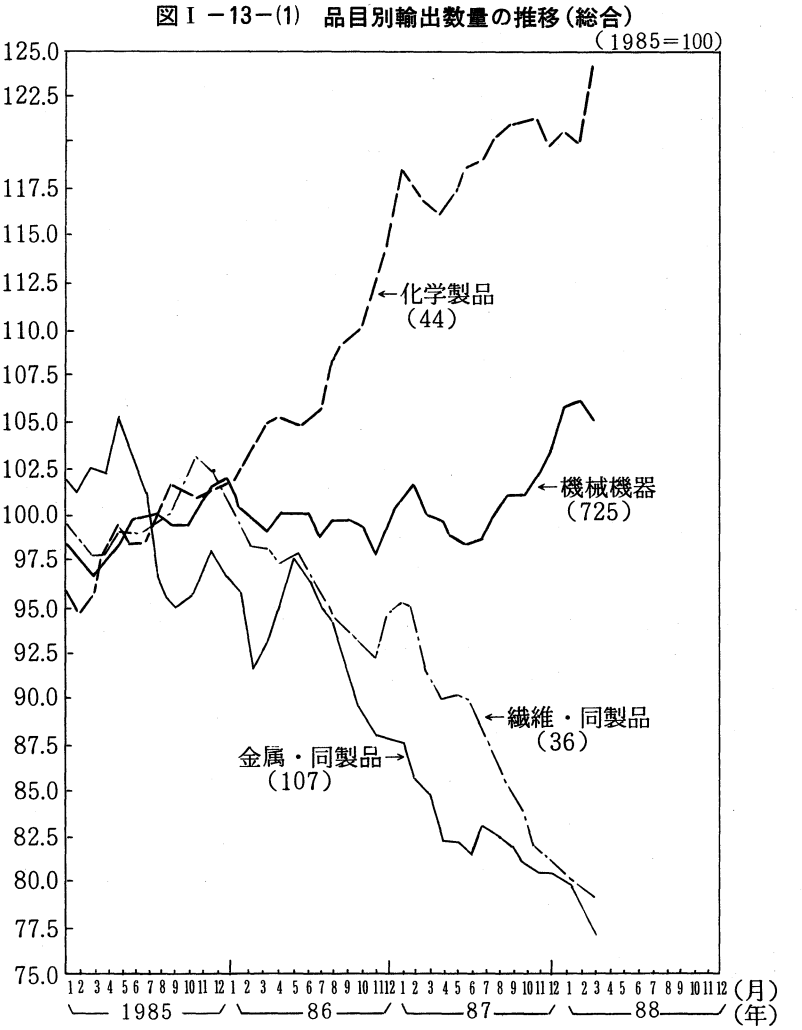
図Ⅰ－12　地域別輸出数量の推移



（備考）　前掲図Ⅰ-6に同じ。

の増大が大きいこと、所得階層別には勤労者世帯では第５分位階層とそれ以下で大きな開きがあること、などが読みとれる。ところで可処分所得に対する純金融資産残高比率を日米比較すると、８年前の1978年末には米国1.3856倍に対し、日本は1.0775倍と日本がはるかに低かったが、1986年末には米国1.8765倍に対し日本1.6843倍と両者が接近し、日本でも米国のように資産効果が働き易くなって、それが個人消費に大きく影響する段階へ入ったことを物語っている（日銀「日本経済を中心とする国際比較統計1988年」）。耐久消費財の高級化現象の背景には、こうした資産効果が働いているものと思われる。もっとも、ここで留意しなければならないのは、資産効果が個人消費を大きく動かすときは、所得階層間の不公平が増大し易い点である。

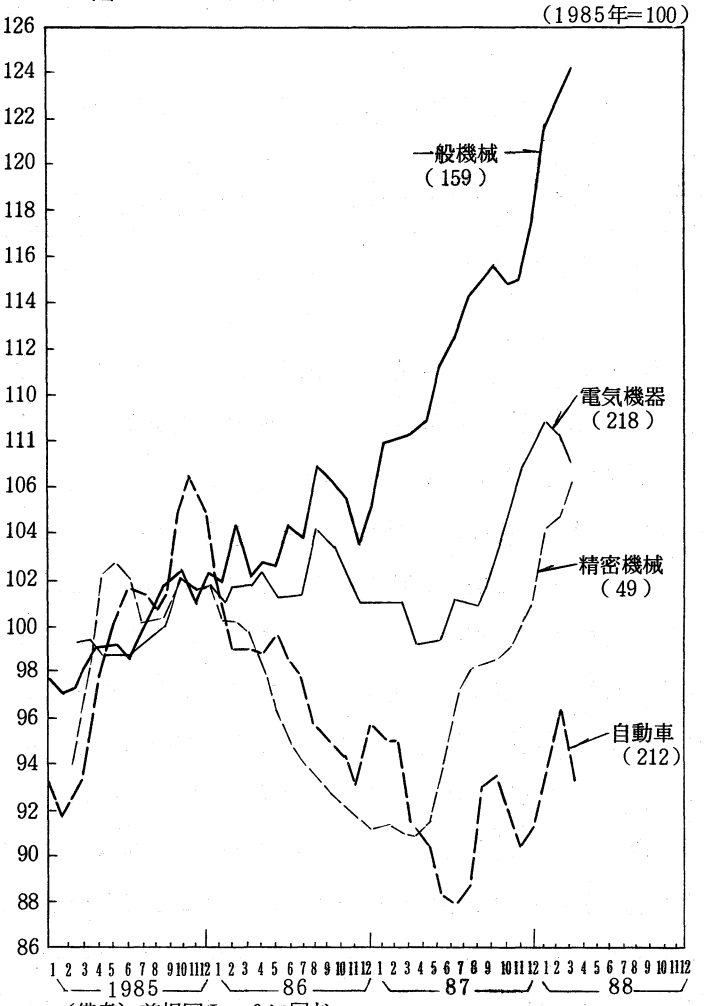
図Ｉ－13－(1)　品目別輸出数量の推移（総合）



（備考）　前掲図Ｉ－６に同じ。

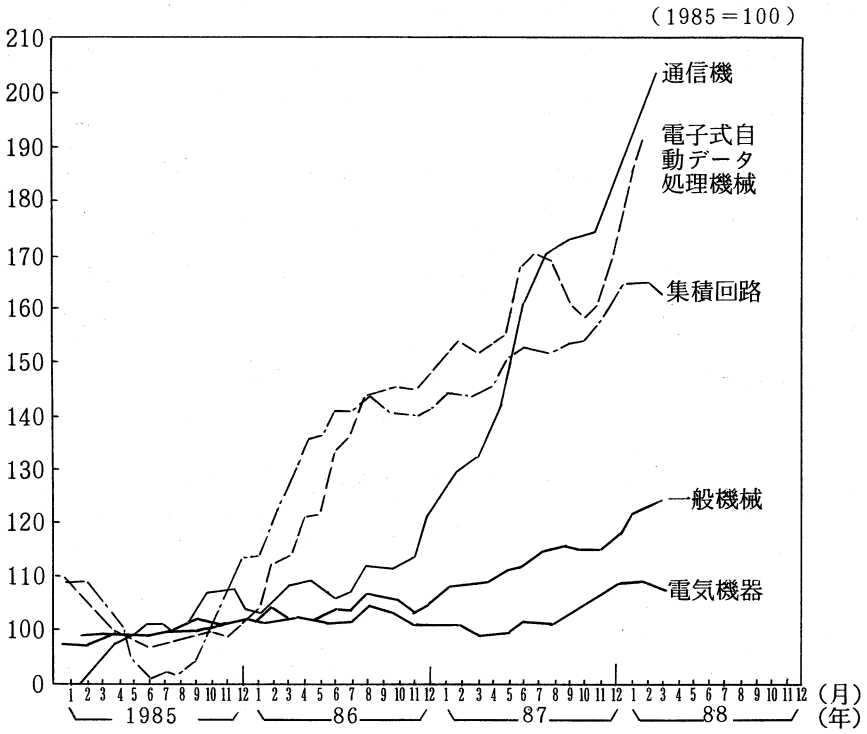
７つは、世界経済の成長力向上が日本の輸出増に結びつくことである。円高が持続しても、日本の輸出が停滞を続けるとは限らない。前述のように、今後世界経済は成長力が高まる可能性があり、その手段として国際分業の強化が各地域で、あるいは地域相互間で進展しはじめている。そうしたなかで日本の輸出は、今回の円高局面ではどう推移してきたであろうか。図Ｉ－12は地域別輸出数量の推移だが、アメリカ向けはドル安で減少しているものの、ＥＣ向けと東南ア向けはむしろ増加している。また図Ｉ－13で品目別にこれをみると、化学製品と一般機械で増加し、その他では減少している。さらに高付加価値品目をそのなかから取り出してみると、図Ｉ－14のように円高の影響をはねのけて増加しており、それ以外の品目との成長格差は明白である。以上からいえることは、ひとつは日本にとっての世界の輸出市場

図Ｉ－13－(2)　品目別輸出数量の推移（機械機器）



（備考）前掲図Ｉ－６に同じ

図Ⅰ－14　高付加価値品の輸出数量の推移

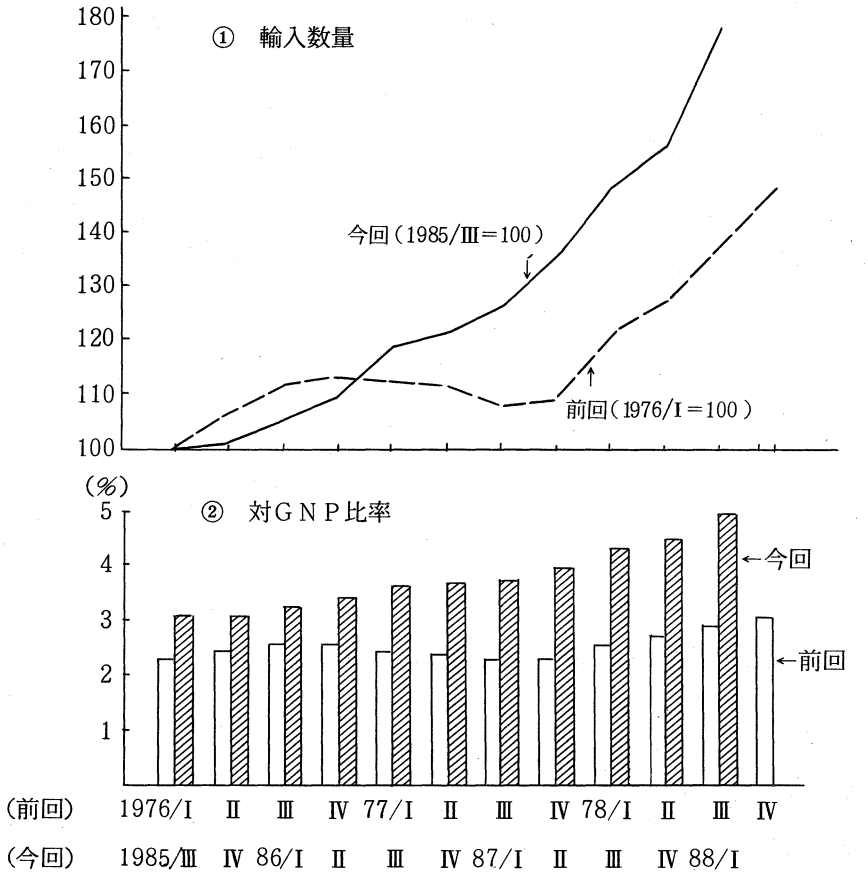


（備考）　前提図Ⅰ－6に同じ

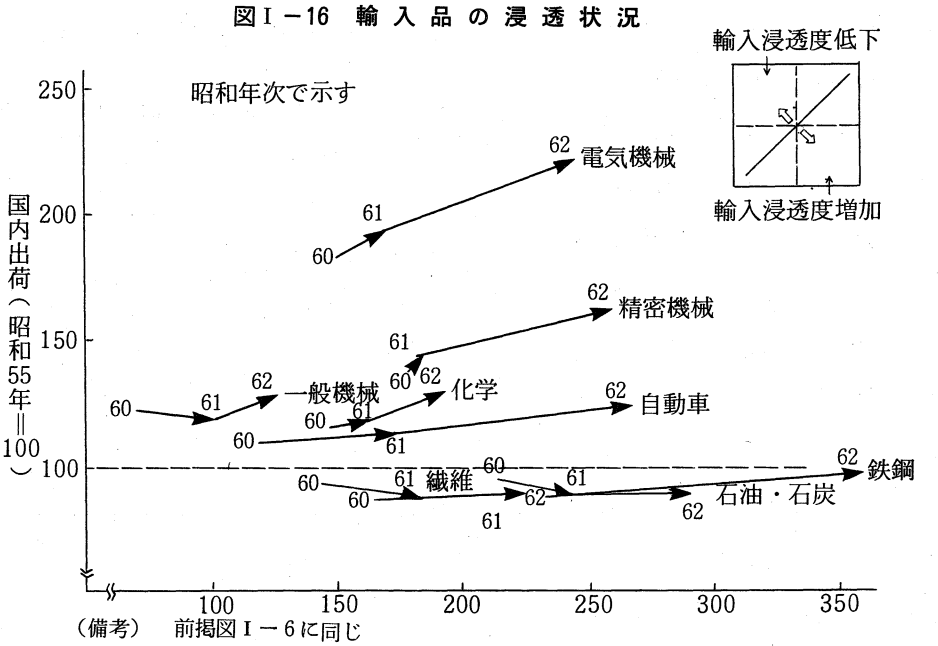
が多極分散化の方向にあること、２つはとくに東南アジア市場が日本市場と一体化した水平分業形態をとり始めていて工業製品の輸出と輸入の拡大交流が進んでいること、３つは高付加価値化が円高のもとで輸出においても進んでいることである。

それでは、このような輸出の増加は、対外不均衡是正の国際的な政策協調路線と抵触することになるのであろうか。輸出と輸入が拡大しながら均衡を実現することが目標である。水平分業を軸にした拡大均衡は世界経済のために最も望ましいのである。それでは輸入はどうか。図Ⅰ－15と図Ⅰ－16は、今回の円高局面でかつてなく輸入が増加していること、しかも産業毎の国内出荷のなかで輸入品の浸透度が急速に高まっていること、を示している。このような輸入の姿は、わが国で水平分業化が急速に進みはじめ、その結果、これまで立ち遅れていた国内の流通構造も変革を迫られ、円高によって発生した内外価格差が次第に縮小していくという、円高差益の消費者還元効果が前進していくプロセスを物語っている。わが国総輸入額に占める工業製品の割合は、今回の円高が始まるまでは30％程度にすぎなかったが、昭和63年にはほぼ50％に達している（１～８月）。現在の景気上昇が大型景気となって息の

図Ⅰ－15　輸入数量と輸入額の対ＧＮＰ比率の前図との比較



図Ⅰ－16　輸入品の浸透状況



（備考）　前掲図Ⅰ－6に同じ

長い上昇を持続する場合には、わが国の水平分業化は定着し、工業製品の輸入割合も欧米なみの6割台に間違いなく到達するであろう。ここで、製品輸入の増加が景気上昇を挫折させてしまうという見方もある。ミクロ面で繊維などのように問題となる産業が出ていることは否めないが、マクロ面からみると、製品輸入の増加によって供給力が高まって需給均衡が保証され、物価が安定するというプラス効果が大きい。とくに今回の景気上昇は、低金利持続の条件が物価安定にあり、それは資産効果を保証して個人消費を根強いものにするとともに、低金利持続が設備投資の活発化を促がすというメカニズムが働くことからいえば、こうした製品輸入増加のプラス効果は大きいといわねばならない。それは大型景気持続のひとつの要件でもあるからである。

以上からみて、今回の景気上昇 ― 内需景気は、大型景気になる素質を十分備えているといっていい。

7. 経済政策の方向と課題

国内景気は1988年4～6月に踊り場を迎えた。実質ＧＮＰ成長率が前期比マイナス１％となり、寄与度でみても、経常海外余剰マイナス1.5％を除いても、内需が僅か0.5％とこれまでの状況より鈍化したからである。しかしこの現象は一時的で、７～９月以降は再び増勢に戻るものとみられている。ただし、すべての内需項目が増加した87年度と異なり、88年度は消費と投資が増勢の中心となり、民間住宅と公的固定資本形成は頭打ちになってくる（表Ｉ－18)。だがそれは、国内経済が潜在成長力に近づき、巡航速度に転換する姿であり、今後は消費と投資の動態的均衡過程を辿るものと思われる。

ここで、88年度の設備投資計画が大きすぎ、89年度に供給過剰を招くのではないかという懸念も一部にきかれる（表Ｉ－19)。果してそうだろうか。前述したように、技術革新に支えられて情報化社会に対応すべく、消費と生産の直結を目指す多品

表Ｉ－18　実質国民総支出の成長率の推移

年度•対前年度比%	1983	1984	1985	1986	1987
民間最終消費支出	3.0	2.6	2.8	3.6	4.0
民間住宅	△8.9	0.5	2.9	10.9	23.9
民間企業設備	4.9	11.5	13.2	4.5	10.2
民間在庫品増加	△20.2	100.4	7.0	△74.7	89.1
公的固定資本形成	△2.2	△2.9	6.3	6.6	18.8
経常海外余剰	(1.5) 135.7	(1.3) 49.4	(0.8) 20.9	(△1.5) △35.0	(△1.0) △39.2
（輸出等）	8.7	15.6	2.1	△3.6	5.1
（輸入等）	△0.5	9.8	△2.3	5.5	13.0
国民総支出	3.7	5.1	4.4	2.6	4.9

（注）　経常海外余剰の上段( )内は、実質ＧＮＰ成長率に対する寄与度を示す。
（備考）　経済企画庁、国民所得統計。

表Ⅰ－19　主要金融機関による1988年度設備投資計画調査
（工事ベース、前年度実績比伸び率％）

	日債銀	興銀	開銀	日銀	長銀
全産業	11.9	11.4	15.7	14.3	11.2
（除く電力）	（15.7）	（13.5）	（18.9）	（20.5）	（14.8）
（除くリース・電力）	（17.4）	（14.3）	（19.6）		（17.3）
製造業	20.2	24.3	25.3	23.8	20.6
非製造業	9.2	7.7	10.8	6.1	7.0
（除く電力）	（13.5）	（ 9.5）	（14.4）	（13.8）	（10.7）
（除くリース・電力）	（13.5）	（ 6.0）	（13.3）		（11.4）
調査時点	9月上旬	9月上旬	8月20日	8月	7月中旬

種少量生産体制の確立を急ごうとしているのが加工産業部門の実態であり、供給過剰の心配は当らない。一方、消費の方はどうか。表Ⅰ－20のように、88年は勤労者世帯の消費が増勢に転じ、前年の一般世帯と代っている。物価安定基調を前提とすれば、円高の下で内外価格差の縮小が家計の生計費を引下げ、前年度に引続き88年度も所得税減税が行なわれているので可処分所得が高まり、勤労者世帯の消費は根強い増勢を辿るものと考えられる。さらに、現在のような労働需給ひっ迫を前提とすれば（88年6月以降、有効求人倍率は1を越えている）、89年は名目賃金率が高まるから、消費は89年度も力強い増勢を続ける公算が大きい。このようにみてくると、消費と投資の動態的均衡過程は大型景気の様相を持っているといえよう。

それでは、このような経済環境下における、わが国がとるべき経済政策の方向と課題はどのようなものであろうか。

表Ⅰ－20　家計の可処分所得と消費動向

対前年間期比(%)	可処分所得（勤労者世帯）		消費支出（勤労者世帯）		消費支出（一般消費）	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
1986年10－12月	0.9	1.3	1.6	2.0	△4.0	△3.6
1987年1－3月	1.8	3.0	1.5	2.7	△0.1	1.1
4－6月	1.2	1.4	0.6	0.8	3.7	3.9
7－9月	2.3	2.2	0.7	0.6	4.4	4.3
10－12月	2.7	2.2	0.5	0.0	8.1	7.6
1988年1－3月	2.7	2.1	3.5	2.9	6.0	5.4
7－6月	4.3	4.3	2.4	2.4	3.4	3.4
7月	－	4.1	－	4.1	－	1.6

（備考）　総務庁、家計調査

表Ⅰ－21　資金過不足の対名目ＧＮＰ比率(%)

	1965～74年平均	1975～84年平均	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年
法人企業部門	−7.1	−2.9	−3.0	−1.7	−1.9	−1.3	−2.2
個人部門	9.4	10.3	10.3	9.8	9.8	10.2	7.9
公共部門	−2.6	−7.1	−6.8	−5.8	−4.2	−4.2	−1.4
(中央政府)	(0.6)	(−3.8)	(−3.9)	(−3.3)	(−2.1)	(−2.3)	(−0.6)
公社公団・地方公共団体)	(−3.2)	(−3.4)	(−2.9)	(−2.5)	(−2.0)	(−1.8)	(−0.8)
海外部門	0.7	−0.8	−1.8	−2.8	−3.6	−4.3	−3.6

（備考）　日銀、資金循環表

第１は、グローバルな視野に立って、世界のなかの日本経済としての方向づけを明確にすることである。世界経済が“ブラック・マンデー”の脅威を見事に乗り切ることができたのは、国際的な政策協調の枠組が作動していたからである。そしてそのなかで日本経済は、米国経済と対照的に貯蓄超過経済であり（表Ⅰ－21)、対外黒字不均衡が世界で最も大きい位置にある。このことは円高基調が持続し、したがって低金利が維持でき、世界の累積債務国に対して世界的低金利のアンカー（錨）の役目を持っていることになるのである。軽々に日本が金利引上げ競争に参加すべきではない。

第２は、内需拡大路線を確実なものにすることである。表Ⅰ－21のように、1987年には日本のマネーフローのパターンに変化が起きた。個人部門の純貯蓄比率がはじめて低下したのである。これは民間住宅投資が高度成長期なみに増加したことが影響しているが、結局のところ内需拡大の基本は個人消費であり、その結果、貯蓄超過経済が修正されてくれば対外黒字不均衡も是正される訳である。1987年のマネーフローの変化をそうした方向転換への予兆とみることはできないであろうか。そして、この内需拡大路線を確実なものにすることは、日本経済が国際的な政策協調路線の要の位置にあるだけに、世界経済の不均衡是正にとっても極めて重要な役割を担っていることに留意する必要がある。

第３は、日本経済の内需成長率は潜在成長率を若干越える位が望ましく、製品輸入の増加を刺激してＧＮＰ成長率を潜在成長率に一致させ得る限りにおいて、需要インフレには陥らない。このような積極的姿勢は、日本市場を世界に向けて開放し、世界経済の安定成長に貢献することができる。

第４は、内外価格差の是正に積極的に取組むことである。これは円高持続の当然の帰結であり、国民生活の豊かさを確実にする途だからである。そしてそのためには、各種規制の緩和・徹廃が不可欠であり、市場経済のメカニズムの浸透をはかることが内外価格差是正の常道であることはいうまでもない。

表Ⅰ－22　昭和62年度決算剰余金

（単位•億円、かっこ内前年度比％）

歳入決算額(A)	613,887 （　8.7）
うち税収	467,978 （　11.8）
国債	94,182
特例国債	25,382
建設国債	68,800
歳出決算額(B)	577,311 （　7.6）
歳計剰余金(C)＝(A)－(B)	36,576
前年度以前剰余金使用残高(D)	0
歳出繰越額(E)	6,288
歳出繰越額控除後の当該年度新規発生剰余金　(F)＝(C)－(D)－(E)	30,287
特定財源等要精算額(G)	11,350
決算剰余金（財政法6条の純剰余金）　(F)－(G)	18,937

第5は、財政が本来受け持つべき資源配分機能の補完と再分配機能を復位させることである。過去かなりの期間に亘って財政再建が優先されたため、こうした財政の本来的機能が凍結されてきた。しかし財政再建は軌道に乗り、昭和65年度までに赤字国債をなくすという目標の達成はもう確実になった。表Ⅰ－22のように、昭和62年度の決算剰余金は史上最高の1兆8,937億円に達する状況となっており、またＮＴＴ株売却益の処分や税収の好調を考慮に入れると、財政再建後の長期的な財政の方向づけを考えなければならない段階にきている。税制改革もその一環として検討すべきときであろう。

Ⅱ. 経済政策の課題と展望

1. 内需主導型経済成長の実現と持続性

2. 新しい産業社会の創造

3. 世界経済社会への積極的貢献

4. 財政運営の基本方向と税制改革のあり方

5. 経済計画の再評価

＜要　　約＞

1. 現在の内需主導型経済成長は久々に大型景気につながる素質をもっている。この成長を国民生活の向上と世界経済発展への貢献につなげるメカニズムを内包した新しい産業社会を創造していく必要がある。
2. めざすべき新しい産業社会は、活力ある産業活動が豊かでゆとりのある国民生活と結びついた社会であり、地域の個性を生かしつつ交通・通信ネットワークにより有機的に結びつけられた国土利用パターンのうえに成り立つものである。
3. 世界最大の純債権国となったわが国は、自由貿易制度の維持・強化、国際通貨体制の安定化に努めるとともに、経済協力の拡充、地球環境保護など世界経済社会への積極的貢献を図るべきである。
4. 今後の財政運営は、財政本来の資源配分機能に立ち戻り、中長期的観点から計画的、体系的に行うことが基本である。
5. 今回の政府の「消費税」(案)は税負担が不明確で、新たな不公平を生むおそれがある。新しい産業社会創造のため、公平、中立、簡素・明瞭な税制を総合的に検討すべきである。
6. 新たに決定された経済計画は、その基本的方向は評価できるが、円滑な構造転換と新しい産業社会の創造には、3¾%という実質成長率は低すぎる。

1. 内需主導型経済成長の実現と持続性

1987年度の日本経済は構造転換が進むなかで内需主導型の経済成長がようやく実現した。今後の経済政策のあり方を検討するにあたり、初めにこの内需主導型の経済成長が可能となった背景とその持続性を検討しておこう。

まず、円高不況が円高基調下の景気拡大に変化することとなった要因は何か。第1は、今回もまた市場メカニズムを通じた円高への日本経済の適応力の高さ、とりわけ企業の積極的な構造転換への努力がある。企業は急激な円高に対し、円高による輸入価格の低下、原油価格の下落を生かしつつ、内需の開拓、高付加価値化、技術開発の促進、新たな国際展開を進めた。第2は、金融の超緩和のなかでの住宅投資の拡大。第3は、円高による物価安定と資産効果による消費拡大。そして、第4に、内需拡大への財政政策の転換の効果があげられよう。

ところで、円高による国内産業の“空洞化”という議論をどう考えるべきか。現在、製品輸入の拡大、海外直接投資の増加が続いているが、内需の増加に伴い、雇用情勢は大きく改善した。内需拡大のなかで国内での設備投資が増加している状況では、製品輸入、海外直接投資が増加していても、国内産業の“空洞化”の心配はない。円高の進行は国内産業の“空洞化”に短絡的に結びつくものではなく、持続的な内需拡大が定着すれば、国内産業の“空洞化”の懸念は遠のく。

さて、現在の内需主導型の成長は持続可能であろうか。結論としては十分可能となる条件が揃っている。すなわち、(1)日本経済のファンダメンタルズのよさを背景とした円高基調の継続、(2)イ・イ戦終結に伴う原油価格の軟調基調、(3)内需転換の進展、(4)世界的な景気上昇、とくにアジアＮＩＥＳ、ＡＳＥＡＮの成長力アップとそれに伴う資本財輸出の増加、等が予想されうるためである。したがって、国際通貨体制の混乱、アメリカ経済のソフトランディングの失敗、わが国の経済政策の大幅な誤まりといったことがなければ、現在の日本経済は、昭和40年代前半のいざなぎ景気（1965年10月～1970年７月）に匹敵する大型景気となる可能性をもっている。今後、日本経済で懸念されるのはむしろ需給ひっ迫によるインフレ、輸出の再増加による貿易黒字の拡大であろう。

以上のように、現在の日本経済は久々に好調であるが、それが国民生活の豊かさ、ゆとりにそのまま結びついておらず、また、新たな格差拡大をもたらしている。今後の経済政策の方向は、内需主導型経済成長を持続させるとともに、中長期的な観点から経済の成長を国民

生活の真の豊かさ、ゆとりに結びつけるメカニズムを内包した新たな産業社会（高度情報・産業社会）を創造していくこと。日本経済の順調な発展のためにも、世界最大の純債権国として世界経済社会の発展に積極的に貢献していくこと、の２つが柱となろう。

2. 新しい産業社会の創造

上記のように、日本経済は構造転換が進むなかで新たな中期的成長期（潜在的な実質成長率５～６％）に入っているとみられる。今後、わが国の経済力に見合った真に豊かでゆとりのある国民生活を実現していくことが課題であるが、この課題の解決の方向として、大きく２つの考え方がありえよう。１つは、中・高成長が生活向上につながっていないとして、成長そのものを否定してしまう考え方であり、もう１つは中・高成長を生かして、その成果を国民生活の向上に結びつくよう構造転換を進めていくという考え方である。われわれは後者の考え方をとりたい。成長を否定して、新しい質の高い国民生活への道を展望することはむずかしい。現在の状況のなかで、豊かさ、ゆとりを実現していくためには、経済の構造、生活の構造自体を変えていくことが必要となる。その転換にあたっては雇用構造の変化を伴うのは当然であり、雇用不安なくその転換を円滑に進めるには、活発な産業活動が行われ、雇用機会の拡大している中・高成長の時期の方がやりやすい。重要なのは、新しい産業社会について明確なビジョンをもって、整合的な政策体系を構築し、経済成長が真に豊かでゆとりのある国民生活の実現に結びつくメカニズムを創出していくことであろう。

ここで、現在、わが国において経済力に見合った国民生活の豊かさ、ゆとりが実感できない背景、要因を整理しておこう。

第１は、内外価格差の拡大である。1985年９月のプラザ合意以降の急激な円高により、為替レート換算によるわが国の財貨・サービスの価格は世界最高水準になってしまった。とくに生活の基本である食料品、競争要因の働きにくい電気料金、ガス料金、水道料金などの公共料金の割高が目立つ（表Ⅱ－１）。この結果、例えば西ドイツ、アメリカ並の価格を仮定した場合、わが国の勤労者世帯は、西ドイツ、アメリカに比べて、２～４割も生計費が高くかかっている。

第２は、長い労働時間である。昭和63年度経済白書によれば、わが国の労働時間は、アメリカ、イギリスより10％程度、西ドイツ、フランスより30％程度長くなっている（図Ⅱ－１）。この格差の要因としては、①週休二日制普及の停滞、②年次有給休暇の付与日数、取得率の

表Ⅱ－1　小売価格の国際比較例

		品　目	単　位	東　京 (円)	ニューヨーク (円)
非貿易財	働きにくいもの競争要因の	電気料金	200kwh/月	4,863	3,711
		ガス料金	35万Kcal/月	4,714	2,105
		水道料金	30㎥/月	3,735	1,485
	働き易いもの競争要因の	バス代	1回	160	128
		タタシー代	5km	1,190	702
		映画鑑覧料	1回	1,492	830
		理髪料	1回	2,755	1,816
貿易財		豚肉	100g	146	96
		たまねぎ	1kg	144	104
		バナナ	1kg	229	106
		食パン	1kg	371	293
		ウイスキー	1本	3,569	1,168
		小型乗用車	1900~2000cc1台	1,941,000	1,181,856
		カラーテレビ	20型程度1台	125,600	62,615
		カラーフィルム	24枚1本	535	364
		カセットテープ	C60 1本	357	177
		牛肉	100g	354	141
		ガソリン	1l	125	38
		灯油	18l	822	542

（注）1. 東京の小売価格は総務庁統計局「小売物価統計調査」、ニューヨークについては経済企画庁調査による。
2. 調査時点は、食料品が62年10月、その他の品目は63年1月である。
3. 円換算は、調査時点の対米ドル円レートを用いた。
4. 制度や枠組が異なるため、比較がむずかしい品目があること、生活習慣等の違いによって効用の異なる品目があること、品質、規格等が必ずしも一致しないこと、サンプル数が限られていることなどから、単純な比較が困難であり、いわば事例調査という性格のものである。
5. ニューヨーク市のガス料金については、マンハッタン地区を中心にガス及び電気の供給を行っているコンソリテーテット・エンジン社を例に取っているが、ガス事業専業としまたニューヨーク市で最大の需要家を有するブルックリン・ユニオンガス社の料金についてみると2,636円となる。
6. 小型乗用車については、ニューヨークでの調査車種はアメリカ産品であり、東京の調査車種と比べて装備等が異なる。
7. カラーテレビについては、ニューヨークでの調査製品はアメリカ、メキシコ等第3国製品が中心であり、東京の調査製品と比べて機能等が異なる。
8. 非貿易財の競争要因の働きにくいものは、地域独占的事業を行っているものとした。

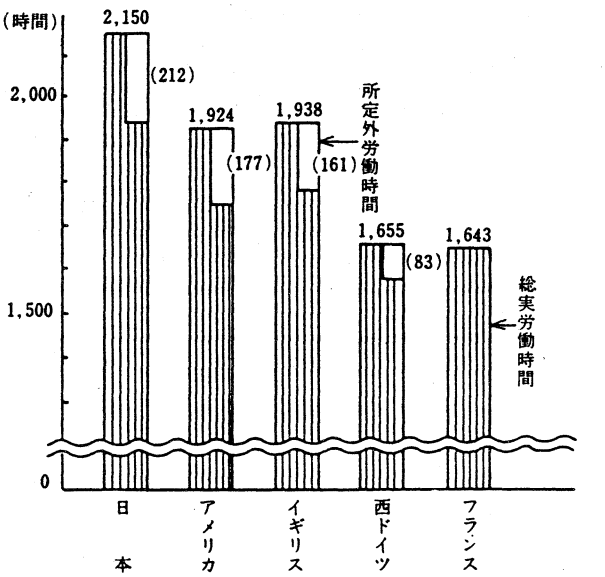
（備考）　経済企画庁「昭和63年度経済白書」

低さ、③長い所定外労働時間、等があげられる。また、こうした労働時間の長さに加え、とくに首都圏の通勤時間の長時間化も看過できない。

第３は、資産格差の拡大である。1986、87年の株価の急上昇、地価の高騰は、有価証券や土地を多く所有している高所得層ほどそのメリット（キャピタル・ゲイン）を享受しうることとなり、分配の不平等を増加させた。

第４は、住宅の狭小さと都市環境の不十分さである。首都圏を中心とした地価の急騰は首都圏では一般の勤労者が新たにゆとりある住居を適当な通勤圏内に確保することをほとんど不可能にした。（東京圏で75㎡の標準マンションを購入するのに、サラリーマンの平均年収の8.4倍（1988年上期、1986年は5.5倍）かかるとの調査結果 ― 都市開発協会、1988.9.14）がある。一方、地方圏では首都圏に比べればゆとりある住宅の取得はやや容易となるが、雇用機会の点で問題がある。また、都市の環境は交通の混雑、下水道の普及の遅れ、公園面積の少なさ等依然として不十分である。

図Ⅱ－１　労働時間の国際比較（1986年）



（注）　1. 労働省賃金福祉部企画課推計、ＥＣ及び各国資料。
　　2. 原則として製造業生産労働者。
　　3. フランスの所定外労働時間は不明。
（備考）　経済企画庁「昭和63年度経済白書」

こうした課題を解決した、目標とすべき新しい産業社会は、次のような基本的特徴をもつものであろう。

(1) 中・高成長を持続させ、豊かさに結びつく新製品等を生み出していく活発な技術革新と研究開発

(2) 創造性を発揮させ、生きがいを生む質の高い快適な労働環境

(3) 豊かさとゆとりを実感しうる物価構造と住環境

(4) 充実した余暇時間を可能とする生活時間構造と余暇環境

(5) 地域の特性を生かしつつ、活力とゆとりを実現する国土利用パターン

(6) 高齢化に対応した安定した社会保障と多様な福祉サービスの供給

(7) 世界経済社会の発展を促進する積極的な国際的貢献

そこで、こうした特徴をもった新しい産業社会を創造していくメカニズム、政策対応のあり方を検討しよう。

⑴の活発な技術革新、研究開発の促進のためには、新たなフロンティア開拓のための制度、規制の見直し、基礎的科学・技術の振興への体制の整備・強化が図られるべきである。もちろん、規制の見直しは単に規制を緩和する方向ばかりではない。環境規制にみられるように国民生活の保護のための適切な規制が新たな技術開発を促進し、産業活動の活発化と国民生活の向上の両方につながることは十分にありうることである。

⑵の創造性を発揮しうる、質の高い快適な労働環境の形成は、基本的には労使ともその重要性を認識し、自主的に進めていくべきものであるが、中小企業等に対するものを中心に政策的な指導、援助も必要であろう。近年の情報技術の急速な進歩は、事務処理の効率化につながっていると思われるが、それが労働の強化や新たな職業病を生むことなく、勤労者にとって労働の軽減と労働の質の向上、快適性を高める方向で利用されていくことが必要である。労働環境の質の向上は創造性を高め、生産性の向上にもつながる。

⑶の豊かさ、ゆとりを実感しうる物価構造、生活空間の創造は、現在最も重要な政策課題の１つであろう。内外価格差の縮小のためには、第１に、市場開放を促進して、農産物を含む安価な外国商品の輸入を拡大することである。このことがそれ自体、需要者に安価な製品を供給するほか、国内の競争を活発化させ、国内品価格の低下にもつながることになる。また、製品輸入の拡大は、消費者等の価格面、品質面でのより多様な選択を可能にする。第２に、流通機構や公共料金における制度や規制の抜本的見直しを進めることである。安価な輸入がなされても、それが末端価格に反映されるのを妨げるような制度・規制は見直すべきである。電気料金、ガス料金等の公共料金についても、公益事業といえどもいっそう競争、コスト削減、価格低下へのインセンティブが働くように制度・規制を見直すべきである。ところでこうした内外価格差縮小のための輸入拡大や制度・規制の見直しに対しては、産業の“空洞化”論や国内産業の保護等の立場から反論や懸念がしばしば主張される。しかし、製品輸入拡大は国内製品の高付加価値化や事業の多角化等で十分対応しうるものであり、現に今回の景気拡大はそうした企業の積極的な事業展開によって生じている面が大きい。逆に政府による保護政策や諸規制が産業の自主的な技術革新や生産性向上努力を妨げたり、そのインセンティブを奪っているケースも少なくない。そうした保護政策や規制を見直していくことがむしろ、その産業の高度化を促し、発展を可能ならしめることにつながる。もちろん、短期的には構造調整・転換に伴う摩擦が生じようが、それに対しては産業の高度化を目標と

した前向きの構造調整政策が用意されるべきであって、後向きの保護政策や輸入規制といった方向がとられるべきではない。

農業の場合も同様であり、競争原理を活用し、技術開発をとり入れ、より高付加価値で国際競争力のある農業に転換していくことが重要である。その方向へのインセンティブを高める政策が基本であり、保護政策の継続はむしろ農業の発展にとってマイナスである。

次に、豊かでゆとりある生活の基本になる住環境の改善のためには、土地問題、都市問題がネックとなっている。東京一極集中に伴う地価上昇の背景には、わが国が世界最大の純債権国となり、情報化が進む中で東京が世界の主要な国際金融情報都市として急速に発展していることがある。これは方向としては悪いことではないし、避けがたいものであろう。問題はこうしたなかで企業、事務所の集中に伴う業務用の土地需要が投機的需要を招き、かつそれが業務地のみならず住宅地にも波及して宅地価格急騰を招いたことである。この原因の1つには、都市計画が不十分で住宅地、業務地、農地が混在し、かつ従来から地価上昇を見込んで非効率的土地利用が行われていた点がある。これに対しては、区画規制の徹底、税制の活用、すなわち、地価に見合った土地保有税とキャピタル・ゲインへの課税強化が必要である。そして、地価上昇により生じる税収の増加を利用して、東京湾岸を中心とした新しい都市の開発と既存地域の都市再開発を積極的に進めることである。一方、地方の都市圏については、住宅の面に限れば首都圏よりめぐまれている。課題は雇用機会の拡大と魅力ある都市づくりであり、地域経済社会の活性化がその基本となろう。

(4)の充実した自由時間のためには、まず労働時間の短縮である。労働時間の短縮も基本的には労使交渉で進めていくのが原則であろうが、両者の関係は対等とはいいがたい。また、休暇をとりにくい職場の雰囲気といった意識面の問題もある。こうした点を考えると、社会全体としての完全週休二日制普及のための公的部門の完全週休二日制の実施、超勤手当率のアップといった市場メカニズムを通じた労働時間短縮のインセンティブ強化策、労働時間制度の弾力化等が必要である。また、充実した自由時間、余暇を過ごすためには、1つは前述の住環境の改善が重要であるが、より積極的な余暇活動を促進するため、生涯教育、社会・文化活動、観光等の人材養成を含む各種基盤整備、セカンド・ハウス、ウィークエンドハウス等の取得・利用の促進といった総合的な余暇環境整備策が実行されるべき時である。

(5)は、活発な産業活動と豊かでゆとりのある生活を結びつける新しい国土利用パターンの創造である。新しい産業社会は高度成長期のような重化学工業を基本とする産業社会ではない。情報化、サービス化、国際化が進展するなかで、都市型産業が一層重要になるとともに、

生産者と消費者の関係がより緊密化し、消費者の多様なニーズが反映されるような財・サービスの選択可能性のきわめて高い社会であろう。それにふさわしい国土利用パターンは、それぞれの地域における中核都市を軸にした個性ある地域経済社会と、金融・情報等の面で高度に発展した大都市圏、そして充実した余暇活動を支える自然、文化、観光資源を持つ地域等を高速運輸、情報通信ネットワークで効果的に結びつけたものであろう。そのための政策対応の方向は、①市場メカニズムや民間活力の適切な活用を図るためのワク組みの整備（たとえば開発者が開発利益を享受しうるルールづくりや乱開発を防止するワク組みの整備）、②運輸・通信などのうち、特に基盤となる社会資本の計画的整備、③自然環境、文化遺産の前向きの保護と継承、④首都圏一極集中を防止し、地域経済社会の均衡ある発展を図るため、地方への権限委譲、自治体、地域の自主性尊重と広域経済圏の戦略的育成、などが基本となろう。なお、具体的なネットワーク化においては高度情報通信網の整備、リニア高速鉄道の実現、幹線道路網の整備が重要であろう。

⑹の高齢化に対応した安定した社会保障と多様な福祉サービスの供給においては、官民の適切な組合わせによる、効率性、公平性、安定性、多様性の確保が重要である。高齢層の生活状況は所得、資産、健康面を始め、非常に多様であることから、すべての高齢者が享受しうる安定した社会保障とそれを補完し多様なニーズに応えられる効率的な各種福祉サービスの供給システム、受益と負担能力に応じた公平な費用負担のあり方の確立が必要である。今後の社会保障の財源のあり方として、社会保険料負担のほか、高齢化の進展に対応した負担面での公平性の観点からの福祉目的税の創設といったことも検討に値する。

⑺の世界経済社会への積極的貢献については次節で述べる。

3. 世界経済社会への積極的貢献

（Ｉ）国民生活向上との両立

わが国が先に述べた新しい産業社会を創造していくうえで、国際社会から孤立してそれを成し遂げることはできない。世界経済・社会の順調な発展がわが国経済の成長を可能にし、豊かでゆとりのある国民生活の実現につながる。同時に経済大国、輸入大国であるわが国が国民生活向上のため構造転換を進め、輸入を一層拡大していくことが相手国の輸出を増加させ、雇用を拡大し、その経済の成長を支えることにつながる。これはドル高期のアメリカ、円高後の日本の輸入拡大がアジアＮＩＥＳやＡＳＥＡＮ諸国の高成長を支えてきたことをみ

ても明らかである。また、わが国の高貯蓄が発展途上地域の経済社会開発、あるいはアメリカ経済の再活性化等の資金として活用されることは世界経済社会全体の安定と発展を促し、世界平和の促進にも役立つ。

このように、現在のわが国の経済状況は国民生活の充実への努力が世界経済の成長にもつながる望ましい状況にある。

（Ⅱ）自由貿易体制の維持、強化、国際通貨体制の安定化

わが国の経常収支黒字は縮小傾向にあるが、輸出と輸入にはなおかなりの水準差がある。対外不均衡は相手国の保護主義を誘発しやすい。わが国としては、こうした保護主義が拡大することを防止するため、輸入拡大による対外不均衡是正の努力を続けるとともに、自由貿易主義の立場を明確に堅持して、自由貿易体制の維持、強化の立場からＧＡＴＴウルグァイラウンド等に積極的に参加する必要がある。

ところで、アメリカは米加自由貿易協定のあと、非公式に日米自由貿易圏、米アジア自由貿易圏の構想を検討し始めた。こうした自由貿易圏構想における米国の意図には相手国の市場開放の促進、1992年ＥＣ統合への対抗といったものがあるとみられるが、わが国としては、自由貿易主義の原則を掲げ、こうした構想が経済のブロック化につながらないように警戒するとともに、逆に、現在、世界で最も成長力のあるアジア・太平洋地域全体として自由貿易圏を構想していく、前向きの発想も必要と思われる。現在の世界経済の拡大を支えているのは、わが国の高貯蓄と新たなアジアＮＩＥＳの供給力の向上である。この地域が今後より一層発展し、世界経済の主導的役割を果たしていけるような開放的な自由貿易圏を展望することは有益であろう。

次に、為替レートの乱高下は経済活動の円滑な発展にとって好ましくない。わが国経済のファンダメンタルズの良さを持続するなかで、中・長期的には円高基調が予想される。金融政策面では基本的には低金利を維持し、金利引上げ競争や為替乱高下の防止をめざす政策運営が要請される。

ところで、国際通貨体制の安定の基本にはアメリカ経済の双子の赤字の解消の問題があるが、単に米国にそれを要求するだけでは解決しない。米国財政赤字の原因の１つとなっている国際公共財の負担について、わが国がその経済力に見合って非軍事面において、その負担を積極的に分担していくことが、世界経済の安定と発展、わが国の地位向上のために必要となっている。

(Ⅲ) 経済協力の拡充

世界最大の純債権国となったわが国はその豊富な資金を世界経済とりわけ発展途上国の経済社会開発に還流させていくことが国際社会に対する責務であろう。その際、重要なことは、わが国の経済協力をさらに途上国にとって効果あるものとするため、量的な拡大だけでなく、その内容の充実を図ることである。現在は資金は十分あるにもかかわらず、それを適切な開発プロジェクト等に結びつけるのに十分成功しているとはいいがたい。その改善のためには、わが国の調査開発能力、プロジェクト発掘能力を高め、それを適切なプロジェクトに結びつけるとともに、開発手法、開発金融の面でのイノベーション等も重要である。こうした面への資金配分の充実を怠たることは、せっかくの巨額の経済協力が効果の乏しいものに終わることになりかねない。また、大型の開発プロジェクトだけでなく、発展段階に応じたきめ細かな地域開発や医療・教育といった社会開発、経済運営、経営管理のノウハウといった面での技術協力の拡充も重要である。このような経済協力のいわばソフト面での充実のためには、そのための人材の育成・強化が欠かせない。官民を問わず、わが国の有能な技術者、研究者が技術協力の専門家としても貢献できる体制を整備することが重要である。また、国際機関等の有する専門的知識・経験の活用や国際的な連携による経済協力も一層進められるべきである。

なお、発展途上国の経済発展にとってわが国の輸入拡大が重要な意義をもっていることを再認識する必要がある。さらに、技術協力等により、わが国のニーズにあった商品を開発し、輸入することになれば、その国の自立的な経済発展にも大きな貢献をすることになる。わが国の市場を開放し、途上国生産者の開発や生産への意欲を高めることは、それ自体きわめて有効な経済協力なのである。

(Ⅳ) 地球環境保護への積極的貢献

発展途上国の現状をみるとき、その経済・社会の開発の必要性は疑いないが、先進国、発展途上国を含めて、その経済開発のあり方は地球環境保護の観点から改めて見直してみる必要がありそうである。酸性雨問題、熱帯地域を中心とした森林伐採による砂漠化の進行、原子力利用に関する安全性の問題、異常気象など経済開発と直接、間接に関連するとみられる地球規模の環境問題は無視しえない問題となってきている。わが国は過去の公害問題の経験を生かし、公害防止技術の先進国として、発展途上国の経済発展を環境保全と両立する形で進めうるように技術面等での指導を進めるとともに他の諸国と協力して地球的規模の環境問

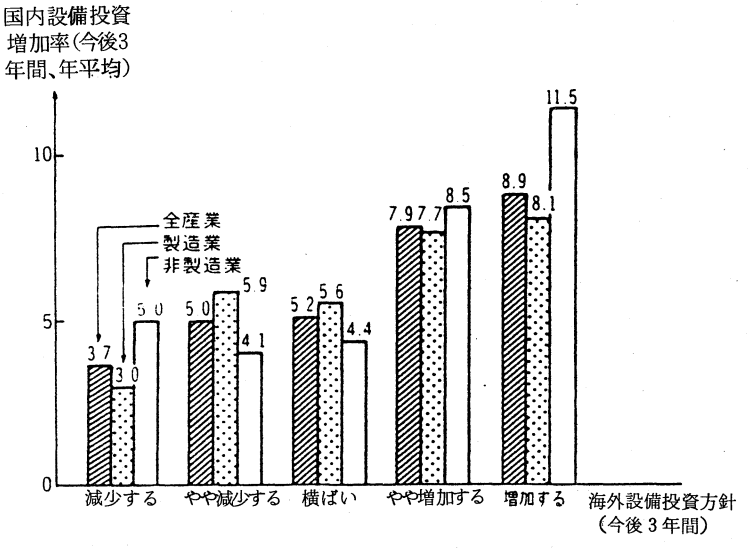
題の解決に向けて技術面でも資金面でも主導的役割を果たすべきであろう。日本の海外直接投資においても公害防止に力を入れるべきことは当然である。

（V）海外直接投資に対する考え方

新しい産業社会の創造と世界経済への積極的貢献の双方の観点から海外直接投資の意義と問題点を考えてみよう。

海外直接投資は基本的には企業が円高、貿易摩擦等の環境変化のなかで、企業発展のための国際展開の一環として行うものである。この海外直接投資が国内からの撤退や国内設備投資の減少として行われるならば、いわゆる、国内産業の“空洞化”につながりうる。しかし、今回の景気拡大期の状況をみると、国内の構造転換に伴う設備投資増強が海外への直接投資の増大と並行して行われている。経済企画庁の62年度企業行動アンケート調査（63年５月発表）の結果をみても、海外直接投資を活発化させようという企業の方が国内でも設備投資意欲が高くなっている。（図Ⅱ－２）。このように、海外直接投資が企業の構造変化への積極的な企業行動から生じているものであれば、“空洞化”の懸念は少なく、わが国がより高度な産業構造へ転換していくうえでも好ましいことといえよう。

図Ⅱ－２　海外設備投資方針別にみた国内設備投資年平均増加率（今後３年間）



（備考）1.　海外進出を行っている企業のみ対象。
　　2.　国内設備投資増加率は中央値による平均。

表Ⅱ－2　消費税にはどんな特色があるか

	税額別記の書類による方式（売上税など）	自己記録による方式（消費税）
(1) 転嫁の問題との関連	• 仕入先からの納品書等の書類によって、仕入れに含まれている税額が個々に明らかにされるため、転嫁が容易になる。	• 書類によって仕入れに含まれている税額が個々に明らかにされないため、円滑な転嫁という点で懸念がある。
(2) 国境税調整との関連	• 国境税調整を的確に行うことができる。	• 的確な国境税調整にやや難がある。
(3) 非課税の設定等との関連	• 非課税取引の設定や複数税率制度の採用に比較的弾力的に対処できる面がある。	• 仮に非課税取引を設定することとなると、多種多様にわたる仕入れを課税と非課税とに振るい分ける事務負担が増大する。複数税率制度を採る場合にも同様の問題がある。
(4) 納税事務負担との関連	• 税額別記の書類の保存等、納税義務者にとって事務負担が相対的に大きくなる。	• 書類の保存等に関する納税義務者の事務負担は大幅に軽減される。
(5) 免税事業者の取引からの排除の問題等との関連	• 仮に、事業者免税点制度を設けた場合、免税事業者からの仕入れについては税額控除が認められないため、これらの事業者が取引の中間段階に位置する場合には、取引から排除されるなどの可能性がある。	• その仕組み上、免税事業者からの仕入れについても税額控除を認めることとすれば、免税事業者が取引の中間段階に位置する場合にも取引から排除されるなどといった問題は生じないことになる。
(6) 税務執行との関連	• 書類を媒介とした相互牽制作用が期待できる。	• 左記の方法ほどには相互牽制作用が期待できない。

（注）　大蔵省資料より
（備考）　日本経済新聞社「Q＆A消費税」

表Ⅱ－3　課税メカニズム

		インボイス方式（ＥＣ型付加価値税）			
		売　上（税抜）①	仕　入（税抜）②	売上税額 ③＝（①×ｔ）	仕入税額 ④＝（②×ｔ）
Ａ　標準ケース	Ⅰ	20,000	0	600	0
	Ⅱ	50,000	20,000	1,500	600
	Ⅲ	70,000	50,000	2,100	1,500
	Ⅳ	100,000	70,000	3,000	2,100
				(3,000)	
Ｂ	Ⅰ	20,000	0	600	0
	Ⅱ	50,000	20,000	1,500	600
輸出業者	Ⅲ	70,000	50,000	0	1,500
				(0)	
Ｃ	Ⅰ	20,000	0	600	0
	Ⅱ	50,000	20,000	1,500	600
	Ⅲ	70,000	50,000	2,100	1,500
限界控除適用	Ⅳ	100,000	70,000	3,000	2,100
(売上高4,000万円)				(3,000)	
Ｄ	Ⅰ	20,000	0	600	0
	Ⅱ	50,000	20,000	1,500	600
簡易課税適用	Ⅲ	70,000	50,000	2,100	1,500
〃	Ⅳ	100,000	70,000	3,000	2,100
				(3,000)	
Ｅ	Ⅰ	20,000	0	600	0
	Ⅱ	50,000	20,000	1,500	600
簡易課税	Ⅲ	70,000	50,000	2,100	1,500
簡易・限界併用	Ⅳ	100,000	70,000	3,000	2,100
				(3,000)	
Ｆ	Ⅰ	20,000	0	600	0
免税業者	Ⅱ	50,000	20,000	—	(600)
(仕入税額転嫁なし)	Ⅲ	70,000	50,000	2,100	—
	Ⅳ	100,000	70,000	3,000	2,100
				(3,000)	
Ｇ	Ⅰ	20,000	0	600	0
免税業者	Ⅱ	50,600	20,600	—	(600)
(仕入税額転嫁)	Ⅲ	70,600	50,600	2,118	—
	Ⅳ	100,600	70,600	3,108	2,118
				(3,108)	
Ｈ	Ⅰ	20,000	0	600	0
免税業者	Ⅱ	50,000	20,000	—	(600)
輸出業者	Ⅲ	70,000	50,000	0	—
(仕入税額転嫁なし)				(0)	
Ｉ	Ⅰ	20,000	0	600	0
免税業者	Ⅱ	50,600	20,000	—	(600)
輸出業者	Ⅲ	70,600	50,600	0	—
(仕入税額転嫁あり)				(600)	

(注)1.　Ⅰは原材料製造業者
　　Ⅱは完成品製造業者
　　Ⅲは卸売業者（輸出業者）
　　Ⅳは小売業者
　　5段目の③、⑧は消費段階(又は輸出段階)で含まれている税額、⑤、⑩は納付税額の総額

2.　＊1　売上高税抜4,000万円の業者と仮定して、本来の納付額の⅓となっている。(限界控除適用)
　　＊2　簡易課税適用で税抜売上高×0.3％（卸売業者）
　　＊3　　〃　　〃　　×0.6％（卸売業者以外）
　　＊4　簡易課税と限界控除の併用で簡易課税納付額×⅓（税抜売上4,000万円の業者を仮定)となっている。
　　＊5　帳簿方式は免税業者とそれ以外の区別はつかないので、仕入価格を税込とみて、その3/103をかけることになる。

3.　「消費税」(案)　では仕入税額控除の際、伝票、納品書等も利用できることになっている。

4.　「消費税」の税額、納付税額の計算

(1)　原　則

（税抜課税売上高×3％）－（税抜課税仕入高×3％）＝
｛税込課税売上高×（3/103）｝－｛税込課税仕入高×（3/103）｝

	帳簿方式（「消費税」）				
納付税額 ⑤＝③－④	売上（税込） ⑥	仕入（税込） ⑦	売上税額 ⑧＝（⑥×t/1+t）	仕入税額 ⑨＝（⑦×t/1+t）	納付税額 ⑩＝（⑧－⑨）
600	20,600	0	600	0	600
900	51,500	20,600	1,500	600	900
600	72,100	51,500	2,100	1,500	600
900	103,000	72,100	3,000	2,100	900
(3,000)			(3,000)		(3,000)
600	20,600	0	600	0	600
900	51,500	20,600	1,500	600	900
−1,500	70,000	51,500	0	1,500	−1,500
(0)			(0)		(0)
600	20,600	0	600	0	600
900	51,500	20,600	1,500	600	900
600	72,100	51,500	2,100	1,500	600
(＊1) 300	103,000	72,100	3,000	2,100	(＊1) 300
(2,400)			(3,000)		(2,400)
600	20,600	0	600	0	600
900	51,500	20,600	1,500	600	900
(＊2) 210	72,100	51,500	2,100	1,500	(＊2) 210
(＊3) 600	103,000	72,100	3,000	2,100	(＊3) 600
(2,310)			(3,000)		(2,310)
600	20,600	0	600	0	600
900	51,500	20,600	1,500	600	900
(＊2) 210	72,100	51,500	2,100	1,500	(＊2) 210
(＊4) 200	103,000	72,100	3,000	2,100	(＊4) 200
(1,910)			(3,000)		(1,910)
600	20,600	0	600	0	600
—	50,000	20,600	—	(600)	—
2,100	72,100	50,000	2,100	1,456	644
900	103,000	72,100	3,000	2,100	900
(3,600)			(3,000)		(2,144)
600	20,600	0	600	0	600
—	50,600	20,600	—	(600)	—
2,118	72,100	50,600	2,118	1,474	644
990	103,600	72,100	3,018	2,118	900
(3,708)			(3,082)		(2,144)
600	20,600	0	600	0	600
—	50,000	20,600	—	(600)	—
0	70,000	50,000	0	(＊5) 1,456	−1,456
(600)			(0)		(−856)
600	20,600	0	600	0	600
—	50,600	20,600	—	(600)	—
0	70,600	50,600	0	1,474	−1,474
(600)		L=税込課税売上高	(600)		(−874)

(2) 限界控除：税抜課税売上高×（1/1.03）
（税抜課税売上高：3,000万円超、6,000万円以下）
本来の納付税額×｛（税抜課税売上高－3,000万円）／3,000万円｝＝
本来の納付税額×〔｛税込課税売上高－（1/1.03）－3,000万円｝／3,000万円〕

(3) 簡易課税：税抜課税売上高＝税込課税売上高×（1/1.03）
（税抜課税売上高：5億円以下）
①卸売業者以外　〔（税抜課税売上高×3％）－｛（税抜課税売上高×80％）×3％｝〕
＝税抜課税売上高×0.6％
＝税込課税売上高×（1/1.03）×0.6％
②卸売業者　〔（税抜課税売上高×3％）－｛（税抜課税売上高×90％）×3％｝〕
＝税抜課税売上高×0.3％
＝税込課税売上高×（1/1.03）×0.3％

(4) 簡易・限界併用
簡易課税納付額×｛（税抜課税売上高－3,000万円）／3,000万円｝＝
簡易課税納付額×〔｛税込課税売上高×（1/1.03）－3,000万円｝／3,000万円〕

一方、海外直接投資は投資受入国にとっては雇用を拡大し、成長力を高めることになる。貿易収支の面では、通常はじめは資本財や部品の輸入の増加をもたらすが、製品の輸入代替、さらに製品の輸出も可能になれば貿易収支の改善にもつながる。また、借款と異なり、投資の利益はそれが生じた時のみ送金され、受入国が債務に苦しむこともない。投資利益が再投資されれば、さらに受入国の雇用拡大、成長力アップにつながり、国際的な水平分業を促進していくことになろう。

このように、海外直接投資は企業の積極的な企業活動から生じているものであれば、わが国の新しい産業社会の創造と世界経済の貢献のどちらの観点からもむしろ好ましい。

もちろん、わが国企業の一国への集中豪雨的な海外直接投資の集中は受入国の賃金・物価体系の撹乱、現地企業との摩擦などの問題を引起こす可能性があり、好ましいものとはいえない。

4. 財政運営の基本方向と税制改革のあり方

景気拡大に伴う税収の増加により、ようやく財政再建（赤字国債依存体質からの脱却）の見通しも明るいものとなってきた。したがって、今後の財政運営の基本は、現在の内需主導型経済成長を定着させ、これまで述べてきた新しい産業社会の創造と世界経済社会への積極的貢献に向け、計画的、体系的に行われていくべきである。すなわち、短期的なストップ・ゴー政策でなく、中長期的視点に立って、財政本来のもつ資源配分機能に立ち戻ることが重要である。公共投資を計画的に拡大させていくとともに、財政再建も総合的な経済政策のワク組みのなかで計画的に進めていくべきであろう。

次に、税制改革について考えよう。

現行税制は、近年、①税収に占める所得課税とりわけ給与所得に対する税負担のシェアの高まり、②法人課税の負担が国際的にみて高水準、③資産課税が不十分、④個別間接税制度が経済のサービス化、消費の多様化に対応しきれない、といった問題点をもっており、国民の間でも税制改革への関心は高まってきている。これに対し、政府・自民党は昨年の売上税の廃案のあと、今度は「消費税」を基本とする税制改革案を打ち出してきた。しかし、今回の「消費税」への変更において政府は専ら導入のため、その受入れられやすさに重点を置き、国民の税制改革の要求の基本にあう税の不公平の是正への対応は不十分かつ不明確なものとなっている。

すなわち、「消費税」（案）に限ってみれば売上税廃案の経緯から、本来の税負担者である消費者ではなく、性格的には単なる徴税代行者にすぎない業者の受入れやすさのみが配慮されている印象が強い。すなわち、帳簿方式、限界控除制度、簡易課税制度等が採用されたため、制度的にも税転稼が完全に行われれば消費者が負担する最終的な売上げ税額と業者の納付税額の乖離が生じうることとなり、前者が後者を上回ることとなる。一方、実態的には業者同志の取引や業界の競争の激しさ等によって、その差は価格引下げに回ることもありえよう。この結果、商工業者は税の転稼に不安をいだく一方、消費者は税の過剰転稼を心配するという、本来なら両立しない心配を双方がもつという状況になっている。また、帳簿方式、限界控除制度、簡易課税制度の採用により、国境税調整（輸出に対する税還付制度）が不正確なものとなり、国際的に輸出補助金といった批判や再び国内企業の輸出指向を促進する等のおそれもある(表Ⅱ－２、３)。

税制改革は、新しい産業社会の創造、来たるべき高齢社会における国民生活の安定確保、経済社会の国際化との調和を考慮して、課税の公平、中立、簡素・明確の基本原則のもとに総合的に検討されるべきものである。今回の政府の税制改革（案）は、その基本にある「消費税」（案）において税負担が不明確なため新たな不公平を生む可能性をもっていること、キャピタル・ゲイン課税、資産課税の是正が不十分であるなど問題点が多い。

5. 経済計画の再評価

日本経済は大型景気を享受しており、新しい成長のスタートラインについている。この大型景気のなかで、経常収支黒字の対ＧＮＰ比は急激に低下し、財政赤字は大幅に減少して、過去10年日本経済を悩ませてきたジレンマは急速に解消に向いつつある。もちろん世界情勢には米ソの話合い、中ソの和解、イ・イ戦争の中止など政治的には明るい面もあるものの、経済的には米国双子の赤字や累積債務国など多くの不確実性があって、かるがるしく予断をゆるさないが、日本としてはこの新しい成長を定着させていくことで、世界経済のインバランス解消に貢献することが、マサツの激化と日本の孤立を避け、アジアＮＩＥＳとＡＳＥＡＮに市場を与え国民生活を守る方途につながることはいうまでもない。われわれは新しい成長の原動力となっている労働者の協力、企業活動、技術進歩とその成果を積極的に評価すべきであり、いたずらな緊縮、賃金上昇の抑制、雇用不安をひきおこした低成長に訣別すべきである。

第１に日本経済の成長力は、成長に見合った適正な賃金、所得の分配とそれによる消費が行なわれる限り、政府経済計画（世界とともに生きる日本1988.5）が想定する3.75％より高く、５％前後の中成長をねらっておかしくないと考える。また現在の円高によっても、物価はさらに引下げの余地が大きい。

しかし同時に、われわれは単なる高度成長への復帰をよしとするものではない。新しい成長は、キャッチアップや単なる大型化でなく、創造的な技術革新にもとづくものでなければならないが、技術革新をグラス・ルーツで実現するには、雇用の安定、適正な所得分配と労使の長期信頼関係の発展が何よりも必要である。これを欠いて、ロボットとコンピューターによる生産で効率化を進めようとしても、そのような企図が成功するはずがない。成長は適正な分配によって安定化させ、持続化させうる。これまでの２年間、日本経済は高い成長を実現し失業も低下してきたが、労働分配率の向上や労働時間の短縮は（それが前川報告や政府計画でもみとめられた目標であるにもかかわらず）実現されていない。われわれは適正な所得分配の実現により、より安定した持続的中成長の実現を図ることが急務であると考える。

第２に、日本の成長はアメリカ、ＥＣ、アジアに対して、市場と資本、技術を提供し、世界経済の構造改善を図るものでなければならない。われわれは保護主義を拒否し、自由な貿易の発展を通じた生活水準の向上を世界的規模で追求すべきである。その過程でのマサツや調整については、事前の十分な当事者の協議でこれを予防し対応することが国際社会全体のために必要と思われる。経済援助についても、大国のおごりに陥いることなく、相手国のイニシアティブと自主性を尊重して、着実な増加を図らなければならない。

第３は、所得分配の適正化とあわせて、税制、社会保障制度の改革あるいは社会全体の建設、規制の緩和、土地・都市環境対策の充実によって、成長の成果を国民生活の質の向上にむすびつけるべきである。とくに、地域間にみる雇用機会、環境、地価のアンバランス解消への取組みが必要であろう。こうした内需拡大への政策努力の余地の大きいことは、逆に成長の機会が大きいことを意味している。

適正な所得分配を実現することで、技術革新の大きな波と世界の平和機運にもとづく新しい成長を実現し、内外不均衡を是正して生活の質の向上を達成すること、それが経済政策の任務であり、政府の経済計画もこの観点から見直さなければならない。

「表Ⅱ－3表　課税メカニズム」の解説

1. この表は「消費税」の課税のメカニズムをインボイス方式（ＥＣ型）と帳簿方式（政府(案)）とで比較したものであり、「消費税」は(注)４の「消費税」の税額、納付税額の計算（Ｐ48～49）に従って価格に転嫁される（ただし、ケースＦ、Ｈについては免税業者は仕入税額を控除できないため、それを価格に転嫁しないケースとなっている）ことを前提に個別商品についてモデル的に計算を行ってみたものである。

2. 各ケースの解説

Ａ標準ケース……インボイス方式（税抜計算）

Ⅰ原材料製造業者(単純化のため仕入０と仮定)……税抜売上高20,000円に税600円(20,000円×３％)を付加してⅡ完成品製造業者に販売。仕入は０なので税600円をそのまま納付。

Ⅱ完成品製造業……Ⅰ原材料製造業者の製品（税込20,600円＝税抜20,000円＋税金600円）を仕入、30,000円の付加価値をつけて税抜50,000円に税1,500円（50,000円×３％）を付加してⅢ卸売業者に販売。一方、売上税額1,500円から仕入税額600円をさし引いた900円を納付。

Ⅲ卸売業者……Ⅱ完成品製造業者から税抜50,000円＋税1,500円で仕入れ、付加価値20,000円を付加して税抜70,000円＋税2,100円でⅣ小売業者に販売。一方、売上税額2,100円から仕入税額1,500円をさし引いた600円を納付。

Ⅳ小売業者……Ⅲ卸売業者から税抜70,000円＋税2,100円で仕入れ、付加価値30,000円を付加して税抜100,000円＋税3,000円で最終消費者に販売。売上税額3,000円から仕入税額1,500円をさし引いた900円を納付。

〔帳簿方式（税込計算）〕

Ⅰ原材料製造業者(仕入０を仮定)……税込売上高20,600円×３／103をかけて売上税額600円を計算し納付（仕入０のため)。

Ⅱ完成品製造業者……Ⅰ原材料製造業者から20,600円（税込）で仕入、税込51,500円で販売、売上税額は51,500×３／103＝1,500円、仕入税額は20,600×３／103＝600円さし引き900円を納付。

Ⅲ卸売業者……Ⅱ完成品製造業者から51,500円(税込)で仕入、税込72,100円で販売。売上税額は72,100×３／103＝2,100円、仕入税額は51,500×３／103＝1,500円さし引き（2,100－1,500）＝600円を納付。

Ⅳ小売業者……Ⅲ卸売業者から72,100円（税込）で仕入、税込103,000円で販売。売上税額103,000×３／103＝3,000円、仕入税額72,100×３／103＝2,100円さし引き(3,000－2,100)＝900円を納付。

標準ケースではどちらのケースでも納付税額の総計は3,000円となり、最終消費者の負担税額3,000円で一致する。

Bケース……Ⅲが輸出業者で製品が輸出されるケース

標準ケースとの違いは、輸出品は免税のため、Ⅲ輸出業者は当該売上税額は免除され、仕入税額(このケースでは1,500円)が還付されることになる。納付税額の総額はさしひき0となり、輸出価格に含まれる税(免税で0)と一致し、この点はインボイス方式でも帳簿方式でもかわりない。

帳簿方式(税込計算)の場合、仕入税額51,500×3／103＝1,500円が還付されることになるので、仕入に係る経費は50,000円、付加価値が20,000円で売上は免税のため、売上額(税込＝税抜)は70,000円となる。

ケースC……Ⅳ小売業者の税抜課税売上高が全体で4,000万円で限界控除制度が受けられるケースである。

Ⅲ卸売業までは標準ケースと全く同じであるが、Ⅳ小売業者は限界控除制度の適用により、インボイス方式、帳簿方式とも本来の納付税額(すなわち標準ケースの場合の納付税額)900円の1／3の300円を納付すればよいことになる*。この場合、小売業者が売上税額3,000円をそのまま最終消費者に転嫁(ケースCはそうなっている)すれば、消費者の負担税額の3,000円と納付された税額の総計2,400円は相違することになり、この場合、その差600円はⅣ小売業者が享受していることになる。

＊(4,000万－3,000万)／3,000万＝1／3

ケースD……Ⅲ卸売業者、Ⅳ小売業者が税抜課税売上高5億円以下で簡易課税制度を適用したケースである。

Ⅰ、Ⅱは標準ケースと同じ、Ⅲ卸売業者は簡易課税の適用で税抜課税売上高70,000円×0.3％＝210円(税抜計算)、(又は72,100×1／1.03×0.3％＝210円(税込計算))が納付税額となる。

Ⅳ小売業者は、税抜70,000円で仕入れ、30,000円の付加価値を付加して税抜100,000円、税込103,000円で販売することになるが、簡易課税制度の適用で、納付税額は税抜課税売上高100,000×0.6％＝600円(又は税込課税売上高103,000×1／1:03×0.6％＝600円)となる。

この結果、このケースも最終消費者の負担税額3,000円と納付税額総計2,310円との間に乖離が生じる。その差(690円)はケースDではⅢ卸売業者(390円)、Ⅳ小売業者(300円)が享受していることとなる。

なお、この差が生じるのは現実の税抜仕入れ率(ケースDではⅢが71.4％、Ⅳが70％)がみなし仕入率(卸売業者90％、小売業者80％)より低いためである。逆の場合は簡易課税制度は不利となり、その業者は簡易課税制度も採用しないこととなろう。

ケースE……Ⅲ卸売業者が簡易課税制度を採用、Ⅳ小売業者は税抜課税売上高4,000万円で限界控除制度と簡易課税制度の両方を採用したケースである。

Ⅰ、Ⅱは標準ケースと同じ。Ⅲ卸売業者はケースDと同じで納付税額は210円となる。Ⅳ小売業者はまず簡易課税制度の採用でケースDと同様、簡易課税納付額は600円となるが、さらに限界控除制度の適用で納付税額は200円となる。*なお、このケースではⅣの税込売上額は10,000×1.03／100＝103,000と売上税額3,000円がそのまま転嫁されており、インボイス方式、帳簿方式による差はない。

この結果、このケースも最終消費者の負担税額3,000円と納付税額の総計1,910円は一致しない。その差（1,090円）は、Ⅲ卸売業者（390円）、Ⅳ小売業者（700円）が享受していることになる。

＊（600×1／3＝200）

ケースF……Ⅱ完成品製造業者が、課税売上高3,000万円以下で免税業者であるケースであり、Ⅱの業者は仕入に含まれていた仕入税額を売上の際価格に転嫁しないケースである。

Ⅰは標準ケースと同じである。Ⅱの完成品製造業者は免税業者なので、税を納付しなくてすむが、同時に仕入税額も控除できない。そして、その控除できない仕入税額を売上価格に転嫁できないのがこのケースである。

したがって、Ⅱの売上額はインボイス方式（税抜計算）でも帳簿方式（税込計算）でも50,000円である。

Ⅲ卸売業者は、このⅡの免税業者から50,000円で仕入れるが、インボイス方式の場合、免税業者は「消費税」のためのインボイスは発行しないので、仕入税額を控除できないことになる。したがって、Ⅲ卸売業者は税抜売上額70,000円の3％の2,100円の売上税額をそのまま納付することになる。Ⅳ小売業者は、標準ケースと同様となる。この結果、最終消費者の負担する税額は3,000円となるが、納付された総額の総計は3,600円となり、後者が前者を上回ることとなる。（その差600円は免税業者が控除できなかった仕入税額に等しい）

一方、帳簿方式では、Ⅲの卸売業者はインボイスを使わないため、仕入先が免税業者であろうとなかろうと、帳簿上、税込課税仕入高×3／103を仕入税額として控除できる。このケースでは、仕入額は50,000円であるので、その3／103＝1,456円が仕入税額となる（帳簿方式ではインボイスがないので仕入額には常に税が含まれているものとして処理することができる）。一方、税込売上額は免税業者を通じない標準ケースによる72,100円で小売業者に販売できる*とすると売上税額は2,100円、納付税額は2,100―1,456＝644円となる。Ⅳ小売業者は、標準ケースと同様の形に戻る。

この場合、最終消費者の負担税額は3,000円、納付税額の総計は2,144円となり、両者は一致しない。

＊Ⅲの卸売業者が税込売上額を（税込仕入額×100／103＋付加価値）×1.03で設定（標準ケースと同じ算式）して販売したとすると、70,600円となり、売上税額は2,056円となる。この場合、納付税額は600円となり、標準ケースのⅢ卸売業者と同じとなる。

このように免税業者が中間に入ってくるケースでは、インボイス方式と帳簿方式ではⅢの卸売業者の納付税額が大きく異なり、インボイス方式の場合、納付税額が大きくなるので、免税業者の取引からの排除の問題が生じるわけである。

ケースG……ケースFと同じくⅡ完成品製造業者が免税業者であるが、仕入に含まれていた税額をそのまま価格に転嫁してⅢ卸売業者に販売するケースである。

Ⅰは標準ケースと同じ。Ⅱ完成品製造業者は免税業者なので仕入税額を控除できないが、それを売上価格に転嫁して、50,600円でⅢ卸売業者に販売する。売上税額は免税で0。

このあと、インボイス方式ではⅢの卸売業者は、免税業者からの仕入はインボイスがないので仕入税額を控除できず、税抜売上額70,600円でⅣ小売業者に販売。売上税額は、70,600×3％＝2,118円となり、それがそのまま納付税額となる。Ⅳ小売業者は70,600円(税抜)で購入、30,000円の付加価値をつけて100,600円（税抜)、売上税額3,018円を加え、最終消費者に販売、納付税額は3,018—2,118＝900円となる。

一方、帳簿方式では免税業者からの仕入税額も控除できるので、その額は50,600×3／103＝1,474円となる。税抜売上額はインボイス方式と同様に50,600＋20,000（付加価値）＝70,600円*、税込売上額は70,600円×1.03＝72,718円、売上税額2,118円となる。納付税額は2,118円—1,474円＝644円となる。Ⅳ小売業者は税込72,718円で仕入れ、税込売上額103,618円（インボイス方式と同じ）で販売、売上税額は3,018円、仕入税額は2,118円、さし引き900円が納付税額となる。

（＊この場合Ⅲ卸売業者が免税業者を通じない標準ケースと同様の税込売上額72,100円でⅣ小売業者に販売する場合は、売上税額は2,100円、納付税額は2,100円—1,474円＝626円となる。）

このケースもインボイス方式と帳簿方式でⅢ卸売業者の納付税額にかなりの食い違いがでる。

ケースH……Ⅱ完成品製造業者が免税業者で、Ⅲ卸売業者は輸出業者で製品は輸出されるケースのうち、Ⅱ免税業者が控除できない仕入税額を価格に転嫁しないケース。

ケースFと同様でインボイス方式ではⅢ輸出業者は仕入税額を控除できないため、Ⅲ輸出業者も還付、納付なしとなる。納付税額の総計は、Ⅰ原材料製造業者の600円はそのまま残ることとなる。

一方、帳簿方式では、ケースFと同様Ⅲ輸出業者は50,000円の仕入を税込みとみなして、1,456円の仕入税額の還付を受けることができる。

この結果、納付税総額はマイナスとなり還付超過となる。

ケースⅠ……ケースHで、Ⅱ免税業者が仕入税額を価格に転嫁して、Ⅲ輸出業者に販売するケースである。

インボイス方式では、ケースGと同じく、Ⅱ完成品製造業者は仕入税額を価格に転嫁するため、50,600円でⅢ輸出業者に販売、Ⅲ輸出業者は仕入税額の還付は受けられないが、付加価値20,000

円を加え、70,600円で輸出する。

結局、輸出品を購入する外国が転嫁された仕入税額（600円）を含んで購入することになる。

一方、帳簿方式では、ケースＧと同様、Ⅲ輸出業者は1,474円の仕入税額の環付を受けることとなる。輸出売上には税がかからないので、売上価額70,600円でインボイス方式と同じ。

以上のようにこのケースでも帳簿方式では納付税額の総計はマイナス（還付超過）となる。

（留 意 点）

以上のモデル計算は個別商品を念頭において「消費税」の課税メカニズムの違いをみたものであるが、現実には、①商品毎に競争条件等の違いがあり、売上税額をそのまま価格に転嫁できないこともあること。また、②とくに帳簿方式においては商品毎でなく、当該業者の全体の売上高、仕入高をもとに税を納付することになるため、個別商品毎の「消費税」の転嫁はそれぞれ異なってくる可能性が高いこと、等に留意しておく必要がある。

Ⅲ. 労　働　経　済

1.　アンバランスの消えぬ労働経済

(1)　改善進む労働需給バランス

(2)　福祉ギャップの拡大

(3)　遅れる生産性向上成果の配分

2.　労使関係と経済パフォーマンス

＜要　　約＞

1.　景気拡大とともに労働経済の各分野でも改善の動きが強まり、全体として明るさが増してきた。しかし、各分野の動きをみると改善のスピードに大きな差があり、改善のなかでのアンバランスが目立っている。

2.　労働需給バランスの急速な改善に対して、賃金、勤労者世帯消費の改善は大きく遅れをとっている。労働時間も増加している。地価高騰により首都圏においては普通のサラリーマンの住宅取得は不可能になった。

3.　高度成長期に指摘された福祉ギャップ ― 経済と生活とのギャップ ― を造り出すメカニズムは現在にも残存している。生産性向上の成果を賃金、時短に適切に配分し、生活の質向上をめざすという勤労者の願いは現状では実現しそうもない。

4.　円高によって、日本の賃金は世界最高の水準になった。しかし、購買力平価でみた消費水準はやっとヨーロッパなみである。日本と西ドイツを比較すると、労働時間に大きな差があるばかりでなく、収入、支出両面において、西ドイツ家計の安定性が目立っている。

5.　生産性成果配分の遅れは労働分配率の低下を意味する。そのことが企業業績の回復を助けたことは明白である。

　第2次石油ショック後、欧米諸国がスタグフレーションに悩んでいた時期、日本は良好な経済パフォーマンスを示していた。その重要な条件として、弾力的な労働市場の存在が諸外国から注目を集めた。今回の円高不況克服の過程においても、柔軟性は遺憾なく発揮されたといっていい。

6.　しかし、効率的な労働市場、プライスメカニズムが強く働く労働市場が生活の

質向上に直結するという保証はない。生活の質向上を軸とする内需拡大を持続するためには、これまでの低成長シナリオに基づく労使交渉からの脱却をはからなければならない。

低成長下のサバイバルゲームに勝ち残るという発想から、日本経済の持つ高いポテンシャルを生かし、積極的に生活の質向上をめざす労使交渉へと発想の転換をはかりたい。

1. アンバランスの消えぬ労働経済

(1) 改善進む労働需給バランス

87年後半から始まった景気回復にともなって、労働経済の各分野でも改善の動きが強まり、全体としての明るさが増してきた。

しかし、各分野の動きをみると、改善のスピードに大きな差があり、改善のなかでのアンバランスが目立っている。

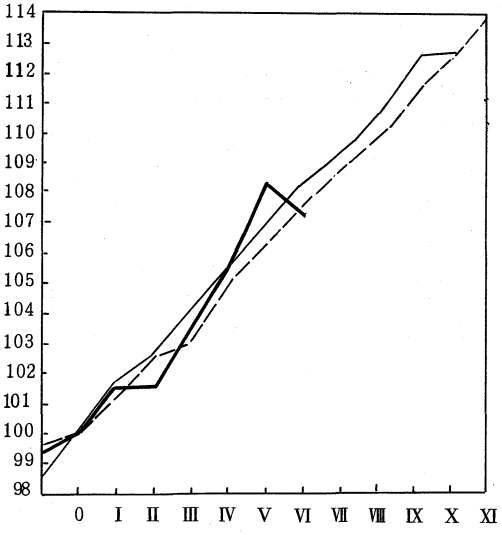
景気の谷を100とする回復期の各指標の動きを示したものが図Ⅲ－1の(1)～(14)である。

図Ⅲ－1 各指標の動き

今回 ―――― 61年10～12月＝100
前回 ― ― ― 58年1～3月＝100
前々回 ―――― 52年10～12月＝100

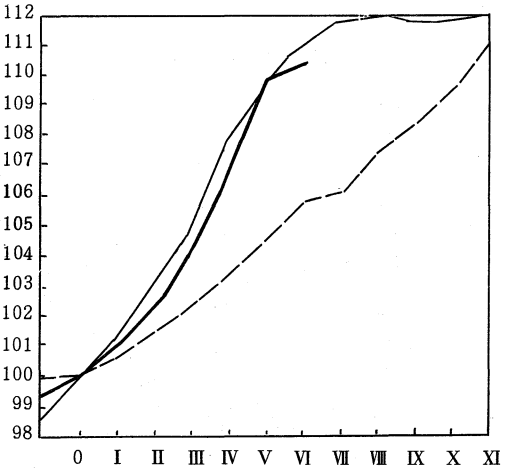
（注） 今回61年10～12月期から63年4～6月期までの6四半期、前回58年1～3月期から60年10～12月期までの11四半期、前々回52年10～12月から55年7～9月期までの11四半期、Ⅰ～Ⅺは景気の谷からの四半期数を示す。

(1) 実質国民総支出



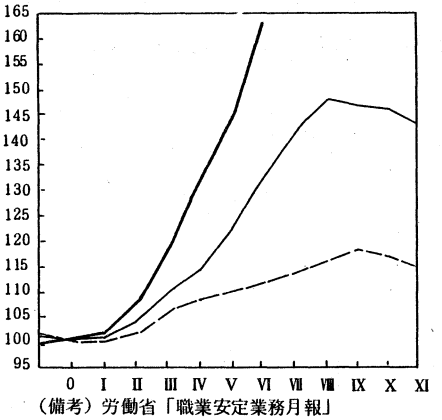
（備考）経済企画庁「国民経済計算」

(2) 実質内需



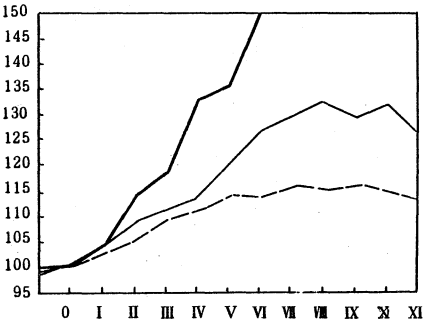
（備考）経済企画庁「国民経済計算」

(3) 有効求人倍率



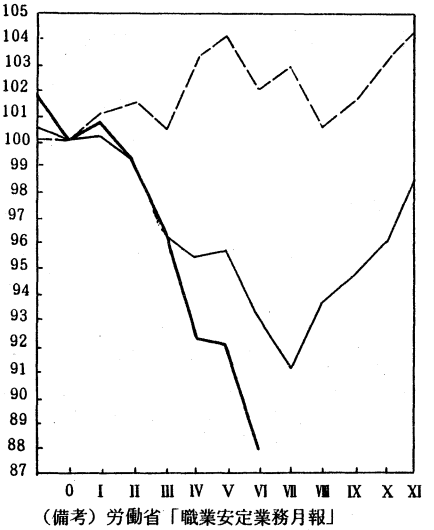
（備考）労働省「職業安定業務月報」

(4) 新規求人数



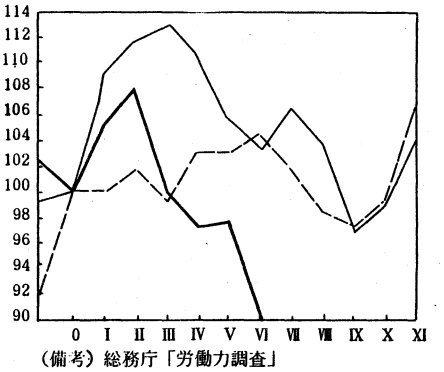
（備考）労働省「職業安定業務月報」

(5) 新規求職者数



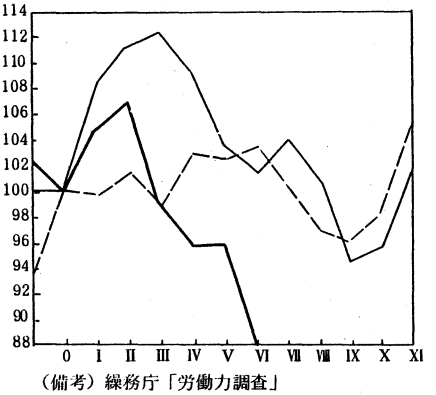
（備考）労働省「職業安定業務月報」

(6) 完全失業者数



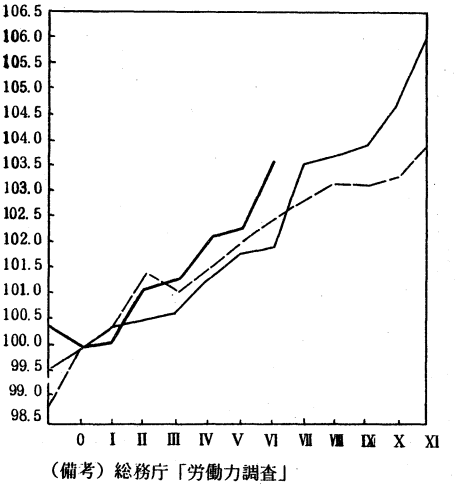
（備考）総務庁「労働力調査」

(7) 完全失業率



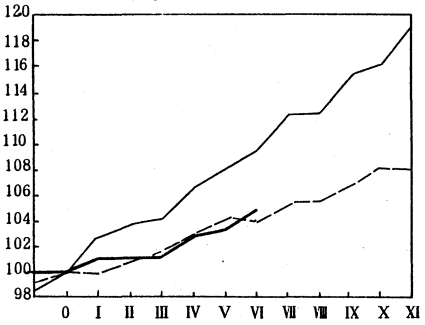
（備考）総務庁「労働力調査」

(8) 非農林業雇用者



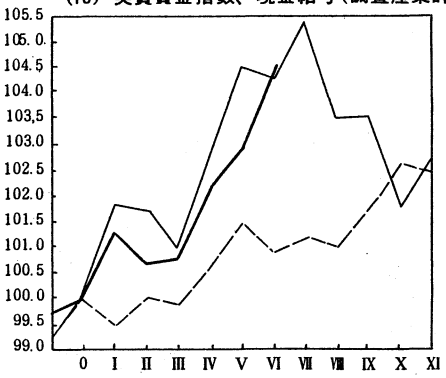
（備考）総務庁「労働力調査」

(9) 現金給与指数(調査産業計)



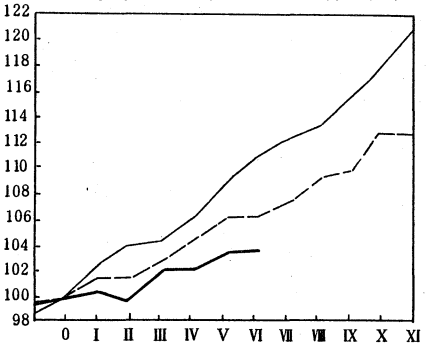
(備考) 労働省「毎月勤労統計調査」

(10) 実質賃金指数、現金給与(調査産業計)



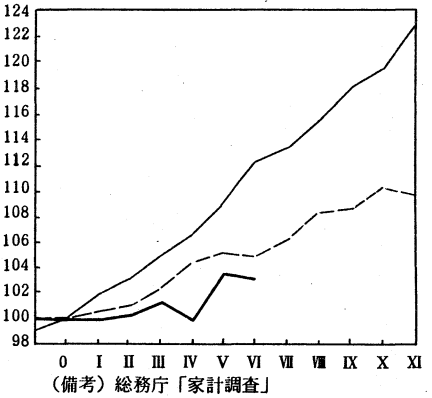
(備考) 労働省「毎月勤労統計調査」

(11) 家計調査・実収入(全国勤労者世帯)



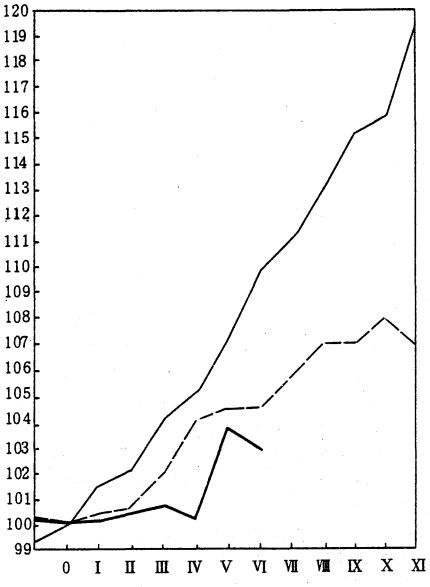
(備考) 総務庁「家計調査」

(12) 家計調査・実支出(全国勤労者世帯)



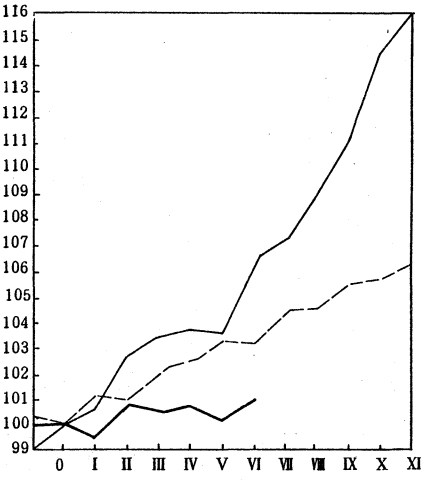
(備考) 総務庁「家計調査」

(13) 家計調査・消費支出(全国勤労者世帯)



(備考) 総務庁「家計調査」

(14) 消費者物価指数(全国、総合)



(備考) 総務庁「物価統計月報」

表Ⅲ－1　主要労働経済指標

年・期	就業者 全産業	就業者 前年(期)比	完全失業率	完全失業率 前年(期)差	有効求人倍率(学卒を除く)	有効求人倍率 前年(期)差	雇用保険受給資格決定件数	雇用保険受給資格決定件数 前年(同期)比
	万人	%	%		倍		千件	%
1960年平均	4,436	2.3	1.7	−0.5	−	−	81	3.7
65	4,730	1.6	1.2	0.1	0.64	−0.16	148	1.8
66	4,827	2.1	1.3	0.1	0.74	0.10	146	−1.8
67	4,920	1.9	1.3	0.0	1.00	0.26	141	−3.1
68	5,002	1.7	1.2	−0.1	1.12	0.12	137	−2.8
69	5,040	0.8	1.1	−0.1	1.30	0.18	135	−1.8
70	5,094	1.1	1.1	0.0	1.41	0.11	144	6.8
71	5,121	0.5	1.2	0.1	1.12	−0.29	168	17.0
72	5,126	0.1	1.4	0.2	1.16	0.04	169	0.6
73	5,259	1.9	1.3	−0.1	1.76	0.61	168	−0.6
74	5,237	−0.4	1.4	0.1	1.20	−0.58	188	11.6
75	5,223	−0.3	1.9	0.5	0.61	−0.59	188	0.2
76	5,271	0.9	2.0	0.1	0.64	0.03	130	−31.0
77	5,342	1.3	2.0	0.0	0.56	−0.08	129	−1.1
78	5,408	1.2	2.2	0.2	0.56	0.00	129	0.7
79	5,479	1.3	2.1	−0.1	0.71	0.15	121	−6.7
80	5,536	1.0	2.0	−0.1	0.75	0.04	125	3.5
81	5,581	0.8	2.2	0.2	0.68	−0.07	139	11.6
82	5,638	1.0	2.4	0.2	0.61	−0.07	153	9.7
83	5,733	1.7	2.6	0.2	0.60	−0.01	156	2.2
84	5,766	0.6	2.7	0.1	0.65	0.05	156	−0.4
85	5,807	0.7	2.6	−0.1	0.68	0.03	148	−5.0
86	5,853	0.8	2.8	0.2	0.62	−0.06	153	3.8
87	5,911	1.0	2.8	0.0	0.70	0.08		
86年1～3月	5,846	0.7	2.7	−0.1	0.65	−0.02	160	5.7
4～6	5,841	−0.1	2.7	0.0	0.62	−0.03	193	3.2
7～9	5,861	0.3	2.9	0.2	0.61	−0.01	139	3.2
10～12	5,866	0.1	2.8	−0.1	0.61	0.00	121	2.9
87年1～3月	5,875	0.2	2.9	0.1	0.62	0.01	163	1.9
4～6	5,896	0.4	3.0	0.1	0.65	0.03	191	−1.0
7～9	5,916	0.3	2.8	−0.2	0.72	0.07	129	−7.1
10～12	5,959	0.7	2.7	−0.1	0.81	0.09	105	−13.7
88年1～3月	5,977	0.3	2.7	0.0	0.88	0.07	137	−16.8
4～6	6,011	0.6	2.5	−0.2	0.99	0.11	167	−12.6
7	6,021	0.1	2.5	−0.2	1.09	0.44	112	−15.7
8	6,015	−0.1	2.6	−0.1	1.07	−0.02	120	−2.1
資料出所	総務庁統計局				労働省			

(注)(1) 就業者、完全失業率、有効求人倍率の実数及び前年比(差)は73年以降沖縄を含む。
(2) 雇用保険受給資格決定件数、雇用保険受給者実人員は60年は失業保険法による一般失業保険給付の総数、63～74年は一般失業保険給付のうち一般失業保険金分であり、75年以降は雇用保険の一般求職者給付のうち基本手当基本分である。67年以降沖縄を含む。
(3) 労働生産性指数は各業種別労働生産性指数を付加価値ウェイトで総合したもの。
(4) 消費者物価指数は85年基準に改訂されるとともに持家の帰属家賃を含む指数に変更された。
(5) 実質賃金指数は賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く)で除したもの。

雇用保険受給者実人員		雇用指数		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		労働生産性指数		賃金指数	
	前年同期比	[調査産業計]	前年(期)比	[調査産業計]	前年(期)比	[製造業]	前年(期)比	[製造業]	前年(期)比	[調査産業計]	前年同期比
千人	%		%		%		%		%		%
365	−9.7	58.3	13.6	115.3	1.5	138.2	5.0	−	−	7.8	6.2
592	−5.4	81.4	3.7	109.1	−1.4	91.9	−15.2	−	−	12.7	9.8
583	−1.4	82.9	1.7	109.2	0.1	100.5	9.5	−	−	14.0	10.7
556	−4.7	85.6	3.3	109.1	−0.1	110.5	9.9	−	−	15.7	12.0
531	−4.4	88.7	3.7	108.7	−0.4	110.0	−0.5	−	−	17.8	13.6
512	−3.6	91.6	3.2	107.0	−1.5	109.4	−0.5	−	−	20.7	15.5
491	−4.1	86.2	3.9	106.5	−0.8	104.6	−4.4	−	−	24.1	16.9
547	11.3	88.0	2.2	105.5	−1.0	87.8	−16.1	−	−	27.7	14.6
585	7.0	88.8	0.8	104.9	−0.5	86.0	−2.0	−	−	32.1	16.0
527	−9.9	89.3	0.6	103.8	−1.1	92.9	7.9	−	−	39.0	21.5
567	7.6	89.5	0.2	100.1	−3.5	67.3	−27.6	−	−	49.6	27.2
870	53.5	88.0	−1.6	98.2	−1.9	51.0	−24.2	−	−	56.9	14.8
754	−13.4	88.0	0.0	99.7	1.5	67.1	31.7	−	−	64.0	12.5
632	−16.2	89.2	1.3	99.8	0.1	71.0	5.7	−	−	69.5	8.5
709	12.1	89.7	0.5	100.2	0.4	74.5	5.0	−	−	74.0	6.4
658	−7.2	90.8	1.3	100.6	0.4	84.7	13.7	−	−	78.3	6.0
648	−1.4	92.2	1.5	100.3	−0.3	90.4	6.8	−	−	83.3	6.3
731	12.8	94.0	2.0	99.9	−0.4	89.0	−1.6	−	−	87.8	5.3
811	10.9	95.8	1.9	99.7	−0.2	85.4	−4.0	−	−	91.4	4.1
865	6.6	96.8	1.0	99.8	0.1	88.7	3.9	88.2	3.9	93.9	2.7
850	3.1	98.2	1.4	100.7	0.9	99.1	11.7	95.8	8.6	97.3	3.6
639	−24.9	100.0	1.8	100.0	−0.7	100.0	0.9	100.0	4.4	100.0	2.8
660	3.4	101.4	1.4	99.6	−0.4	92.5	−7.5	101.8	1.8	102.7	2.7
672	1.9	102.0	0.6	100.0	0.4	95.0	2.7	107.7	5.8	104.7	1.9
605	−6.6	101.0	0.6	99.5	−0.8	97.7	−0.2	102.5	1.7	81.2	3.8
640	2.9	101.3	0.3	99.9	0.4	93.9	−3.9	100.4	1.5	99.5	3.0
716	8.5	101.6	0.3	99.6	−0.3	91.0	−3.1	101.4	1.5	101.4	2.3
678	8.7	101.8	0.2	99.4	−0.2	87.9	−3.4	102.9	2.5	128.8	2.1
664	9.7	102.0	0.2	99.7	0.3	87.9	0.0	104.2	1.7	82.8	2.0
675	5.4	101.7	−0.3	99.7	0.0	90.7	3.2	103.7	3.3	101.5	2.0
713	−0.5	102.0	0.3	100.0	0.3	97.7	7.7	109.2	7.7	102.5	1.1
637	−6.0	102.2	0.2	100.7	0.7	103.4	5.8	113.6	10.4	132.1	2.6
573	−13.7	102.7	0.5	101.9	1.2	106.8	3.3	117.3	12.6	84.7	2.3
550	−18.6	102.9	0.2	99.3	−2.6	106.1	−0.7	117.0	12.8	105.5	3.9
580	−20.0	103.1	0.1	99.3	−0.8	108.9	1.6	−	−	143.5	2.6
606	−15.3	p103.3	p0.2	p101.3	p2.0	p109.6	p0.6	−	−	p92.3	p5.0
労働省								日本生産性本部		労働省	

(6) 消費水準指数は「家計調査」の全国労働者世帯の1カ月平均消費支出金額を世帯人員4人、30.4日に換算して指数化し、消費者物価指数で除したもの。

(7) 雇用指数、総実労働時間指数、賃金指数、実質賃金指数の調査産業計の実数および前年比は、1970年以前にはサービス業を含まず、(　　)内および71年以降はサービス業を含む数値である。

(8) 就業者、完全失業率、有効求人倍率、雇用指数、総実労働時間指数および所定外労働時間指数の四半期は季節調整値である。

実質国民総生産の動きには大差がないが、今回の内需の伸びは輸出主導型成長であった前回と大きく異っている。労働経済指標では、今回の有効求人倍率上昇がきわ立っている。とくに新規求人の増加率が大きい。失業者数、完全失業率の低下も著しい。これに反し、賃金、収入・支出の伸びは低調である。しかし、物価は今回がもっとも安定しているため、実質の賃金、収入・支出は前々回と同じ程度となっている。雇用面の改善スピードの速さと名目所得面での遅れがきわ立っているところに今回の特徴がある。

労働市場の需給バランスを前ページ表Ⅲ－１で詳しくみると、求人と求職の比率を示す求人倍率は、景気の底とみられる86年10～12月には有効0.61倍、新規0.92倍であった。これが６期後の88年４～６月には、有効0.99倍、新規1.56倍に上昇している。

これまでの景気回復と比較してみても、改善のスピードは早い。６月、７月の有効求人倍率は、それぞれ1.05倍、1.09倍で、第一次石油ショック後の75年以降初めて求人数が求職数を上回ることになった。

求人倍率の上昇は、表Ⅲ－２－(1)、(2)、(3)のように求人数の増加と求職者の減少という両面で進行した。なかでも、求人数の増加がめざましかった。88年４～６月の有効求人数は前年同期比33.0％の増加である。有効求職者も同じ４～６月期に12.1％減となっている。新規求人の産業別の動きをみても、鉱業、建設業、製造業、運輸通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業と各産業を通じて大幅増加がみとめられる。

これは前回の景気回復（景気の谷83年１～３月）が、外需依存型のものであり、新規求人増も製造業、とくに機械関連業種に集中していたのに比較すると、今回はほぼ全産業に求人増の動きがみられ、製造業のなかでも、消費関連業種に求人増がみえるなど、内需型景気回復に伴う労働需給改善の特徴がみられる。

失業情勢の改善も著しい。完全失業率は、景気回復に遅れ87年に入っても上昇を続け、５月には3.1％にまで上昇した。しかし、その後は着実な低下傾向をたどり、88年６月2.4％、７月2.5％にまで低下した。

失業者の構成をみても、男子、女子、世帯主、いずれも失業率は低下を示しており、理由別では非自発的失業の減少が著しい（表Ⅲ－３）。

雇用者数も88年４～６月、前年同期比2.5％増で、ほとんどの産業を通じて増加傾向がみられる（表Ⅲ－４）。

「円高不況」の大合唱のなかで、失業率の上昇が続き、構造調整に伴う雇用・失業問題が憂慮されていた86年から87年初めにかけての情況を思い出すと、まさに情勢一変という感じ

表Ⅲ－2－(1)　一般職業紹介状況（新規学卒を除く）

年	求職 新規求職申込件数（A）	求職 月間有効求職者数（B）	求人 新規求人数（C）	求人 月間有効求人数（D）	就職件数（E）	新規求人倍率 (C)/(A)	有効求人倍率 (D)/(B)	充足率 (E)/(D)	就職率 (E)/(B)
（実数）	千件	千人	千人	千人	千件	倍	倍	%	%
1970年平均	325	1,070	521	1,507	158	1.61	1.41	10.5	14.8
75	350	1,536	339	943	122	0.97	0.61	13.0	8.0
80	364	1,507	390	1,128	119	1.07	0.75	10.5	7.9
81	389	1,637	372	1,108	120	0.96	0.68	10.8	7.3
82	404	1,730	351	1,055	115	0.87	0.61	10.9	6.7
83	407	1,791	363	1,068	118	0.89	0.60	11.0	6.6
84	415	1,797	398	1,164	127	0.96	0.65	10.9	7.1
85	412	1,707	401	1,161	130	0.97	0.68	11.2	7.6
86	420	1,740	381	1,086	128	0.91	0.62	11.8	7.4
87	403	1,719	437	1,197	132	1.08	0.70	11.0	7.7
						（季節調整比）			
88年1～3月		1,677	581	1,459	138	1.35	0.88	9.8	8.6
4～6	412	1,633	537	1,502	175	1.56	0.99	8.8	8.7
7	296	1,440	551	1,455	107	1.65	1.09	8.8	8.8
8	321	1,429	610	1,579	106	1.36	1.07	8.7	9.3
		（対前年同月(期)比）				（対前月(期)差）			
88年1～3月	－8.8	－9.1	30.6	28.8	6.7	0.04	0.07	－0.5	0.3
4～6	－11.2	－12.1	31.9	33.0	1.6	0.21	0.11	－1.0	0.1
7	－13.7	－14.2	27.4	34.0	－1.9	－0.10	0.04	－0.8	－0.4
8	－4.3	－12.1	25.6	31.5	4.3	－0.29	－0.02	0.7	0.5

資料出所　労働省「職業安定業務統計」

（注）　48年以降は沖縄を含む数字である。ただし、48年平均の（　　）内は沖縄を除く。

表Ⅲ－2－(2)　産業別新規求人数（新規学卒、パートタイムを除く）

（単位　人、%）

年・期	産業計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	サービス業
（実数）									
1985年平均	357,940	762	62,934	120,551	393	20,877	73,521	9,724	64,086
86	331,870	662	66,061	98,089	353	20,260	68,269	9,933	63,209
87	373,344	551	77,934	113,464	328	24,415	71,926	9,860	69,756
88年1～3月	501,641	1,039	117,712	151,211	328	33,443	87,305	9,810	92,543
4～6	450,145	785	88,644	145,463	366	30,851	82,570	10,094	85,622
7	462,770	530	72,508	165,579	350	31,404	88,405	10,284	90,680
8	516,975	628	91,212	185,575	310	36,211	93,927	10,082	95,757
			（対前年同月(期)比）						
88年1～3月	29.6	20.4	12.5	54.2	4.5	46.8	23.5	－4.9	29.1
4～6	29.6	27.5	16.2	48.0	22.8	42.7	20.1	－2.6	30.8
7	26.2	55.9	20.6	33.9	17.4	39.0	17.4	3.3	26.1
8	23.6	75.9	24.7	27.9	－30.3	27.2	13.5	－13.8	30.1

資料出所　労働省「職業安定業務統計」

（注）1）　産業計には、上掲産業のほか農林漁業、公務を含む。

2）　電気・ガス・熱供給・水道業には47年9月以前は熱供給業を含まない。

3）　45年は沖縄を含まない。

表Ⅲ－2－(3)　産業別パートタイム新規求人数

（単位　人、%）

年・期	産業計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	サービス業
（実数）								
1985年平均	43,370	560	12,256	1,215	2,961	15,245	1,352	9,435
86	48,957	670	13,182	1,471	3,468	17,004	1,635	11,142
87	63,532	906	18,797	1,999	4,405	20,886	1,990	14,069
87年1～3月	56,727	797	15,037	1,509	3,798	19,156	2,159	13,846
4～6	59,768	857	17,115	1,750	4,230	19,917	2,029	13,422
7～9	71,611	1,038	22,851	2,202	4,946	23,118	1,886	15,110
10～12	66,020	933	20,183	2,533	4,645	21,354	1,886	13,899
88年1～3月	79,638	1,146	24,315	2,359	5,589	24,819	2,143	18,782
4～6	86,720	1,212	26,915	2,793	6,055	27,545	2,227	19,291
7	87,868	1,361	28,904	2,919	6,069	25,776	2,273	19,847
8	92,896	1,379	31,917	2,997	6,636	27,905	2,048	19,414
（対前年同期比）								
87年1～3月	23.1	24.0	20.0	18.1	15.3	23.6	43.1	26.2
4～6月	23.7	37.8	31.3	28.2	29.1	18.6	23.5	19.9
7～9月	33.6	37.1	52.8	46.8	27.1	24.3	15.8	27.6
10～12月	38.0	41.6	65.3	45.4	36.2	24.7	7.3	31.6
88年1～3月	4 .4	43.8	61.7	56.3	47.2	29.6	−0.7	35.6
4～6	45.1	41.4	57.3	59.6	43.1	38.3	9.8	43.7
7	34.0	32.8	46.0	50.4	37.0	21.2	24.4	33.6
8	38.3	33.5	46.5	34.2	45.7	30.6	15.3	38.5

資料出所　労働省「職業安定業務統計」

表Ⅲ－3　求職理由別完全失業者（労働力調査）

（単位：万人）

	非自発的離職						自発的離職	
	男女計		男		女		男女計	
	前年差		前年差		前年差		前年差	
1986年10月	-1	49	2	38	-3	11	-4	55
11月	9	57	5	40	3	17	-3	49
12月	2	48	2	37	1	12	5	59
87年1月	20	72	16	52	4	19	5	61
2月	11	62	8	46	1	15	1	56
3月	16	68	13	49	2	19	-6	56
4月	4	60	4	44	1	17	7	66
5月	12	64	7	45	4	19	4	63
6月	16	64	13	47	3	17	7	60
7月	-3	50	-2	37	-2	12	2	54
8月	0	52	1	37	-1	15	-2	56
9月	6	57	5	42	1	15	-3	57
10月	-2	47	-3	35	0	11	0	55
11月	-8	49	-3	37	-5	12	3	52
12月	4	52	3	40	0	12	-11	48
88年1月	-15	57	-11	41	-4	15	1	62
2月	-13	49	-8	38	-4	11	4	60
3月	23	45	-17	32	-7	12	9	65
4月	-16	44	-12	32	-5	12	-2	64
5月	-20	44	-14	31	-6	13	-10	53
6月	-19	45	-16	31	-3	14	-11	49
7月	-10	40	- 9	28	-1	11	3	57
8月	- 9	43	- 7	30	-2	13	1	57

（注）　総理庁「労働力調査」による

表Ⅲ－4　産業別雇用者数

	年　月	雇用者	農林業	建設業	製造業	電気ガス熱供給・水道業、運輸通信	卸売・小売業飲食店	サービス業
実数（万人）	1983年平均	4,208	32	422	1,175	368	894	896
	84年平均	4,265	28	411	1,212	357	911	923
	85年平均	4,313	28	414	1,235	357	912	940
	86年平均	4,479	29	415	1,229	364	938	969
	87年平均	4,428	29	412	1,215	360	962	1,008
	87年7月	4,437	27	412	1,198	346	982	1,023
	8月	4,436	30	408	1,198	362	976	1,024
	9月	4,441	32	413	1,208	357	967	1,024
	10月	4,471	33	419	1,232	359	960	1,018
	11月	4,510	32	424	1,247	373	966	1,012
	12月	4,507	30	426	1,257	375	961	1,010
	88年1月	4,461	27	437	1,247	366	962	983
	2月	4,434	27	429	1,239	374	949	986
	3月	4,446	31	435	1,229	367	965	1,005
	4月	4,499	32	431	1,223	362	980	1,039
	5月	4,550	34	429	1,231	354	1,006	1,044
	6月	4,565	32	438	1,240	339	1,021	1,043
	7月	4,573	27	434	1,237	344	1,018	1,058
	8月	4,539	31	439	1,222	361	1,020	1,059
対前年（同月）減（万人）	83年平均	110	2	−1	24	4	24	49
	84年平均	57	−4	−11	37	−11	17	27
	85年平均	48	0	3	23	0	1	17
	86年平均	66	−1	1	−6	7	26	29
	87年平均	49	0	−3	−14	−4	24	39
	87年7月	29	1	−2	−43	−17	29	46
	8月	49	−1	−14	−25	3	38	36
	9月	46	0	−17	−3	−4	27	33
	10月	61	2	−1	6	−8	13	31
	11月	96	−2	4	14	−2	33	31
	12月	113	−2	3	23	−4	34	44
	88年1月	110	1	19	26	2	41	10
	2月	98	−1	19	31	5	30	15
	3月	83	6	36	20	5	23	11
	4月	92	8	32	18	14	12	18
	5月	121	5	26	29	1	25	37
	6月	117	5	30	40	−10	21	28
	7月	137	0	22	39	− 2	36	55
	8月	105	1	31	24	− 1	44	35

（注）　総理庁「労働力調査」による

を強くする。失業率2.5%という数字は、政府の「経済運営5ケ年計画」の最終年次における失業率目標を2年目にして達成したことになる。労働供給過剰の経済は一転して労働需要超過経済の観を呈し、建設労働者など一部の職種では労働力不足が生ずることになった。新規学卒に対する需要も急速な回復を示している。

これは、経済の構造調整という激変のなかでも、内需中心の中成長が実現するならば、労働市場の改善は進むということを示すもので、総需要拡大のもつ雇用改善効果の大きいことを明らかにしたといえる。これまでの失業率の増加傾向を需給ミスマッチの拡大とみなし、総需要拡大による失業率低下は不可能と主張してきた構造失業論は現実の動きによって否定されたことになる。

それでは構造調整に伴う雇用・失業問題は杞憂にすぎなかったのだろうか。構造調整は深刻な失業問題を生み出すことなく進行すると考えて間違いないのであろうか。

手放しの楽観はやはり戒めなければならない。

まず第1に、景気の急回復の本質を正しく認識しなければならない。すでに第一章でみたように、今回の景気回復は財政金融両面からのマクロの需要拡大政策とミクロ面の企業のリストラクチャー、内需型への転換とがむすびついて発生したものである。これは構造調整の目指す生活の質向上を中心とする内需拡大とは程遠いものである。したがって、政策効果や資産効果がはげ落ちるとともに、景気拡大のスピードが鈍ることは避けられない。現に成長率は1－3月期年率11.2%から4－6月期同△3.9%に減速した。しかし、このマイナスは1－3月期の反動という面が大きい。日本経済の新しい拡大局面が、80年代前半期に幅広い支持を集めた低成長シナリオの線にもどることはあり得ないが、今後、成長の安定化に伴い、労働需要拡大のスピードが鈍ることは避けられない。

第2は、企業が低成長シナリオに従って雇用を過度に抑制した反動という面があることである。円高不況のなかで進められた雇用調整は、円高不況の長期化、低成長の継続を前提にしたものであった。円高不況から円高好況へ、輸出主導型成長から内需主導型成長への転換は、これまでの企業の要員計画の全面的見直しを迫るものであった。また製造業を中心とする企業の多角化、新分野への進出が広汎、かつ同時的に進行したことは、企業の新規求人に対する競合状態を生み出したことも否定できない。企業の多角化運動が今後、いくつかの調整局面をむかえることも予想しておく必要がある。

第3は対外調整の核心である直接投資、現地生産による輸出抑制効果、逆輸入の流れ等々、市場開放と円高による製品輸入の拡大が今後、長期にわたって継続することである。つまり、

対外調整のもつ国内雇用の国外雇用による代替という性質は変わらない。いわば失業の輸入という圧力がこれからもたえず作用することを忘れてはならないのである。

第4は、雇用の地域的アンバランスの存在である。産業構造の調整は、地域的雇用構造の変化をひきおこす。景気の各地域への浸透にともなって、各地の雇用・失業状況は、いずれも改善の動きをみせているが、関東地域と関西、北海道、九州などとの間に存在するアンバランスそのものは依然として大きい。国土の均衡のとれた発展に向かっての前進なしに地域雇用問題の解決はありえないのである。

このように考えてくると、雇用・失業問題は一時の悲観的状況を脱したとはいえ、このまま、労働需要超過経済への移行、失業なき構造調整の進行があるという楽観論は危険というべきである。

労働市場が改善した現在、構造調整の基本にたちかえり、生活の質向上を中心とする内需型中成長の定着をはかるとともに、地域的雇用創出、内部市場、準内部市場の整備によって雇用調整の円滑化をはかる努力を続けることが必要である。

(2) 福祉ギャップの拡大

景気回復とともに国民生活にも明るさが増してきた。しかし、生活面での向上のスピードは経済の急拡大、企業収益の急上昇（表Ⅲ－5）に比較すると、はるかに立ち遅れているといっていい。経済と生活とのギャップが景気拡大にともなって一層明らかになったのである。前川報告以来、経済の国際化に伴う構造調整への対応を、生活の質向上を軸とする内需拡大の進展を促す方向に行うべきであることは幾度となく指摘されてきた。景気回復は確かにこれまでの輸出主導型のものから内需主導のものに変化した。しかし、その内容はとても生活の質向上とはいい難い。日本の持つ経済力が国民の生活の向上にむすびつき、生活の質向上が内外バランスのとれた日本経済発展の基本となるというメカニズムが実現しそうもないことが今後への不安をひきおこすのである。

（ⅰ）景気回復に遅れる勤労者生活

87年後半以来の内需型景気回復を支えた柱のなかに、民間最終消費支出と民間住宅投資がある。87年1～3月以後、4半期別の両項目の成長率に対する寄与度は、表Ⅲ－6のとおりで、消費、住宅が内需拡大の柱であったことは疑いのないところである。

表Ⅲ－5　経常利益、売上高経常利益の推移

(1)　経　常　利　益（前年同期比）　　（%）

	全産業			製造業			非製造業		
	全規模	大企業	中小企業	全規模	大企業	中小企業	全規模	大企業	中小企業
1983/ 4－3	20.2	17.8	24.5	17.6	19.7	11.4	22.8	15.2	31.5
84/ 4－3	11.5	20.3	−3.1	22.3	26.9	8.0	1.4	10.9	−8.1
85/ 4－3	1.4	−2.3	8.8	−2.2	−10.9	30.1	5.4	11.9	−2.5
86/ 4－3	2.8	−2.8	13.3	−19.2	−18.4	−21.0	26.0	17.6	37.5
87/ 4－3	34.6	27.1	46.5	49.2	42.6	66.6	24.7	13.1	38.3
85/10－3	−4.6	−12.5	12.5	−11.2	−22.7	29.9	2.7	2.8	2.5
86/ 4－9	−1.2	−11.4	19.9	−28.1	−29.9	−22.7	30.1	16.4	49.2
/10－3	6.9	6.6	7.3	−9.1	−4.2	−19.5	22.2	18.8	26.8
87/ 4－9	30.5	25.3	38.5	39.5	33.5	56.0	24.8	17.9	32.3
10－3	38.4	28.8	54.5	57.9	50.9	75.4	24.5	8.7	44.8
83/ 1－12	12.3	9.5	17.3	2.4	6.0	−7.3	22.9	14.6	32.8
84/ 1－12	17.9	27.1	2.7	31.7	39.0	9.2	5.7	11.3	−0.1
85/ 1－12	3.9	2.1	7.6	3.6	−4.9	37.2	4.3	13.9	−6.5
86/ 1－12	−1.6	−8.9	12.5	−21.7	−24.4	−14.1	20.5	12.8	31.1
87/ 1－12	27.6	24.3	32.8	31.6	30.9	33.3	24.8	18.2	32.6
86/ 1－ 3	−8.0	−13.7	2.3	−16.3	−24.0	4.0	0.7	0.3	1.2
4－ 6	−4.0	−14.2	13.9	−32.5	−33.9	−29.1	30.2	15.6	48.9
7－ 9	2.6	−8.1	30.3	−22.1	−25.1	−8.2	29.9	17.2	49.8
10－12	4.0	1.2	9.3	−13.7	−12.7	−15.9	22.5	17.9	29.3
87/ 1－ 3	9.9	12.9	5.4	−3.8	6.2	−23.3	21.9	19.8	24.6
4－ 6	27.9	21.0	37.0	27.2	23.7	34.9	28.3	18.6	37.9
7－ 9	33.8	30.0	40.7	54.1	43.6	93.3	20.4	17.1	24.4
10－12	38.1	32.5	47.8	53.0	49.2	61.9	27.2	17.5	40.5
88/ 1－ 3	38.7	25.0	61.0	63.0	52.6	90.9	21.9	−0.4	48.7

(2)　売上高経常利益率（季節調整値）　　（%）

	全産業			製造業			非製造業		
	全規模	大企業	中小企業	全規模	大企業	中小企業	全規模	大企業	中小企業
1983/ 4－3	2.46	2.51	2.38	3.50	3.68	3.01	1.92	1.72	2.17
84/ 4－3	2.59	2.83	2.21	3.94	4.35	2.91	1.86	1.79	1.96
85/ 4－3	2.49	2.62	2.27	3.68	3.73	3.52	1.86	1.89	1.81
86/ 4－3	2.55	2.74	2.30	3.24	3.35	2.98	2.23	2.36	2.10
87/ 4－3	3.10	3.25	2.94	4.37	4.49	4.17	2.50	2.47	2.52
85/10－3	2.43	2.46	2.39	3.42	3.32	3.66	1.88	1.86	1.88
86/ 4－9	2.50	2.65	2.30	3.09	3.18	2.82	2.25	2.35	2.16
10－3	2.59	3.83	2.30	3.39	3.52	3.13	2.21	2.37	2.03
87/ 4－9	3.03	3.18	2.84	4.09	4.17	3.99	2.55	2.59	2.52
10－3	3.16	3.31	2.99	4.65	4.81	4.35	2.45	2.35	2.53
83/ 1－12	2.37	2.40	2.32	3.29	3.44	2.88	1.90	1.71	2.13
84/ 1－12	2.60	2.83	2.22	3.94	4.38	2.82	1.88	1.78	2.01
85/ 1－12	2.55	2.72	2.27	3.84	3.96	3.50	1.86	1.89	1.82
86/ 1－12	2.50	2.63	2.33	3.21	3.23	3.13	2.15	2.24	2.07
87/ 1－12	2.96	3.15	2.73	4.04	4.16	3.83	2.45	2.53	2.39
86/ 1－ 3	2.40	2.44	2.29	3.31	3.18	3.53	1.90	1.91	1.85
4－ 6	2.44	2.60	2.21	3.12	3.14	2.88	2.17	2.27	2.09
7－ 9	2.57	2.70	2.40	3.05	3.21	2.75	2.32	2.43	2.23
10－12	2.58	2.76	2.43	3.34	3.38	3.35	2.21	2.35	2.11
87/ 1－ 3	2.61	2.90	2.17	3.44	3.65	2.92	2.22	2.40	1.95
4－ 6	2.97	3.13	2.74	3.90	3.95	3.56	2.62	2.63	2.62
7－ 9	3.09	3.23	2.93	4.29	4.38	4.42	2.48	2.56	2.43
10－12	3.16	3.35	3.06	4.52	4.65	4.41	2.49	2.52	2.56
88/ 1－ 3	3.17	3.28	2.92	4.78	4.98	4.29	2.40	2.18	2.50

(注)　1.　大蔵省「法人企業統計季報」による
　　2.　大企業は資本金１億円以上、中小企業は資本金１千万円以上、１億円未満の企業。

民間最終消費支出、民間住宅投資の増大は本来、生活の質を向上させる重要な項目である。しかし、国民の実感として消費生活が向上し、住宅事情が好転したという感情が浮かんでこないことも事実である。

さきに触れたように、賃金上昇は景気回復に大きく遅れをとった。このことは、勤労者の家計に正確に反映している。

表Ⅲ－6　国民経済計算の寄与度（実質、前年同期比）

項目＼年・期	1987年				1988年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
国内需要	4.6	3.8	4.8	6.6	8.7	7.4
民間需要	3.7	4.4	4.6	5.9	7.1	6.7
民間最終消費支出	2.4	2.2	1.8	2.3	2.7	2.7
民間住宅	0.7	0.9	1.1	1.4	1.5	0.8
民間企業設備	1.1	1.2	1.7	2.1	2.6	2.9
民間在庫品増加	▲0.5	0.2	0.0	0.1	0.3	0.3
公的需要	0.9	▲0.6	0.2	0.7	1.6	0.7
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.2	▲1.0	0.2	0.1
公的固定資本形成	0.5	0.2	0.5	1.1	1.3	0.5
公的在庫品増加	0.0	▲1.2	▲0.5	0.5	0.1	0.1
経常海外余剰	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲1.1	▲1.9	▲2.1
輸出等	0.4	▲0.1	1.2	1.0	1.4	1.1
輸入等	▲0.9	▲0.6	▲1.7	▲2.1	▲3.3	▲3.2
国民総支出	4.1	3.0	4.3	5.5	6.8	5.3

（注）　1. 各項目の寄与度は、次式により算出した。

寄与度＝（当期の実数－前年同期の実数）÷（前年同期の国民総支出の実数）× 100

2. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は、必ずしも国民総支出の増加率に一致しない。

3. 輸入等は、国民総支出の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

例えば、輸入等が増加すると、寄与度はマイナスの符号となる。

表Ⅲ－7－(1) 消費関連指標(1)

(前年同期(月)比、単位：%)

	全世帯		勤労者世帯					
	消費支出		実収入		可処分所得		消費支出	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
1985暦年	2.6	0.5	4.9	2.7	4.0	1.9	2.4	0.4
1986暦年	1.2	0.8	1.8	1.4	1.6	1.2	1.4	1.0
1987暦年	1.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.3	0.8	1.0
86年7－9	1.9	1.9	0.8	0.8	0.8	0.8	1.6	1.6
10－12	－0.2	0.2	0.7	1.1	0.9	1.3	1.6	2.0
87年1－3	0.9	2.1	1.0	2.2	1.8	3.0	1.5	2.7
4－6	1.4	1.6	1.1	1.3	1.2	1.4	0.6	0.8
7－9	1.7	1.6	2.5	2.4	2.3	2.2	0.7	0.6
10－12	2.6	2.1	2.0	1.5	2.7	2.2	0.5	0.0
88年1－3	4.3	3.7	2.9	2.3	2.7	2.1	3.5	2.9
4－6	2.9	2.9	4.3	4.3	4.3	4.3	2.4	2.4
7	4.2	3.7	4.7	4.2	4.9	4.4	4.6	4.1

	勤労者世帯				一般世帯		農家世帯	
	平均消費性向(季調値)	非消費支出			消費支出		家計費	
			弾性値	内所得税	名目	実質	名目	実質
1985暦年	77.5	10.0	2.0	9.5	3.4	1.3	3.6	2.0
1986暦年	77.4	3.2	1.8	4.3	0.6	0.2	1.0	1.0
1987暦年	76.4	－0.2	－0.1	－3.2	4.1	4.3	1.6	1.7
86年7－9	77.6	0.4	0.5	1.3	2.6	2.6	1.5	2.1
10－12	76.8	－0.3	－0.4	2.2	－4.0	－3.6	－0.2	0.8
87年1－3	76.4	－2.8	－2.8	0.4	－0.1	1.1	0.2	1.5
4－6	77.0	0.8	0.7	－2.1	3.7	3.9	1.2	1.7
7－9	76.5	3.8	1.5	3.9	4.4	4.3	3.1	2.8
10－12	75.4	－2.4	－1.2	－9.6	8.1	7.6	1.9	0.9
88年1－3	76.9	3.8	1.3	1.9	6.0	5.4	3.8	2.9
4－6	75.9	4.1	1.0	6.8	3.4	3.4	3.3	3.0
7	76.5	3.7	0.8	7.2	2.1	1.6	1.9	1.5

(備考) 1. 総務庁「家計調査」、農林水産省「農家経済調査」による。
2. 平均消費性向、弾性値を除き、前年同期(月)比。
3. 実質値は1985年基準消費者物価指数により経済企画庁内国調査第一課試算。

表Ⅲ－7－(2) 消費関連指標 (2)

(単位：%)

	通産省百貨店			通産省セルフ店			新車新規登録届出台数
	実数(億円)	季節調整値前期月比	前年同期(月)比	実数(億円)	季節調整値前期月比	前年同期(月)比	前年同期(月)比
1982年平均	5,961	—	3.2	5,484	—	5.5	6.0
83年平均	6,090	—	2.2	5,698	—	3.9	3.2
84年平均	6,370	—	4.6	5,917	—	3.8	-1.3
85年平均	6,652	—	4.4	6,083	—	2.8	0.3
86年平均	7,014	—	5.4	6,302	—	3.6	1.4
87年平均	7,399	—	5.5	6,652	—	4.2	4.1
86年7～9	6,705	0.6	5.7	6,182	0.9	3.1	-0.6
10～12	8,760	0.3	3.6	7,208	1.2	4.2	-0.2
87年1～3	6,448	1.9	4.1	5,988	-0.8	2.5	1.1
4～6	6,672	2.1	5.7	6,297	2.1	5.5	-2.2
7～9	7,805	1.4	5.7	6,436	0.9	4.1	7.7
10～12	9,304	1.6	6.2	7,527	1.8	4.4	10.1
88年1～3	6,929	2.3	7.5	6,325	0.9	5.6	14.7
4～6	7,291	2.3	7.8	6,705	2.8	6.5	17.3
7	9,893	2.6	9.6	7,475	0.2	7.2	12.7
8	6,288	-3.1	5.2	6,815	-2.2	4.5	17.1

(備考) 1. 通産省「大型小売店販売統計」、日本百貨店協会「百貨店統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売月報」による。
2. 新車新規登録届出台数は日本自動車工業会「自動車統計月報」による。

表Ⅲ－7－(3) レジャー関連指数

(前年同期(月)比、単位：%)

	大手旅行業者12社取扱金額		航空旅客人員
	国内旅行	海外旅行	日本航空(国際線)
1984年度	9.7	13.9	10.8
85年度	7.9	8.6	4.6
86年度	4.3	8.8	8.4
87年度	4.5	21.6	13.0
86年 10－12	6.8	6.3	14.1
87年 1－3	7.1	13.2	14.5
4－6	7.5	12.5	8.5
7－9	3.2	26.9	13.3
10－12	4.1	21.6	12.7
88年 1－3	2.9	25.1	17.1
4－6	3.0	26.1	12.7
7月	－1.1	12.4	12.6
8月	6.0	14.3	9.6

(備考) 業界資料による

前ページ表Ⅲ－７の消費関連指標をみるといずれの指標も改善を示しているが、各指標の間にアンバランスが大きいことが目立つ。まず、好調なのが百貨店売上高である。87年の前年比は5.5％で、88年４～６月には前年同期比7.8％に上がった。80年代に入って最高の水準である。百貨店に遅れていたスーパーなどセルフ店の売上高も高まってきた。

新車新規登録届出台数の伸び率は高く、海外旅行はまさにブームといっても過言ではない。

まさに、消費絶好調である。

ところが、勤労者家計の動きは鈍い。87年の実収入の前年比は名目1.7％、実質1.9％と低く、消費支出も名目0.8％、実質1.0％という低調さである。88年に入って事情はやや好転したとはいえ、４～６月の消費支出は、前年同期比で名目、実質とも2.4％にすぎない。86、87年の停滞時に比較し、明るさを増したことは事実だが、経済の急上昇、企業利益の急増に比較して、そのスピードは遅いといっていい。消費絶好調という感じではない。

とくに注目されるのは、平均消費性向が低下していることである。消費行動は勤労者家計に関するかぎり、慎重化したといっていい。

それでは、消費絶好調をつくり出した条件は何だろうか。

第１は、雇用増加要因である。雇用者は87年1.1％、88年４～６月2.5％の増加で87年後半から伸び率が高まってきた。新しく雇用者になった者の消費が消費拡大を支える柱になったことは容易に推察できる。

第２は、一般世帯（勤労者以外の世帯）の消費好調である。87年の一般世帯の消費支出の伸びは名目4.1％、実質4.3％で、勤労者世帯の0.8％、1.0％を大きく上回っている。その後両者の格差はやや接近したが、88年４～６月の前年同期比も名目、実質とも3.4％で、勤労者世帯に対する優位は続いている。

勤労者世帯の収入は景気回復に遅れた春季賃上げによって規制されている。時間外賃金やボーナスの増加によってやや改善するとはいえ、勤労者世帯は収入総額のおくれを回復できない。これに比較し、一般世帯では景気回復の恩恵を早期かつ敏感に受けることができる。とくに87～88年の株価、地価の高騰は元来、資産の大きいこの種の一般家計にプラス効果を多く与え、いわゆる資産効果が働いたことも考えられる。

第３に、統計的資料はないが、単身者家計も就業条件好転の影響をうけて消費活動を活発化したことと推定される。

この結果はまことに奇妙なものである。これまでの日本経済の発展を支え、とくに今回の景気回復の主役を演じた勤労者世帯が、消費景気に大きく立ちおくれ、回復の恩恵は回復の脇役に流れていったのである。

(ii) 困難さを増す住宅取得

民間住宅投資が内需型景気拡大を先導したことは、今回の景気回復の特色であった。表Ⅲ－8のように、新設住宅着工戸数は87年167万戸で、86年の136万戸を大きく上回った。前年比

表Ⅲ－8　新設住宅着工戸数（利用関係別）

	総戸数			持家			貸家		
	(戸)	前期(月)比	前年同期月比	(戸)	前期(月)比	前年同期月比	(戸)	前期(月)比	前年同期月比
1985/1－12	1,236,072		4.1	467,697		－1.1	527,042		13.5
86/1－12	1,364,609		10.4	477,050		2.7	645,886		22.5
87/1－12	1,674,300		22.7	546,316		14.5	858,726		33.0
85/4－3	1,250,994		3.6	460,406		－2.8	543,583		12.8
86/4－3	1,399,833		11.9	479,820		4.2	679,426		25.0
87/4－3	1,728,534		23.5	562,705		17.3	887,204		30.6
86/10－12	363,261	4.3	15.1	120,646	－3.0	7.1	177,853	6.9	27.6
87/1－3	367,118	1.1	12.3	119,502	－0.9	2.7	185,864	4.5	26.9
4－6	401,869	9.5	24.0	128,964	7.9	11.3	209,674	12.8	39.6
7－9	446,542	11.1	28.2	144,824	12.3	16.6	235,967	12.5	41.9
10－12	450,496	0.9	24.2	153,266	5.8	26.9	221,233	－6.2	24.6
88/1－3	429,075	－4.8	16.8	138,009	－10.0	15.5	219,521	－0.8	18.0
4－6	412,735	－3.8	2.6	113,682	－17.6	－11.9	225,478	2.7	7.4
7	143,034	－0.4	－1.9	41,085	5.1	－10.9	75,184	－4.8	－3.0
8	153,503	7.3	2.2	43,805	6.6	－9.7	80,884	7.6	0.2

	総戸数								
	分譲住宅			一戸建て・長屋建て			共同住宅		
	(戸)	前期(月)比	前年同期月比	(戸)	前期(月)比	前年同期月比	(戸)	前期(月)比	前年同期月比
1985/1－12	224,018		－3.0	98,832		－4.3	125,186		－2.0
86/1－12	220,155		－1.7	97,720		－1.1	122,435		－2.2
87/1－12	246,861		12.1	110,266		12.8	136,595		11.6
85/4－3	226,554		－1.4	98,538		－3.3	128,016		0.1
86/4－3	219,621		－3.1	100,266		1.8	119,355		－6.8
87/4－3	255,758		16.5	112,278		12.0	143,480		20.2
86/10－12	55,501	1.0	－2.9	25,376	4.5	3.8	30,116	－1.1	－7.8
87/1－3	57,383	3.4	－1.0	27,023	6.5	11.2	30,424	1.0	－9.4
4－6	60,182	4.9	16.2	27,046	0.1	14.2	33,393	9.8	17.8
7－9	63,274	5.1	14.7	27,549	1.9	13.2	35,486	6.3	16.0
10－12	65,715	3.9	18.7	28,585	3.8	12.8	37,121	4.6	23.6
88/1－3	66,588	1.3	16.2	29,141	1.9	7.9	37,450	0.9	23.2
4－6	73,185	9.9	21.6	31,258	7.3	15.6	42,205	12.7	26.4
7	25,642	9.3	24.3	10,319	－3.4	15.4	15,566	16.5	32.1
8	28,457	11.0	37.1	10,074	－2.4	12.3	18,900	21.4	59.5

（備考）　1. 建設省「建設着工統計」による。
2. 四半期別及び月別の戸数及び前期(月)比は季節調整値による。
3. 前年同期(月)比は原数値による。

でみると、86年の10.4%増に続き、87年には22.7%という高い伸びを示した。新設増をリードしたのは貸家であり、持家、分譲住宅は87年後半からようやく増勢を強めることになった。

住宅建設はたしかに活況を呈したが、それと併行して価格も急上昇した。首都圏マンションの一戸平均価格は表Ⅲ－9のように86年1月の2,678万円から87年1月には3,246万円、88年1月には5,497万円へと急上昇している。首都圏の土価急騰がマンション価格急上昇の引金になったことは疑いない。さきにみた通りこの2年間、賃金の上昇はわずかなもので、一般勤労者にとって東京周辺での住宅取得は全く不可能になったのである。新設増のなかで住宅事情はかえって悪化したというのが実情である。

表Ⅲ－9　首都圏マンションの動向

	当月発売物件		
	平均分譲		一戸平均
	坪単価（カ月）	㎡単価（千円）	価格（万円）
86年平均	1,403	424	2,758
87年1月	1,611	487	3,246
2月	1,452	439	2,923
3月	1,568	474	3,047
4月	1,465	443	3,059
5月	1,750	529	3,236
6月	2,066	625	4,033
7月	1,781	539	3,227
8月	2,185	661	4,204
9月	1,734	525	3,485
10月	2,080	629	4,298
11月	1,789	541	3,772
12月	2,652	802	4,648
87年平均	1,816	549	3,579
88年1月	2,960	895	5,497
2月	2,177	659	4,009
3月	2,296	694	4,627
4月	2,299	696	4,293
5月	2,350	711	4,766
6月	2,252	681	4,806
7月	2,216	670	4,603
8月	2,050	620	4,327
88年平均	2,304	697	4,602

（備考）1.（株）不動産経済研究所調査による。
2. 戸当たり専有面積20㎡未満のワンルームマンションは含まれない。

（iii）生活格差の拡大

さきに消費について、勤労者家計と一般家計との間に増加率の差が大きいことを指摘したが、同様の格差拡大は勤労者のなかにも生じている。85～87年の年間収入の五分位階級別家計収支の動向をみると、収入、消費両面において、収入のもっとも高いⅤ階層の増加率の高いことが目立っている（表Ⅲ－10）。

85～87年には、フローの面では勤労者世帯の間に大きな格差拡大傾向は認められなかったが、資産面では高所得層ほど株式保有額が大きく、土地・家屋の保有率が高いため、株価、地価高騰による資産価値の増加率は高く、フローの格差よりもストック、すなわち資産価値

表Ⅲ－10　年間収入５分位階級別収入と支出

（勤労者世帯）

（年率換算、伸び率）

	1987/1985					1985/1980				
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ
◆収入総額	2.4	4.1	2.6	2.6	3.7	5.1	5.4	6.3	5.9	6.5
◆実収入	1.4	1.9	1.3	1.9	1.9	3.9	4.3	4.9	5.2	5.5
◆世帯主収入	0.7	1.9	0.9	1.8	0.9	3.4	4.0	4.7	4.6	5.3
◆妻の収入	3.2	-2.2	3.0	1.9	6.3	11.7	9.1	7.5	10.5	6.0
◆実収入以外の収入	6.4	12.1	7.1	5.7	8.3	12.7	11.6	13.6	9.3	11.1
◆有価証券売却	-29.1	38.6	16.6	-2.0	56.2	55.5	24.1	29.6	10.3	7.4
◆土地家屋借入金	-21.2	9.8	7.1	9.3	-11.0	49.1	16.4	11.5	-7.4	6.0
◆貯金引き出し	8.1	9.9	6.6	4.0	7.5	12.7	12.3	14.1	11.2	11.6
◆掛買	8.9	20.2	16.4	17.0	20.2	9.4	9.1	10.6	10.7	14.6
◆実支出	0.5	1.0	1.2	0.6	1.9	4.0	4.5	4.7	5.5	5.5
◆消費支出	0.4	0.8	1.2	0.3	2.1	3.4	3.8	3.7	4.5	4.2
◆教育関係費	5.6	4.5	5.2	2.7	9.0	4.2	5.0	5.4	7.9	5.8
◆教養娯楽関係費	2.6	-2.1	0.5	0.3	1.9	4.1	6.6	4.8	5.5	4.3
◆実支出以外の支出	7.3	10.8	5.5	5.7	6.5	10.4	9.3	10.8	7.9	9.1
◆保険掛金	4.5	6.9	9.2	9.2	9.5	6.2	6.7	7.2	7.8	8.8
◆土地家屋借金返済	21.1	19.0	-1.6	9.0	7.0	10.2	13.5	12.1	9.6	10.9
◆貯金	8.0	11.0	6.3	5.2	5.7	12.0	10.3	11.5	10.1	9.9
◆可処分所得	1.5	1.9	1.4	1.9	2.1	3.3	3.7	4.1	4.4	4.4
◆黒字	8.9	6.6	1.9	6.8	1.9	2.7	3.2	5.4	4.2	5.1
◆金融資産純増	5.1	13.7	6.9	12.2	1.9	3.0	1.7	2.4	5.9	4.6
◆貯金純増	—	24.3	4.1	13.8	-3.8	-13.5	-3.9	-0.5	4.3	2.8
◆保険純増	5.0	6.3	10.3	7.8	10.0	6.9	6.8	7.0	7.8	8.3
◆有価証券純購入	—	31.1	3.9	40.8	14.8	—	7.1	0.2	12.4	3.7
□平均消費性向	-1.1	-1.0	-0.2	-1.5	0.1	0.1	0.1	-0.4	0.1	-0.2
□黒字率	7.1	4.5	0.6	4.7	-0.2	-0.6	-0.2	1.2	-0.2	0.7
□平均貯蓄率	2.2	11.5	5.5	9.0	-1.0	0.3	-1.9	-1.5	1.4	0.3

（注）　総務庁「家計調査年報」による。

表Ⅲ－11　所得階層別（株式）資産価値の増大

		81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年
株式残高保有シェア（%）	Ⅰ	6.3	8.0	8.2	6.3	8.8	7.4	6.0
	Ⅱ	8.1	9.5	8.1	8.0	8.8	11.9	12.0
	Ⅲ	13.0	11.2	10.3	12.4	12.0	10.9	11.0
	Ⅳ	19.7	18.4	20.8	18.3	18.7	17.4	18.0
	Ⅴ	52.9	52.9	52.6	55.0	51.7	52.4	53.0
前年末株式残高（兆円）		40	42	40	47	57	66	96
株価上昇率（年平均%）		16.3	△0.44	17.9	26.1	22.2	32.9	47.9
株価上昇による資産価値の増大（兆円）	Ⅰ	0.4	△0.01	0.6	0.8	1.1	1.6	2.8
	Ⅱ	0.5	△0.02	0.6	1.0	1.1	2.6	5.5
	Ⅲ	0.8	△0.02	0.7	1.5	1.5	2.4	5.1
	Ⅳ	1.3	△0.03	1.5	2.3	2.4	3.8	8.3
	Ⅴ	3.4	△0.10	3.8	6.8	6.6	11.4	24.4

（備考）　1. 総務庁統計局「貯蓄動向調査」、経済企画庁「国民経済計算」、東証株価指数により作成。
2. 前年末の株式残高保有シェアに応じて、翌年の株価上昇による資産価値の増大が所得階層別に分配されると想定。
3. 尚、所得階層別は全世帯。

（昭和63年度経済白書より）

の格差拡大に問題が移ったことがこの期間の特色といえる。

このような傾向は85～87年に始まったことではない。80～85年にも、収入、支出とも高所得層の伸びが大きかった。80～85年と85～87年の２つの時期を比較すると、同じ格差拡大といっても、その内容に大きな差があることに気がつく。80～85年については、収入面で世帯主収入が高所得層ほど伸び率が高かったのに対し、85～87年は、はっきりした格差拡大傾向がみられない。85～87年の実収入格差の拡大をもたらしたのは妻の収入の伸びが高所得層ほど高いことである。支出面での格差拡大傾向はむしろ85～87年の方が大きい。しかし、その内容をみると、教育費の伸びが大きく、教養娯楽費の伸びは、両期間を通じ、各所得階層間に大きな差は認められない。

黒字については、80～85年では高所得層の伸びがやや高く、85～87年では低所得層ほど高いという結果になっている。

実収入に対し、実支出の所得階層間の伸び率格差の大きいことを反映し、85～87年では黒字率は低所得層ほど高まり、平均消費性向も同様の傾向がみられる。

こうした85～87年の特色は、この時期の勤労者家計が円高不況による停滞を脱し得なかったことの反映とみられる。この期間の賃上げは輸出関連大企業の賃上げ率が低く、これまでの賃金格差拡大に歯止めがかかった時期であり、支出面では将来への不安が高まったことが、資産の裏付けの弱い低所得層の消費抑制行動を強めたと考えられるからである。

（ⅳ）安定性に欠ける日本の家計

最後に、日独両国の家計を比較し、日本の勤労者世帯の国際的位置づけを検討してみよう。

日本と西ドイツの生活を比較するとき、第１に指摘されるのは労働時間の長さである。労働省「昭和62年労働経済の分析」によると、1986年の製造業生産労働者の年間労働時間は日本の2,150時間に対し西ドイツは1,655時間、このうち所定外労働時間は日本212時間、西ドイツ83時間と大差がある。これに加えて通勤時間も西ドイツは短く、日本が30分未満54.2％に対し西ドイツは20分未満が60％に達している。一方、60分以上は日本の16.1％に対し西ドイツは３％にすぎない。当然、自由時間は西ドイツの方がはるかに大きいものと推定される。

所得・消費においても、西ドイツ家計の健全性、安定性が認められる。

ＯＥＣＤ事務局作成による購買力平価と、為替レートを用いた国民一人あたり民間最終消費は表Ⅲ－12の通りである。

表Ⅲ－12　1986年の国民一人あたり民間消費

	為替レートによる	購買力平価による	ＯＥＣＤ＝100
アメリカ	11,500ドル	11,500ドル	143
日　　本	9,312	7,132	89
西ドイツ	8,161	7,116	88
イギリス	6,006	7,156	89
ＯＥＣＤ	8,156	8,049	100

購買力平価を用いると、日本の消費水準は西欧主要国とほぼ同水準となるが、この大ざっぱなモノサシを頭に置いて日独家計の姿を検討しよう（表Ⅲ－13）。

83年の世帯主収入は83年の為替レート換算で、日本の常用労務者（以下「ブルーカラー」）26.9万円、民間職員（以下「ホワイトカラー」）37.4万円に対し、西ドイツではブルーカラー27.7万円、ホワイトカラー39.1万円と西ドイツが若干高い。その後、円がマルクに対し、若干値上りしているため、88年８月のレートを使用すると、西ドイツは21.5万円、30.4万円と日本の方が20％程度高くなる。しかし、87年の購買力平価を用いると25.9万円、36.6万円と、ブルーカラー４％、ホワイトカラー２％となり、わずかながら西ドイツが低いという結果になる。つぎに、妻の収入は西ドイツの方が高いため、勤め先収入では、購買力平価でも西ドイツが日本を上回る。それに加えて、社会保障給付、財産収入は西ドイツがはるかに高いため、実収入総額では87年の購買力平価換算でも日本の方が２割方低くなっている。

西ドイツの社会保障給付は日本のように高年家計の年金給付に偏ったものではなく、児童手当、労働法規に基づく給付など各年齢層をカバーしている。また、財産収入は家屋の取得が比較的若い層で行われるため、家賃が収入の一部として確立し、有価証券による利子、配当所得も大きいものと推定される。

さらに、消費支出について1983年レートでみると、西ドイツがやや多く、購買力平価で日独ほぼ同水準という結果になっている。しかし、西ドイツでは、全金調査（「日・米・独機械金属労働者の生活比較調査」 全金同盟 昭和63年８月）が物語るように、食料費、教育費が安いため、金額的に同等といっても内容的にゆたかな消費を享受できるものとみられる。一方、税、社会保障費を示す非消費支出は西ドイツが約２倍多い。その結果、実支出総額は西ドイツの方が高水準である。

実収入と実支出の差である黒字は、購買力平価換算で、ブルーカラーが日本と同程度、ホワイトカラーは日本よりも大きい。金融資産では貯金は西ドイツが少ないが、逆に、保険、

日・西独家計の比較（民間勤労者家計の内訳）

表Ⅲ－13－(1)　実　収　入

（単位：千円）

	日　本		西独		←		←	
			1983年レート 1マルク＝93.03円		1988年8月レート 1マルク＝72.19円		1987年購買力平価 1マルク＝86.94円	
	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー
実　収　入	333.9	436.5	438.7	548.7	340.4	425.8	410.0	512.8
勤め先収入	316.4	413.1	356.3	455.9	276.5	353.7	333.0	426.0
世帯主収入	269.0	373.9	276.8	391.4	214.8	303.7	258.7	365.8
内、賞与	41.8	82.2	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
妻の収入	31.0	25.1	52.3	48.4	40.6	37.6	48.8	45.2
他の世帯員収入	16.5	14.1	24.2	9.3	18.8	7.2	22.7	8.7
事業、内職収入	5.4	6.0	6.8	7.4	5.3	5.8	6.4	6.9
財産収入	0.7	1.9	31.3	38.7	24.3	30.0	29.3	36.1
社会保障給付	3.3	4.5	29.6	23.9	23.0	18.6	27.7	22.4
公的年金保険年金	NA.	NA.	5.1	3.9	3.9	3.0	4.7	3.6
恩給	NA.	NA.	0.0	0.8	0.0	0.6	0.0	0.8
付加保険	NA.	NA.	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
公的災害保険年金	NA.	NA.	0.9	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7
戦争犠牲者年金	NA.	NA.	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
社会扶助	NA.	NA.	0.5	0.3	0.4	0.3	0.5	0.3
失業救援	NA.	NA.	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
労働法規に基づく給付	NA.	NA.	4.9	2.4	3.8	1.8	4.6	2.2
住宅手当	NA.	NA.	0.5	0.3	0.4	0.2	0.5	0.3
児童手当	NA.	NA.	8.2	6.3	6.3	4.9	7.6	5.9
企業年金	NA.	NA.	1.9	3.1	1.4	2.4	1.7	2.9
その他	8.2	10.9	14.6	22.8	11.3	17.7	13.7	21.3
また貸し収入	NA.	NA.	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
譲渡、商品売却収入	8.2	10.9	14.5	22.7	11.3	17.6	13.6	21.2

表Ⅲ－13－(2) 実　支　出

実　支　出

（単位：千円）

	日　本		西　独		←		←	
			1983年レート 1マルク＝93.03円		1988年8月レート 1マルク＝72.19円		1987年購買力平価 1マルク＝86.94円	
	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー
実　支　出	277.7	359.4	378.8	457.1	293.9	354.7	354.0	427.1
消費支出	234.9	288.0	259.7	302.4	201.5	234.7	242.7	282.6
食　料	68.6	74.4	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
住　居	12.6	13.5	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
光熱・水道	14.3	16.6	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
家具・家事用品	10.1	11.4	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
被服・履物	14.8	20.9	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
保健医療	5.8	6.7	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
交通通信	22.2	26.2	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
教　育	8.0	12.2	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
教養娯楽	18.6	26.0	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
諸雑費	12.8	14.7	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
こづかい	24.7	35.7	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
交際費	19.5	24.5	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
仕送り金	3.1	5.2	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
非消費支出	42.8	71.4	119.1	154.6	92.4	120.0	111.3	144.5
税	20.5	42.9	61.9	100.6	48.1	78.1	57.9	94.0
社会保障費	21.9	28.0	57.1	54.1	44.3	41.9	53.4	50.5
他の非消費支出	0.4	0.4	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.

表Ⅲ－13－(3)　黒　　字

（単位：千円）

	日本		西独		←		←	
			1983年レート 1マルク＝93.03円		1988年8月レート 1マルク＝72.19円		1987年購買力平価 1マルク＝86.94円	
	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー	ブルーカラー	ホワイトカラー
可処分所得	291.1	365.1	319.6	394.1	248.0	305.8	298.7	368.3
黒　字	56.2	77.1	59.9	91.7	46.5	71.1	56.0	85.7
金融質産純増	32.6	47.6	26.1	49.9	20.3	38.7	24.4	46.6
貯蓄純増	32.0	45.7	22.5	43.5	17.5	33.8	21.0	40.7
貯金純増	14.5	25.5	6.6	6.1	5.1	4.8	6.1	5.7
保険純増	17.5	20.3	16.0	37.4	12.4	29.0	14.9	34.9
有価証券純購入	0.6	1.9	3.6	6.4	2.8	4.9	3.4	6.0
土地家屋借金純減	9.5	18.0	18.3	35.6	14.2	27.6	17.1	33.3
財産純増	6.5	4.2	23.1	50.2	17.9	38.9	21.6	46.9
月賦、掛買借金等純減	2.9	4.2	−11.7	−35.0	−9.1	−27.1	−10.9	−32.7
繰越純増	4.2	3.1	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.	NA.
平均消費性向(%)	80.7	78.9	81.2	76.7	81.2	76.7	81.2	76.7
黒字率(%)	19.3	21.1	18.8	23.3	18.8	23.3	18.8	23.3
金融資産純増率(%)	11.2	13.0	8.2	12.7	8.2	12.7	8.2	12.7
平均貯蓄率(%)	11.0	12.5	7.0	11.0	7.0	11.0	7.0	11.0

（注）　西ドイツ連邦統計局「Einkommens and Verbrauchsstichproe 1983 Heft 4」
（注）　日本：総務庁「家計調査」（昭和58年）

有価証券購入は西ドイツが多くなっている。土地家屋借金純減、財産純増は西ドイツが日本を上回っており、西ドイツでは、社会保障費、任意保険掛金、土地家屋購入を中心とする財産形成支出の大きいことが目立っている。

このようにみてくると、西ドイツでは消費面でゆとりがあるばかりでなく、財産形成と高い社会保障給付への準備という両面で、将来の生活基盤を築き上げている点で、わが国よりもゆとりある家計といっていいであろう。

(3) 遅れる生産性向上成果の配分

(ｉ) 景気回復に追いつかない賃金上昇

景気回復とともに労働経済は明るさを増した。しかし、86年度の経済成長率2.6％から、87年度4.9％、88年１～３月、４～６月の実質国民総生産の前年比6.8％、5.3％という高い伸び、経常利益の88年１～３月の前年比38.7％増、さらに石油危機以来最高の業況判断D.I.等々の改善スピードに比較して、87年度の名目賃金上昇率は2.0％、実質賃金上昇率は1.7％に止まっている。総実労働時間は0.9％の増加である。

したがって、経済成長率の高まりによって、１時間当りの生産性が、86年度の2.2％から87年度は2.7％に上昇したのに対し、実質賃金上昇率は低下し、労働時間は増加というのでは、生産性向上の成果配分という点においては明らかに後退といわざるを得ない。

87年度の名目賃金上昇が前年を下回った主たる理由は、87年の春季賃上げ率が3.56％と86年の4.55％から１ポイント低下したことと特別給与の上昇率低下にある。毎月勤労統計全産業の名目賃金上昇率は、所定外労働時間延長による所定外給与の6.7％という大幅増加があったにもかかわらず、定期給与は86年度2.3％から87年度2.5％となり、現金給与総額は2.3％から2.0％に低下している（表Ⅲ－14－(1)、(2)）。

賃上げ率低下の理由は87年度経済を悲観的にみたためである。もちろん、これは労働組合だけの失敗ではない。経済専門家の間でも、86年に続く円高不況によって、87年度の経済成長率は２％台後半に止まるとみるものが多数派を形成していたからである。

２％台後半の成長率を前提として考えるならば、86年度、87年度の実質賃金が86年度2.6％、87年度1.7％という数字もそれなりの評価を与えることができる。

しかし、現実の経済は周知のように、大方の予想とは反対に87年後半から急拡大の局面に入ったのである。87年春に決定された所定内賃金は、年度中を通じて変化しない。ボーナスも景気回復に遅れるのが普通である。この結果、87年度の景気回復は賃金に反映されない結果となったのである。

その結果は当然のことながら、労働分配率の低下となってあらわれる。

表Ⅲ－14－(1)　賃金関連指標

（前年同月比、単位：%）

	賃金（産業計）					
	現金給与総額	定期給与	所定内給与	所定内給与	特別給与	実質賃金
1982/ 1－12	4.1	5.0	5.3	2.9	2.2	1.5
83/ 1－12	2.7	3.3	3.1	4.7	1.2	0.8
84/ 1－12	3.6	3.3	2.9	8.8	4.3	1.4
85/ 1－12	2.8	3.2	2.9	7.6	3.5	0.7
86/ 1－12	2.7	2.9	3.2	−0.1	2.3	2.3
87/ 1－12	1.9	2.0	2.0	2.4	1.5	2.2
1982/ 4－ 3	4.3	4.8	5.0	2.5	3.2	1.9
83/ 4－ 3	2.4	2.9	2.7	6.9	0.8	0.4
84/ 4－ 3	3.5	3.3	2.9	6.8	3.9	1.3
85/ 4－ 3	3.1	3.5	3.1	6.5	2.3	1.1
86/ 4－ 3	2.3	2.3	2.9	−2.5	2.0	2.6
87/ 4－ 3	2.0	2.5	2.1	6.7	0.8	1.7
1986/ 7－ 9	2.3	2.5	3.1	−2.4	1.5	2.3
10－12	2.1	2.4	2.9	−2.4	1.5	2.5
87/ 1－ 3	2.0	1.7	2.3	−3.5	2.7	3.2
4－ 6	2.0	1.8	2.0	−0.9	2.7	2.2
7－ 9	1.1	2.1	1.9	4.2	−2.1	1.0
10－12	2.6	2.6	2.0	9.8	2.5	2.0
1988/ 1－ 3	2.3	3.4	2.3	13.5	−10.2	1.7
4－ 6	3.9	3.8	2.9	12.5	4.5	4.0
87 (1987)						
2•••	1.7	1.5	2.1	−4.0	−6.5	3.1
3•••	2.5	2.0	2.5	−3.5	6.5	3.3
4•••	1.3	1.8	2.3	−1.6	−17.7	1.4
5•••	1.5	1.9	1.9	−0.9	−6.3	1.9
6•••	2.7	1.9	2.0	0.0	3.7	2.7
7•••	0.9	1.8	1.7	2.1	−0.0	1.4
8•••	0.2	2.2	2.1	3.4	−13.4	0.1
9•••	2.2	2.4	2.0	7.2	−5.9	1.5
10•••	3.1	2.6	2.0	8.3	41.8	2.6
11•••	2.2	2.5	1.9	9.3	−2.5	1.8
12•••	2.5	2.7	2.0	11.9	2.3	1.9
88 (1988)						
1•••	0.8	3.1	2.1	12.4	−27.3	0.1
2•••	3.3	3.4	2.4	13.3	15.6	2.8
3•••	2.9	3.6	2.4	14.8	−2.2	2.3
4•••	3.4	3.6	2.7	12.5	−3.6	3.4
5•••	3.7	3.6	2.9	12.9	3.8	3.7
6•••	4.4	4.0	3.1	12.0	4.7	4.3
7•••	2.6	4.1	3.3	12.6	0.7	2.5
8•••	5.0	3.9	3.2	10.8	13.8	4.3

（注）労働省「毎月勤労統計」による

表Ⅲ－14－(2)　産業大分類および給与内訳別１人平均月間現金給与額(対前年上昇率)

（事業所規模30人以上）

（単位　%）

年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
〔現金給与総額〕								
1960年	6.2	7.8	7.9	6.4	7.1	6.3	4.9	—
65	9.8	11.3	8.4	11.0	10.1	8.9	9.9	—
70	16.9	17.4	17.5	15.9	17.4	16.6	12.3	—
75	14.8	16.3	11.5	18.1	17.1	11.9	21.2	17.6
80	6.3	7.4	7.5	6.0	5.5	4.8	7.9	4.9
82	4.1	3.4	4.5	4.3	4.4	2.9	5.2	4.0
83	2.7	3.0	3.1	2.2	3.5	1.8	5.0	1.8
84	3.6	4.2	3.7	4.1	3.1	3.2	4.6	3.5
85	2.8	3.5	3.1	4.1	1.7	1.5	5.0	3.2
86	2.7	4.3	1.5	5.2	2.1	2.7	5.1	3.7
87	1.9	2.7	1.7	2.2	3.7	1.5	2.8	1.1
〔定期給与〕								
60	4.9	7.1	5.7	4.5	5.0	4.4	2.5	—
65	8.7	10.7	8.7	9.8	8.8	8.8	8.2	—
70	16.6	16.3	16.6	14.6	16.7	19.1	12.6	—
75	18.1	16.1	15.1	21.1	19.0	17.6	22.7	22.9
80	5.7	7.4	6.7	6.5	4.7	4.0	7.4	4.5
82	5.0	4.7	5.0	5.4	5.7	3.5	6.6	4.8
83	3.3	3.0	3.7	3.1	3.9	2.4	5.1	2.5
84	3.3	4.3	4.0	3.8	2.4	2.9	5.0	2.8
85	3.2	4.2	3.0	3.3	3.4	2.1	5.5	3.5
86	2.9	4.4	1.9	4.9	2.2	2.8	4.6	3.9
87	2.0	2.3	2.0	2.9	2.9	1.3	2.6	2.2
〔特別給与〕								
65	11.1	13.8	8.4	13.3	14.9	9.1	15.0	—
70	19.1	21.2	20.8	18.7	20.0	9.8	11.5	—
75	6.6	16.7	2.4	11.6	11.8	−1.8	18.7	6.8
80	8.2	7.6	9.6	5.1	8.0	7.7	8.9	6.2
82	2.2	−0.5	3.4	1.6	3.6	1.4	2.6	2.0
83	1.2	2.4	1.2	−0.1	2.1	0.3	4.7	0.0
84	4.2	4.1	3.2	5.1	5.7	3.6	4.2	5.7
85	1.8	1.1	3.3	8.2	−3.3	−0.0	3.8	2.4
86	2.2	3.9	0.3	4.0	2.0	2.3	6.2	3.0
87	1.5	4.0	1.0	0.4	6.0	2.1	3.0	−1.7
〔所定内給与〕								
82	5.3	5.4	5.4	5.0	5.9	3.7	7.0	4.4
83	3.1	3.1	3.5	3.1	3.8	2.4	5.1	2.3
84	2.9	4.2	2.5	2.7	2.5	3.0	5.1	2.6
85	2.9	3.8	2.8	4.0	1.4	1.9	5.4	3.6
86	3.2	4.0	3.0	4.3	2.0	2.9	4.7	3.7
87	2.0	2.4	1.8	2.6	2.4	1.4	2.5	2.0

資料出所　労働省「毎月勤労統計調査」

（注）1）調査産業計には上掲産業のほか、鉱業、不動産業を含み、1970年以降はサービス業を含む。電気・ガス・熱供給・水動業には1970年以前は熱供給業を含まない。

2）３年ごとの調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップは修正されている。

（ⅱ）労働分配率の低下

労働分配率の測定についてはいろいろな方法があるが、第一次石油危機後の混乱から回復した1979年～1980年当時を基準として考えると、労働分配率は明らかに低下していることがうかがえる。

ところで、予想と現実が食い違うことはよくあることである。問題はそれによって生ずる労働分配率の低下がその後回復しないことにある。予想はずれの後遺症といってもいい。

88年の賃上げ交渉においても、要求案作成当時の経済判断は円高不況説から完全に脱出できなかった。87年末の88年度経済成長率予測は政府見通し3.8%を中心とする３％台で、４％を超えるとみる最近の予測よりも低かった。また、業況判断Ｄ.Ｉ.も、主要企業製造業の88年３月予測では、87年11月の△４よりもわずかに改善を見込むという程度だった。また、88年２月の現実のＤ.Ｉ.はプラス11で、８月の39、12月の42まで景況感が強まるとはみていなかった。

88年春季賃上げ率4.43%は、86年の円高不況からのゆるやかな回復という見通しと整合的なものといっていい。しかし、現実の87年度成長率4.9%、88年度も４％を上回ると予想される成長率に比較すると、やはり低位に止まったと評価せざるを得ない。

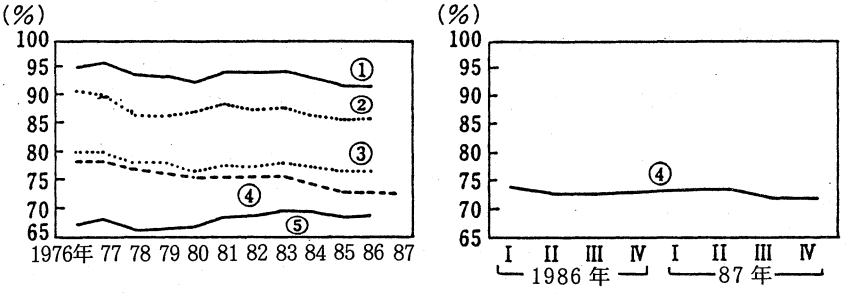
こうしたことの繰り返しが、79～80年以降の継続的な分配率低下を生み出した原因と考えられるのである（図Ⅲ－２、表Ⅲ－15）。

いいかえるならば、予想と現実との乖離を事後的に調整する手法を考えないかぎり、生産性向上の成果を実質賃金向上に反映させるメカニズムは確立しないことを認識する必要がある。

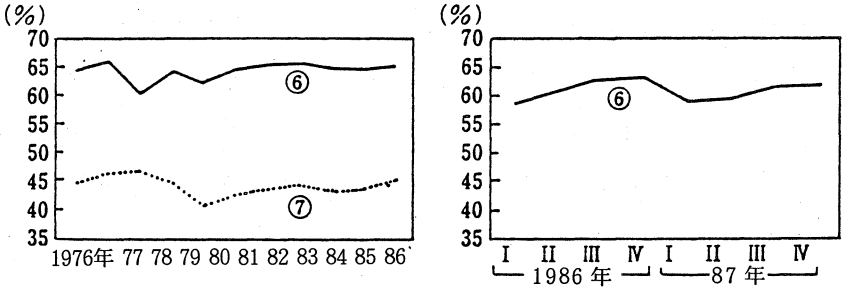
次ページ（注）1. ①　は１人当たり雇用者所得／就業者１人当たり国民所得
②　は雇用者所得／（雇用者所得＋法人企業所得）
③　は雇用者所得／（国民所得－個人企業所得）
④　は１人当たり雇用者所得／就業者１人当たりＧＮＰ（四半期は季節調整値）
⑤　は雇用者所得／国民所得
⑥　は人件費／（人件費＋経常利益＋支払利息・割引料＋減価償却費）、「法人企業統計年報」、四半期は「法人企業統計季報」
⑦　は人件費／付加価値額、「主要企業経営分析」
2. 労働省「昭和62年労働経済の分析」

図Ⅲ－2　労働分配率の推移

（国民所得ベース）



（企業ベース）



表Ⅲ－15　労働分配率の推移

年　期	国民所得ベース					企業ベース	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1976年	95.4	91.3	80.4	78.6	67.2	64.87	44.8
77	96.3	90.6	80.3	78.6	68.0	66.40	46.6
78	94.4	87.3	78.5	77.4	66.3	60.70	46.9
79	94.0	87.1	78.5	76.5	66.5	64.81	45.0
80	93.2	87.9	76.9	75.7	66.8	62.85	40.8
81	94.9	89.2	78.0	75.9	68.6	65.06	42.7
82	94.9	88.3	77.9	76.0	69.0	66.11	43.8
83	95.2	88.7	78.5	76.1	69.9	66.29	44.6
84	94.1	87.3	77.8	74.8	69.6	65.55	43.5
85	92.7	86.5	77.2	73.3	68.8	65.39	44.1
86	92.6	86.7	77.3	73.3	69.3	65.90	45.7
87				73.2			
86年1～3月				74.0		58.86	
4～6				73.1		60.79	
7～9				72.8		63.19	
10～12				73.2		63.58	
87年1～3月				73.7		59.39	
4～6				74.0		59.85	
7～9				72.5		61.79	
10～12				72.5		62.09	

（iii）労働時間の増大

生産性向上成果配分のもう一つの柱である労働時間はすでに触れたように逆に増加した。これは予想を上回る景気回復という経済動向から当然の帰結といっていいだろう。需要の増加に対応するため、雇用増加をはかる前に、まず、労働時間の延長をはかることは、景気回復期によくみられることである。生産性が上昇したからといって、労働時間を短縮しようとする発想は全く生まれてこないのである。

経済メカニズムによって労働時間が短縮する状況は、労働需給がタイトになり、長時間労働の雇用条件では必要な労働力を確保できないという局面が成立したときである。高度成長期の後半において労働時間が短縮した背景には、高い生産性の上昇と労働力不足によって、新卒採用のために労働時間短縮が必要になったという事情がある。当時と比較して、生産性の上昇率は低下し、労働需給も緩和している。労働供給の主体もパート、派遣労働など多様化している。経済メカニズムによって、労働時間が短縮するのは、学卒の供給数が減少し、学卒の就職選好のなかで、労働時間の位置が高まるという状況が発生する時期と考えられる。しかし、当分の間、そうした条件が成立するとは思われない。

そのため、労働時間短縮のためには、経済メカニズムにまかせるという態度から脱脚し、制度面での努力を強化し、社会的に時間短縮の必要性を浸透させる。いわば価値観の転換を働きかけることが必要になる。

国際的に調和のとれた日本経済を実現するために労働時間短縮が不可欠という世論の盛り上がりは、こうした価値観転換の好機である。政府の土曜閉庁、金融機関の完全週休２日制の実施の流れを労働市場全体に広げる努力が強化されなければならない。

労働時間短縮の大きなネックは、有給休暇の取得率が低いところにある。団体協約における休日増の動きが停滞していることに併わせて、余暇・時間選好が労働者の中に強く根付いていないことの表れといっていいだろう。別のいい方をすれば、日本の労働者の間には所得選好動機はまだ強く機能しているといっていいだろう。

(iv) 労働生産性向上の成果配分

労働生産性向上の成果は次のように配分される。

時間当り労働生産性上昇率＝実質賃金（年間）上昇率
－労働分配率上昇率
＋相対価格上昇率　……式(1)
－労働時間増加率

ここで、労働生産性が時間当り、実質賃金が時間の変化を加えた年間賃金であることに留意する必要がある。英語でいうと、前者は man hour 当り、後者は man year 当りということになる。

その他の項目について付け加えると、労働分配率が上昇するときは、労働生産性上昇による成果の取り分が労働側に有利になり、その分が実質賃金や時短に配分されることを示している。相対価格は消費者物価をＧＮＰデフレーターで割ったもので、相対価格上昇率がプラスであることは、消費者物価上昇率がＧＮＰデフレーター上昇率よりも高いことを示し、消費者物価の上昇率が高い分だけ、実質賃金や時短に配分する余力が減少することを物語っている。

実質賃金と時短に着目して前式を書き替えると、次のようになる。

時間当り生産性上昇率＋労働分配率上昇率－相対価格上昇率＝
実質賃金上昇率－労働時間増加率　……式(2)

この式は、労働分配率が増加し、相対価格が低下する時には、実質賃金や時短への配分が多くなり、逆に労働分配率が低下し、相対価格が上昇するときには、実質賃金、時短への配分が減少することを物語っている。

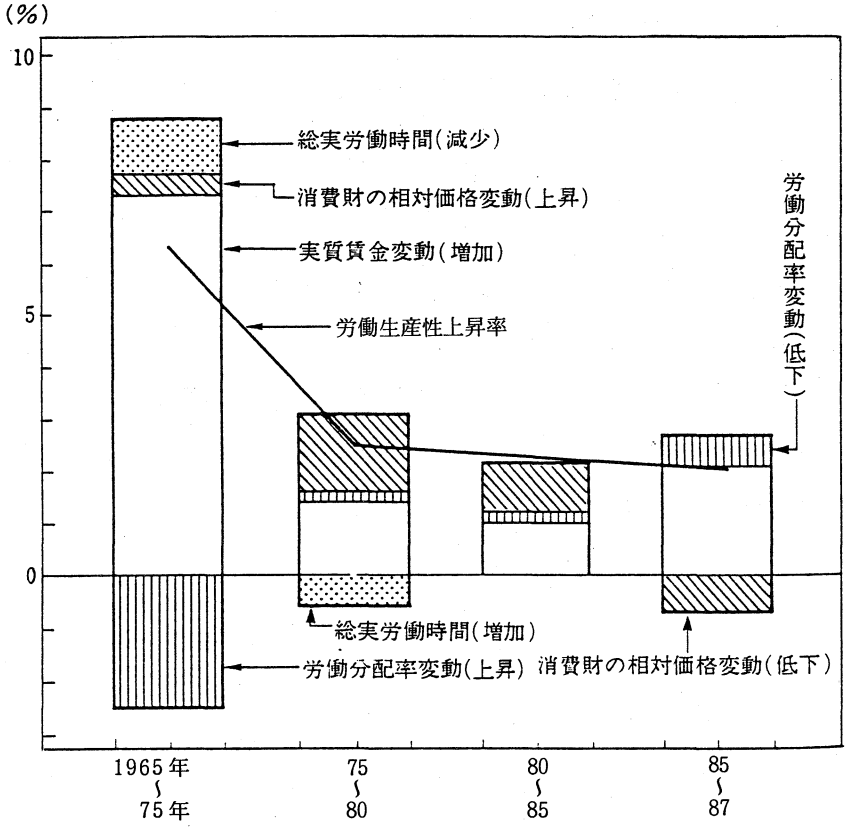
労働省の計算によると、それぞれの項目の動きは次のとおりである(表Ⅲ－16、図Ⅲ－３)。

表Ⅲ－16　労働生産性と労働時間の動向

（単位：％）

項　　目	1965～75年	75～80	80～85	85～87
労働生産性	6.3	2.6	2.3	1.9
総実労働時間(減少)	1.1	-0.6	—	—
消費財の相対価格変動	0.4	1.5	1.0	-0.7
実質賃金変動	7.3	1.4	1.0	2.1
労働分配率変動	-2.5	0.2	0.2	0.6

図Ⅲ－3　労働生産性と労働時間の動向



資料出所　労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」、経済企画庁「国民経済計算」より労働省労働経済課試算

(注) (1)　各要素への分解は、次の考え方によった。

実質労働投入生産性 $q = \frac{y}{L \cdot H} = \frac{P_2 y}{P_1 w L} \cdot \frac{P_1}{P_2} \cdot \frac{w}{H} = \frac{\rho \cdot w}{\alpha \cdot H}$

よって両辺の変化率をとると

$$\dot{q} = \underbrace{\dot{w}}_{\text{実質賃金}\downarrow} \underbrace{-\dot{\alpha}}_{\text{労働分配率}\downarrow} \underbrace{+\dot{\rho}}_{\text{相対価格}} \underbrace{-\dot{H}}_{\text{労働時間}\downarrow}$$

ただし、y ： 実質国民所得　　L ： 雇用者数

H ： 総実労働時間指数　　P_1 ： 消費者物価

P_2 ： GNPデフレータ　　w ： 実質賃金

α ： 労働分配率 $\left[\frac{P_1 w L}{P_2 y}\right]$　$\rho = \frac{P_1}{P_2}$ ： 消費財の相対価格

(2)　労働省「昭和62年労働経済の分析」より

1975～80年、80～85年に、相対価格上昇率が年率でそれぞれ1.5、1.0になっているのは、この期間は石油ショックの影響によって消費者物価上昇率がＧＮＰデフレーターを大きく上回ったことを意味し、生産性向上の成果の一部が原油代金支払として国外に流出し、生活向上の余地が狭かったことを意味している。逆に、85～87年に相対価格上昇率がマイナスになっていることは、石油価格低下や円高によって、生産性上昇をこえて生活水準をひき上げること、すなわち、より多くの消費が可能になったことを示すものである。

労働分配率の動きをみると1965～75年に上昇し、75～80年、80～85年微減、85～87年は減少スピードが速まっている。1965～75年は、高賃金時代で、生産性を上回る実質賃金の上昇が続き、労働分配率は増加したが、50年以降、その修正運動が起こったことを示している。

つぎに、経済成長率と生産性の関係を考えてみよう。

経済成長率＝時間当り生産性上昇率 ＋雇用増加率　　……式(3) ＋労働時間増加率

この式によると、経済成長率は、時間当り生産性、雇用量、労働時間によって決定される。それぞれの項目が大きくなると、成長率は高まるわけである。労働時間が減少し、生産性、雇用に変化がないと仮定すると、経済成長率はその分だけ低下する。時間当り生産性、雇用増加に変化がないならば、経済成長率が低下しても問題はないともいえるが、労働時間の減少が、年間の実質賃金向上の可能性を小さくするという問題がおこってくる。

時間当り生産性向上成果の配分式のうち、労働分配率と相対価格上昇率に変化がない、すなわち、上昇率ゼロと仮定すると、式(1)より、

時間当り生産性上昇率＝実質賃金上昇率－労働時間増加率　　……式(4)

になり、生産性向上の成果が実質賃金と時短とに配分される形となる。

「経済運営５ケ年計画」の想定を例にとり、１時間当り生産性上昇が時短、実質賃金に配分される状況を計算例によって画いてみよう。

計　算　例　A

（ある時間の「時短」を行なったとき、そのことによる成長率低下を防ぐための「時間当り生産性向上」のケース分析）

	成長率	雇用	生産性/年	時間	生産性/時	実質賃金/月
＜時短0ケース＞						
	$3\frac{3}{4}$	1	$2\frac{3}{4}$	0	$2\frac{3}{4}$	$2\frac{3}{4}$
＜時短1％ケース＞						
時間当り生産性上昇						
$2\frac{3}{4}+0$	$3\frac{3}{4}$	2	$1\frac{3}{4}$	△1	$2\frac{3}{4}$	$1\frac{3}{4}$
$+\frac{1}{4}$	$3\frac{3}{4}$	$1\frac{3}{4}$	2	△1	3	2
$+\frac{1}{2}$	$3\frac{3}{4}$	$1\frac{2}{4}$	$2\frac{1}{4}$	△1	$3\frac{1}{4}$	$2\frac{1}{4}$
$+\frac{3}{4}$	$3\frac{3}{4}$	$1\frac{1}{4}$	$2\frac{2}{4}$	△1	$3\frac{2}{4}$	$2\frac{2}{4}$
1	$3\frac{3}{4}$	1	$2\frac{3}{4}$	△1	$3\frac{3}{4}$	$2\frac{3}{4}$
＜時短$1\frac{1}{2}$％ケース＞						
時間当り生産性上昇						
$2\frac{3}{4}+0$	$3\frac{3}{4}$	$2\frac{2}{4}$	$1\frac{1}{4}$	△$1\frac{1}{2}$	$2\frac{3}{4}$	$1\frac{1}{4}$
$+\frac{1}{4}$	$3\frac{3}{4}$	$2\frac{1}{4}$	$1\frac{2}{4}$	△$1\frac{1}{2}$	3	$1\frac{2}{4}$
$+\frac{1}{2}$	$3\frac{3}{4}$	2	$1\frac{3}{4}$	△$1\frac{1}{2}$	$3\frac{1}{4}$	$1\frac{3}{4}$
$+\frac{3}{4}$	$3\frac{3}{4}$	$1\frac{3}{4}$	2	△$1\frac{1}{2}$	$3\frac{2}{4}$	2
$+1$	$3\frac{3}{4}$	$1\frac{1}{4}$	$2\frac{1}{4}$	△$1\frac{1}{2}$	$3\frac{3}{4}$	$2\frac{1}{4}$

まず、時短ゼロの場合は、年間の生産性はそのまま時間当たり生産性を意味するから、時間当り生産性上昇率は年率2¾％ということになる。

つぎに、時短が年率1％の割合で行われるケースを考える。時間当たり生産性が2¾％で変化がない場合、労働時間の減少は年間の生産性を低下させ、雇用増がないかぎり、成長率は低下する。

しかし、十分な需要増加が見通されるという状況の下で、時間短縮が行われた場合、企業が時短に合わせて生産を縮小するとは考えられない。需要をみたすために、企業のとる行動

は生産性向上と雇用増のミックスということになる。

時短が生産性にどのような影響を与えるかについての実証分析は整っていない。しかし、時短に伴って、生産性が上昇するとみるのが大方の意見である。そこで、生産性上昇率を¼%きざみで引き上げ、3¾%の需要がみたされるケースを検討すると、生産性の上昇率を¼%あるいは½%と比較的低く見積った場合にも、時短と実質賃上げの併行的実現の可能性は明らかである。

もしも、生産性が年率1%引上げられるならば、時短1½%、実質賃上げ2¼%、雇用増1¼%が可能になる。

この年率を基準に10年後、15年後の姿をえがくと次の通りである。

将来の実質賃金、時短

	87年	10年後	15年後
現金給与総額（年率2¼%で上昇）	335,944円	420,000円	469,000円
労働時間（年率1½%で短縮）	2,111時間	1,815時間	1,683時間

つぎに、日経連の主張する賃上げ・時短パッケージ論を検討しよう。計算例Bからわかるように、賃上げと時短が相殺されるというこの議論は、生産性不変、年間生産性マイナス、成長率マイナスというゼロサムゲームに近い特殊なケースにだけあてはまることがわかる（☆ケース）。

＜計算列B＞　（単位は増加率%）

成長率	雇用	生産性／年	労働時間	生産性／時	実質賃金	
0	0	0	0	0	0	
△1	0	△1	△1	0	△1	……☆
0	0	0	△1	1	0	
1	0	1	0	1	1	
1	0	1	△1	2	1	

すでにみたように労働分配率の増加、相対価格低下によって、実質賃上げ、時短の可能性は大きくなる。円高や長年にわたる分配率低下の影響を考えると上記の改善率を上回る余地は大きい。

さらに、前章の分析で明らかなように、日本経済が新たな拡大局面に入ったことを考慮すると、生産性上昇率は「経済運営5ケ年計画」の想定3¾を上回ることは確実で、実質賃金、時短による生活向上スピードを一段と高める条件が加わると考えられる。

（V）世界最高賃金の実態

日本の賃金は世界最高であり、賃上げの余地はないという考えについて触れておきたい。

85年９月以降の円急騰に伴い、為替レートで換算した日本の賃金水準は急上昇した。時間当り労働費用では日本はまだ低位にあるとはいえ、為替レートで換算した日本の賃金は世界の最高レベルに達したといっていい。しかし、日本国内での実質賃金上昇率は85～87年の間で4.5％に過ぎず、生活水準が向上したという実感は全く浮んでこない（表Ⅲ－17、Ⅲ－18）。

表Ⅲ－17　賃　金　の　国　際　比　較

― 製造業生産労働者、推計値 ―

項　　目	日　本	アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス	韓　国	台　湾
実労働時間当たり賃金	円	U.S.ドル	マルク	ポンド	フラン	ウォン	新台湾ドル
1985年	1,314.5	10.47	22.00	4.21	49.86	1,154.8	61.2
1986	1,360.0	10.70	22.58	4.50	51.89	1,238.9	66.4
1987	1,374.0	10.90	―	―		―	72.8
円　換　算	円	円	円	円	円	円	円
1985年	1,315	2,498	1,783	1,302	1,324	317	306
1986	1,360	1,803	1,752	1,112	1,244	237	300
1987	1,374	1,577	1,817[4]	1,067[4]	1,248[4]	218[4]	368
（1988年4月）	―	1,373[5]	1,704[6]	1,062[6]	1,152[6]	210[6]	320[5]
日本＝100とした格差							
1985年	100	190	136	99	101	24	23
1986	100	133	129	82	91	17	22
1987	100[7]	115	134	78	92	16	27
（1988年4月）	100[7]	100	125	78	85	15	23
年間賃金総額	千円	ドル	マルク	ポンド	フラン	千ウォン	新台湾ドル
1985年	2,850.4	20,155	36,498	8,218	81,920	3,235.8	151,296
1986	2,924.5	20,587	37,370	8,721	85,255	3,533.8	166,488
1987	2,979.6	―	―	―	―	―	182,640
円　換　算							
1985年	2,850	4,808	2,957	2,541	2,175	887	756
1986	2,925	3,469	2,900	2,156	2,044	676	753
1987	2,980	2,978[4]	3,007[4]	3,007[4]	2,015[4]	621[4]	924
（1988年4月）	―	2,594[6]	2,820[6]	2,058[6]	1,894[6]	599[6]	802[5]
日本＝100とした格差							
1985年	100	169	104	89	76	31	27
1986	100	119	99	74	70	23	26
1987	100[7]	102	103	71	69	21	31
（1988年4月）	100[7]	89	96	70	65	20	27
為替レート		円/ドル	円/マルク	円/ポンド	円/フラン	円/ウォン	円/N.T.ドル
1985年	―	238.54	81.03	309.23	26.55	0.2742	5.00
1986	―	168.52	77.61	247.20	23.97	0.1912	4.52
1987	―	144.64	80.47	237.05	24.06	0.1758	5.06
（1988年4月）	―	126.00	75.47	236.00	22.21	0.1694	4.39

資料出所　日本は労働省「毎月勤労統計調査」
その他はＥＣ統計局"Labour Costs"および各国資料IMF"International Financial Statistics"

（注）
1）日本は事業所規模５人以上の数値を推計。
2）西ヨーロッパ諸国については、ＥＣ統計局"Labour Costs"により1984年の実労働時間当たり賃金を求め、各国公表の実収賃金の増加率で延長推計。
3）アメリカは公表数値に1977年実施の「労働費用調査」によりイレギュラー・ボーナス分を推計加算し、実労働時間当たり賃金に換算。
4）1986年水準の賃金を1987年の為替レートで円換算。
5）1987年水準の賃金を1988年４月の為替レートで円換算。
6）1988年水準の賃金を1988年４月の為替レートで円換算。
7）4)、6）での格差算出の場合、1986年の日本の賃金水準＝100
5)での格差算出の場合、1987年の日本の賃金水準＝100
8）1985～87年の為替レートはIMF"International Financial Statistics"による年平均値。
1989年４月は東京市場、ニューヨーク市場での４月28日相場、新台湾ドルの1987年は年末の相場。

表Ⅲ－18　実労働時間当たり労働費用の国際比較

項　　目	日　本	アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス
実労働時間当たり労働費用	円	ドル	マルク	ポンド	フラン
1985年	1,559.3	12.71	28.46	5.07	73.22
1986	1,613.3	12.99	29.48	5.42	76.20
1987	1,629.9	13.23	—	—	—
円　換　算	円	円	円	円	円
1985年	1,559	3,032	2,306	1,568	1,944
1986	1,613	2,189	2,288	1,340	1,827
1987	1,630	1,911	—	—	—
日本＝100とした格差	円	円	円	円	円
1985年	100	194	148	101	124
1986	100	136	142	83	113
1987	100	117	—	—	—

資料出所　日本は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」
アメリカは労働省"Handbook of Labor Statistics 1980"
その他はＥＣ"Labour Costs"および各国資料
（注）　為替レートは表Ⅲ－17による。

たしかに、円の価値はドルに対し大幅に上昇し、日本の賃金をドルに替え、ドル商品を買うときの購買力は高まった。しかし、日本国内で日本の商品・サービスを買う場合、日本の賃金のもつ購買力はほとんど上昇していないのである。

ＯＥＣＤで作成している購買力平価（Purchasing Power Parity, ＰＰＰ）でみた円レートは、１ドルに対し、86年220円、87年213円であり、このレートを用いた日本の賃金は国際的にみてまだ低く、向上の余地が大きいという結果になっている。

ＰＰＰを用いた日本の消費水準は86年でアメリカの62％程度で、87年においても大きな変化はないとみられる。

こうした違いが発生するのは、為替レートが貿易財の海外取引における円の価値を示すのに対し、ＰＰＰは国内消費財における円の購買力を示すからである。別の見方をすれば、日本経済には貿易財の生産性と国内消費財の生産性との間に大きな相違があり、為替レートとＰＰＰの差はこの二重構造を反映するといっていいだろう。

いずれにせよ、為替レートとＰＰＰのかい離は、賃上げについてやっかいな問題となる。為替レートで換算した日本の賃金水準は世界の最高水準にあるのに対し、購買力でみた賃金水準は先進国にまだ距離がある。前者の見方に立てば賃上げの余地はなく、後者の立場からは一層の賃上げが必要ということになる。

ＰＰＰと為替レートの差は、国際的物価差を示すから、賃金は据え置き、物価引下げによって賃金の実質購買力を高め、生産性向上の成果はすべて時短にまわすべしという発想が生まれてくる。

われわれは、ここでも低成長シナリオ、ゼロサムゲームの残滓を見ることができる。世界経済は発展を続け、日本の生産性上昇率は高い。賃上げ・時短をしながら日本の単位賃金コストの安定をはかることは充分可能である（表Ⅲ－19）。

為替レートと PPP の差はアメリカに対する相対的物価差とされているが、OECD Economic Studies の推計による相対物価は1987年でアメリカを100として、日本143、西ドイツ134、フランス122と為替上昇国ほど高くなっている。

日本の物価が高い理由として、円高利益還元の不徹底、低生産性、輸入障壁等々の理由があるが、これらを一挙に解消することはできない。また、分配面においても、生産性が上昇するなかで賃金を固定することは、労働分配率を低め、分配の公正、貯蓄・投資バランスを歪めるおそれもある。

工業諸国の動きを配慮しながら、物価の安定、時短、賃上げという３つのチャネルを通じて、ＰＰＰで測った日本の賃金を世界の最高グループに接近させるというのがもっとも妥当な選択ではなかろうか。

表Ⅲ－19　民間部門の労働費用

前年比

	平均 1975-84	1985	1986	1987	1988	1989
雇用者一人当り給与						
アメリカ	7.5	4.7	3.	3	3¼	4¾
日本	6.4	3.5	3.1	3¾	4	4½
西ドイツ	5.8	3.2	4.0.	3½	3	2¾
フランス	12.8	7.1	4.1	3¾	3	3
イギリス	12.2	7.2	7.4	6¾	7¼	6¾
イタリア	18.1	10.6	7.6	8	6¼	5¾
カナダ	8.4	5.7	2.7	4¼	4¼	5
上記諸国計	8.6	5.1	3.8	3¾	4	4¾
他のＯＥＣＤ諸国	12.5	9.0	8.1	8½	7½	6¾
ＯＥＣＤ計	9.1	5.7	4.4	4¼	4¾	5
単位労働費用						
アメリカ	6.7	3.7	2.1	2½	3¼	4
日本	2.8	−0.7	1.5	−½	1	1¼
西ドイツ	2.8	1.3	2.1	2¼	½	1½
フランス	9.5	4.6	1.7	1¾	½	¾
イギリス	10.2	4.8	5.2	4	4¾	4½
イタリア	15.5	8.7	5.1	5½	4	4¼
カナダ	5.6	4.0	2.7	2½	5¼	5
上記諸国計	6.6	3.2	2.4	2¼	2½	3
他のＯＥＣＤ諸国	10.2	6.9	8.0	6¾	6	5
ＯＥＣＤ計	7.1	3.7	3.2	2¾	3¼	3½

OECD ECONOMIC Outlook 43. June 1988

2. 労使関係と経済パフォーマンス

1987年後半から日本経済拡大のテンポは早まった。円高不況は円高好況に転換し、石油ショック以来、最高の景気という声が高まってきた。円高騰が始まったのは1985年９月だから、ほぼ１年半の間に、円高のショックは完全に克服されたことになる。

ドルに対する為替相場の上昇は日本に限った問題ではない。ヨーロッパ諸国の通貨も程度の差こそあれ、ほとんどの国が為替上昇を経験した。なかでも円の上昇率は高く、日本経済のドル圏に対する輸出依存度が飛び抜けて高いという条件の下で、内需を中心とする景気拡大が実現したことは、注目に価する。

主要国について1965～1985年の経済パフォーマンスを比較してみよう（表Ⅲ－20）。

表Ⅲ－20　成長インフレーション雇用の動き
1965－1985　年率

	アメリカ	日　本	ヨーロッパ	OECD
実質生産の伸び				
1965～1973	3.8	9.8	4.7	4.9
1973～1979	2.8	3.7	2.5	2.8
1979～1985	2.1	4.3	1.3	2.1
インフレーション				
1965～1973	4.5	6.2	5.3	5.1
1973～1979	7.5	7.9	10.6	9.0
1979～1985	5.9	1.5	11.0	7.7
雇　用				
1965～1973	2.3	1.3	0.3	1.1
1973～1979	2.5	0.7	0.3	1.1
1979～1985	1.3	1.0	－0.2	0.6

（注）　OECD・Structcual Adjustment and Econamic Derforman be，1987

日本の経済成長率は高く、失業率は低く、物価も安定した動きを示している。

日本経済のパフォーマンスの良好さは、1973年の第一次石油危機以降、とくに第二次ショック後の1980年代に入って国際的注目を集めることになった。

周知のように先進工業国は大戦後1940年代の後半から1950年代、1960年代にかけて“Golden Age”といわれる時代を経験した。

1960年代の終りから70年代の初めにかけ、賃金インフレの傾向が強まり、ブレトンウッズ体制の崩壊により国際金融市場の動揺が始まった。そこに発生したのが1973〜74年の第一次石油ショックであった。

石油価格上昇に伴う物価上昇は新たな賃金上昇をよびおこし、物価抑制のために強行されたきびしい金融引締によって、景気の後退が始まり、失業率は急上昇した。さらに第二次石油ショックの発生によって、世界経済は不況とインフレの共存するスタグフレーションの様相を濃くしたのである。

金融引締政策は80〜81年頂点に達し、82年のＯＥＣＤ諸国の経済成長率はマイナスとなり、不況色は一段と強まった。その反面、物価上昇率は低下の方向に向い、やがて、アメリカを中心とする景気回復が始まった。

こうして、スタグフレーションは解消の道を辿ることになったが、各国の経済パフォーマンスの間には大きな違いが見出された。前表に明かなように、1979〜85年の日本のパフォーマンスは各国に比較し、著しく優位にあるといっていい。

何故各国の経済パフォーマンスに違いが出てきたのだろうか。とくに、二回の石油危機の発生という各国共通の外的ショックの中で、各国の経済パフォーマンスの相違が生じてきた点に関心が集まった。

各国の経済動向を支配する条件として、これまで各国のマクロ経済政策の相違が注目されてきた。しかし、石油危機を契機に、マクロ政策とならんでミクロの構造問題の重要性が認識されるようになってきた。

製品市場が寡占企業によって支配され、労働市場における組合の市場支配力が強い（高い賃上げが可能）場合には、設備や労働力に未使用資源が多く残されている ── 稼動率が低く、失業率が高い ── 状態においてもインフレの加速がおきる。この、いわゆるプリマチュアインフレによって財政・金融による需要拡大政策の継続は不可能になる。あるいは、石油ショックによって、相対価格が大きく変動し、コスト構造、需要構造が変化したとき、新製品の開発や新技術の導入が円滑に進まない等々、マクロとミクロとのかかわり合いについて関心が集まるようになった。

ＯＥＣＤは1970～1983年の各国経済について、産出構造と資源使用についての分析を行っている（Structural Adjustment and Economic Performance）。

その結論は、需要の動きについて各国間の相違は比較的小さいのに対し、供給側には大きな相違が存在するというものである。とくに「各国経済が、需要や技術の変化によって生じた機会に対する適応の方法」について相違があることを強調している。

70～83年という期間は、２回の石油危機という先進国経済にとって外的ショックというべき大変動が起った時期である。この間の経済変動を通じて、とくに注目されたのが日本の動きである。日本は生産や資本の伸びがアメリカやヨーロッパ諸国の約２倍という高い成長を記録したばかりでなく、生産構造の再編成を実現した点に特色があると指摘される。製造業に代表されている貿易財生産部門の成長率が他の地域の３倍、要素生産性、資本ストックの伸びも２倍に達しているからである。

このことは、非貿易財部門から貿易財部門への資源へのシフトが大幅に起ったことを意味している。

このようなシフトを引き起した要因としてミクロの構造問題、製品市場、金融市場、労働市場の能率性が問題にされる。

日本経済は二回の石油ショックによって発生したコスト構造、需要構造の変化のなかで、新技術の導入、新製品の開発、生産性の向上によって、高い利益を確保することに成功した。こうした企業行動を可能にした背景には労働市場の弾力性、効率性があることは国際的な共通認識になっている。賃上げ・時短の圧縮によって、労働分配率低下を可能にすると同時に、新技術の導入による生産工程の変更が円滑に行われたからである。

要約すれば日本の製品市場、労働市場ともに市場のシグナルに敏感に対応するという特性を持つといっていいだろう。

つぎに労働市場についてもう一段堀り下げた分析を試みたい。

経済パフォーマンスと労働市場、労使関係とのかかわりは次の三点に集約される。

その一つは、インフレの動向を左右する賃金問題である。国民経済全体で考えた賃金支払能力を超えて賃金が上昇することは、インフレ加速の条件となる。インフレは財政・金融政策を抑制方向に転換させ、不況、失業増の原因となる。第二に、過度の賃金上昇は、労働分配率を上昇させ、投資収益率の低下を引き起こす。これが企業の投資意欲を低下させ、投資活動の停滞をまねく。第三は、新技術の導入、生産工程の変化に対し、労働力の再配置を円滑に行う再配分機能の低下である。

日本の労使関係は企業別組合組織として有名である。このエンタープライズ・ユニオン・システムが上記三つの観点からみて、どのように機能したかを国際比較をしてみたい。

まず、賃金と物価の関係をみよう。日本の製造業の１時間当りの賃金所得（Hourly earnings）は石油ショック(1973年)以前は高成長と高物価を反映して、国際的にみても高い上昇を示していたが、73〜79年には主要工業国の平均に低下し、79〜86年はＯＥＣＤ諸国のなかで、最も上昇率の低い諸国の一つになった。一方、生産性上昇率は高度成長期以来一貫して高く、79〜86年においても上昇率は低下したとはいえ国際的にみてその優位さは保たれている。生産性と賃金上昇率によって決定される単位賃金コストは製造業で、68〜79年まで、主要国の平均程度であったものが、79〜86年には、主要工業国中唯一のマイナスを記録し、主要国平均の年率3.8%、アメリカ3.0%、西ドイツ2.8%に対し、日本は△0.8%になっている。このため、日本の物価は極めて安定的な動きを示しているが、なかでも輸出物価の上昇率格差は79〜86年間、これまで以上に拡大した。(主要国平均年率4.1%に対し、日本△1.9%)

つぎに、労働分配率をみてみよう。マクロの分配率については就業構造、成長率など各国の相違が大きく、単純な比較は誤解を招くおそれがあるので、製造業に限って比較した。

製造業の付加価値に占める営業余剰の比率は、日本が国際的にみて抜群に高い。高度成長期に比較すると利益率はかなり低下したが、74年以降においても、その優位さに変化はない（表Ⅲ－21)。

３つ目の労働力再配置機能はどうだろうか。日本の労働市場は移動率が低く、労働力の定着性が高いことで有名である。こうした特色は一見、日本の労働市場の硬直性を示し、労働力再配置機能は弱いという印象を与える。しかし、実際には新しい技術、新しい需要に対する生産工程の変化への対応は極めて弾力的に行われた。労働省の分析によると、産業構造転換の主役は企業の新設・閉鎖にあるという。労働力移動も、この新設・閉鎖というチャネルを通じて行われるものが中心である。このことは、製品市場において、需要拡大部門への参入、需要衰退部門からの撤退が活発に行われたことを示している。これに加えて、企業内部における生産構造変化も激しい。

新規学卒、中高年女子を中心とする労働力配分に加えて、出向・配転など内部労働市場、準内部市場を通ずる異動率は極めて高いものと推測される。

こうした労働力の職場、地位、職務の変動に対し、労働組合はその流れを促進する方向で対応した。従来のヨーロッパの組合にみられた伝統的反技術革新の動きは極めて弱いといって差支えないであろう。

図Ⅲ－21　付加価値の国際比較

(1)　雇用者１人当り実質国内総生産

年次	前年比年率％ 60-68	68-73	73-79	79-86	60-86
アメリカ	2.6	1.0	0.0	0.9	1.2
日本	8.8	7.3	2.9	2.8	5.5
西ドイツ	4.2	4.1	2.9	1.5	3.2
フランス	4.9	4.7	2.7	1.8	3.5
イギリス	2.7	3.0	1.3	1.9	2.2
イタリア	6.3	4.9	1.7	1.7	3.7
カナダ	2.6	2.5	1.3	1.0	1.9
上記７ケ国計	4.0	3.2	1.4	1.5	2.6
その他ＯＥＣＤ	4.4	4.2	1.8	1.6	3.0
(OECDヨーロッパ)	4.4	4.2	2.1	1.7	3.1
ＯＥＣＤ計	4.1	3.4	1.5	1.5	2.7

(2)　雇用者１人当り製造業実質附加価値

年次	前年比年率％ 60-68	68-73	73-79	79-86	60-86
アメリカ	3.2	3.5	0.9	3.3	2.7
日本	9.0	10.4	5.0	—	7.5
西ドイツ	4.7	4.5	3.1	2.0	3.3
フランス	6.8	5.8	3.9	—	5.0
イギリス	3.4	3.9	0.6	4.1	3.0
イタリア	7.2	5.6	2.9	3.6	4.9
カナダ	4.1	3.3	1.0	2.2	2.7
上記７ケ国計	4.4	4.9	2.4	3.6	3.8
その他ＯＥＣＤ	5.1	6.4	2.4	2.5	4.0
(OECDヨーロッパ)	5.0	5.4	2.6	2.9	4.0
ＯＥＣＤ計	4.5	5.1	2.4	3.5	3.9

(3)　製造業時間当り賃金（名目）

年次	前年比年率％ 60-68	68-73	73-79	79-86	60-86
アメリカ	3.6	6.3	8.6	5.5	5.8
日本	11.2	17.4	11.8	4.7	10.7
西ドイツ	7.9	10.6	7.2	4.3	7.3
フランス	7.7	11.8	14.9	10.4	10.8
イギリス	—	11.5	16.6	10.9	—
イタリア	—	—	26.0	17.6	—
カナダ	4.7	8.4	11.6	7.0	7.6
上記７ケ国計	—	—	11.2	7.5	—
その他ＯＥＣＤ	—	—	14.3	10.6	—
(OECDヨーロッパ)	—	—	13.7	10.4	—
ＯＥＣＤ計	—	—	11.6	8.0	—

(4)　製造業時間当り賃金（実質）

年次	前年比年率％ 60-68	68-73	73-79	79-86	60-86
アメリカ	1.6	1.2	0.0	−0.5	0.6
日本	5.2	9.7	1.6	1.5	4.2
西ドイツ	5.0	5.7	2.4	0.8	3.4
フランス	4.0	5.3	3.7	1.2	3.4
イギリス	—	3.7	0.9	2.6	—
イタリア	—	—	8.5	—	—
カナダ	2.3	3.6	2.2	−0.3	1.8
上記７ケ国計	—	—	1.7	—	—
その他ＯＥＣＤ	—	—	3.9	0.9	—
(OECDヨーロッパ)	—	—	3.5	—	—
ＯＥＣＤ計	—	—	2.0	—	—

(5)　製造業における粗附加価値に占める粗営業余剰

	1960	1974	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	年率 60-67	68-73	74-79	80-86	60-86
アメリカ	25.2	22.0	22.2	23.6	22.8	24.9	26.8	26.3	26.8	27.3	25.4	25.4	24.8	25.8
日本	57.6	47.1	43.7	42.0	42.0	41.3	42.3	42.3	—	55.7	54.0	43.5	—	49.4
西ドイツ	39.1	30.3	25.6	24.5	26.1	29.0	29.3	30.3	—	36.1	33.9	29.4	—	32.1
フランス	—	36.9	29.2	28.4	28.1	28.6	28.6	—	—	—	34.7	30.8	—	31.6
イギリス	29.5	21.2	20.4	18.9	22.1	24.6	25.3	28.5	31.0	26.7	25.3	22.2	24.4	24.8
イタリア	—	35.0	43.2	42.6	41.6	40.8	42.5	42.4	44.1		—	32.1		36.4
カナダ	33.4	54.0	31.8	30.4	25.4	30.4	35.1	—	—	34.2	31.4	31.4	—	32.1

(注)　1. 数字は前年比％
　　2. OECD HISTORICAL STATISTICS　1960－1986

ここで、日本の賃金動向の特色をもう一度整理しておこう。

経済動向を示す諸指標と賃金との関係を計量分析すると、日本の賃金は、生産性、交易条件、失業率の変化に敏感に反応することは明らかである。日本の労働市場は製品市場と同様、マーケットのシグナルに敏感に反応するという仮説は真実とみていいようである（表Ⅲ－22、Ⅲ－23）。

表Ⅲ－22　生産性と交易条件に対する賃金の対応(%)

生産性への賃金の対応が統計的に有意な諸国		交易条件への賃金の対応が統計的に有意な諸国	
アメリカ	0.27	日本	0.82
日本	0.65	オーストリア	0.79
西ドイツ	0.65	スイス	0.41
フィンランド	0.91		
スペイン	0.82		
スイス	0.20		

（注）　表Ⅲ－20に同じ

表Ⅲ－23　失業率の１％の上昇によって引き起こされる名目賃金上昇率の低下

アメリカ	0.60	カナダ	0.51
日本	0.88	オーストラリア	0.39
西ドイツ[1]	0.05	オーストリア	0.42
	0.14	フィンランド	0.49
フランス	0.33	オランダ[1]	0.12
イギリス[2]	0.15		0.32
	0.44	スペイン[1]	0.08
イタリア	0.60		0.23

（注）　1.　これらの諸国については、失業率に対する賃金上昇率低下の対応を示す。上欄は1986年の失業率をベースとするもの。下欄はサンプル期間の平均失業率に対応するもの。

2.　イギリス下欄の数字は、失業率の変化だけが賃金上昇率に影響を与える推計式によって得られたもの。したがってインパクトは過渡的。

3.　出所は表Ⅲ－20に同じ

こうした特性が、日本の企業別労働組合という機構的特性と表裏の関係にあることは間違いない。企業別労働組合が企業の消長と、組合員の生活とを同一視することは当然のことなのである。

日本経済のもつ市場構造の効率性は、第一次石油危機後の物価高騰を他国に先駆けて解決し、新価格体系、新技術体系に対応する生産構造への変化を推進していった。77年から78年にかけて強化された日本政府の需要拡大政策も、構造変化を円滑化する上で効果があったものと考えられる。

日本の国際競争力は次第に強化されていったが、83年以降、日本の需要抑制政策、アメリカの高金利、ドル高、内需拡大政策等々、種々の条件のもとで日本の国際収支黒字は急増し、85年９月以降、円高、ドル安による国際収支不均衡調整の局面に入った。

円高に伴う輸出数量減、輸出収益減によって、円高不況は長期化するというのが大方の見方であった。ところが１年少しの短期間に、円高不況は円高好況へと180度の転換を遂げることになった。

円高は内外価格の構成を一変させた。一方、外圧に押された政府の内需拡大政策への転換もあって、国内市場は堅調に推移した。

市場のシグナルが変ったのである。

そしてシグナルの変化に敏感な日本市場の特性はここでも発揮された。石油ショックも円高ショックも相対価格の変化という点では全く同じなのである。

企業は円高メリットを生かして、輸入増加、現地生産の動きを進めるとともに、内需堀りおこしに努め、設備投資活動を積極化した。労働組合は、賃上げを抑制し、時間外労働、雇用調整に協力することによって、円高への対応を円滑にしたのである。

経済学の言葉を使うならば、日本の労働市場の弾力性が構造調整を助けたという訳である。

先の章で明らかにしたように、今回の景気回復は前川報告の構造調整 ― 生活の質の向上と市場開放 ― によってもたらされたものではなく、市場の変化に弾力的な市場構造を通じて、高貯蓄、高投資、高成長のメカニズムが再現されたことによるとみるべきある。

効率的市場構造は、石油ショック、円高ショックの衝撃を短期間に克服する要因となった。経済パフォーマンスも国際的にみて優れている。

しかし、効率が万能でないことも事実として認識する必要がある。日本経済は、自由な競争メカニズムが効率的なことを証明したが、それと同時にマーケットメカニズムにも限界があることも教えている。こうした例は、「市場の失敗」といわれ、環境汚染がその代表であ

り、所得分配の不公正、公共サービスの提供不足、経済の不安定なども競争メカニズムによって解決できないものである。

効率的な日本経済のもつ欠陥のひとつに、経済におくれた国民福祉、いわば福祉ギャップが拡大する傾向がある。このギャップは政策や経済主体の意識・行動の変化によってはじめて埋められるものである。

政治家も経営者も労働組合も、市場メカニズム尊重一点ばりでは市場メカニズムの欠陥は解決しないことを再認識する必要がありそうである。

成長の成果を、賃上げ、労働時間の短縮に配分し、生活の質向上の基本に据えるという、前川レポートのビジョンも、市場メカニズムに任せておくだけでは実現できないのである。

ところで、第二次大戦後の経済動向を省みたとき、1973年の石油危機以前、少くとも70年代の初めまでは、各国ともインフレなき完全雇用を謳歌していた。各国の経済パフォーマンスの間に、それほど大きな差異は認められなかった。差異が目立つのは、80年代に入ってからである。

このことは、50年代、60年代は、需要構造、供給構造に大きな変化がなく、マクロ的需給調整政策が有効であったことを示すようである。技術的にもアメリカへのキャッチ・アップの時代であった。70年代に入り、ＭＥを出発点とする新しい技術革新の波が動き出すとともに、石油ショックという大変動がおきる。供給サイドの柔軟性の相違が経済パフォーマンスに直接反映する時代に入ったといっていいだろう。

日本の労使関係をみても、高度成長期の高賃上げ、スト多発（合理化反対）という姿勢は、欧米諸国とそれほど大きな相違はなかった。賃金コストインフレーション（生産性格差インフレと呼ばれていたが）の動きも強まり、インフレ期待が拡がっていた点も欧米と同じである。

欧米との相違点は80年代に大きくなる。当初は、第一次石油危機直後のインフレ高騰、企業収益の急落をふせぐ協調であったものが、その後、労使の間にビルトインされてしまったという印象が強い。

われわれは、これを、低成長シナリオ、ゼロサム・シナリオに基く協調路線と呼ぶことにする。ローマクラブの提言、第一次石油ショック以来、ゼロ成長という遺産が労使間の動きに大きな影響を及ぼすことになった。

不幸にして、第一次石油危機後の混乱を克服して中成長が軌道に乗り始めた矢先、第二次石油危機が発生した。日本は比較的軽微な損失でこれを切り抜けたが、欧米諸国は、スタグフレーション克服のため、きびしい金融引締によるインフレ抑制を優先させることになった。その帰結が1982年の世界不況である。潜在成長率低下論がもてはやされたのもこの頃である。

その後、日本経済は輸出主導の回復過程をたどるが、日本の国際収支黒字は急増し、やがて円高調整、円高不況に突入することになる。

外的ショックに端を発する調整期には、いつでも、ゼロ成長の潜在意識が復活する。ゼロ成長の悪夢におびえながら、労使は個別企業のサバイバルのために全力をつくす。これが弾力的労働市場の実態といっても大きな間違いではあるまい。

ところで、大方の予想を超えて、円高ショックを乗り越え、高度成長期以来の大型景気といわれる現実をふまえて考えると、われわれはこれまでの低成長シナリオを放擲する時期に到達したという感を強めざるをえない。

日本経済は外的ショックを克服する適応力に富んでいる。潜在成長率はこれまで考えられていた2～3％ではなく、5％の力をもつ。しかし、市場メカニズムにまかせるだけでは福祉ギャップは埋まらない。市場メカニズムのもつオーバーシュート、アンダーシュートの特性によって、急激な変動が起こりやすい等々のことが明かになったからである。

現状を延長して考えるとき、最も起りうる事態は、輸出再拡大による黒字再拡大であり、為替の急騰による再調整である。日本の資金供給国、債権国としての地位はさらに高まる反面、福祉ギャップは縮まらない。これまでの繰り返しである。

われわれは、中成長シナリオにもとづいて、「生活の質向上」をめざす積極路線を構築し、その実現をめざして行動を開始する時点に立っているのである。

Ⅳ. む す び

1. 現 状 認 識

(1) 日本経済は内需主導の景気拡大を続けている。昨年の民間住宅、公共事業から、今年は個人消費、設備投資へと主役は交替したが、内需型景気拡大の勢いは衰えていない。企業の景況感も高度成長期以来の高いものとなっている。

景気に対する関心は、その持続性に集中しているといっていい。

(2) 第一次、第二次の二回の石油危機、円の急騰という相次ぐ外的ショックの発生によって経済成長率は低下し、日本経済の潜在成長率低下（低成長シナリオ）を裏付けるような状況がおこった。しかし、いずれのショックも長期不況という大方の予想に反し、短期間に克服された。

この実績は、われわれが主張してきた中成長シナリオの正しさを証明するもののように思われる。

日本経済は５％程度の潜在成長力を持っている。低成長シナリオに基いて、成長を抑制することが、かえって経済各部門間のインバランスを拡大し、経済の安定性を損うことが明かになった。今年に入ってからの企業の投資、雇用活動の積極化は、企業の成長期待が高まったことを示唆するものと考えられるが、これに政策面での支援が加わるならば、日本経済は新たな拡大局面を辿ることは間違いないとみられる。

(3) 世界経済についても、1982年の世界不況以来、不安定要因に関心が集まっていた。スタグフレーションの悪夢がほとんど払拭された現在においても、アメリカの双子の赤字、発展途上国の累積債務問題など不安定要因が存在することは事実である。しかし、その反面、先進諸国間の政策協調、さらに、ＮＩＥＳの発展、中国の開放政策、ソ連・東欧のペレストロイカ、欧州の統合等々、新しい発展と安定の要因が強まっていることも事実である。技術面においても、アメリカへのキャッチ・アップから、各国の特色を生かした新たな展開の時代を迎えたように思われる。

世界貿易の力強い拡大は、スタグフレーションの後遺症をふみこえた新しい発展局面の幕開きを示唆しているように思われる。

(4) 短期の経済見通しとして、経済拡大の持続を阻む最大の要因はインフレである。1960年

代から70年代にかけてのインフレ加速によってもたらされたインフレ期待打破のため、先進工業国は引締政策への転換を余儀なくされ、その結果失業の急増という高い代価を払わなければならなかった。

その教訓は現在も生きているといっていい。

政策の国際協調もインフレ防止という線に重点がおかれることは間違いない。

しかし、外国に比較してわが国においては、インフレの可能性は最も少い。物価上昇率は各国中、最低のグループに属している。石油を始めとする国際商品の供給超過傾向に変化はない。為替相場も円安移行という条件はなく、中期的には円高の圧力の方が強いとみていい。

また、設備投資の活発化、資本ストックの増加は、供給不足インフレ、ボトルネック・インフレの発生を回避させる要因となっている。

それに加えて、賃金コストの安定がある。最近の労働市場における需給バランスの改善にもかかわらず、コストプッシュ・インフレの可能性は全くないといっても言いすぎではないであろう。

(5) 国際経済に不安定要因が残り、それが引金となって外的不況要因が強まる可能性は否定できない。しかし、第一次石油危機後、今回の円高不況の経験に明らかなように、財政金融面からの拡大政策は、不況克服のために有効な政策手段として生きている。最近、改善の著しい財政事情は、財政面からの景気持続の可能性を高めたといっていい。

(6) 日本経済は現在、内需型成長の下で、国際収支黒字の縮小、物価の安定、労働需給バランスの改善を実現し、内外インバランスの解消を進めている。しかし、景気拡大を推進している要因は、政府の需要拡大政策と円高差益の活用であり、その背景には高貯蓄、高投資、高成長のメカニズムが働いている。高度成長の末期、1960年代後半から指摘された、経済と生活のギャップ、いわば福祉ギャップ拡大のメカニズム復活の事実を見落してはならない。言い換えるならば、構造調整のめざす生活の質の改善によって内需拡大が引き起こされたものでないことを確認しておくことが必要である。

景気絶好調のなかで、労働時間は延び、住環境は悪化し、勤労者生活は停滞した。成長の成果を、時短、所得の上昇、社会資本整備に生かすというチャネルが確立していないことが明らかになったのである。

円高によって、日本は世界最大の債権国となり、ドルで評価した賃金は世界最高のグループに属するようになった。しかし、消費水準、自由時間、住生活等々、いずれをとって

も超経済大国にふさわしい水準にあるとはいい難い。国民の生活に対する不満、将来に対する不安も残されている。

(7) 日本経済のなかに高成長メカニズムが生きていることは、石油危機、急激な円高というショックを短期に克服し、優れた経済パフォーマンスを実現する上で大きな貢献をした。

しかし、そのメカニズムは同時に、黒字再増、円再高騰によって産業構造の急変を強要するものであることを忘れてはならない。

生活の質の向上を軸とする内需拡大の方向に経済を転換させることが、中期的に安定した成長と内外バランスのとれた日本経済実現の途なのである。

2. 当面の政策課題

(8) この2年間における経済パフォーマンスにかんがみ、われわれは第1に、政府の目標成長率の引上げを要求する。「経済運営5カ年計画」で決定された目標成長率は3¾%であるが、87年度の実績ははるかにこれを上回り、88年度、89年度の成長率も4%を上回る可能性が大きい。日本経済は5%程度の潜在成長力をもち、それを実現する条件も整っている。

80年代に入ってからの日本経済は低成長シナリオによって運営されてきた。財政は財政再建を最重点に、歳出削減中心の抑制政策がとられた。企業、労働組合の行動も低成長のなかで、いかに生き残るかが主眼となった。その結果が、国内需要の停滞、失業率上昇、国際収支黒字の急増を生み出し、為替高騰による調整局面を迎えたことは記憶に新しい。

この時期に比較し、昨年秋以来の4～5%成長のなかで、国際収支、財政、労働市場はともに目ざましい改善をみせている。

円高と市場開放による輸入急増、対外直接投資の増加が、国内労働市場改善のなかで進行したのも、内需型中成長が実現したためである。

今後も対外、対内の均衡を回復し、構造調整を円滑に進めるためには、一層の市場開放が求められ、円高を背景とする輸入拡大の動きは続くものと覚悟しなければならない。

産業・雇用調整が中長期に避けられないという現実に対応するためには成長率を高めることが最も望ましい。

雇用の増加、労働時間の短縮、実質所得の増加、社会資本の整備を同時に達成させる途は、経済成長によるパイの拡大以外にない。

(9) 89年度の経済運営に当たっては、「経済運営5ケ年計画」の3¾%にとらわれることなく、

成長ポテンシャルを生かすことを目的に、成長率４％台、失業率２％、物価上昇率１％の実現を目指すことを要求する。

円高差益還元による物価引下げは、これまでも部分的に実施されてきたが、現在の円相場においても、なお引下げ余地が大きく、内外物価差の縮少努力を強めることが必要である。

予算編成にあたっては、歳入増を減税、国債削減、支出増に振り向け、生活の質向上による内需拡大の基盤強化に努めなければならない。

また、好況によって財政事情が好転した現在、拙速の間接税導入は慎まなければならない。そして、税制改革は、不公正税制の是正と、所得再配分についての社会的コンセンサス成立が前提になることを忘れてはならない。

金融政策についても、“インフレ懸念”に惑わされることなく緩和基調を維持する努力が必要である。

3. 生活の質向上を目指す“グランド・デザイン”の策定

第２にわれわれは、日本経済の持つポテンシャルを活かして、生活の質向上を目指す“グランドデザイン”を策定することを提案する。

(10) 日本の賃金は円高によってドル建てでは世界最高のグループに属するようになった。しかし、われわれの生活の内容を、同じ為替上昇を経験した西ドイツと比較すると、自由時間に大差があるばかりでなく、家計面でも安定性を欠いていることがわかる。

日本と西独の家計を比較するとき、西独の税、社会保障負担がはるかに大きいこと、日本の貯蓄率の高さが目につく。西独の家計は住宅政策、社会保障制度という政策を信頼するし、着実に資産を増すという安定した姿を示しているのに対し、日本の高貯蓄は自助努力を強いられた不安の構図といっていいだろう。

(11) さきに指摘した低成長シナリオとならんで、この数年間の経済活動を支配したのは市場万能の思想であった。われわれは規制緩和の流れを支持し、競争のもたらす活力を高く評価する。しかし、それは、すべてを市場にまかせ、政治、行政のもつ役割を否定するものではない。

日本経済が市場のシグナルに敏感に反応し、効率的であることは、同時にオーバーシュート、アンダーシュートの危険が多いことを意味する。経済と生活のギャップは市場によっては解決されないものである。

国民の不安を除くためには、行政のもつ先見性、創造性を発揮し、将来の生活設計が可能になるような具体的グランド・デザインが示されなければならない。

それは、これまでの「低成長シナリオ」から「中成長シナリオ」へ、「経済優先」から「生活優先」へ、サバイバルという「受身の姿勢」から新技術を築く「挑戦」への転換といっていい。

アメリカ大統領選において、アメリカン・ドリームが話題にされるのを見るとき、追いつき追い越せの姿勢から、ジャパニーズ・ドリームの実現を目指すコンセンサス成立に向って姿勢の転換を行うべき時代になったと考えなければならない。

(12) さきに述べたように、経済と生活のギャップは、市場メカニズム一任という態度によっては解決されないものである。

政府支出の削減が叫ばれ、住宅、健康、老後の生活すべて自助努力という声が高まるなかで、生活の不安を感じない方が異常である。

生活の質の向上は、労働時間の短縮とともに家計の不安の構図を解消し、ゆとりと希望のもてる家計の実現から始めなければならない。

不安の解消は短期間では不可能である。急激な制度変更は、経済・社会に混乱と緊張を生み出すだけである。

(13) われわれはさきに、年率４％の時間当り生産性向上の成果を、実質賃金に2.5％、時短に1.5％配分することによって、2000年までに、実質所得45％増、労働時間20％減を達成することが可能なことを明かにした。(「欧米なみの生活をめざして」連合総研研究シリーズ№１)

この間、年金の実質価値も当然増加し、余裕をもった老後生活を展望することができる。

高齢化社会における福祉費用の増加による税・社会保障負担比率が増大しても、実質可処分所得が高まる基盤は作られるわけである。中成長シナリオに従って、将来の年金、健康保険、所得、税、社会保障負担についてのいくつかの代替案を提示し、国民の選択を求めるべきである。福祉水準と負担との関係が最終的にどのように決定されるにせよ、現在のゼロ成長、ゼロ賃上げ、負担増によって作り出される暗いイメージよりは、はるかに明るい生活設計の道が開かれることは確実である。

住宅問題については、地価の抑制、土地の高度利用の努力は当然続けられなければならないが、リニアモーターカーなどの新技術と、開発利益の吸収を可能にする新しいしくみによって適度な交通時間で適切な価格の住宅が提供できる具体策を決定すれば、大都市の

住不安は著しく改善されることは間違いない。

労働時間の短縮については官民呼応して、その実現に努力するという気運が高まった。この流れを加速する一層の努力が望まれる。

われわれの要求する経済計画は、生活の質向上を具体的に提示し、その実現のために経済の活力を活かすものであるということを国民が理解し、同時に、その選択に当ることができる計画である。

経済のおこぼれによって、生活が豊かになるという発想の転換を求めるものである。

こうした長期目標に従って、資源の再配分が見直され、その実現にむかって年々の予算が編成されるということになれば、政策への信頼が回復され、将来の生活展望が明るくなることはあきらかである。

4. 弾力的労働市場の新課題

(14) 70年代後半から、ニクソンショック、石油危機、円急騰というはげしい変動が相次いで起った。その度ごとに、日本経済の崩壊、長期不況が強調された。しかし、内外の大方の予想を裏切って、日本経済は短期間にそのショックを乗り越え、経済のパフォーマンスはむしろ向上したといっていい。

その原因が、市場のシグナルに敏感な企業行動、高い適応能力にあったことは異論のないところであろう。そして、その能力を支える要因の一つとして、弾力的な労働市場、健全な労使関係があったことも広く認められている。

こうした日本の労働市場の特性については、1980年代に入ってから、日本経済の良好なパフォーマンスを生み出す条件として、海外から多くの関心を集めるようになった。

欧米諸国に比較して企業収益の維持、物価安定、新技術・新生産ラインの導入、いずれをとっても、日本の労働市場の柔軟性は高い評価を受けたのである。そして、その柔軟性のもつ利点は、今回の円高克服の過程においても遺憾なく発揮されたといっていい。

単位当り賃金コストの引下げ、合理化、リストラクチャリング、海外直接投資に伴う雇用調整、出向、配置転換が大きな紛争もなく進展した。こうした労使関係が企業業績の回復、景気拡大を早めたことは否定できない。

(15) 日本の企業別労働組合は、個別企業の消長と労働者の生活とを同一視し、企業の危機乗り切りに協力してきた。そのことが、製品市場、労働市場の効率を高め、外的ショック克

服の重要な要因となったのである。

産業構造の転換、技術革新のおくれ、低投資に悩む欧米諸国からせん望の眼をもってみられるのもゆえなしとしない。

しかし、市場メカニズムに敏感な効率的市場は、効率性に伴う欠陥をもつことも否定できない。

経済と生活のギャップも、政策努力の不足とともに、市場の特性から派生したという面があるからである。

1980年代に入ってから、労働時間、賃金コストの動きについて、海外諸国との差が目立つようになってきた。輸出産業の国際競争力の強化と国内市場の停滞によって、国際収支黒字の急増がおこり、やがて、為替急騰により調整をうけることになった経験を繰り返す愚を続けることは許されない。

生活の質向上を軸とする内需拡大というコンセンサスのもとに、労使がそれぞれの立場を主張する局面を迎えたといっていいだろう。

(16) 80年代の労使関係は、いわば、ゼロサムゲームの悪夢のなかで展開された。そのなかでの企業の生き残りが問題で、福祉向上という積極的視点から行動する余裕がなかったといえる。

その後遺症は、ＮＩＥＳの長時間労働を引合に出して時短に反対した事実に明らかであり、現在でも時短・賃上げブリッジ論にその影がみえる。さきにみたように時短と実質賃金がトレードオフ関係になるのは、ゼロサムゲームのときに限られる。

内需を中心とする中成長が実現した現状においては、賃上げ、時短を同時に行う条件が整ったといっていい。

いうまでもなく、構造調整が続く中期展望のなかで、産業、企業の置かれた環境は変化する。労働条件の改善が困難な局面も予想される。しかし、個別企業の生き残りのみを追求する労使関係からは、生活の質向上の道は開けない。

環境条件の変化に迅速に対応するという長所を生かしながら、日本経済のポテンシャルを生かすための労使協力という新しい視点の導入が必要である。

5. 計量モデルによるシミュレーション

以上の分析と政策提言の正当性を検討するため、計量モデルによるシミュレーションを行

なった。いうまでもなく、この種の作業は経済予測と全く性格を異にするものである。このシミュレーションは政策や組合活動が経済に与える影響を検討し、望ましい選択をさぐるための参考資料という性格のものであることに留意されたい。

作業の前提条件は参考「計量モデルによる日本経済」に明らかであるが、現在の内需拡大型経済の背景となっている世界経済情勢、政策姿勢をそのまま将来に延長したものが出発点になっている。

まず、賃上げの経済に与える影響を検討する。一人あたり雇用者所得でいうと、88〜91年度平均でケース１：2.1%上昇、ケース２：3.9%上昇、ケース３：5.7%上昇、ケース４：7.4%上昇の４つである。

この４ケースについて主要項目の相違を示すと、図Ⅳ－１の通りである。

賃金上昇率が高まるにつれて、実質ＧＮＰ、実質内需、実質民間最終消費支出の伸び率は高まる。内需拡大のためには、賃上げ率は高い方がいい。有効求人倍率も成長率が高まるにつれて上昇し、労働需給バランスの改善が進む。

しかし、物価面からいえば、賃上げ率は低い方が望ましい。前にみたＧＮＰ、内需、消費はいずれも実質であり、物価上昇分を差引いても実質需要が拡大することは明らかである。しかし、物価上昇のもつ意味は成長とは別の意味で重要である。特に、物価上昇が大幅で、かつ長期化する場合には、インフレ期待が強まって需要抑制政策への転換が起こり、実質需要の伸びを妨げる結果になる。そこで、許容される物価上昇と最大の成長との組合せをどこに求めるかが、極めて重要な問題になってくる。

国際収支については賃上げ率が大きいほど、黒字縮小幅は大きくなる。

これまでのケースは賃上げだけの効果をみたものであるが、次に、政策のもつ影響を検討しよう。賃上げ闘争、政策・制度要求のからみを考えるわけである。

政策の重要な目標の一つとして物価安定がある。国民の要望も強いし、国際的にもインフレ懸念の声が高まっていることは周知の通りである。

前記のケース１では、消費者物価の88〜91年度平均上昇率は1.1%と物価の安定度という点では抜群のパフォーマンスを示していた。しかし、労働市場の需給バランスは悪化し、経常収支黒字はほとんど横ばいとなり、黒字縮小傾向は停止してしまう。

また、ケース２、ケース３では、88〜91年度の平均成長率がそれぞれ3.7%、3.9%と４%をわりこむという問題がおきる。

そこで、ケース３に２兆円減税、89年度１兆円、90年度1.5兆円、91年度２兆円の公共投

資追加を行う積極財政とを組み合せた計算を行ってみた。

このケースでは、88〜91年度平均成長率は4.2%に上昇し、実質内需も平均4.6%に達する。91年度の経常収支も451.7億ドルと、ケース３の493.6億ドルに比較し、縮小幅が大きくなる。一方、消費者物価上昇率にはほとんど差が生じない。

また、９%賃上げと積極財政を組合せると、成長率、労働需給バランス、国際収支黒字縮小について改善の度合は高まる。しかし、消費者物価上昇率が年度平均３%という問題が残る。

このようなシミュレーション結果から考え、合理的な選択として、ケース２、ケース３に減税、公共事業追加を組合せたものが浮んでくる。

これまでのシミュレーションは為替レートを外生として１ドル130円に固定している。しかし、実際には、各ケースによって、輸出、輸入、国際収支に大きな差が出てくる。黒字縮小幅の相違は当然円相場に影響を与えることが考えられるので、円レートを内生として計算してみると、低賃上げケースでは、為替は円高に推移し、景気抑制効果は大きくなる。

逆に、高賃上げ、積極財政型では円安に振れ、物価上昇率はさらに高まるという結果が得られる。

賃上げ、政策要求の決定にあたっては、こうした為替相場に対する影響にも十分配慮する必要がありそうである。

最後につけ加えておきたいことは、この作業では最近の円高による物価安定効果、内外物価差縮小のための政策努力の効果が反映されていない点である。こうした効果が加わることを考慮に入れると、上記の物価上昇率は若干下方修正されるとみていいだろう。

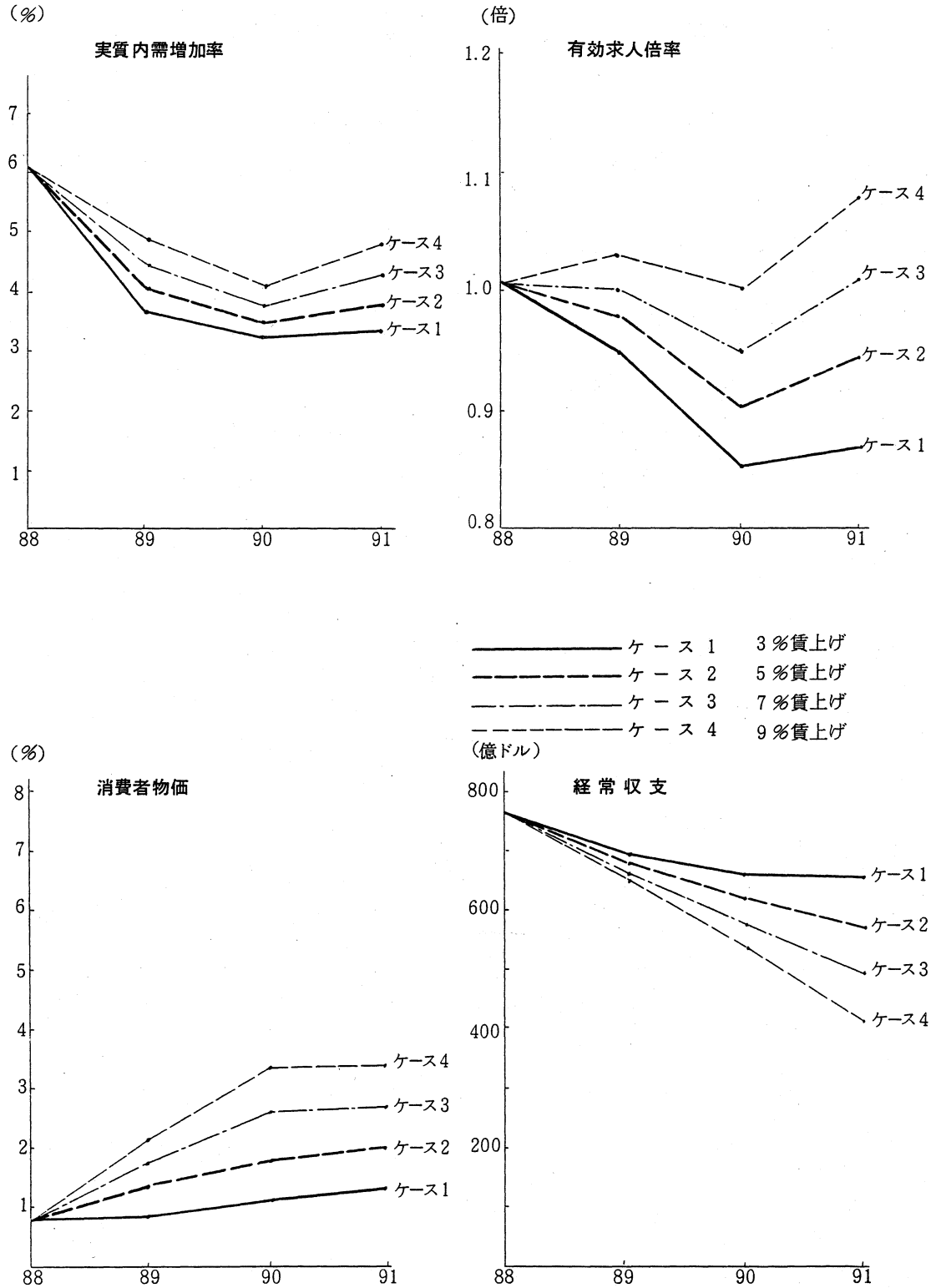
＜参　考＞

欧米なみ生活のイメージ(例)

	1985年	2000年
一人当たり雇用者所得	3,838千円(年率2.5%アップ)	5,559千円(45%アップ)
一カ月当たり賃金月額		
現金給与総額	317.1千円(年率2.5%アップ)	459.2千円(45%アップ)
所定内＋特別	294.8千円(　〃　)	427.0千円(85年現金給与総額に対し、35%アップ)
年間労働時間	2,168時間(年率1.5%減)	1,728時間(年率1.5%減)
公的年金予想月額	17.3万円(賃金と同率)	24.9万円(45%アップ)
購買力平価	222円(アメリカより年率2%低い物価上昇率)	166円
購買力平価でみた一人当たり雇用者所得		
アメリカ	100	100
日本	71(アメリカより1.5%高い)	118
西ドイツ	75	117

(注)　連合総合生活開発研究所「欧州なみの生活をめざして」1988. 2

図Ⅵ－1　シミュレーション結果の比較



〔参考〕　計量モデルによる日本経済

ＮＥＥＤＳ－ＥＣＯＮＯＭＹ（日本経済新聞社のマクロ経済データバンク）のマクロモデルを使って1991年までの経済の姿を推計したものである。

1.　現状維持型予測の前提条件

2.　現状維持型予測

3.　日本経済２つの選択

(1)　低賃上げ（３％賃上げ）型予測

(2)　高賃上げ（７％賃上げ）＋積極財政型予測

1.　現状維持型予測の前提条件

米国景気は徐々に減速

米国の景気上昇は11月でまる６年になる。景気拡大のけん引力となっているのはドル安で息を吹き返した輸出。87年半ば以降、実質ベースで年率約２割増という猛スピードで伸びている。これが製造業を中心に国内経済に波及、設備投資の盛り上がりにつながっている。88年の実質成長率は、４％前後まで高まる。

しかし、平時では史上最長という６年に及ぶ景気拡大の持続で、需給ギャップは縮小、供給サイドは雇用、設備ともフル稼働状態になっている。これが賃金、製品価格上昇にハネ返り始めた。原油価格の軟化は、一時的に物価上昇を抑えるが、需要の冷却化には逆効果で、中期的なインフレ圧力は残る。米国の物価は89年後半にかけて再び上昇傾向を強めてくる可能性が強い。

８月の公定歩合引き上げで抑制色を強めた米国の金融政策は、今後もインフレ防止と対外赤字縮小・内需抑制のため、引き締め基調を続ける。米金利は、原油安の影響で短期的には低下局面もあるが、89年に入ると上昇傾向が強まってくる。

物価と金利の上昇傾向がみえてくると、個人消費や住宅投資など家計支出は減速傾向を強める。設備投資の伸びも88年がピーク。輸出の伸びは供給余力が少なくなることやドル安効

果の一巡などで徐々に巡航速度に戻る。米国経済は外需主導という形を維持しながらも、拡大のテンポは次第に衰えてくる。

原油価格軟化

87年初頭に減産強化で18ドル固定価格への復帰と世界石油市場の主導権回復を目指したＯＰＥＣ。ほぼ１年間は狙いどおりにいったが、87年後半からは加盟国の増産が目立ち始めた。88年７月のイラン・イラク停戦直後、「これでＯＰＥＣの結束が強まるので原油価格は上がる」との見方もあったが、停戦後の増産で原油価格の下落に拍車をかける結果になった。日量1,800万バーレルといわれるＯＰＥＣ原油への需要に対し、イラン・イラクの戦後復興増産を含め、９月には供給量は日量2,000万バーレルに膨れ上がり、これが原油市況の軟化に結びついている。

だが、10ドル割れの安値が続く、といった局面にはならない。６ドル前後にまで下がった86年夏の教訓が生きていると考えられるからだ。サウジアラビアが少しずつ主導権を回復、ＯＰＥＣは生産調整へと進む。しかし世界経済が少しずつ減速局面へ向かうことで原油需要の伸びも鈍る。ＯＰＥＣには当分苦しい局面が続き、原油価格は15ドルをはさんで一進一退となる。

ゆとりの出てきた財政支出

87年度の緊急経済対策は景気拡大に弾みをつける刺激剤となったが、88年度の公共投資は高水準ながら横ばいで、景気先導役の座からは降りた。87年度後半から88年度前半にかけての内需の勢いは非常に強く、現在追加的な財政支出が必要とされる状況にはない。むしろ、労働需給のひっ迫、インフレ懸念など景気過熱を心配する声も出ている。財政運営はまだしばらくの間は抑制的になる可能性が強い。

しかし、来年度以降の景気に不安がないわけではない。設備投資急増により供給過剰が起きたり、経常黒字の縮小が輸出の持ち直しでストップしてしまう恐れもある。このような場合には再び財政の出動による内需拡大策が必要になろう。ひところの財政危機は景気回復による自然増収で遠のいている。その意味では「財政支出の機動的な運営」への自由度は高まっているわけで、インフレ懸念が強まらない限り、財政支出は高めの増加テンポを維持した方が望ましいといえる。現状維持型の予測では、公共投資は89年度以降も、名目ＧＮＰと同程度の伸びを示すと想定した。税制改革については、新型間接税の実施は織り込んでいない。

88年度の所得税・住民税減税1兆8,000億円だけを織り込んで予測している。

低金利貫く金融政策

87年秋の商品市況高騰騒ぎや、88年夏の欧米諸国の相次ぐ利上げなど、日銀にとっては利上げの誘惑が多かった。にもかかわらず、日銀は動かなかった。インフレがまだ「懸念」の域を出ていないためだ。急テンポの景気拡大により市場金利は、0.5%程度の公定歩合引き上げを織り込んだ水準まで上昇している。

だが、原油価格の軟化などの好材料で、公定歩合の引き上げにまで進む可能性は小さくなった。低金利時代に終わりがくるとすれば、為替相場が大きく円安に振れた場合だろう。為替相場が1ドル＝120～135円程度の水準で動く限り、低金利はさらに持続する。

為替の相対的安定期が続く

88年入り後、為替相場は安定期に入った。87年末以降、米国の貿易赤字に縮小傾向がみえ、ドルに底堅さが出てきたからだ。対米債券投資が活発化するなど、ドルに対する信認が回復してきた。急激なドル安の進んだ87年には、ドルの下落による米債券相場の下落（長期金利の上昇）が、一層のドル離れを招くという『ドル暴落の構図』がみられた。しかし、最近は米金利の上昇が、ドル債投資を呼び、ドル相場を押し上げるという現象も見られるようになっている。為替相場は、最近ほぼ3カ月周期の円高・円安のうねりを描くようになっている。米国の金利や貿易赤字の変動で一時的にフレることはあるが、円相場は1ドル＝120～135円の範囲で推移しよう。

2. 現状維持型予測

大型景気への期待

87年半ばに回復から拡大期に入った景気は、88年に入ってからもハイペースの拡大過程にある。景気回復をリードした住宅投資・公共投資の伸びは鈍っているが、消費は好調さを増し、内需の盛り上がりを受けて設備投資にも火がついた。内需の二本柱、消費と設備投資の拡大で、大型景気への期待が高まっている。

86年末を底に始まった今回の景気拡大は、まもなく回復から丸2年になる。戦後の拡張期の平均値は31カ月。過去の類推からいえば、89年半ばあたりから要注意ということになる。

しかし、今のところ景気変調の兆しはみられない。通常は景気拡大の進展とともに、賃金・物価や金利が上昇して企業収益を圧迫、在庫も積み上がって企業行動を消極化させる。現在、物価や金利は上昇含みながらも安定している。賃金は88年夏のボーナスが5％を超える伸びを示したが、需要がそれを上回って増加しているため、企業収益は依然として好調を維持している。生産対比でみた在庫水準も低く、自律的な在庫調整の恐れも少ない。したがって現在の景気は、まだ比較的若い状態にある。今後巡航速度に移りながら、来年半ばまでは拡大基調で推移する。実質成長率は88年度が約5％、89年度はやや減速するものの4％前後になるとみている。

ふところ深い消費ブーム

個人消費の裾野が広がっている。円高による物価の安定や、株価・地価などの上昇による「資産効果」が起爆剤になった個人消費の高まりは、一般世帯から勤労者世帯へ、都市部から地方へと広がっている。これは、消費の好調が、賃金の増加や、製造業の雇用回復など景気拡大の好循環の中で増幅していることを示している。

今後も物価安定、低金利といった消費を取り巻く大きな枠組は崩れそうにない。87年度以降の所得税減税も生きており、消費ブームにもかかわらず、貯蓄率はかえって上昇している。一時的な所得に対する消費性向は低いという事情もあるが、なお個人消費には余力がありそうだ。来年度以降も個人消費は好調を持続する。ただし住宅建設の頭打ちや、家具・家電、乗用車など耐久消費財の需要が一巡するため、伸びは低下に転じる。

不安は設備過剰と輸入急増

設備投資が高度成長期並みの伸びを示している。特に製造業は88年度に2割近い伸びが見込まれる。「円高不況」下のストック調整を克服した製造業が、需要の急拡大に合わせて生産能力増強をはかる一方で、高付加価値化を狙った研究開発・合理化投資を積極化させている。

こうした設備投資の拡大があまりにも急テンポであるため、新規設備が生産能力として稼働し始める89年以降、供給過剰を招くのではないかという不安がある。しかし、現在の設備投資は、研究開発型のものが多く、全てが生産能力増につながるわけではない。また、能力増強型投資の中にも、単に過去の生産設備の延長を図るのではなく、新しいマーケットをめざして設備を置き換えるという構造転換型の投資もふえている。投資の好調は、「投資が投

資を呼ぶ」という色彩も強めており、投資そのものが需要の一角を補強している面もある。

しかし、供給能力が来年にかけて相当拡大することは間違いない。特に、東南アジア諸国など海外との競争の激しい分野では、輸入製品の流入から在庫・設備両面でのストック調整圧力に直面する恐れもある。

物価安定は持続

86年の原油価格暴落の影響が一巡した87年以降、世界的にインフレ懸念が高まっているが、少なくとも日本ではインフレはまだ顕在化していない。国内物価のコアとして、電力・ガス・水道価格を除いた国内卸売物価をみると、88年に入って以降、円相場の安定で下落傾向には歯止めがかかったが、ほとんど横ばい程度で推移している。サービス取引の比重が高く、賃金上昇の影響が出やすい消費者物価も、まだ前年比１％上昇の内にとどまっている。需要の拡大で賃上げ分を吸収できたこと、安い輸入品の投入で原材料コスト引き下げが可能になったことが物価安定に寄与している。原油価格下落はさらに下押し効果を及ぼす。

ただ、89年度に入ると賃上げ率の上昇が見込まれ、需要拡大のテンポが鈍った場合には、企業収益悪化のツケが製品価格に回る可能性もある。物価には徐々に押し上げ圧力がかかるが、生産性向上や輸入品との競合激化などの要因が働き、物価上昇が加速することはない。

経常黒字は縮小基調

米国で輸出が年率２割のペースで伸びている裏側で、日本の輸入は年率２割で増加し、不均衡是正が進んでいる。円高という価格革命を背景に、製品輸入がふえているのに加え、内需の活況で原油を含む原材料の輸入もふえている。サービス貿易の分野でも、海外旅行の急増で、日本の債権国化による投資収益の受取増を凌いで貿易外赤字が拡大している。

こうした中で、輸出の持ち直しにより黒字縮小の先行きが不安視されている。輸出の回復は、米国をはじめ欧州、東南アジア経済の好調を反映している。しかし、円高という価格効果と、内需拡大という所得効果が働き続ければ、輸入の伸びは輸出の伸びを上回る。円高によるＪカーブ効果も出尽しており、経常黒字は縮小基調をたどる。

3. 日本経済２つの選択

(1) 低賃上げ（３％賃上げ）型予測

消費景気は冷却、成長率は鈍化

現状維持型では、景気の順調な拡大、高水準の企業収益の伸びなどを背景に、来年度の春季賃上げ率を、今年度の4.4％を上回る5.0％と見込んでいる。この賃上げ率が低水準に抑えこまれた場合、日本経済の先行きがどう変わるかを計量モデルで予測してみた。

経営側の拠りどころとする「生産性基準原理」に従えば、来年度の賃上げ率は３～3.5％程度になる。財政金融政策は不変とし、89年度以降の春季賃上げ率を3.0％に据え置いてみる。この場合、家計所得の伸び悩みにより、来年度の実質個人消費の伸びは、現状維持型の3.6％から3.0％に鈍化する。消費景気が資産効果に触発されたものから、賃金上昇に支えられたものに変わってきているだけに、賃上げ抑制は、個人消費の足もとをぐらつかせる。90年度以降は、実質個人消費の伸びは２％台に落ち込み、消費不況の時代に逆戻りする。内需の柱である消費が停滞すれば、投資マインドも冷え込みかねない。向こう３年間の実質平均成長率は、現状維持型の3.7％から3.4％に鈍化する。

不均衡縮小はストップ、国際協調には逆行

賃金抑制は、企業にとってみればコストの低下に等しい。その分製品価格を引き下げる余地が生まれ、国際競争力は強まる。低賃上げだと、こうしたメカニズムにより、日本の輸出は増加、逆に外国製品は割高となって輸入が減少する。輸入の拡大で海外景気の浮揚に貢献してきたわが国だが、賃上げが３％にとどまると、こうした輸出の伸びに加え、内需の圧縮で輸入が減る効果も手伝い、来年度以降は輸出と輸入がほぼ拮抗してしまう。経常収支黒字縮小も進まなくなる。ただでさえ働きすぎで、ドルを貯め込んでいるというイメージがある中、低賃上げで輸出を促進しているということになれば、海外からの非難はかわしようがなくなる。

低賃上げをあくまでも貫いて、国際的な均衡をとろうとするなら、為替相場が円高に動くしかない。同じ試算を為替相場の変動を織り込んで行ってみると（為替レート内生）、対ドル円レートは91年度には119円まで上昇する。企業利益の温存を意図して行われたはずの低賃上げも結局は逆効果となり、法人所得の伸びは円高、景気下降の影響で低迷する。

⑵　高賃上げ（７％賃上げ）＋積極財政型予測

好況持続、息の長い消費・投資ブームへ

春季賃上げ率を労働側の要求ラインとみられる７％まで引き上げ、積極財政で内需支援を継続するという条件で日本経済を予測した。積極財政の中身としては①89年度以降、年２兆円の所得税減税②公共投資の積み増し、額は89年度が１兆円、90年度が１兆５千億円、91年度が２兆円 ― を想定した。

この場合、高賃上げと所得税減税による手取り所得の増加で個人消費がさらに刺激され、89年度の実質消費の伸びは、88年度に続き４％台を維持する。消費の拡大で設備投資も好調を持続、89年度も実質２ケタの伸びとなる。公共投資はそれ自体需要拡大の実弾となるほか、波及効果で消費・設備投資を活発化させる。89年度の実質成長率は現状維持型を0.8ポイント上回る4.8％となる。

拡大均衡へ、生産性も向上

高賃上げは、低賃上げと逆の経路で、国内物価・賃金の上昇が輸出を抑制し、輸入を促進する。輸入は賃金拡大による国内所得の増大に、減税、公共投資追加の効果も加わって高い伸びを続ける。経常黒字は89年度には現状維持型予測を約40億ドル下回る650億ドル、91年には500億ドルを割り込むところまで縮小する。

２兆円の所得税減税と１兆円を超える公共投資増という赤字型財政運営にもかかわらず、好況による税収の増加で、財政収支は均衡が保たれる。政府バランスは89、90年度と現状維持型よりやや大きめの赤字となるが、91年度にはかえって改善をみせる。国債残高そのものは大きいが、財政拡大に臆病になる必要はない。

経営側には、高賃上げは産業体質の弱体化につながるとの懸念もあるが、需要の拡大で労働生産性は高い伸びを示す。

雇用も安定、物価には要注意

このケースでは景気拡大が雇用を誘発、労働指標も安定した推移を示す。失業率は2.5％前後、有効求人倍率は1.0～1.1程度を維持する。高賃上げに財政の支援が加われば、企業もコスト増を克服できることを示している。

半面、労働力市場の需給はきつめとなり、財市場での需要拡大も手伝って物価上昇率はや

や高まってくる。為替相場の変動を織り込んだ場合（為替レート内生）には、その傾向が一層はっきりする。賃金上昇による国際競争力の後退と、経常収支の縮小が為替相場を円安に動かすためだ。この場合には、消費者物価上昇率は90年度に３％を超える。高賃上げ、積極財政の場合には、物価に注意が必要になる。

「現状維持型」（５％賃上げ）予測の主な前提条件

	年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	88～91年度の平均値
海外	実質世界輸出（10億ドル）	2,020.4	2,138.5	2,232.2	2,312.2	2,404.7	2,271.9
	同（伸び率％）	6.6	5.8	4.4	3.6	4.0	4.0
	工業国輸出価格指数（80年＝100）	112.1	117.0	122.2	127.3	132.4	124.7
	同（伸び率％）	10.3	4.4	4.4	4.2	4.0	4.2
	米国実質ＧＮＰ（10億ドル）	3,891.9	4,029.4	4,129.8	4,215.9	4,329.3	4,176.1
	同（伸び率％）	4.2	3.5	2.5	2.1	2.7	2.4
	米国卸売物価（同）	4.1	4.0	4.9	4.8	5.0	4.9
	米国フェデラルファンドレート（％）	6.77	7.72	8.41	8.23	8.52	8.22
	米国30年物国債利回り（同）	8.86	8.97	9.36	9.25	9.37	9.24
	ユーロダラー金利（同）	7.26	8.15	8.83	8.55	8.77	8.57
	西独長期債利回り（同）	9.39	9.31	9.23	8.94	9.11	9.15
	英国長期債利回り（同）	5.88	6.10	6.11	5.85	6.07	6.03
	通関原油輸入価格（ドル／バーレル）	18.1	15.3	15.0	15.0	15.0	15.1
	同（伸び率％）	32.3	−15.7	−2.0	0.0	0.0	−0.7
国内	政府最終消費（兆円）	33.3	34.4	36.0	37.8	39.7	37.0
	同（伸び率％）	1.6	3.1	4.8	5.0	5.0	4.9
	公的固定資本形成（兆円）	24.7	25.6	26.7	28.0	29.4	27.4
	同（伸び率％）	10.2	3.5	4.3	5.0	5.0	4.8
	標準世帯課税最低限（1,000円）	2,357.0	2,357.0	2,357.0	2,357.0	2,357.0	2,357.0
	法人税率・一般税率	0.42	0.42	0.40	0.40	0.40	0.40
	同・軽課税率	0.32	0.32	0.35	0.35	0.35	0.34
	公定歩合（％）	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	１年物定期預金金利（％）	3.39	3.39	3.39	3.39	3.39	3.39

	（年度）			ケース1（3％賃上げ）				☆ケ
		1987年度 実績	1988年度 推定	1989年度 予測	1990年度 予測	1991年度 予測	88~91年度の平均値	1989年度 予測
国民経済計算	実質GNP（兆円）	316.6	332.3	344.8	355.6	367.7	350.1	345.7
	同・増加率（％）	4.9	5.0	3.8	3.1	3.4	3.4	4.0
	GNP（兆円）	350.8	369.8	386.0	401.4	418.6	393.9	388.7
	同・増加率（％）	4.8	5.4	4.4	4.0	4.3	4.2	5.1
	実質民間最終消費（伸び率％）	4.0	4.4	3.0	2.7	2.4	2.7	3.6
	実質民間住宅投資（同）	23.9	-1.4	-4.5	-2.4	0.4	-2.2	-4.2
	実質民間設備投資（同）	10.2	15.8	8.5	5.7	5.7	6.6	9.0
	実質民間在庫投資（同）	89.1	62.6	-17.3	-11.5	17.4	-4.9	-16.9
	実質政府最終消費（同）	-0.8	2.1	2.8	2.9	2.7	2.8	2.8
	実質公的固定資本形成（同）	10.8	3.0	3.5	3.7	3.7	3.6	3.1
	実質内需計（同）	6.1	6.1	3.7	3.2	3.3	3.4	4.1
	実質輸出等（同）	5.1	7.8	7.8	6.9	8.6	7.8	7.4
	実質輸入等（同）	13.0	15.3	7.6	7.2	8.1	7.6	7.9
物価	卸売物価上昇率（％）	-2.0	-0.7	0.2	0.6	1.1	0.6	0.6
	消費者物価上昇率（％）	0.5	0.8	0.9	1.1	1.3	1.1	1.4
労働関係指標	1人当たり雇用者所得（万円）	429.2	443.9	454.6	463.3	473.1	458.7	462.1
	同・増加率（％）	2.7	3.4	2.4	1.9	2.1	2.1	4.1
	雇用者所得（伸び率％）	4.4	5.9	4.7	3.1	3.3	3.7	6.4
	個人貯蓄率（％）	17.5	17.8	18.8	18.7	19.0	18.6	19.0
	完全失業率（同）	2.78	2.46	2.52	2.70	2.70	2.60	2.51
	有効求人倍率（倍）	0.77	1.05	0.95	0.85	0.87	0.93	0.98
	雇用者数（伸び率％）	1.6	2.4	2.2	1.2	1.2	1.5	2.2
	就業者数（同）	1.3	1.6	0.9	0.8	1.0	0.9	1.0
	労働生産性（同）	3.6	3.3	2.8	2.3	2.4	2.5	3.1
その他	鉱工業生産指数（同）	5.8	7.6	3.5	3.5	3.7	3.6	3.8
	国民所得（同）	4.9	6.0	4.2	3.2	3.6	3.6	5.5
	法人所得（同）	8.3	11.9	5.1	4.0	4.0	4.4	5.2
	税収計（同）	10.7	8.6	6.1	4.8	6.0	5.6	7.0
	政府バランス（兆円）	-2.09	-1.30	-2.85	-4.82	-6.04	-3.75	-1.85
	経常収支（億ドル）	844.7	760.3	694.2	660.5	652.4	691.8	680.8
	対ドル円レート（円/ドル）	138.3	130.5	130.0	130.0	130.0	130.1	130.0

ション結果 （賃上げのみ）（為替レート外生）

☆印 … 現状維持型

ース２（５％賃上げ）			ケース３（７％賃上げ）				ケース４（９％賃上げ）			
1990年度予測	1991年度予測	88~91年度の平均値	1989年度予測	1990年度予測	1991年度予測	88~91年度の平均値	1989年度予測	1990年度予測	1991年度予測	88~91年度の平均値
357.0	370.3	351.3	346.7	358.5	372.9	352.6	347.6	359.9	375.5	353.8
3.3	3.7	3.7	4.3	3.4	4.0	3.9	4.6	3.5	4.3	4.2
407.5	428.9	398.7	391.4	413.7	439.3	403.6	394.2	419.9	450.0	408.5
4.8	5.2	5.1	5.8	5.7	6.2	5.9	6.6	6.5	7.2	6.8
3.3	3.3	3.4	4.2	3.8	4.1	4.0	4.8	4.4	4.9	4.7
-2.0	0.7	-1.9	-4.0	-1.7	1.1	-1.6	-3.8	-1.3	1.4	-1.3
5.7	6.1	6.9	9.5	5.8	6.5	7.3	10.0	5.8	6.9	7.6
-4.4	10.8	-4.2	-16.6	2.7	5.0	-3.5	-16.3	9.6	-0.2	-2.9
2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.8
3.1	3.2	3.1	2.7	2.5	2.7	2.6	2.3	2.0	2.3	2.2
3.5	3.8	3.8	4.5	3.8	4.3	4.2	4.9	4.1	4.8	4.6
6.3	8.1	7.3	7.0	5.8	7.6	6.8	6.7	5.3	7.1	6.3
7.6	8.5	8.0	8.3	8.1	9.0	8.4	8.7	8.5	9.4	8.8
1.0	1.3	1.0	1.1	1.4	1.5	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6
1.8	2.0	1.7	1.8	2.6	2.7	2.4	2.2	3.4	3.4	3.0
479.3	498.1	470.8	469.6	495.6	523.8	483.2	477.1	512.1	550.5	495.9
3.7	3.9	3.9	5.8	5.5	5.7	5.7	7.5	7.3	7.5	7.4
5.0	5.2	5.5	8.2	6.8	7.0	7.3	9.9	8.6	8.8	9.1
18.9	18.9	18.7	19.2	19.1	19.0	18.8	19.3	19.3	19.0	18.9
2.67	2.65	2.57	2.50	2.64	2.60	2.55	2.49	2.61	2.55	2.53
0.90	0.94	0.97	1.00	0.95	1.01	1.00	1.03	1.00	1.08	1.04
1.2	1.2	1.5	2.3	1.2	1.2	1.6	2.3	1.2	1.2	1.6
0.8	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	1.0
2.4	2.7	2.7	3.3	2.5	3.0	2.9	3.6	2.6	3.2	3.2
3.5	3.9	3.7	4.1	3.4	4.1	3.9	4.4	3.4	4.3	4.0
4.6	5.3	5.1	6.8	6.0	7.1	6.6	8.2	7.4	8.8	8.1
4.1	6.4	5.2	5.3	4.1	8.9	6.1	5.3	4.1	11.4	6.9
5.7	7.4	6.7	7.9	6.5	8.8	7.8	8.8	7.4	10.3	8.8
-2.61	-2.20	-1.99	-0.85	-0.39	1.71	-0.20	0.16	1.84	5.70	1.60
619.7	572.7	658.4	667.5	579.2	493.6	625.2	654.3	538.9	414.9	592.1
130.0	130.0	130.1	130.0	130.0	130.0	130.1	130.0	130.0	130.0	130.1

	(年度)			7%賃上げ+所得減税型(①)				7%賃
		1987年度 実績	1988年度 推定	1989年度 予測	1990年度 予測	1991年度 予測	88~91年度 の平均値	1989年度 予測
国民経済指標	実質GNP(兆円)	316.6	332.3	347.2	359.4	373.9	353.2	347.9
	同・増加率(%)	4.9	5.0	4.6	3.5	4.0	4.0	4.7
	GNP(兆円)	350.8	369.8	392.1	415.0	441.1	404.5	392.9
	同・増加率(%)	4.8	5.4	6.0	5.5	6.3	6.0	6.2
	実質民間最終消費(伸び率%)	4.0	4.4	4.4	4.1	4.2	4.2	4.2
	実質民間住宅投資(同)	23.9	-1.4	-3.8	-1.5	1.0	-1.5	-3.9
	実質民間設備投資(同)	10.2	15.8	9.7	5.9	6.4	7.3	10.0
	実質民間在庫投資(同)	89.1	62.6	-16.2	7.6	0.6	-3.2	-13.1
	実質政府最終消費(同)	-0.8	2.1	2.8	2.9	2.7	2.8	2.8
	実質公的固定資本形成(同)	10.8	3.0	2.7	2.5	2.6	2.6	5.5
	実質内需計(同)	6.1	6.1	4.7	4.0	4.3	4.3	5.0
	実質輸出等(同)	5.1	7.8	7.0	5.7	7.4	6.7	7.0
	実質輸入等(同)	13.0	15.3	8.4	8.2	8.9	8.5	8.7
物価	卸売物価上昇率(%)	-2.0	-0.7	1.1	1.4	1.6	1.4	1.1
	消費者物価上昇率(%)	0.5	0.8	1.8	2.6	2.7	2.4	1.8
労働経済指標	1人当たり雇用者所得(万円)	429.2	443.9	469.7	495.8	524.0	483.3	469.9
	同・増加率(%)	2.7	3.4	5.8	5.6	5.7	5.7	5.8
	雇用者所得(伸び率%)	4.4	5.9	8.2	6.9	7.0	7.4	8.3
	個人貯蓄率(%)	17.5	17.8	19.6	19.3	19.1	19.0	19.2
	完全失業率(同)	2.78	2.46	2.49	2.62	2.58	2.54	2.48
	有効求人倍率(倍)	0.77	1.05	1.02	0.98	1.04	1.02	1.04
	雇用者数(伸び率%)	1.6	2.4	2.3	1.3	1.2	1.6	2.3
	就業者数(同)	1.3	1.6	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
	労働生産性(同)	3.6	3.3	3.5	2.6	3.0	3.0	3.7
その他	鉱工業生産指数(同)	5.8	7.6	4.3	3.5	3.9	3.9	4.8
	国民所得(同)	4.9	6.0	6.9	6.1	7.0	6.7	7.2
	法人所得(同)	8.3	11.9	5.7	4.1	8.4	6.0	6.6
	税収計(同)	10.7	8.6	5.7	6.8	9.0	7.2	8.5
	政府バランス(兆円)	-2.07	-1.30	-2.71	-2.22	-0.37	-1.65	-1.38
	経常収支(億ドル)	844.7	760.3	661.6	664.0	475.2	615.3	658.4
	対ドル円レート(円/ドル)	138.3	130.5	130.0	130.0	130.0	130.1	130.0

ションの結果 （為替レート外生）

上げ＋公共投資追加型（②）			7％賃上げ＋積極財政型（①＋②）				9％賃上げ＋積極財政型			
1990年度予測	1991年度予測	88~91年度の平均値	1989年度予測	1990年度予測	1991年度予測	88~91年度の平均値	1989年度予測	1990年度予測	1991年度予測	88~91年度の平均値
360.2	375.1	353.9	348.3	361.1	376.1	354.5	349.3	362.5	378.6	355.7
3.6	4.1	4.1	4.8	3.7	4.1	4.2	5.1	3.8	4.4	4.4
415.9	442.3	405.2	393.5	417.3	444.0	406.2	396.2	423.5	454.7	411.1
5.9	6.3	6.1	6.4	6.0	6.4	6.3	7.1	6.9	7.4	7.1
3.9	4.2	4.1	4.5	4.1	4.3	4.3	5.0	4.6	5.1	4.9
-1.5	1.0	-1.5	-3.7	-1.4	1.0	-1.4	-3.5	-1.0	1.3	-1.1
5.9	6.6	7.5	10.1	6.0	6.5	7.5	10.6	6.0	6.9	7.8
10.2	-2.1	-2.1	-12.6	14.9	-5.8	-1.8	-12.3	21.4	-9.9	-1.4
2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.8
4.1	4.1	4.9	6.5	4.1	4.0	4.9	6.1	3.5	3.6	4.4
4.0	4.4	4.5	5.1	4.2	4.5	4.6	5.6	4.5	4.9	5.0
5.8	7.5	6.8	6.9	5.6	7.4	6.6	6.5	5.1	6.9	6.2
8.3	9.0	8.6	8.8	8.4	8.9	8.7	9.2	8.9	9.3	9.1
1.4	1.6	1.4	1.2	1.5	1.7	1.4	1.6	1.9	1.9	1.8
2.6	2.7	2.4	1.8	2.7	2.8	2.4	2.3	3.4	3.5	3.0
496.1	524.2	483.5	469.9	496.3	524.4	483.6	477.4	512.8	551.0	496.3
5.6	5.7	5.7	5.9	5.6	5.7	5.7	7.5	7.4	7.4	7.5
6.9	7.0	7.4	8.4	7.0	7.0	7.5	10.1	8.9	8.9	9.3
19.1	19.0	18.8	19.6	19.4	19.1	19.0	19.8	19.6	19.2	19.1
2.60	2.55	2.52	2.48	2.58	2.52	2.51	2.47	2.5	2.48	2.49
1.01	1.07	1.04	1.05	1.04	1.10	1.06	1.08	1.9	1.17	1.10
1.3	1.3	1.6	2.4	1.3	1.3	1.7	2.4	1.3	1.3	1.7
0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	1.0
2.6	3.1	3.1	3.8	2.7	3.1	3.2	4.1	2.8	3.3	3.4
3.5	4.1	4.1	4.9	3.6	3.9	4.1	5.2	3.5	4.0	4.3
6.0	7.1	6.7	7.3	6.1	7.0	6.8	8.6	7.5	8.7	8.3
3.4	8.7	6.2	7.0	3.4	8.3	6.2	7.1	3.3	10.7	7.0
6.6	8.8	8.0	6.2	6.9	8.9	7.4	7.1	7.8	10.4	8.4
-1.34	0.16	-0.95	-3.24	-3.17	-1.94	-2.41	-2.24	-0.93	2.09	-0.60
560.2	470.1	612.2	652.5	545.1	451.7	602.4	639.3	504.9	373.8	569.6
130.0	130.0	130.1	130.0	130.0	130.0	130.1	130.0	130.0	130.0	130.1

シミュレーションの結果

	（年度）	低賃上げ（3％賃上げ）型						7％賃
		1987年度 実績	1988年度 推定	1989年度 予測	1990年度 予測	1991年度 予測	88~91年度の平均値	1987年度 実績
国民経済指標	実質GNP（兆円）	316.6	332.3	344.4	352.9	362.6	348.1	316.6
	同・増加率（%）	4.9	5.0	3.6	2.5	2.8	3.0	4.9
	GNP（兆円）	350.8	369.8	385.6	398.4	411.9	391.5	350.8
	同・増加率（%）	4.8	5.4	4.3	3.3	3.4	3.7	4.8
	実質民間最終消費（伸び率%）	4.0	4.4	3.0	2.9	2.6	2.8	4.0
	実質民間住宅投資（同）	23.9	-1.4	-4.5	-2.5	0.2	-2.3	23.9
	実質民間設備投資（同）	10.2	15.8	8.4	5.0	5.0	6.1	10.2
	実質民間在庫投資（同）	89.1	62.6	-19.9	-27.9	13.7	-13.1	89.1
	実質政府最終消費（同）	-0.8	2.1	2.8	2.9	2.7	2.8	-0.8
	実質公的固定資本形成（同）	10.8	3.0	3.6	4.3	4.5	4.1	10.8
	実質内需計（同）	6.1	6.1	3.7	3.1	3.2	3.3	6.1
	実質輸出等（同）	5.1	7.8	7.2	4.5	7.0	6.2	5.1
	実質輸入等（同）	13.0	15.3	7.5	7.8	9.4	8.3	13.0
物価	卸売物価上昇率（%）	-2.0	-0.7	-0.2	-1.0	-0.3	-0.5	-2.0
	消費者物価上昇率（%）	0.5	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.5
労働経済指標	1人当たり雇用者所得（万円）	429.2	443.9	454.5	462.3	470.9	457.9	429.2
	同・増加率（%）	2.7	3.4	2.4	1.7	1.9	2.0	2.7
	雇用者所得（伸び率%）	4.4	5.9	4.6	2.7	2.8	3.4	4.4
	個人貯蓄率（%）	17.5	17.8	18.8	18.8	19.0	18.6	17.5
	完全失業率（同）	2.78	2.46	2.52	2.73	2.80	2.63	2.78
	有効求人倍率（倍）	0.77	1.05	0.94	0.78	0.70	0.87	0.77
	雇用者数（伸び率%）	1.6	2.4	2.2	1.0	0.9	1.4	1.6
	就業者数（同）	1.3	1.6	0.9	0.8	0.9	0.9	1.3
	労働生産性（同）	3.6	3.3	2.7	1.7	1.8	2.1	3.6
その他	鉱工業生産指数（同）	5.8	7.6	3.2	2.5	3.5	3.0	5.8
	国民所得（同）	4.9	6.0	4.2	2.8	2.9	3.3	4.9
	法人所得（同）	8.3	11.9	5.6	3.1	1.7	3.4	8.3
	税収計（同）	10.7	8.6	6.0	3.8	5.0	5.0	10.7
	政府バランス（兆円）	-2.09	-1.30	-2.98	-5.87	-8.18	-4.58	-2.09
	経常収支（億ドル）	844.7	760.3	698.5	639.6	527.3	656.4	844.7
	対ドル円レート（円/ドル）	138.3	130.5	128.1	121.5	118.9	124.7	138.3

（為替レート内生）

上げ＋積極財政（所得減税＋公共投資追加）型				
1988年度 推　定	1989年度 予　測	1990年度 予　測	1991年度 予　測	88~91年度 の平均値
332.3	348.8	364.3	381.9	356.8
5.0	5.0	4.4	4.8	4.7
369.8	393.9	420.7	451.5	409.0
5.4	6.5	6.8	7.3	6.9
4.4	4.4	4.0	4.2	4.2
-1.4	-3.7	-1.3	1.3	-1.3
15.8	10.3	6.8	7.2	8.1
62.6	-9.4	30.7	-0.2	5.7
2.1	2.8	2.9	2.7	2.8
3.0	6.4	3.4	3.3	4.4
6.1	5.2	4.3	4.5	4.7
7.8	7.6	8.3	9.3	8.4
15.3	8.8	7.7	7.6	8.0
-0.7	1.6	3.3	2.8	2.6
0.8	1.9	3.1	3.2	2.7
443.9	470.1	497.4	526.9	484.6
3.4	5.9	5.8	5.9	5.9
5.9	8.4	7.5	7.6	7.8
17.8	19.6	19.4	19.1	19.0
2.46	2.48	2.54	2.41	2.47
1.05	1.06	1.13	1.29	1.13
2.4	2.4	1.5	1.6	1.9
1.6	1.0	0.9	1.1	1.0
3.3	3.9	3.5	3.7	3.7
7.6	5.3	4.8	4.2	4.7
6.0	7.2	6.5	7.8	7.2
11.9	6.5	4.6	11.0	7.3
8.6	6.4	8.1	9.9	8.1
-1.30	-3.10	-1.92	0.55	-1.44
760.3	647.7	570.1	585.4	640.9
130.5	132.3	140.4	143.3	136.6

「7％賃上げ＋積極財政」と「3％賃上げ」の比較（為替レート外生）

		乖離幅			乖離幅(％)		
		89	90	91	89	90	91
国民経済計算	実質GNP（兆円）	3.6	5.5	8.4	1.0	1.6	2.3
	GNP（同）	7.5	15.9	25.5	1.9	4.0	6.1
	実質民間最終消費（同）	2.7	5.4	9.3	1.4	2.8	4.7
	実質民間住宅投資（同）	0.1	0.3	0.4	0.8	1.8	2.3
	実質民間設備投資（同）	1.2	1.5	2.2	1.5	1.8	2.5
	実質内需計（同）	4.8	8.5	13.1	1.4	2.4	3.6
	実質輸出等（同）	-0.5	-1.4	-2.4	-0.8	-2.0	-3.2
	実質輸入等（同）	0.7	1.6	2.3	1.1	2.3	3.1
物価	卸売物価指数（85年＝100）	0.8	1.6	2.2	0.9	1.8	2.4
	消費者物価指数（85年＝100）	0.9	2.6	4.2	0.9	2.5	4.0
労働関係指標	1人当たり雇用者所得（万円）	15.3	33.0	51.3	3.4	7.1	10.8
	雇用者所得（兆円）	7.4	16.2	25.5	3.5	7.4	11.3
	貯蓄率（％）	0.9	0.7	0.1	4.6	3.5	0.7
	完全失業率（％）	-0.0	-0.1	-0.2	-1.6	-4.3	-6.7
	有効求人倍率（倍）	0.1	0.2	0.2	10.5	22.2	27.3
	雇用者数（万人）	6.5	13.3	19.1	0.1	0.3	0.4
	就業者数（同）	2.5	7.3	11.5	0.0	0.1	0.2
	労働生産性（万円/人）	0.1	0.1	0.1	1.0	1.4	2.1
その他	鉱工業生産指数（85年＝100）	1.7	1.8	2.0	1.4	1.4	1.6
	国民所得（兆円）	9.2	18.6	30.6	3.0	5.9	9.3
	法人所得（同）	0.8	0.5	2.5	1.8	1.2	5.4
	税収計（同）	0.1	1.9	4.8	0.1	2.1	5.0
	政府バランス（同）	-0.4	1.6	4.1	13.7	-34.2	-67.9
	経常収支（億ドル）	-41.7	-115.4	-200.7	-6.0	-17.5	-30.8
	為替レート（円/ドル）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「7％賃上げ＋積極財政」と「3％賃上げ」の比較（為替レート内生）

		乖離幅			乖離幅(％)		
		89	90	91	89	90	91
国民経済計算	実質GNP（兆円）	4.5	11.4	19.3	1.3	3.2	5.3
	GNP（同）	8.3	22.3	39.5	2.1	5.6	9.6
	実質民間最終消費（同）	2.6	4.8	8.0	1.4	2.4	4.0
	実質民間住宅投資（同）	0.1	0.4	0.6	0.8	2.1	3.2
	実質民間設備投資（同）	1.3	2.8	4.8	1.7	3.4	5.5
	実質内需計（同）	4.9	9.4	14.3	1.4	2.7	3.9
	実質輸出等（同）	0.3	2.7	4.5	0.4	4.1	6.3
	実質輸入等（同）	0.7	0.7	-0.4	1.2	1.1	-0.6
物価	卸売物価指数（85年＝100）	1.5	5.3	8.2	1.7	6.2	9.6
	消費者物価指数（85年＝100）	1.1	3.7	6.3	1.1	3.6	6.0
労働関連指標	1人当たり雇用者所得（万円）	15.5	35.2	56.0	3.4	7.6	11.9
	雇用者所得（兆円）	7.7	18.2	30.2	3.6	8.4	13.5
	貯蓄率（％）	0.8	0.6	0.1	4.4	3.1	0.6
	完全失業率（％）	-0.0	-0.2	-0.4	-1.9	-6.8	-13.9
	有効求人倍率（倍）	0.1	0.4	0.6	12.7	45.3	84.0
	雇用者数（万人）	8.9	33.5	68.4	0.2	0.7	1.4
	就業者数（同）	3.0	11.7	24.8	0.0	0.2	0.4
	労働生産性（万円/人）	0.1	0.2	0.3	1.2	3.0	4.9
その他	鉱工業生産指数（85年＝100）	2.4	5.3	6.3	2.1	4.4	5.0
	国民所得（兆円）	9.0	21.2	38.3	2.9	6.7	11.8
	法人所得（同）	0.4	1.1	5.4	0.9	2.4	11.7
	税収計（同）	0.3	4.0	8.8	0.4	4.4	9.3
	政府バランス（同）	-0.1	4.0	8.7	4.0	-67.4	-106.7
	経常収支（億ドル）	-50.8	-69.5	58.0	-7.3	-10.9	11.0
	為替レート（円/ドル）	4.2	18.9	24.4	3.3	15.6	20.5

統　計　資　料

I　海外経済との比較

（　）は季節調整済前期（月）比
＊は季節調整済
その他は前年同期（月）比　〔　〕は年度

		'85年	'86年	'87年	88/1-3	88/4-6	5	6	7	8
実質GNP（年率）	米国	3.4	2.8	3.4	3.4	3.3	—	—	—	—
	西独	2.0	2.5	1.7	5.7	7.9	—	—	—	—
	日本	4.9	2.4	4.2	11.3	—	—	—	—	—
鉱工業生産	＊米国	1.9	1.1	3.8	6.0 (1.0)	6.1 (1.1)	6.2 (0.5)	5.7 (0.3)	6 (1.0)	—
	＊西独	4.0	2.1	0.0	4.6 (1.5)	1.8 (0.2)	0.7 (0.3)	4.6 (2.9)	3.1 (▲2.2)	—
	＊日本	3.7	▲0.2	3.0	10.5 (3.2)		10.2 (▲2.3)	9.6 (3.3)	7.9 (▲0.9)	—
失業率	＊米国	7.1	6.9	6.1	5.6	5.6	5.5	5.2	5.4	5.5
	＊西独	9.3	9.0	8.9	8.8	8.8	8.9	8.9	8.9	8.8
	＊日本	2.6	2.8	2.8	2.7	2.7	2.5	2.4	2.5	2.6
消費者物価	米国	3.6	1.9	3.7	4.0 (0.8)	3.9 (1.2)	3.9 (0.3)	4.0 (0.3)	4.1 (0.4)	4.0 (0.4)
	西独	2.2	▲0.2	0.2	0.8 (0.4)	1.1 (0.6)	1.1 (0.2)	1.1 (0.2)	1.0 (▲0.1)	1.2 (0.1)
	日本	2.0	0.6	0.1	0.8 (▲0.5)	0.5 (0.5)	0.2 (0.1)	0.2 (▲0.2)	0.5 (▲0.2)	0.6 (▲0.1)
主要指標国	＊設備稼働率（%）	80.4	79.4	80.7	82.4	82.4	82.9	83.2	83.7	—
	＊小売売上高	6.8	5.2	4.9	7.3 (2.3)	5.4 (▲0.2)	5.6 (0.1)	6.4 (0.4)	3.7 (0.5)	—
	＊製造業新規受注（耐久材）	0.3	▲0.6	7.7	12.7 (1.8)	11.0 (4.2)	7.8 (▲1.9)	15.3 (8.7)	6.0 (▲7.1)	—
収支	＊米国（億ドル）	▲1,336	▲1,562	▲1,703	▲374	▲326	▲98	▲132	▲95	▲121
	＊日本（　〃　）	560	928	964	257	257	68	62	72	—
金利	米国国債10年物(%)	87/12 8.86	88/1 8.24	88/2 8.14	88/3 8.53	88/4 8.87	9.14	8.79	9.09	9.23
	日本国債10年物(%)	〃 4.87	〃 4.15	〃 4.31	〃 4.43	〃 4.50	4.67	4.87	4.92	5.36
		年末	年末	年末	期末	期末	月末	月末	月末	月末
為替	円／ドル	201	162	124	126	133	126	133	133	136
	マルク／ドル	2.45	1.94	1.58	1.66	1.82	1.73	1.82	1.88	1.88
	スイス・フラン・ドル	2.08	1.63	1.28	1.37	1.50	1.45	1.50	1.56	1.59

※　月末指標銘柄

Ⅱ. 国 内 経 済

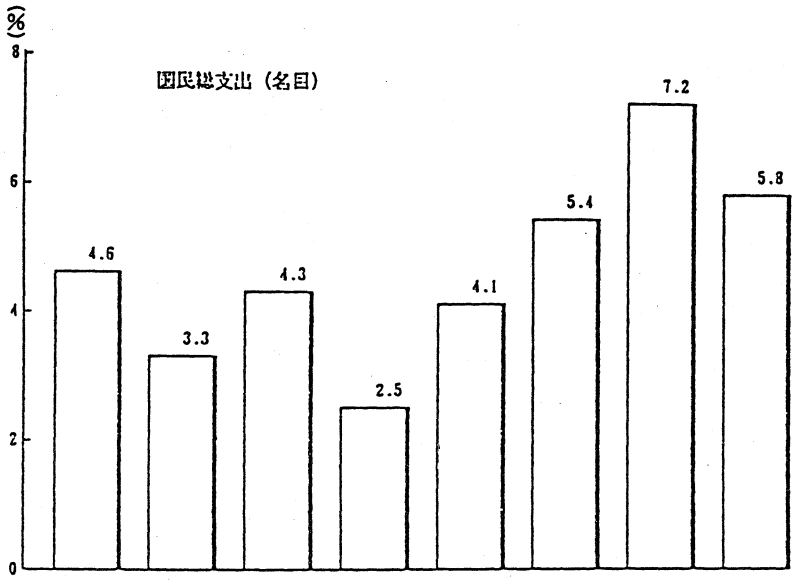
（　　）は季節調整済前期（月）
＊は季節調整済
その他は前年同期（月）比〔　　〕は年度

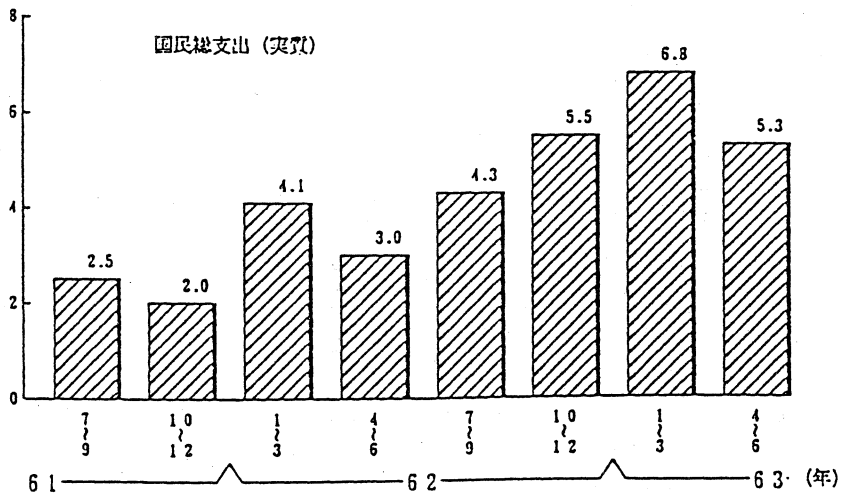
		85 年	86 年	87 年	88／1－3
国民経済計算	＊実質国民総生産	4.9	2.4	4.2	6.7 (2.7)
	国内需要（寄与度）	3.7	3.8	5.0	2.8
	＊民間最終消費支出	2.8	3.2	3.9	4.8 (2.6)
輸出・輸入	通関輸出（数量ベース）	4.6	▲0.6	0.3	0.9
	通関輸入（数量ベース）	0.4	9.5	9.3	21.7
	＊経常収支（億ドル）	492	858	870	231
投資	＊新設住宅着工戸数	4.1	10.4	22.7	16.8 (▲4.8)
	公共工事請負金額	〔3.4〕	〔8.4 〕	〔13.2〕〕	14.8
	機械受注（船舶・電力を除く民需）	7.6	▲3.4	7.0	12.6 (▲1.7)
個人消費	実質賃金	0.7	2.3	2.2	1.8
	実質消費支出（全世帯）	0.5	0.8	1.9	3.7
	〃（勤労者世帯）	0.4	1.0	1.0	2.9
	全国百貨店販売額	4.4	5.4	5.5	7.5
生産等	＊鉱工業生産	3.7	▲0.2	3.4	10.5 (3.2)
	＊〃在庫	6.6	1.1	▲3.7	▲0.6 (1.0)
労働	＊総労働時間（製造業）	▲0.7	▲0.8	0.5	3.3
	＊有効求人倍率	0.68	0.62	0.70	0.88
	＊完全失業者数（万人）	156	167	173	165
	＊完全失業率	2.6	2.8	2.8	2.7
企業	企業倒産件数	▲9.7	▲7.1	▲27.6	▲23.0
	〃負債総額	16.2	▲9.5	▲44.6	▲32.9
物価	卸売物価	▲1.1	▲9.1	▲3.7	▲1.0 (▲1.1)
	消費者物価	2.0	0.6	0.1	0.8 (▲0.5)
金融	マネーサプライ M_2 ＋CD	8.4	8.7	10.4	12.1 (2.7)

88／4－6	4	5	6	7	8
－	－	－	－	－	－
0.5	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
3.6	3.3	▲0.6	4.8	5.9	6.8
19.7	20.4	17.9	20.5	15.6	16.7
176	64	60	52	50	－
2.6 (▲3.8)	2.0 (▲10.7)	4.2 (13.1)	1.9 (1.3)	▲1.9 (▲0.4)	2.2 (7.3)
8.0	3.0	7.8	13.4	▲0.5	22.7
28.3 (17.2)	34.4 (12.7)	28.4 (▲2.1)	23.5 (4.0)	31.9 (▲2.0)	－
3.8	3.4	3.7	4.3	2.1	4.3
2.9	3.0	3.8	1.9	3.7	－
2.4	3.0	1.8	2.4	4.1	－
7.8	8.6	7.8	7.1	9.6	5.2
10.3 (▲0.2) 1.1 (0.2)	11.0 (▲0.9) ▲2.0 (▲0.8)	10.2 (▲2.3) ▲0.1 (0.2)	9.6 (3.3) 1.1 (0.8)	7.9 (▲0.9) 2.8 (1.2)	9.8 (2.2) 3.0 (0.1)
0.8	2.3	▲0.8	0.9	1.0	1.2
0.99	0.94	0.99	1.05	1.09	1.07
152	157	154	145	155	157
2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5
▲9.7	▲13.7	▲20.1	▲19.0	▲27.9	▲17.8
▲3.2	▲10.2	▲▲2.2	4.4	▲48.4	5.0
▲0.6 (▲0.3) 0.5 (0.5)	▲0.7 (▲0.3) 0.3 (0.5)	▲0.5 (▲0.1) 0.2 (0.1)	▲0.6 (0.3) 0.2 (0.2)	▲0.9 (0.6) 0.5 (▲0.2)	▲1.0 (0.0) 0.6 (▲0.1)
11.3 (2.2)	11.3 (0.7)	11.4 (1.1)	11.1 (0.5)	11.1 (1.0)	10.9 (1.0)

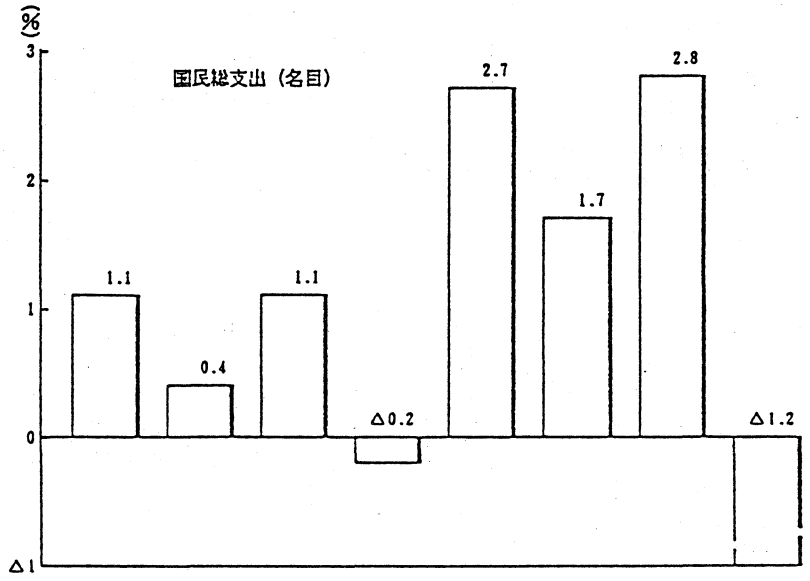
Ⅲ．四半期別国民所得速報ー昭和63年４～６月期

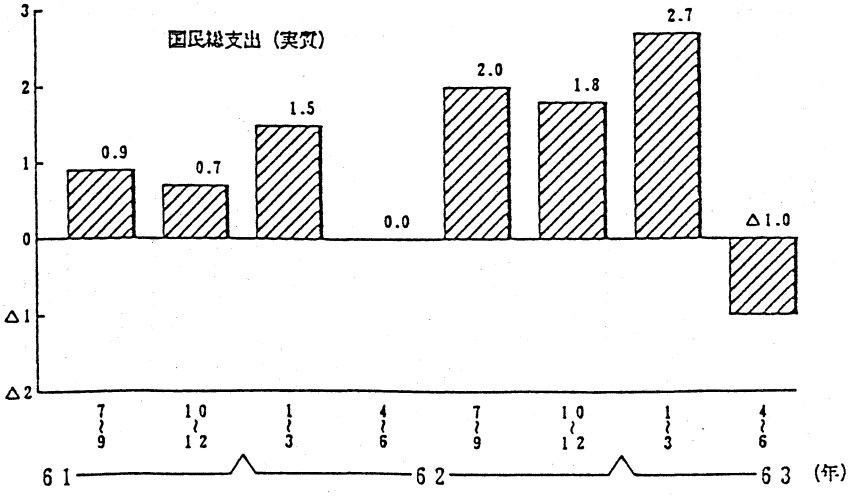
第１図　国民総支出（名目と実質、前年同期比）



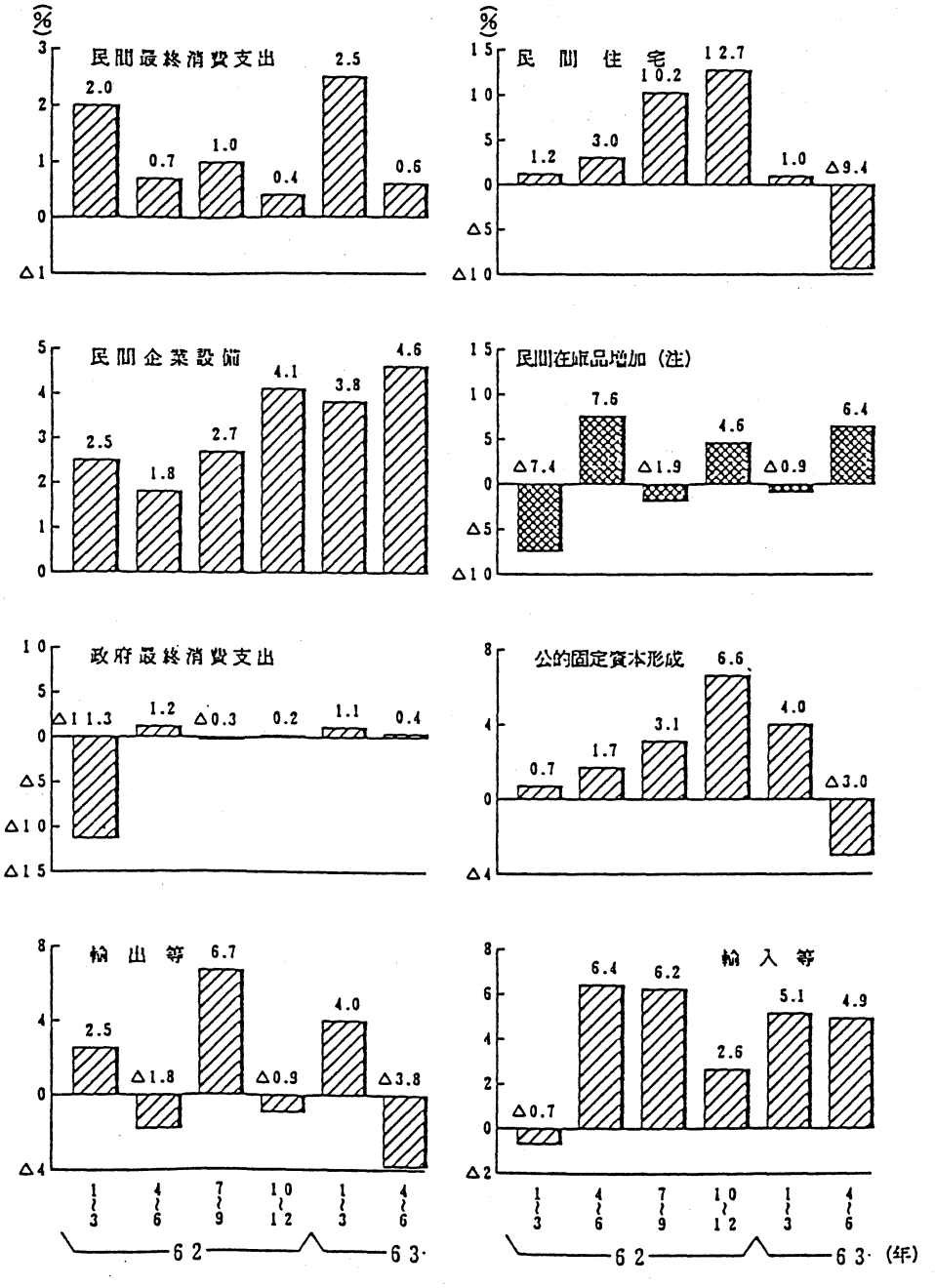


第２図　国民総支出（名目と実質、前期比）





第４図　項目別（実質、前期比）



（注）　民間在庫品増加は前期差で表示（単位：千億円）。

第１表　名目国民総支出（原系列）

（単位：１０億円，％）

項目＼年・期	60年 10~12	61年 1～3	61年 4～6	61年 7～9	61年 10~12	62年 1～3	62年 4～6	62年 7～9	62年 10~12	63年 1～3	63年 4～6
民間最終消費支出	51322.5	44962.9	46236.3	47909.2	52543.0	46390.4	47826.9	49594.9	54971.7	48810.9	50024.4
	(5.0)	(4.1)	(4.1)	(4.5)	(2.4)	(3.2)	(3.4)	(3.5)	(4.6)	(5.2)	(4.6)
民間住宅	3574.9	3373.9	4039.6	4206.8	4075.2	3844.3	4709.5	5262.3	5496.4	5118.6	5502.3
	(3.6)	(3.9)	(1.8)	(9.5)	(14.0)	(13.9)	(16.6)	(25.1)	(34.9)	(33.1)	(16.8)
民間企業設備	14424.0	13524.4	11919.5	13564.2	14431.2	13849.3	12318.8	14464.6	15704.4	15322.5	14096.2
	(12.0)	(10.3)	(4.5)	(0.6)	(0.1)	(2.4)	(3.3)	(6.6)	(8.8)	(10.6)	(14.4)
民間在庫品増加	956.3	-524.3	799.0	-131.0	680.1	-812.4	770.1	-107.6	836.5	-583.3	908.1
	(60.1)	(*******)	(-33.4)	(-209.0)	(-28.9)	(*******)	(-3.6)	(*******)	(23.0)	(*******)	(17.9)
政府最終消費支出	9497.1	7242.0	8895.6	6238.2	10195.3	7464.9	9194.5	6456.8	9984.7	7698.0	9416.3
	(4.1)	(5.1)	(5.9)	(5.7)	(7.4)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(-2.1)	(3.1)	(2.4)
公的固定資本形成	6917.0	5512.1	3681.2	5771.8	7201.8	5759.4	3749.3	6084.7	8165.8	6691.2	4131.9
	(-4.3)	(-3.0)	(4.8)	(5.0)	(4.1)	(4.5)	(1.8)	(5.4)	(13.4)	(16.2)	(10.2)
公的在庫品増加	759.4	-206.0	59.2	105.7	510.6	-206.6	-300.9	-75.6	544.1	-155.0	-281.9
	(32.0)	(*******)	(*******)	(196.1)	(-32.8)	(*******)	(-608.2)	(-171.5)	(6.6)	(*******)	(*******)
経常海外余剰	3394.9	2466.1	4007.2	3374.9	4179.8	3367.6	3345.1	3201.1	3154.9	2519.0	2554.5
	(15.6)	(29.3)	(17.8)	(20.8)	(23.1)	(36.6)	(-16.5)	(-17.4)	(-24.5)	(-25.2)	(-23.6)
輸出等	12564.0	10709.3	11113.7	10516.5	11087.9	10363.1	10613.9	11414.8	11424.9	10912.7	11164.8
	(-8.1)	(-15.3)	(-19.3)	(-19.7)	(-11.7)	(-3.2)	(-4.5)	(8.5)	(3.0)	(5.3)	(5.2)
輸入等	9169.1	8243.2	7106.5	6641.6	6908.1	6995.4	7268.8	8213.7	8270.0	8393.7	8610.3
	(-14.6)	(-23.2)	(-31.5)	(-32.8)	(-24.7)	(-15.1)	(2.3)	(23.7)	(19.7)	(20.0)	(18.5)
国民総支出	90846.2	76351.0	79637.7	81539.8	93817.0	79657.0	81613.3	84881.2	98858.5	85421.9	86351.8
	(6.0)	(5.1)	(4.7)	(4.6)	(3.3)	(4.3)	(2.5)	(4.1)	(5.4)	(7.2)	(5.8)

（注）　上段は実数、下段の（　）内は前年同期比。
ただし、前年同期の実数が０またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、＊＊＊とした。

第２表　名目国民総支出（季節調整系列）

（単位：１０億円，％）

項目＼年・期	60年 10~12	61年 1～3	61年 4～6	61年 7～9	61年 10~12	62年 1～3	62年 4～6	62年 7～9	62年 10~12	63年 1～3	63年 4～6
民間最終消費支出	187741.0 (1.2)	189067.6 (0.7)	191149.5 (1.1)	193965.4 (1.5)	192226.6 (-0.9)	195088.4 (1.5)	197754.3 (1.4)	200809.5 (1.5)	201122.1 (0.2)	205281.9 (2.1)	206860.6 (0.8)
民間住宅	14731.9 (1.3)	14983.5 (1.7)	15069.2 (0.6)	15936.0 (5.8)	16786.6 (5.3)	17066.0 (1.7)	17569.5 (3.0)	19938.6 (13.5)	22635.2 (13.5)	22719.0 (0.4)	20527.1 (-9.6)
民間企業設備	53873.8 (2.0)	53396.4 (-0.9)	53293.1 (-0.2)	53137.3 (-0.3)	53879.5 (1.4)	54693.7 (1.5)	55086.2 (0.7)	56667.3 (2.9)	58621.5 (3.4)	60519.6 (3.2)	63038.5 (4.2)
民間在庫品増加	1987.8 (39.6)	1430.6 (-28.0)	534.3 (-62.7)	478.0 (-10.5)	850.4 (77.9)	270.1 (-68.2)	404.0 (49.6)	601.2 (48.8)	1459.6 (142.8)	1182.4 (-19.0)	948.8 (-19.8)
政府最終消費支出	31322.3 (2.1)	31796.1 (1.5)	32137.7 (1.1)	32447.2 (1.0)	33906.2 (4.5)	32751.3 (-3.4)	33234.5 (1.5)	33581.7 (1.0)	32944.5 (-1.9)	33759.1 (2.5)	34032.3 (0.8)
公的固定資本形成	21529.7 (1.2)	21636.6 (0.5)	22323.8 (3.2)	22327.5 (0.0)	22432.5 (0.5)	22617.5 (0.8)	22868.1 (1.1)	23503.2 (2.8)	25287.5 (7.6)	26226.3 (3.7)	25381.8 (-3.2)
公的在庫品増加	592.0 (24.9)	163.5 (-72.4)	1384.9 (746.8)	738.0 (-46.7)	-423.5 (-157.4)	183.8 (*******)	-45.3 (-124.6)	4.6 (*******)	-299.7 (-6615.2)	399.1 (*******)	35.9 (-91.0)
経常海外余剰	12690.8 (5.4)	12988.5 (2.3)	14527.1 (11.8)	15026.9 (3.4)	15743.6 (4.8)	16487.7 (4.7)	11672.2 (-29.2)	12467.9 (6.8)	11781.6 (-5.5)	13245.6 (12.4)	8138.6 (-38.6)
輸出等	48539.9 (-6.3)	45528.8 (-6.2)	43829.2 (-3.7)	41682.9 (-4.9)	42866.8 (2.8)	43964.7 (2.6)	41770.4 (-5.0)	45391.5 (8.7)	44297.1 (-2.4)	46130.6 (4.1)	43867.3 (-4.9)
輸入等	35849.1 (-9.8)	32540.2 (-9.2)	29302.1 (-10.0)	26656.1 (-9.0)	27123.2 (1.8)	27477.0 (1.3)	30098.2 (9.5)	32923.6 (9.4)	32515.5 (-1.2)	32885.0 (1.1)	35728.7 (8.6)
国民総支出	324469.3 (1.8)	325462.9 (0.3)	330419.6 (1.5)	334056.2 (1.1)	335402.0 (0.4)	339158.5 (1.1)	338543.5 (-0.2)	347574.0 (2.7)	353552.3 (1.7)	363333.0 (2.8)	358963.6 (-1.2)

（注）　1. 上段は実数、下段の（　）内は前期比。
　　ただし、前期の実数が０またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、＊＊＊とした。
　　2. 実数のみ年率で表示。

第３表　実質国民総支出（原系列）

（昭和５５暦年基準）　（単位：１０億円，％）

項目＼年・期	６０年 10~12	６１年 1 ~ 3	６１年 4 ~ 6	６１年 7 ~ 9	６１年 10~12	６２年 1 ~ 3	６２年 4 ~ 6	６２年 7 ~ 9	６２年 10~12	６３年 1 ~ 3	６３年 4 ~ 6
民間最終消費支出	44832.8	39259.3	40211.0	41978.2	46059.8	40946.1	41736.3	43290.9	47986.7	42890.0	43697.5
	(3.2)	(2.6)	(3.2)	(4.3)	(2.7)	(4.3)	(3.8)	(3.1)	(4.2)	(4.7)	(4.7)
民間住宅	3410.2	3232.6	3900.0	4086.2	3944.2	3707.5	4538.0	4938.3	5104.4	4787.3	5153.4
	(2.9)	(3.7)	(2.9)	(11.5)	(15.7)	(14.7)	(16.4)	(20.9)	(29.4)	(29.1)	(13.6)
民間企業設備	14640.0	13941.8	12457.8	14134.4	15073.2	14695.8	13293.9	15403.1	16814.1	16596.8	15425.4
	(12.9)	(12.2)	(6.7)	(3.4)	(3.0)	(5.4)	(6.7)	(9.0)	(11.5)	(12.9)	(16.0)
民間在庫品増加	1183.2	-592.1	806.6	-217.3	855.3	-929.4	914.0	-181.0	934.3	-693.2	1113.7
	(29.7)	(*******)	(-37.8)	(-246.0)	(-27.7)	(*******)	(13.3)	(*******)	(9.2)	(*******)	(21.8)
政府最終消費支出	6855.6	6959.4	7179.4	6599.1	8033.7	7189.8	7451.7	6758.7	7214.6	7354.3	7558.6
	(1.8)	(2.1)	(3.0)	(3.5)	(17.2)	(3.3)	(3.8)	(2.4)	(-10.2)	(2.3)	(1.4)
公的固定資本形成	6722.9	5372.3	3589.9	5698.4	7137.2	5736.7	3725.1	6076.7	8077.3	6679.8	4097.0
	(-3.5)	(-3.0)	(6.2)	(7.1)	(6.2)	(6.8)	(3.8)	(6.6)	(13.2)	(16.4)	(10.0)
公的在庫品増加	634.0	-170.0	570.0	360.2	37.7	-151.9	-283.3	-48.2	470.6	-97.6	-243.7
	(26.0)	(*******)	(*******)	(845.2)	(-94.1)	(*******)	(-149.7)	(-113.4)	(1149.0)	(*******)	(*******)
経常海外余剰	3322.0	2048.1	2157.5	2022.6	2114.9	1695.0	1655.0	1648.9	1231.6	319.5	106.9
	(6.1)	(-7.6)	(-38.8)	(-40.3)	(-36.3)	(-17.2)	(-23.3)	(-18.5)	(-41.8)	(-81.2)	(-93.5)
輸出等	13997.5	12419.7	13320.0	13223.5	13433.8	12712.3	13268.8	14090.7	14259.3	13753.9	14049.0
	(-1.2)	(-4.9)	(-6.8)	(-5.2)	(-4.0)	(2.4)	(-0.4)	(6.6)	(6.1)	(8.2)	(5.9)
輸入等	10675.5	10371.6	11162.5	11200.9	11318.9	11017.2	11613.8	12441.8	13027.7	13434.4	13942.1
	(-3.3)	(-4.3)	(3.6)	(6.1)	(6.0)	(6.2)	(4.0)	(11.1)	(15.1)	(21.9)	(20.0)
国民総支出	81600.6	70051.3	70872.3	74661.8	83256.0	72889.7	73030.7	77887.4	87833.6	77836.9	76908.8
	(4.6)	(3.1)	(2.1)	(2.5)	(2.0)	(4.1)	(3.0)	(4.3)	(5.5)	(6.8)	(5.3)

（注）　上段は実数、下段の（　）内は前年同期比。
ただし、前年同期の実数が０またはマイナスの場合には伸び率を計算せず，＊＊＊とした。

第４表　実質国民総支出（季節調整系列）

（昭和５５暦年基準）　（単位：１０億円，％）

項目＼年・期	６０年 10~12	６１年 1 ~ 3	６１年 4 ~ 6	６１年 7 ~ 9	６１年 10~12	６２年 1 ~ 3	６２年 4 ~ 6	６２年 7 ~ 9	６２年 10~12	６３年 1 ~ 3	６３年 4 ~ 6
民間最終消費支出	164045.9	164806.3	166756.3	169587.0	168584.8	171935.2	173089.9	174877.5	175663.0	180134.2	181223.6
	(0.9)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(-0.6)	(2.0)	(0.7)	(1.0)	(0.4)	(2.5)	(0.6)
民間住宅	14066.1	14354.9	14558.4	15455.2	16263.4	16459.1	16950.2	18679.1	21042.6	21250.9	19254.2
	(1.5)	(2.1)	(1.4)	(6.2)	(5.2)	(1.2)	(3.0)	(10.2)	(12.7)	(1.0)	(-9.4)
民間企業設備	54933.8	54968.9	55261.6	55561.6	56543.9	57949.6	58973.3	60554.5	63065.7	65450.6	68430.4
	(2.3)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(1.8)	(2.5)	(1.8)	(2.7)	(4.1)	(3.8)	(4.6)
民間在庫品増加	2255.7	1505.2	460.3	547.6	885.7	143.9	906.7	716.3	1172.2	1082.7	1722.4
	(14.8)	(-33.3)	(-69.4)	(19.0)	(61.7)	(-83.8)	(530.1)	(-21.0)	(63.6)	(-7.6)	(59.1)
政府最終消費支出	27272.9	27486.1	27664.2	27972.4	31983.9	28384.9	28726.6	28648.5	28706.9	29028.8	29133.8
	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(1.1)	(14.3)	(-11.3)	(1.2)	(-0.3)	(0.2)	(1.1)	(0.4)
公的固定資本形成	20959.6	20985.6	21831.0	22068.2	22262.1	22417.9	22797.4	23496.0	25046.4	26045.3	25265.6
	(1.6)	(0.1)	(4.0)	(1.1)	(0.9)	(0.7)	(1.7)	(3.1)	(6.6)	(4.0)	(-3.0)
公的在庫品増加	500.3	135.9	3302.0	1635.3	-1891.6	226.2	-102.2	-9.2	-163.3	452.3	60.1
	(35.6)	(-72.8)	(2329.7)	(-50.5)	(-215.7)	(*******)	(-145.2)	(*******)	(*******)	(*******)	(-86.7)
経常海外余剰	12347.6	10501.5	7659.0	7427.5	7666.9	9263.3	5463.9	6067.3	4242.8	3875.3	-1003.3
	(-2.5)	(-15.0)	(-27.1)	(-3.0)	(3.2)	(20.8)	(-41.0)	(11.0)	(-30.1)	(-8.7)	(-125.9)
輸出等	54225.2	52059.8	52736.6	52454.2	52147.6	53451.0	52466.1	55981.6	55472.2	57714.7	55499.3
	(-1.6)	(-4.0)	(1.3)	(-0.5)	(-0.6)	(2.5)	(-1.8)	(6.7)	(-0.9)	(4.0)	(-3.8)
輸入等	41877.6	41558.3	45077.7	45026.6	44480.7	44187.7	47002.2	49914.3	51229.4	53839.4	56502.6
	(-1.3)	(-0.8)	(8.5)	(-0.1)	(-1.2)	(-0.7)	(6.4)	(6.2)	(2.6)	(5.1)	(4.9)
国民総支出	296381.8	294744.4	297492.8	300254.9	302299.0	306780.1	306805.8	313030.0	318776.3	327320.1	324086.8
	(1.2)	(-0.6)	(0.9)	(0.9)	(0.7)	(1.5)	(0.0)	(2.0)	(1.8)	(2.7)	(-1.0)

（注）　1. 上段は実数、下段の（　）内は前期比。
　　ただし、前期の実数が０またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、＊＊＊とした。
　　2. 実数のみ年率で表示。

Ⅳ。全国短期経済観測調査（日本銀行 ― 昭和63年８月実施）

1. 主要企業

（回答者数構成比％ポイント）
（　）内は１期前調査時予測

(1)業況判断

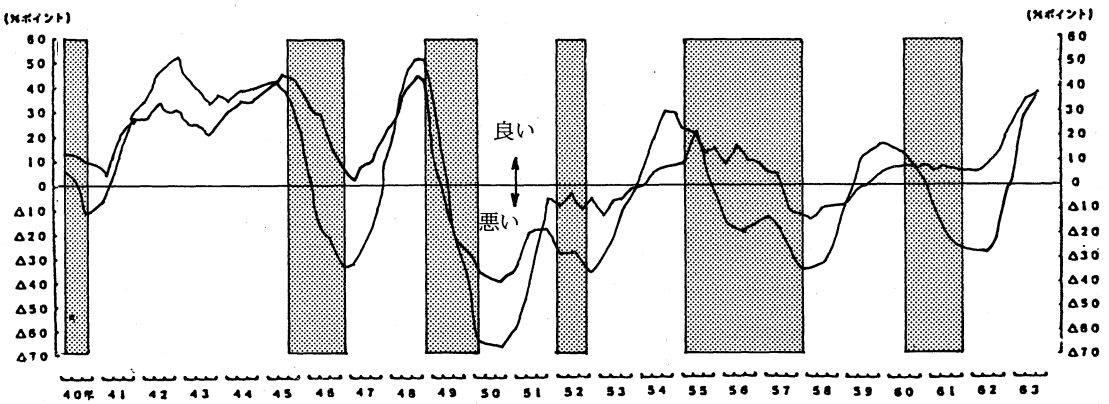
		62/8	11	63/2	5	8	（予測）12まで
製造業	良い	12	22	29	40	(41) 46	48
	さほど良くない	54	52	53	50	(51) 47	46
	悪い	34	26	18	10	(8) 7	6
	D.I.「良い」－「悪い」	(△26) △22	(△18) △4	(1) 11	(16) 30	(33) 39	42
業種別判断D・I・	食料品	33	33	33	33	(33) 37	37
	繊維	△28	2	10	12	(10) 10	8
	パルプ・紙	0	15	31	38	(46) 46	54
	化学	14	32	53	67	(67) 70	70
	石油精製	11	11	11	0	(0) 0	△11
	窯業	△5	0	15	33	(33) 43	47
	鉄鋼	△64	△32	20	52	(56) 64	68
	非鉄金属	△38	△9	4	29	(38) 38	43
	一般機械	△60	△53	△37	5	(25) 27	42
	電気機械	△40	15	0	29	(33) 47	49
	造船	△100	△100	△100	△83	(△67) △67	△50
	自動車	△36	△10	0	17	(17) 28	28
	精密機械	△36	△27	△18	9	(18) 27	45
	素材業種	(△18) △13	(△8) 8	(13) 28	(28) 42	(43) 46	47
	加工業種	(△34) △29	(△26) △15	(△10) △4	(4) 20	(25) 32	37

		62/8	11	63/2	5	8	（予測）12まで
非製造業	良い	26	31	39	45	(45) 47	47
	さほど良くない	60	57	50	46	(47) 45	46
	悪い	14	12	11	9	(8) 8	7
	D.I.「良い」－「悪い」	(8) 12	(13) 19	(19) 28	(28) 36	(37) 39	40
業種別判断D・I・	建設	19	39	58	69	(69) 71	71
	商社	△12	△2	17	31	(38) 39	41
	小売	40	45	52	66	(66) 76	76
	運輸	△23	△23	△23	△19	(19) △15	△11
	電力・ガス	43	43	36	36	(21) 7	0
	サービス	38	43	50	58	(58) 58	58
輸出型業種		△50	△31	△11	18	(27) 36	42
内需型業種		△2	15	28	38	(38) 92	42

（備考）
素材・加工業種別区分は次による。
素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼非鉄金属。
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。
輸出・内需型業種区分は次による。
輸出型業種：鉄鋼、一般機械、造船、自動車、精密機械
内需型業種：食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、金属製品、その他輸送機械、その他製造業。

（参考）　業況判断D.I.

シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）



(2) 企 業 収 益

経常利益（前期比）　　（原計数　単位：%）

		61／下	62／上	62／下	63／上（予測）		63／下（予測）	
					5月調査	今回調査	5月調査	今回調査
製造業	経常利益前期比増減(△)率	15.7	20.2	24.2	0.3	6.1	6.5	6.6
	利益水準（53／下＝100）	119.4	143.3	178.0	178.5	188.9	190.1	201.3
	売上高経常利益率	3.30	3.99	4.64	4.72	4.93	4.84	5.04
除く石油精製	経常利益前期比増減(△)率	13.0	21.5	26.0	1.2	7.1	6.9	7.1
	利益水準（53／下＝100）	108.3	131.5	165.8	167.8	177.5	179.3	190.1
	売上高経常利益率	3.34	4.08	4.82	4.91	5.13	5.06	5.28
輸出型	経常利益前期比増減(△)率	20.5	15.7	53.6	△1.4	7.2	12.3	11.8
	売上高経常利益率	2.54	3.03	4.31	4.36	4.63	4.63	4.89
内需型	経常利益前期比増減(△)率	6.4	27.1	1.2	4.7	6.9	0.0	0.8
	売上高経常利益率	4.81	5.87	5.74	5.86	6.00	5.83	6.00
非製造業	経常利益前期比増減(△)率	31.2	△26.9	26.5	△20.7	△19.4	17.4	17.8
	利益水準（53／下＝100）	249.8	182.6	231.0	133.2	186.2	215.1	219.3
	売上高経常利益率	2.53	1.83	2.15	1.76	1.78	1.97	1.99
除く電力・ガス	経常利益前期比増減(△)率	8.9	7.3	13.7	△0.3	3.1	4.4	5.5
	利益水準（53／下＝100）	166.5	178.6	203.1	202.5	209.4	211.4	220.9
	売上高経常利益率	1.26	1.33	1.37	1.41	1.45	1.40	1.44
主要企業計	経常利益前期比増減(△)率	23.3	△ 4.3	25.1	△8.1	△4.1	10.3	10.4
	売上高経常利益率	2.85	2.72	3.17	2.99	3.10	3.16	3.26
除く電力・ガス	経常利益前期比増減(△)率	13.4	15.8	21.1	0.1	5.3	5.9	6.3
	売上高経常利益率	2.15	2.48	2.77	2.85	2.97	2.89	3.01

（参考）　経常利益前年度（前年同期）比増減(△)率　　（原計数　単位：%）

	61年度	62年度			63年度（予測）		
			上期	下期		上期	下期
製造業	△ 29.1	44.3	38.8	49.1	21.4	31.8	13.1
除く石油精製	△ 30.9	45.7	37.3	53.1	23.6	34.9	14.7
輸出型業種	△ 49.3	60.5	39.6	77.8	37.6	64.7	19.9
内需型業種	4.5	31.8	35.2	28.6	8,0	8.2	7.7
非製造業	17.7	△ 6.0	△ 4.1	△ 7.5	△ 1.9	2.0	△ 5.0
除く電力・ガス	8.2	19.5	16.8	22.0	12.7	17.2	8.7
主要企業計	△ 10.9	18.9	18.0	19.8	12.2	20.0	5.9
除く電力・ガス	△ 19.8	36.0	31.3	40.2	18.9	27.4	11.9

（業種別経常利益）

（原　計　数）

	前期比増減(△)率（%）						
	61／下	62／上	62／下	63／上（予測）		63／下（予測）	
				5月調査	今回調査	5月調査	今回調査
製造業	15.7	20.0	24.2	0.3	6.1	6.5	6.6
食料品	△ 34.6	89.5	△ 55.3	80.8	81.3	△ 32.8	△ 32.7
繊維	69.9	22.9	34.6	△ 12.0	△ 10.3	2.1	1.2
パルプ・紙	0.0	19.0	11.0	△ 4.4	△ 1.2	2.4	0.6
化学	13.1	17.9	6.2	4.0	4.4	7.1	8.5
石油精製	109.7	△ 4.7	△ 16.9	△ 27.2	△ 24.2	△ 14.5	△ 19.6
窯業	22.2	0.3	34.9	△ 12.3	△ 12.2	12.0	19.1
鉄鋼	利益	利益	1785.9	5.4	15.2	0.9	6.1
非鉄金属	46.5	32.1	36.5	△ 9.6	△ 1.7	5.9	5.5
一般機械	6.8	8.8	42.5	8.6	19.1	4.1	5.7
電気機械	16.8	7.2	34.5	△ 10.0	△ 2.1	26.3	21.1
造船	欠損	欠損	利益	28.8	37.0	64.5	69.7
自動車	16.7	14.1	8.4	2.3	9.6	1.7	1.7
精密機械	△ 57.0	111.2	77.9	△ 5.7	16.4	10.8	17.9
非製造業	31.2	△ 26.9	26.5	△ 20.7	△ 19.4	17.4	17.8
建設・不動産	24.4	△ 2.5	25.1	△ 6.2	△ 4.1	13.0	12.7
商社	6.5	△ 3.6	22.7	△ 9.5	△ 6.8	5.7	8.1
小売	47.2	△ 20.8	42.1	△ 19.7	△ 18.6	32.8	34.2
運輸	△ 49.2	223.2	△ 30.8	51.4	65.5	△ 22.9	△ 21.2
電力	45.7	△ 50.6	35.6	△ 43.6	△ 44.9	39.0	38.4
ガス	171.4	△ 79.6	237.6	△ 80.4	△ 81.3	273.7	289.7
サービス	△ 24.4	53.3	△ 25.7	58.0	67.1	△ 27.6	△ 26.4

（参考）　主要企業・製造業の売上高経常利益率の推移

（原計数　単位：%）

	48／上 既往（ピーク）	50／上 既往（ボトム）	59／下 前回（ピーク）	57／下 前回（ボトム）	60／下	61／上	61／下	62／上	62／下	63／上（予測）	63／下（予測）
製造業	6.05	0.76	（注1）4.64	（注2）3.31	3.44	2.85	3.30	3.99	4.64	4.93	5.04
除く石油精製	6.27	1.11	5.24	3.42	3.60	2.96	3.34	4.08	4.82	5.13	5.28
輸出型業種	6.60	2.13	5.60	3.62	3.33	2.14	2.54	3.03	4.31	4.63	4.89
内需型業種	（注3）5.83	△0.22	4.52	（注2）3.09	4.13	4.42	4.81	5.87	5.74	6.00	6.00

（注）製造業の前回ピークは59／上 4.65 %。

（注）製造業、内需型業種（除く石精）の前回ボトムは各56／上 2.86 %　2.82 %。

（注）内需型業種（除く石精）の既往ピークは48／下 6.15 %。

2. 全 国 企 業

(1) 業 況 判 断

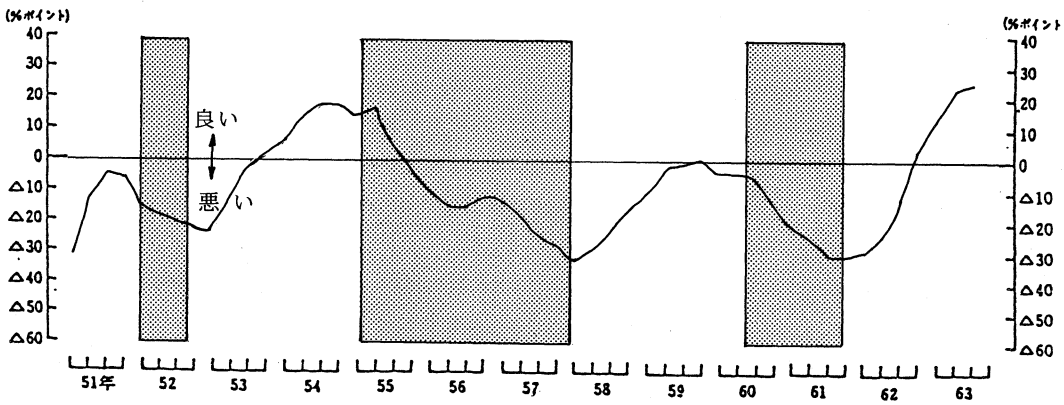
〔回答社数構成比%ポイント〕
〔( )内は1期前調査時予測〕

		62/8	11	63/2	5	8	(予測) 12まで
製造業	良い	16	25	30	38	(30) 40	34
	さほどよくない	56	55	55	50	(60) 50	57
	悪い	28	20	15	12	(10) 10	9
	D.I.「良い」－「悪い」	(△26) △12	(△8) 5	(4) 15	(10) 26	(20) 30	25
中堅企業	良い	18	27	30	39	(29) 42	34
	さほど良くない	55	54	55	50	(61) 49	58
	悪い	27	19	15	11	(10) 9	8
	D.I.「良い」－「悪い」	(△23) △9	(△7) 8	(5) 15	(9) 28	(19) 33	26
中小企業	良い	15	24	30	36	(28) 37	31
	さほど良くない	56	56	54	51	(61) 51	59
	悪い	29	20	16	13	(11) 12	10
	D.I.「良い」－「悪い」	(△29) △14	(△8) 4	(3) 14	(7) 3	(17) 25	21

		62/8	11	63/2	5	8	(予測) 12まで
非製造業	良い	20	26	31	39	(34) 41	35
	さほど良くない	66	63	59	53	(59) 53	59
	悪い	14	11	10	8	(7) 6	6
	D.I.「良い」－「悪い」	(△2) 6	(6) 15	(13) 21	(18) 31	(27) 35	29
中堅企業	良い	18	25	30	42	(35) 44	38
	さほど良くない	68	63	59	52	(60) 52	57
	悪い	14	12	11	6	(5) 4	5
	D.I.「良い」－「悪い」	(△2) 4	(5) 13	(13) 19	(17) 36	(30) 40	33
中小企業	良い	19	24	27	33	(28) 34	28
	さほど良くない	66	63	62	57	(63) 57	64
	悪い	15	13	11	10	(9) 9	8
	D.I.「良い」－「悪い」	(△6) 4	(4) 11	(9) 16	(12) 23	(19) 25	20

（参考） 業況判断D.I.（中小企業・製造業）

シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）



（中小企業・業種別業況判断Ｄ．Ｉ．）

〔回答社数構成比%ポイント
（ ）内は５月調査時予測〕

	62/8	11	63/2	5	8	（予測）12まで
製造業	△14	4	14	23	（17）25	21
食料品	4	7	10	13	（17）16	15
繊維	△11	2	1	8	（4）9	0
木材・木製品	26	44	32	29	（23）15	6
パルプ・紙	△18	△11	0	6	（16）12	9
化学	4	11	20	33	（19）25	17
窯業・土石	△9	0	29	41	（25）27	31
鉄鋼	△29	30	42	49	（28）56	49
非鉄金属	△9	15	25	42	（42）54	39
金属製品	△27	△2	15	29	（15）37	30
一般機械	△39	△18	1	17	（16）32	28
電気機械	△9	18	28	27	（21）33	37
輸送用機械	△21	△2	5	31	（17）27	16
精密機械	△38	△13	△9	13	（22）11	20
素材業種	△6	11	18	25	（18）22	16
加工業種	△19	△1	10	21	（17）26	25

	62/8	11	63/2	5	8	（予測）12まで
非製造業	4	11	16	23	（19）25	20
建設	10	23	30	38	（35）37	36
不動産	49	60	46	45	（37）44	40
卸売	△5	7	11	22	（17）21	16
小売	3	1	7	11	（10）14	13
運輸・通信	△4	6	18	17	（11）19	10
サービス	12	17	20	30	（23）35	25

（備考）

全国短期の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維・木材・木製品・パルプ・紙・化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(2) 企業収益

（経常利益）

〔原計数　単位%
<　>内：製造業は除く石油・石炭、
非製造業は除く電気・ガス〕

		61／下	62／上	62／下	63／上（予測）		63／下（予測）	
					5月調査	今回調査	5月調査	今回調査
経常利益（前期比増減（△）率	製造業	<10.6> 12.1	<18.5> 17.5	<24.8> 23.7	<△1.2> △1.8	<4.6> 3.9	<7.0> 6.8	<6.2> 6.0
	中堅企業	24.2	5.5	34.1	△13.9	△ 8.6	14.5	12.5
	中小企業	36.1	7.3	63.4	△19.7	△13.7	11.9	10.9
	素材業種	74.7	11.5	77.3	△29.0	△23.5	12.0	9.8
	加工業種	13.1	3.3	48.7	△ 8.1	△ 1.5	11.8	12.0
	非製造業	<11.5> 26.6	< 5.4> △21.2	<20.8> 27.4	<△9.7> △20.5	<△7.0> △18.8	<12.2> 19.2	<12.2> 18,9
	中堅企業	27.4	△ 3.7	22.5	△ 9.9	△ 6.9	13.6	11.8
	中小企業	23.8	△ 1.4	2.5	△ 1.3	△ 2.2	11.6	9.4
売上高経常利益率	製造業	3.50	4.13	4.75	4.73	4.96	4.87	5.06
	中堅企業	3.75	4.05	4.78	4.24	4.37	4.64	4.69
	中小企業	2.63	2.83	4.24	3.50	3.71	3.79	3.97
	素材業種	2.66	3.01	4.88	3.63	3.87	3.90	4.09
	加工業種	2.61	2.66	3.63	3.38	3.58	3.69	3.87
	非製造業	2.50	1.96	2.50	2.05	2.09	2.33	2.35
	中堅企業	2.07	1.99	2.02	1.87	1.93	2.00	2.04
	中小企業	3.23	3.25	3.01	3.09	3.18	3.23	3.26

（参考）経常利益前年度（前年同期）比増減(△)率

〔原計数：単位%
<　>内：製造業は除く石油・石炭、
非製造業は除く電気・ガス〕

	61年度	62年度			63年度（予測）		
			上期	下期		上期	下期
製造業	<△22.9> △20.8	<39.9> 39.0	<31.1> 31.8	<47.9> 45.4	<19.7> 18.3	<30.5> 28.5	<11.0> 10.1
中堅企業	3.9	36.8	31.0	41.4	11.3	22.5	2.9
中小企業	△12.2	63.0	46.1	75.4	12.9	41.0	△4.3
非製造業	<9.7> 15.9	<22.7> 0.1	<17.6> △ 0.3	<27.3> 0.3	< 8.0> △0.5	<12.4> 3.4	< 4.4> △3.5
中堅企業	15.9	20.0	22.6	17.9	8.5	14.0	4.1
中小企業	11.9	10.5	22.1	1.0	3.6	0.2	6.9

（中小企業・業種別経常利益）

（原計数前期比増減△率%）

	61／下	62／上	62／下	63／上（予測）		63／下（予測）	
				5月調査	今回調査	5月調査	今回調査
製造業	36.1	7.3	63.4	△ 19.7	△ 13.7	11.9	10.9
食料品	8.4	△ 3.3	21.2	△ 5.5	△ 4.4	5.0	7.8
繊維	41.4	4.1	52.2	△ 19.1	△ 16.1	28.9	28.7
木材・木製品	165.0	42.0	△ 33.6	△ 30.5	△ 39.1	15.3	17.9
パルプ・紙	9.6	△ 30.9	18.9	42.2	24.5	15.6	24.4
化学	7.3	7.1	17.1	△ 5.8	△ 6.0	2.9	2.7
窯業・土石	55.9	△ 26.1	116.6	△ 32.7	△ 36.1	29.2	32.5
鉄鋼	欠損	利益	857.4	△ 48.9	△ 28.3	△ 12.7	△ 15.2
非鉄金属	636.5	△ 23.8	201.2	△ 22.3	△ 8.5	3.9	2.7
金属製品	2.6	△ 5.0	102.2	△ 34.3	△ 27.5	46.4	34.1
一般機械	△ 0.9	75.5	116.3	△ 5.9	3.9	13.7	16.7
電気機械	18.1	△ 1.2	46.5	4.3	17.0	0.4	5.8
輸送用機械	18.1	9.7	22.9	△ 14.9	3.0	5.4	△ 5.0
精密機械	63.1	△ 44.6	136.2	△ 0.6	5.0	32.6	25.3
非製造業	23.8	△ 1.4	2.5	△ 1.3	△ 2.2	11.6	9.4
建設	98.1	△ 50.5	89.6	△ 43.8	△ 47.7	74.8	87.5
不動産	19.4	25.2	△ 36.2	25.0	18.0	1.4	△ 0.1
卸売	△ 7.1	43.5	3.9	10.9	9.7	△ 11.9	△ 8.1
小売	14.2	0.0	47.5	△ 14.4	△ 3.5	44.7	24.7
運輸・通信	4.6	16.2	28.3	17.2	18.5	3.0	△ 12.0
サービス	51.5	△ 33.4	△ 25.7	42.4	39.6	△ 20.8	△ 20.2

（参考）　中小企業・製造業の売上高経常利益率の推移

（原計数　単位：%）

	54／上（既往ピーク）	50／上（既往ピーク）	59／上（前回ピーク）	57／下（前回ピーク）	60／下	61／上	61／下	62／上	62／下	63／上（予測）	63／下（予測）
製造業	4.28	0.48	2.79	1.90	2.23	1.90	2.63	2.83	4.24	3.71	3.97
素材業種	4.83	（注2）△0.59	（注3）1.99	1.11	1.66	1.36	2.66	3.01	4.88	3.87	4.09
加工業種	（注1）3.73	1.46	3.43	2.61	2.78	2.38	2.61	2.66	3.63	3.58	3.87

（注1）　加工業種の既往ピークは49／上5.27%。

（注2）　素材業種の既往ボトムは49／下△1.04%。

（注3）　素材業種の前回ピークは58／下2.16%。

V. OECD経済予測（1988年6月）

表1. OECD予測の要約[a)]　（季節調整済・年率）

	1986	1987	1988	1989	1987	1988		1989	
					Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ
	前期比								
実質GNP									
アメリカ	2.9	2.9	2¾	2½	4.0	2¾	2	2¾	2¾
日本	2.4	4.2	4¼	3¾	5.9	4	3¼	4	3¾
西ドイツ	2.5	1.7	2¼	1¾	4.3	1¾	1½	1¾	1¾
OECDヨーロッパ	2.7	2.8	2½	2	3.6	2¼	2	2	2
OECD計	2.8	3.1	3	2½	4.2	2¾	2¼	2¾	2¾
実質国内需要									
アメリカ	3.9	2.5	2	1¾	4.0	1½	¾	2	2½
日本	4.0	5.1	5½	4¼	7.7	5¼	4	4½	4¼
西ドイツ	3.8	2.9	2¾	2¼	4.3	2½	2	2¼	2¼
OECDヨーロッパ	4.1	3.7	3¼	2¼	4.3	3	2¼	2½	2¼
OECD計	3.8	3.4	3	2½	4.8	2¾	2	2½	2¾
インフレ率（GNPデフレーター）									
アメリカ	2.6	3.0	3¼	4	3.0	3¾	3¼	4	4½
日本	1.9	-0.2	1¾	2½	0.9	2	2¼	2½	2½
西ドイツ	3.1	2.1	1½	1½	0.5	1¾	1¾	1½	1¼
OECDヨーロッパ	5.4	4.2	4¼	3¾	4.3	4½	4¼	3¾	3½
OECD計	3.8	3.2	3¼	3¾	3.4	3¾	3¾	3¾	3¾
	10億ドル								
経常収支									
アメリカ	-141.3	-160.7	-150	-132	-164.9	-156	-144	-134	-130
日本	85.8	87.0	85	80	82.0	89	81	80	80
西ドイツ	37.9	44.3	47	42	44.1	49	44	43	41
OECDヨーロッパ	51.0	37.5	24	9	35.1	33	16	12	6
OECD計	-22.3	-53.5	-58	-64	-67.3	-52	-65	-62	-65
OPEC	-27.6	-3.9	-10	-4	3.7	-15	-4	-4	-4
非産油発展途上国	-9.0	8.5	5	-2	15.8	6	4	0	-5
	失業率								
失業									
アメリカ	7.0	6.2	5½	5½	5.9	5½	5½	5½	5¼
日本	2.8	2.8	2½	2¾	2.7	2½	2½	2¾	2¾
西ドイツ	8.0	7.9	8	8	7.9	8	8	8	8¼
OECDヨーロッパ	10.9	10.7	10¾	11	10.6	10½	10¾	10¾	11
OECD計	8.3	7.9	7½	7½	7.7	7½	7½	7½	7½
	前期比								
世界貿易[b)]	5.0	5.2	6¾	6	11.0	5	6¼	6	5½

a）予測の前提となる仮定は次の通りである。
　－現行および公表された政策に変化はない。
　－1988年4月14日以降為替レートは不変。1ドル＝126.0円。1ドル＝1.69ドイツマルク
　－OECD諸国の輸入する原油のドル価格は1バーレル当り1988年は15ドル、以後16ドル。
b）世界輸入量、世界輸出量の成長率の算術平均
　予測計算に使用される情報の締切は1988年5月2日だった。

表 2 ＯＥＣＤ地域の実質ＧＮＰ[a]

前期からの変化率、季節調整値年次

	1982 OECD内のシェア	1985	1986	1987	1988	1989	1987 I	1987 II	1988 I	1988 II	1989 I	1989 II
アメリカ	40.6	3.0	2.9	2.7	2¾	2½	3.2	4.0	2¾	2	2¾	2¾
日本	13.9	4.9	2.4	4.2	4¼	3¾	3.8	5.9	4	3¼	4	3¾
西ドイツ	8.4	2.0	2.5	1.7	2¼	1¾	−0.4	4.3	1¾	1½	1¾	1¾
フランス (b)	7.1	1.7	2.1	1.9	2	1¾	1.0	3.4	1½	1¾	1¾	2
イギリス (b)	6.2	3.6	3.3	4.5	3½	2¼	4.2	6.0	3	2¼	2¼	2¼
イタリア (b)	5.2	2.9	2.9	3.1	2½	2¼	2.5	3.3	2	2¼	2¼	2
カナダ (b)	3.9	4.3	3.3	3.9	4	3¼	4.3	5.6	3¼	3¼	3	3¼
上記諸国計	85.2	3.2	2.8	3.1	3	2½	2.9	4.5	2¾	2¼	2¾	2¾
他のＯＥＣＤ諸国 (c)	14.8	3.3	2.7	3.1	2½	2¼	3.5	2.4	2¾	2	2¼	2¼
ＯＥＣＤ計	100.0	3,2	2.8	3.1	3	2½	3.0	4.2	2¾	2¼	2¾	2¾
ヨーロッパ主要4国	26.9	2.5	2.6	2.7	2½	2	1.6	4.3	2	2	2	2
ＯＥＣＤヨーロッパ	39.3	2.6	2.7	2.8	2½	2	2.1	3.6	2¼	2	2	2
ＥＥＣ	33.8	2.4	2.6	2.7	2½	2	2.0	3.7	2¼	2	2	2
アメリカを除くＯＥＣＤ計	59.4	3.4	2.6	3.3	3	2½	2.8	4.3	2¾	2¼	2½	2½
生産												
主要7カ国	−	2.6	1,0	3.4	5¾	4	3.0	7.0	5½	4½	3¾	3¾
ＯＥＣＤ計	−	2.8	1.2	3.3	5¼	3¾	2.9	6.3	5¼	4¼	3¾	3½

(a) 地域の総合は1982年為替レートを基礎に計算されている。

(b) ＧＤＰ

(c) 半期別のデーターの解釈には注意が必要。その理由は、ＧＤＰ合計の50％をこす11カ国の半期別成長率は機械的補間によって計算されているからである。

表　3　アメリカ（需要・生産・物価）

（前期からの変化率、季節調整値、年率、物量、1982年価格）

	1982 時価 10億ドル	1985	1986	1987	1988	1989	1987		1988		1989	
							Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ
民間消費	2050.7	4.6	4.2	1.9	1¾	2	0.2	2.5	1½	1¾	2	2¼
政府消費	641.7	7.3	3.8	2.3	1	1½	-0.3	4.5	-1	1½	1½	1½
民間固定資本投資	471.8	5.5	1.8	0.7	6¼	2¼	-3.9	9.9	6¼	2½	2¼	2½
住　宅	105.1	2.2	12.5	0	-1¾	1	-4.1	-2.3	-2¾	¾	1	1½
非住宅	366.7	6.8	-2.3	1.0	9½	2¾	-3.8	15.7	10	3¼	2¾	2¾
国内最終需要	3164.2	5.3	3.7	1.8	2½	2	-0.6	4.1	1¾	1¾	2	2¼
*在庫の変化	-24.5[a]	-1.6	0.2	0.8	-½	-¼	2.5	0	-¼	-1	0	¼
国内需要計	3139.7	3.6	3.9	2.5	2	1¾	1.9	4.0	1½	¾	2	2½
財・サービスの輸出	361.9	-1.7	3.3	12.8	15¾	11¼	11.9	20.2	14½	14½	11	9
財・サービスの輸入	335.6	3.9	10.5	7.3	6¾	5¼	-0.2	16.3	3½	4	5½	6¼
*海外バランスの変化	26.3[a]	-0.7	-1.0	0.3	¾	½	1.2	-0.2	1	1	½	¼
市場価格によるＧＮＰ	3166.0	3.0	2.9	2.9	2¾	2½	3.2	4.0	2¾	2	2¾	2¾
GNPインプリシットデフレーター	—	3.2	2.6	3.0	3¼	4	3.1	3.0	3¼	3¾	4	4½
（参　考）												
消費者物価[b]	—	3.4	2.2	4.0	3¾	4¼	4.8	4.2	3½	4	4¼	4½
生　産	—	1.6	1.1	3.8	5¾	4¾	3.6	7.2	5¼	5½	4¾	4½
失業率	—	7.1	7.0	6.2	5½	5½	6.4	5.9	5½	5½	5½	5¼

＊　前期のＧＮＰに占める比率
a　在庫増、海外バランスの実際値
b　個人消費デフレーター

表4. 日　本（需要・生産・物価）

前期からの変化率、季節調整済、年率、物量（1980年価格）

	1982 時価 兆円	1985	1986	1987	1988	1989	1987 I	1987 II	1988 I	1988 II	1989 I	1989 II
民間消費	159.6	2.7	3.2	3.9	4	4	4.1	3.2	4+1/4	4	4	3+3/4
政府消費	26.8	1.7	6.5	-0.5	2+3/4	3	-9.2	0.9	3+3/4	2+3/4	3	3
粗固定資本投資	79.9	5.8	6.0	10.3	8+1/4	4+1/2	8.5	17.3	6+1/4	3+3/4	4+3/4	4+1/2
政府	24.1	-6.5	4.0	8.4	7+1/4	1/2	5.5	15.3	7	0	3/4	3/4
民間住宅	15.0	2.5	8.5	20.6	3	-1/4	10.9	41.2	-6+1/4	-8	2	4
民間非住宅	40.8	12.7	6.1	8.3	10+1/4	7+1/4	8.9	11.7	10	9	7	5+3/4
国内最終需要	266.3	3.6	4.4	5.5	5+1/4	4	4.1	7.5	5	3+3/4	4+1/4	4
＊在庫の変化	b 1.2	0.4	-0.3	-0.3	1/4	1/4	0	0.1	1/2	1/4	1/4	1/2
国内需要　計	267.5	4.0	4.0	5.1	5+1/2	4+1/4	4.1	7.7	5+1/4	4	4+1/2	4+1/4
財・ｻｰﾋﾞｽの輸出	44.5	5.6	-5.2	3.5	6	5+1/4	2.3	9.9	4+3/4	4+1/2	5+1/4	5+3/4
財・ｻｰﾋﾞｽの輸入	42.4	-0.1	2.8	9.1	14	8+3/4	3.8	22.7	12+1/4	9+1/4	8+1/2	8+3/4
＊海外ﾊﾞﾗﾝｽの変化	b 2.1	1.1	-1.4	-0.7	-1	-1/2	-0.2	-1.5	-1	-3/4	-1/2	-1/2
市場価格によるＧＮＰ	269.6	4.9	2.4	4.2	4+1/4	3+3/4	3.8	5.9	4	3+1/4	4	3+3/4
ＧＮＰｲﾝﾌﾟﾘｼｯﾄ・ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	-	1.4	1.9	-0.2	1+3/4	2+1/2	-1.1	0.9	2	2+1/4	2+1/2	2+1/2
（参　考）												
消費者物価	-	2.2	0.5	-0.1	1+1/4	1+3/4	-0.6	1.4	1+1/4	1+1/2	2	2
生　産	-	4.6	-0.2	3.1	9+3/4	4+1/4	1.2	11.1	11	5+3/4	4	3+1/2
失業率	-	2.6	2.8	2.8	2+1/2	2+3/4	3.0	2.7	2+1/2	2+1/2	2+3/4	2+3/4

＊前期のＧＮＰに占める比率

a)公団・公社含む

b)在庫増、海外バランスの実際値

c)個人消費デフレーター

表5. 労 働 コ ス ト

（前年・前期比）

	1975-84 平均	1985	1986	1987	1988	1989
A．雇用者1人当り給料						
アメリカ	7.5	4.7	3.0	3	3¾	4¾
日　本	6.4	3.5	3.1	2¾	4	4½
西ドイツ	5.8	3.2	4.0	3½	3	2¾
フランス	12.8	7.1	4.1	3¾	3	3
イギリス	12.2	7.2	7.4	6¾	7¼	6¾
イタリア	18.1	10.6	7.6	8	6¼	5¾
カナダ	8.4	5.7	2.7	4¼	4¼	5
上記7ケ国合計[a]	8.6	5.1	3.8	3¾	4	4¾
その他OECD[a,b]	12.5	9.0	8.1	8½	7½	6¾
OECD計[a,b]	9.1	5.7	4.4	4¼	4¾	5
B．単位当り労働コスト[c]						
アメリカ	6.7	3.7	2.1	2½	3¼	4
日　本	2.8	-0.7	1.5	-½	1	1¼
西ドイツ	2.8	1.3	2.1	2¼	½	1½
フランス	9.5	4.6	1.7	1¾	½	¾
イギリス	10.2	4.8	5.2	4	4¾	4½
イタリア	15.5	8.7	5.1	5½	4	4¼
カナダ	5.6	4.0	2.7	2½	5¼	5
上記7ケ国合計[a]	6.6	3.2	2.4	2¼	2½	3
その他OECD[a,b]	10.2	6.9	8.0	6¾	6	5
OECD計[a,b]	7.1	3.7	3.2	2¾	3¼	3½

a）GDPウェイト、為替レートは1982年基準
b）オーストリア、アイスランド、アイルランド、ノルウェー、ポルトガル、トルコ、オーストラリア、ニュージーランド計
c）この数字の基となる生産性は雇用によって分配される要素費用によって表示される産出を基としている

生活の質向上をめざして

1988年11月4日　　頒価 1000円

発　行　連合総合生活開発研究所
編集人　佐々木　孝　男

東京都港区三田3丁目1番9号　大坂家ビル4F
電話 03－453－0816